

危険物に係る事故事例

(令和3年)

火災編

消防庁

危険物に係る事故事例(令和3年)火災編

消防庁

これは、令和3年1月1日から令和3年12月31日までの間に全国で発生した危険物に係る事故について、各都道府県から報告された「危険物に係る事故報告」を基に取りまとめたものである。

目 次

I	令和3年中の危険物に係る事故の概要	1
1	概 況	3
2	火災事故	6
(1)	火災事故の発生及び被害の状況	6
(2)	出火の原因に関係した物質	6
(3)	火災事故の発生原因及び着火原因	7
3	流出事故	18
(1)	流出事故の発生及び被害の状況	18
(2)	流出した危険物	19
(3)	流出事故の発生原因	19
4	令和3年中に発生した重大事故事例	29
(1)	火災事故事例	29
(2)	流出事故事例	30
	附属資料	32
II	令和3年中の危険物に係る事故	33
1	火 災	37
(1)	製造所	39
(2)	屋内貯蔵所	129
(3)	屋外タンク貯蔵所	133
(4)	地下タンク貯蔵所	141
(5)	移動タンク貯蔵所	145
(6)	給油取扱所	159
(7)	一般取扱所	231
(8)	無許可施設	501
(9)	危険物運搬中	517
2	その他の事故	521

I 令和3年中の危険物に係る事故の概要

1 概況

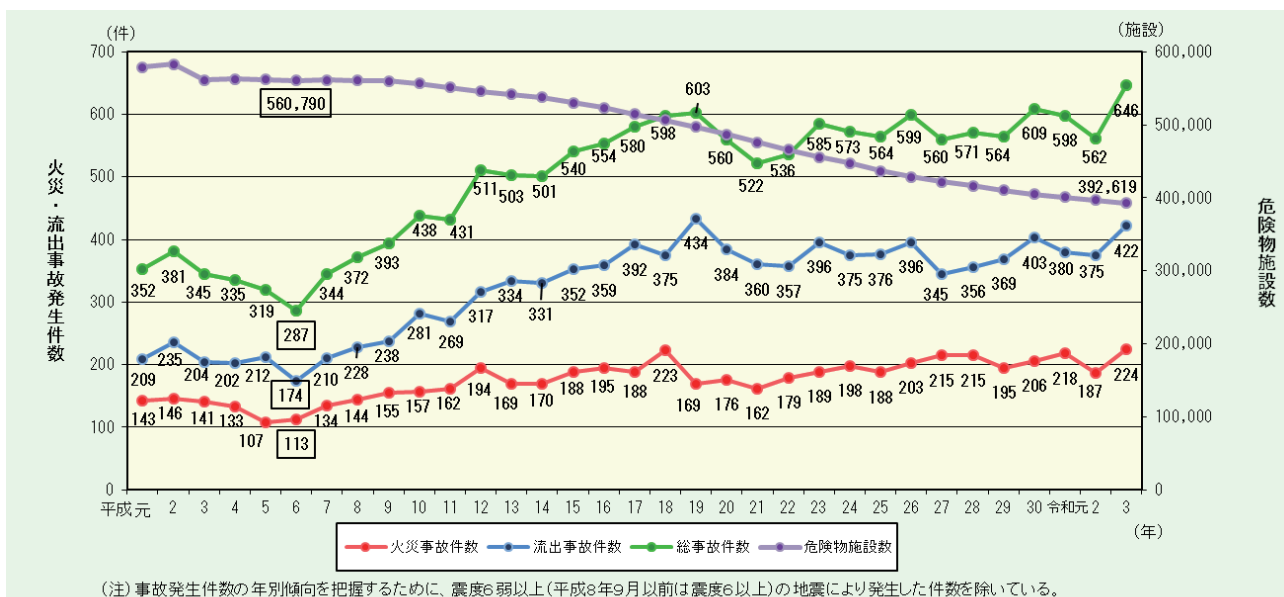
危険物施設における火災及び流出事故件数は平成6年の287件（火災113件、流出174件）から増加に転じ、平成19年以降は、高い水準で横ばいの状況が続いている。令和3年中（令和3年1月1日～令和3年12月31日）の事故件数については、火災事故が224件（前年187件）、流出事故が422件（前年375件）、合計が646件（前年562件）となっている。

一方、無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での事故は21件（前年14件）であり、その内訳は、火災事故8件（前年3件）、流出事故13件（前年11件）となっている。

これらの事故による被害は、火災事故によるものが死者0人（前年2人）、負傷者39人（前年35人）、損害額71億747万円（前年11億3,090万円）、流出事故によるものが死者1人（前年0人）、負傷者32人（前年23人）、損害額4億7,712万円（前年2億3,036万円）となっている。（第1表、第2表、第1図、第2図参照）

なお、本概要においては、最大震度6弱以上の地震による被害（事故件数、死傷者数、損害額等全て）を除外している。

○危険物施設における火災・流出事故発生件数及び危険物施設数の推移



- ・ 損害額等については、調査中のものがあり、変動することがある。
- ・ 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

第1表 令和3年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分	事故の態様 発生件数等	危険物に係る事故 発生件数	火災事故			流出事故				
			発生件数	被害		発生件数	被害			
				死者数	負傷者数		損害額 (万円)	死者数	負傷者数	損害額 (万円)
危険物施設		646	224 (12)	0	36	704,692.0	422 (8)	1	28	47,673.0
危険物施設以外	無許可施設	14	7	0	3	5,472.0	7	0	2	33.0
	危険物運搬中	7	1	0	0	583.0	6	0	2	6.0
	仮貯蔵・仮取扱い	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	小計	21	8	0	3	6,055.0	13	0	4	39.0
合計		667	232	0	39	710,747.0	435	1	32	47,712.0

(注) 1 () 内の数値は重大事故件数を示す。

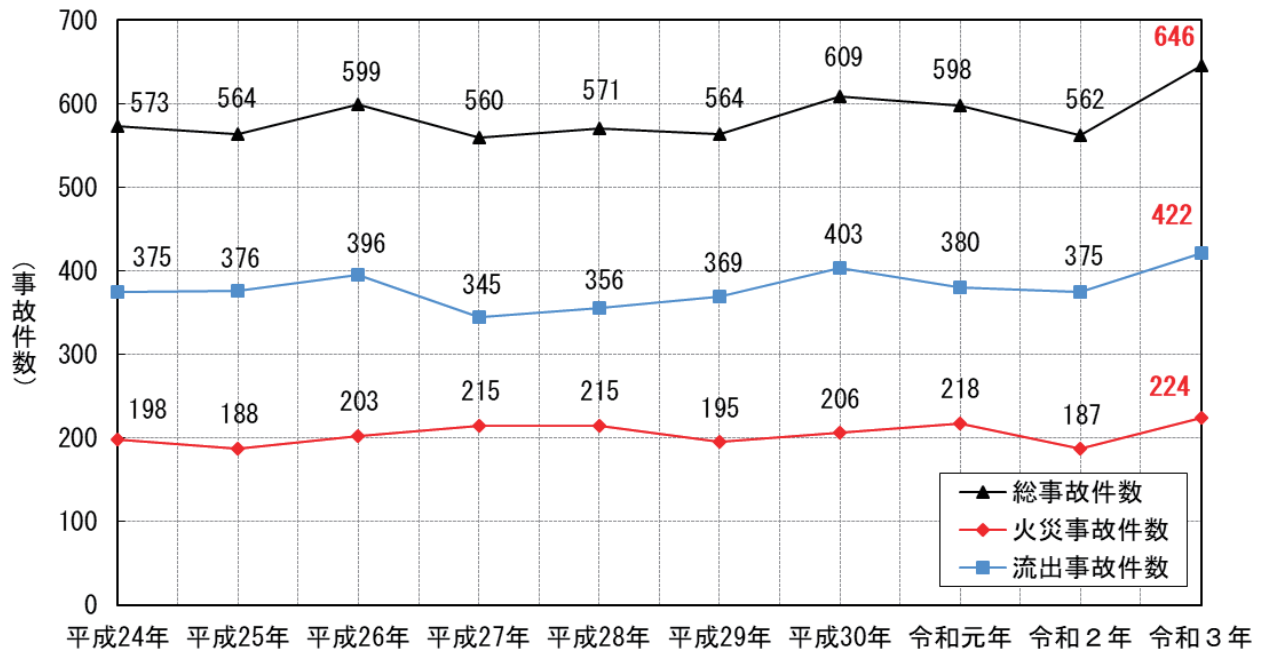
2 火災事故における重大事故は、危険物施設で発生した火災事故のうち、①死者が発生した事故（人的被害指標）、②事業所外に物的被害が発生した事故（影響範囲指標）、③収束時間（事故発生から鎮圧までの時間）が4時間以上要した事故（収束時間指標）のいずれかに該当する事故をいう。また、流出事故における重大事故は、危険物施設で発生した流出事故のうち、①死者が発生した事故（人的被害指標）、②河川や海域など事業所外へ広範囲に流出し、かつ、流出した危険物量が指定数量の1倍以上の事故、または、事業所周辺のみ流出し、かつ、流出した危険物量が指定数量の10倍以上の事故（流出被害指標）のいずれかに該当する事故をいう（「危険物施設における火災・流出事故に係る深刻度評価指標の一部改正について」（令和2年12月7日付け消防危第287号））。

第2表 危険物に係る事故の発生件数等の推移（最近の10年間）

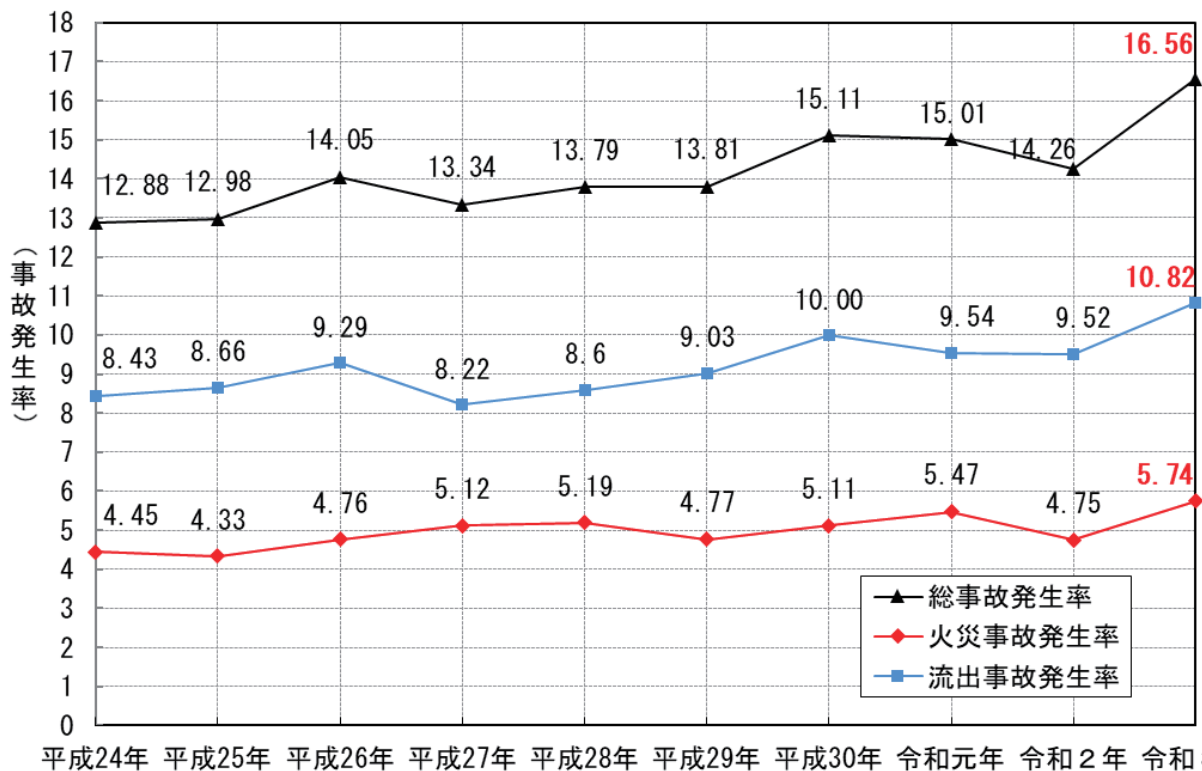
年	事故の態様 発生件数等	危険物に係る事故 発生件数	火災事故			流出事故				
			発生件数	被害		発生件数	被害			
				死者数	負傷者数		損害額 (万円)	死者数	負傷者数	損害額 (万円)
平成24年		597	203	6	108	287,363.0	394	0	27	38,630.0
平成25年		594	198	10	60	441,150.0	396	0	18	44,132.0
平成26年		621	209	2	69	218,622.0	412	0	30	42,421.0
平成27年		589	226	2	45	813,688.0	363	2	11	38,624.0
平成28年		598	225	2	57	130,682.0	373	0	30	28,308.0
平成29年		582	197	2	51	267,320.0	385	0	34	44,247.0
平成30年		633	211	2	122	247,860.0	422	0	28	49,482.0
令和元年		619	222	4	40	561,299.0	397	0	27	105,756.0
令和2年		576	190	2	35	113,090.0	386	0	23	23,036.0
令和3年		667	232	0	39	710,747.0	435	1	32	47,712.0

(注) 危険物施設、無許可施設、危険物運搬中及び仮貯蔵・仮取扱い中の火災及び流出事故について掲載した。

第1図 危険物施設における火災及び流出事故件数の推移（最近の10年間）



第2図 危険物施設1万施設当たりの火災及び流出事故発生率の推移（最近の10年間）



(注) 1万施設当たりの発生件数における施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。ただし、東日本大震災の影響により、平成24年中にあっては、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部の管内の分のみ平成22年3月31日現在のデータを用いた。

2 火災事故

(1) 火災事故の発生及び被害の状況

令和3年中に発生した危険物に係る火災事故232件の内訳は、危険物施設におけるものが224件、無許可施設におけるものが7件、危険物運搬中のものが1件、仮貯蔵・仮取扱い中のものが0件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。（第1表参照）

ア 令和3年中に危険物施設において発生した火災事故件数は、224件（前年187件）であり、被害は、死者0人（前年2人）、負傷者36人（前年33人）、損害額70億4,692万円（前年10億9,035万円）となっている。前年に比べ、火災事故の発生件数は37件増加し、死者は2人減少し、負傷者は3人増加し、損害額は59億5,657万円増加している。

また、火災事故1件当たりの損害額は3,146万円であった。（第3表参照）

これを製造所等の別にみると、火災事故の発生件数は、一般取扱所が134件で最も多く、次いで、製造所が44件、給油取扱所が35件の順となっており、1件当たりの損害額では、一般取扱所が5,188万円が最も高く、次いで、製造所が173万円の順となっている。

危険物施設1万施設当たりの火災事故の発生件数は、危険物施設全体では5.74件となっている。（第4-1表参照）

危険物施設における火災事故のうち、重大事故は12件（前年8件）発生しており、被害は、死者0人（前年2人）、負傷者5人（前年2人）、損害額は1億4,734万円（前年3,694万円）となっている。前年に比べ、重大事故の発生件数は4件増加し、死者は2人減少し、負傷者は3人増加し、損害額は1億1,040万円増加している。

また、重大事故1件当たりの損害額は1,228万円であった。

これを製造所等の別にみると、重大事故の発生件数は、一般取扱所が8件で最も多く、次いで、製造所が4件の順となっており、1件当たりの損害額では、一般取扱所が1,752万円が最も高く、次いで、製造所が179万円となっている。（第4-2表参照）

危険物施設における火災事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、最近の5年間では、一般取扱所、製造所、給油取扱所の3施設が上位を占めている。（第5表、第3図参照）

イ 令和3年中の無許可施設に係る火災事故は7件（前年3件）発生しており、被害は死者0人（前年0人）、負傷者3人（前年2人）、損害額は5,472万円（前年4,055万円）となっている。前年に比べ、火災事故の発生件数は4件増加し、死者は引き続きなし、負傷者は1人増加し、損害額は1,417万円増加となった。（第6表参照）

ウ 令和3年中の危険物運搬中の火災事故は1件（前年0件）となっている。（第7表参照）

エ 令和3年中の仮貯蔵・仮取扱い中の火災事故は0件（前年0件）となっている。（第9表参照）

(2) 出火の原因に関係した物質

ア 令和3年中に発生した危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質（以下「出火原因物質」という。）についてみると、224件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となる火災事故が110件（49.1%）発生している。また、このうち101件（91.8%）が第4類の危険物で占められている。さらに、第4類の危険物について品名別にみると、第1石油類が56件（55.4%）で最も多く、次いで、第3石油類が25件（24.8%）、第4石油類が8件（7.9%）、アルコール類及び第2石油類が6件（5.9%）の順となっている。（第8表、第4図参照）

イ 令和3年中に発生した危険物施設以外の場所における火災事故は8件発生しており、危険物が出火原因物質となる事故については、第4類第1石油類が8件（100.0%）となっている。（第9表参照）

(3) 火災事故の発生原因及び着火原因

ア 令和3年中に発生した危険物施設における火災事故の発生原因を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区分してみると、人的要因が120件（53.6%）で最も高く、次いで、物的要因が61件（27.2%）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が43件（19.2%）の順となっている。個別にみると、維持管理不十分、操作確認不十分、腐食疲労等劣化、誤操作等が高い数値となっている。（第10表参照）

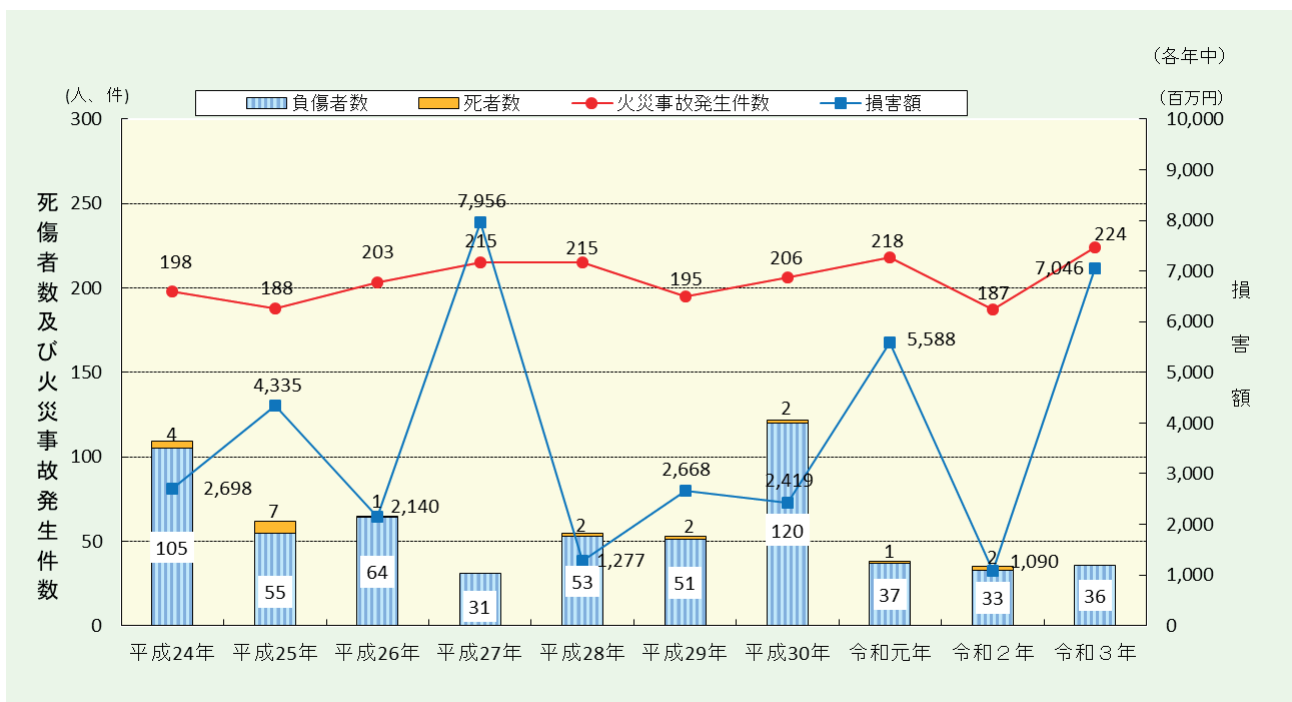
また、主な着火原因は、静電気火花が50件（22.3%）で最も高く、次いで、過熱着火が26件（11.6%）、高温表面熱が23件（10.3%）、電気火花が23件（10.3%）の順となっている。（第11表参照）

イ 令和3年中に発生した危険物施設以外の場所における火災事故の発生原因は第12表、火災事故の着火原因は第13表のとおりとなっている。

第3表 危険物施設における火災事故の発生件数と被害状況の推移（最近の10年間）

年	発生件数等 発生件数 (ア)	被害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ)/(ア) (万円)
平成24年	198	4	105	269,841.0	1,363
平成25年	188	7	55	433,482.0	2,306
平成26年	203	1	64	214,007.0	1,054
平成27年	215	0	31	795,606.0	3,700
平成28年	215	2	53	127,662.0	594
平成29年	195	2	51	266,780.0	1,368
平成30年	206	2	120	241,852.0	1,174
令和元年	218	1	37	558,763.0	2,563
令和2年	187	2	33	109,035.0	583
令和3年	224	0	36	704,692.0	3,146

○危険物施設における火災事故発生件数と被害状況（最近の10年間）



第4-1表 危険物施設における火災事故の概要（令和3年中）

製造所等の別	発生件数等		被害				被害の状況				
	発生件数 (ア)	1万施設 当たりの 発生件数	死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ)/(ア) (万円)	A	B	C	D	
製造所	44	88.14	0	11	7,600.0	173	44	0	0	0	
貯蔵所	屋内貯蔵所	1	0.20	0	1	8.0	8	0	1	0	0
	屋外タンク貯蔵所	3	0.52	0	0	208.0	69	3	0	0	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	地下タンク貯蔵所	1	0.13	0	0	2.0	2	0	1	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	6	0.93	0	2	593.0	99	4	2	0	0
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	小計	11	0.41	0	3	811.0	74	7	4	0	0
取扱所	給油取扱所	35	6.11	0	3	1,083.0	31	35	0	0	0
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	移送取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	一般取扱所	134	22.78	0	19	695,198.0	5,188	131	0	3	0
	小計	169	14.25	0	22	696,281.0	4,120	166	0	3	0
合計/平均	224	5.74	0	36	704,692.0	3,146	217	4	3	0	

(注) 1 被害の状況は、危険物施設から出火し、当該危険物施設の火災でとどまったものは「A」、他の施設からの類焼により危険物施設が火災となったものは「B」、当該危険物施設の火災により他の施設にまで延焼したものは「C」、危険物の流出に起因して施設外から火災となったものは「D」とした。

なお、「B」には、危険物施設又は無許可施設の火災からの類焼は含まない。

2 1万施設当たりの発生件数における施設数は、令和3年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第4-2表 危険物施設における火災事故に係る重大事故の概要（令和3年中）

製造所等の別	発生件数等		重大事故の内訳			被害			
	重大事故 発生件数 (ア)	1万施設 当たりの 重大事故 発生件数	人的被害 指標	影響範囲 指標	収束時間 指標	死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ)/(ア) (万円)
製造所	4	8.01	0	0	4	0	0	717.0	179
貯蔵所	屋内貯蔵所	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	屋外タンク貯蔵所	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	屋外貯蔵所	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	小計	0	0.00	0	0	0	0	0.0	0
取扱所	給油取扱所	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	移送取扱所	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	一般取扱所	8	0.67	1	8	1.36	5	14,017.0	1,752
	小計	8	0.67	1	8	0.67	5	14,017.0	1,752
合計/平均	12	0.31	0	1	12	0	5	14,734.0	1,228

(注) 1 1万施設当たりの発生件数における施設数は、令和3年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

2 「重大事故の内訳」欄の各指標の数値は要件に該当した件数を計上しているため、合計値が「重大事故発生件数」欄の数値と一致しない場合がある。人的被害指標、影響範囲指標及び収束時間指標は、第1表の(注)2による。

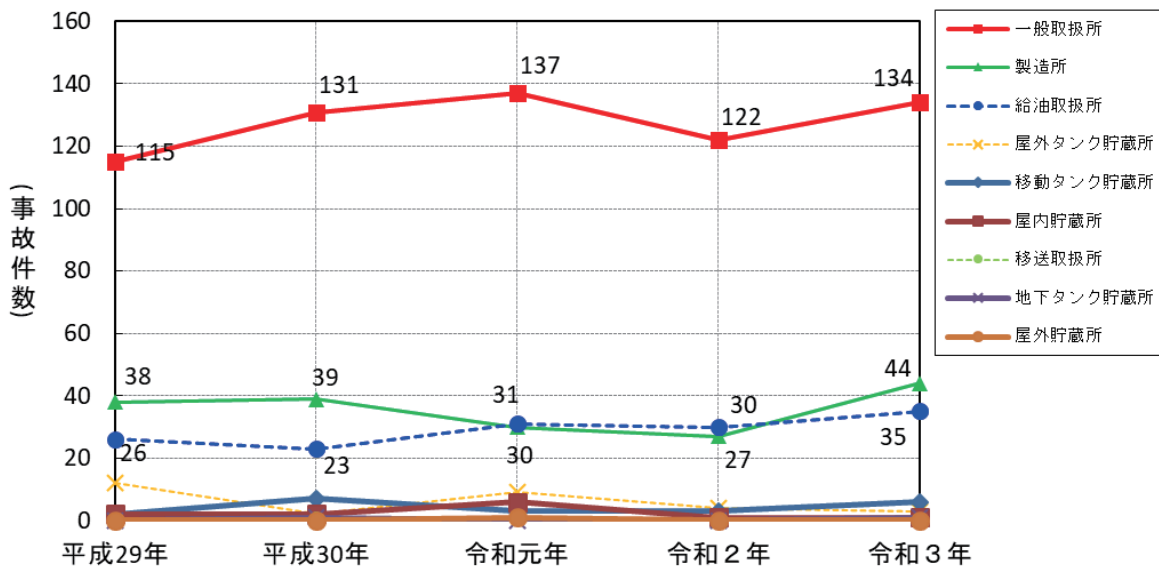
第5表 危険物施設における火災事故の危険性の推移（最近の5年間）

発生件数等 製造所等の別		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
		件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性
製造所		38 (3)	75.25 (5.94)	39 (3)	77.33 (5.94)	30 (1)	59.48 (1.98)	27 (2)	53.70 (3.98)	44 (4)	88.14 (8.01)
貯蔵所	屋内貯蔵所	2 (1)	0.40 (0.20)	2	0.40	6 (1)	1.22 (0.20)	1	0.20	1	0.20
	屋外タンク貯蔵所	12 (1)	1.97 (0.16)	2	0.33	9 (2)	1.52 (0.34)	4 (1)	0.68 (0.17)	3	0.52
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	地下タンク貯蔵所	0	0.00	1	0.13	0	0.00	0	0.00	1	0.13
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	2	0.30	7 (1)	1.07 (0.15)	3	0.46	3	0.46	6	0.93
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0.00	1 (1)	1.04 (1.04)	0	0.00	0	0.00
	小計	16 (2)	0.57 (0.07)	12 (1)	0.44 (0.04)	19 (4)	0.70 (0.15)	8 (1)	0.30 (0.04)	11	0.41
取扱所	給油取扱所	26	4.31	23	3.86	31 (1)	5.29 (0.17)	30 (1)	5.18 (0.17)	35	6.11
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	0	0.00	1	9.25	1	9.30	0	0.00	0	0.00
	一般取扱所	115 (4)	18.90 (0.66)	131 (8)	21.72 (1.31)	137 (9)	22.90 (1.50)	122 (4)	20.56 (0.67)	134 (8)	22.78 (1.36)
	小計	141 (4)	11.38 (0.32)	155 (8)	12.65 (0.65)	169 (10)	13.96 (0.83)	152 (5)	12.68 (0.42)	169 (8)	14.25 (0.67)
合計／平均		195 (9)	4.77 (0.22)	206 (12)	5.11 (0.29)	218 (15)	5.47 (0.38)	187 (8)	4.75 (0.20)	224 (12)	5.74 (0.31)

(注) 1 危険性：危険物施設1万施設当たりの火災事故の発生件数（1万施設当たりの発生件数における施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。）

2 ()内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第3図 危険物施設における火災事故件数の推移（最近の5年間）



(注) 1 件数20件未満は第5表を参照のこと。

2 屋内タンク貯蔵所、簡易タンク貯蔵所、第一種販売取扱所及び第二種販売取扱所の火災事故は過去5年間発生していない。

第6表 無許可施設における火災事故の概要（最近の5年間）

年	発生件数等 発生件数 (ア)	被 害				被害の状況			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの 損害額 (イ)/(ア) (万円)	A	B	C	D
平成29年	1	0	0	0.0	0	1	0	0	0
平成30年	2	0	1	5,936.0	2,968	2	0	0	0
令和元年	4	3	3	2,536.0	634	3	0	1	0
令和2年	3	0	2	4,055.0	1,352	3	0	0	0
令和3年	7	0	3	5,472.0	782	5	0	2	0

(注) 被害の状況は第4-1表の(注)1による。

第7表 危険物運搬中における火災事故の概要（最近の5年間）

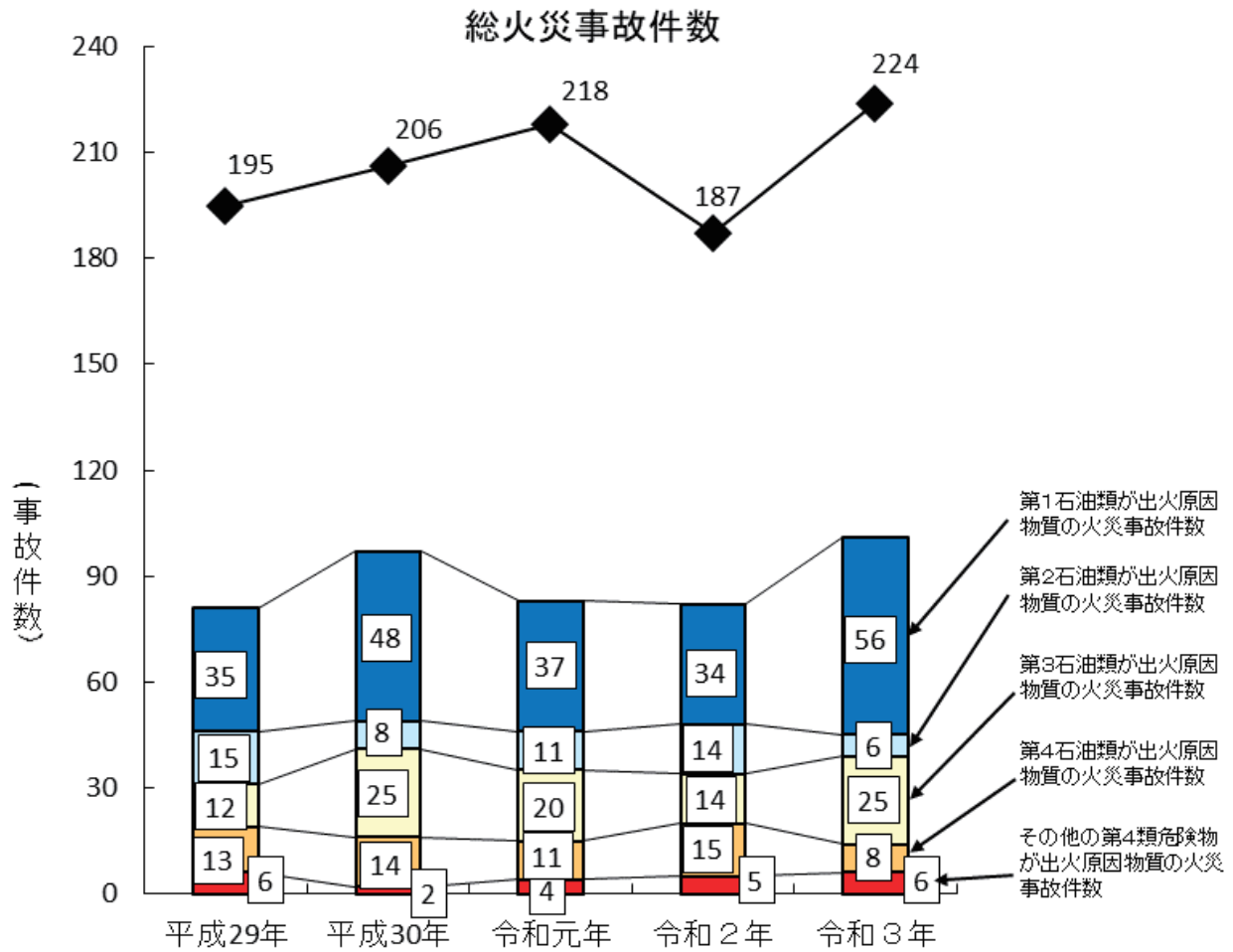
年	発生件数等 発生件数 (ア)	被 害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの 損害額 (イ)/(ア) (万円)
平成29年	1	0	0	540.0	540
平成30年	2	0	0	72.0	36
令和元年	0	0	0	0.0	0
令和2年	0	0	0	0.0	0
令和3年	1	0	0	583.0	583

第8表 危険物施設における火災事故の出火原因物質及び推移（最近の5年間）

出火原因物質等	年・施設区分		令和3年																計			
			平成29年				平成30年				令和元年				令和2年							
			製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計					
危険物																						
第1類	酸化性固体	亜塩素酸塩類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第1類	酸化性固体	硝酸塩類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第1類	酸化性固体	その他のもので政令で定めるもの	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	
第2類	可燃性固体	赤りん	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
第2類	可燃性固体	硫黄	2	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
第2類	可燃性固体	金属粉	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類	可燃性固体	引火性固体	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
第2類	可燃性固体	鉄粉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類	可燃性固体	マグネシウム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	ナトリウム	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	アルキルアルミニウム	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	アルキルリチウム	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	黄りん	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	7A別金属（カリウム及びナトリウムを除く。）及び7A別土類金属	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	有機金属化合物（7A別7A2ニフム及び7A別7A2ニフムを除く。）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	金属の水素化物	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	カルシウム又はアルミニウムの炭化物	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	その他のもので政令で定めるもの（塩素化けい素化合物）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4類	引火性液体	特殊引火物	1	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4類	引火性液体	第1石油類	35	48	37	34	11	0	1	0	0	0	2	0	3	19	0	0	0	23	42	56
第4類	引火性液体	アルコール類	5	0	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	6
第4類	引火性液体	第2石油類	15	8	11	14	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	3	3	6
第4類	引火性液体	第3石油類	12	25	20	14	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	21	25
第4類	引火性液体	第4石油類	13	14	11	15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	8
第5類	自己反応性物質	有機過酸化物	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第5類	自己反応性物質	硝酸エステル類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第5類	自己反応性物質	ニトロ化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第5類	自己反応性物質	その他のもので政令で定めるもの	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第6類	酸化性液体	過酸化水素	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
危険物類別小計																						
第1類			0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	
第2類			2	0	6	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
第3類			4	3	6	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	
第4類			81	97	83	82	20	0	1	0	0	0	3	0	4	19	0	0	0	58	77	101
第5類			2	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第6類			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計			89	102	97	88	27	0	1	0	0	0	3	0	4	19	0	0	0	60	79	110
その他の																						
危険物以外の物品			22	17	16	18	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	19	27	
種類によるもの			6	4	11	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他			78	83	94	74	9	1	2	0	1	0	3	0	7	16	0	0	0	55	71	87
小計			106	104	121	99	17	1	2	0	1	0	3	0	7	16	0	0	0	74	90	114
合計			195	206	218	187	44	1	3	0	1	0	6	0	11	35	0	0	0	134	169	224

(注) () 内の数値は重大事故件数を示す。

第4図 危険物施設における火災事故の出火原因物質の推移（最近の5年間）



第9表 危険物施設以外の場所における火災事故の出火原因物質（令和3年中）

出火原因物質等			区分			
			無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い	計
第4類	引火性液体	第1石油類	7	1	0	8
合計			7	1	0	8

(注) 出火原因物質等が複数ある事例については、より危険性の高い物質にて計上した。

第10表 危険物施設における火災事故の発生原因（令和3年中）

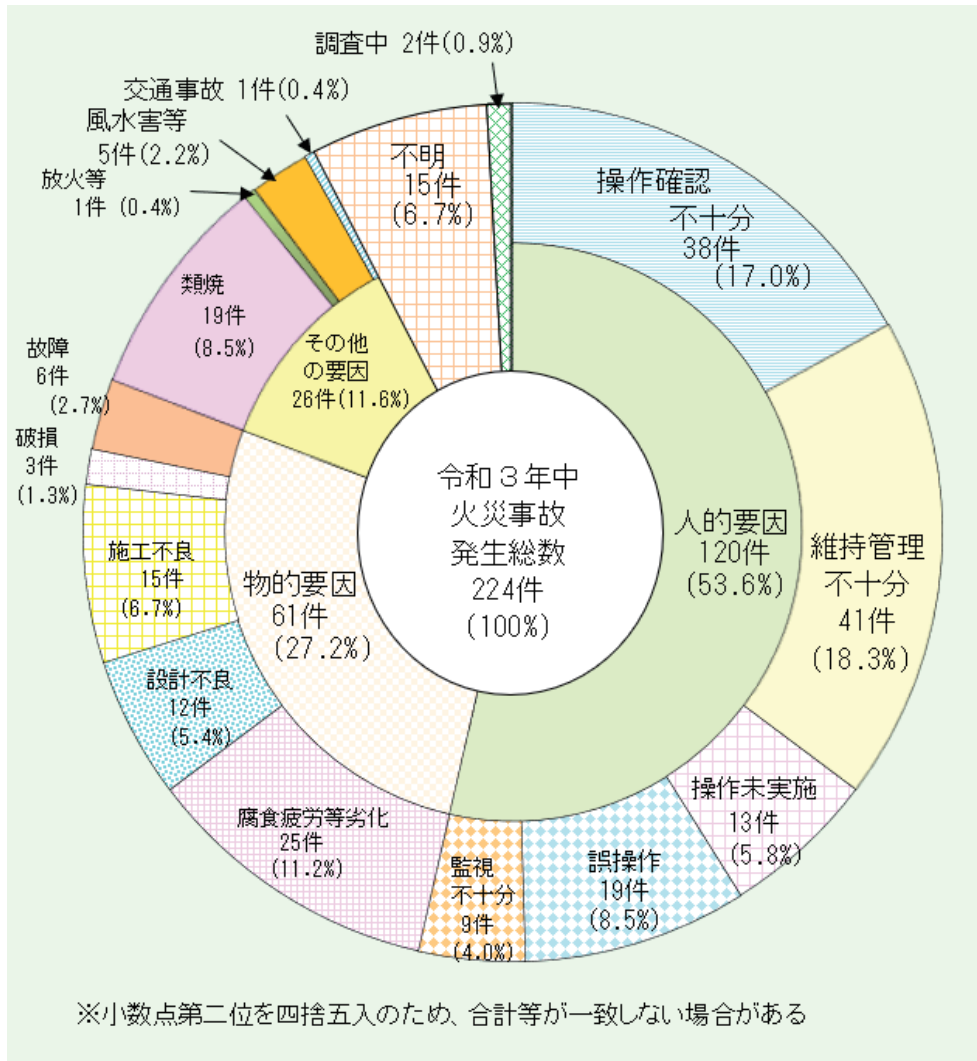
発生原因	製造所等の別 製造所	貯蔵所							取扱所						計	比率 (%)	令和2年			
		屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一 種 販売 取扱所	第二 種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所			小計	件数	比率 (%)	
人的要因	維持管理不十分	7 (1)	0	1	0	0	0	2	0	3	1	0	0	0	30 (4)	31 (4)	41 (5)	18.3 (41.7)	33 (3)	17.6 (37.5)
	誤操作	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	15	17	19	8.5	13 (1)	7.0 (12.5)
	操作確認不十分	11	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	24 (1)	26 (1)	38 (1)	17.0 (8.3)	36 (1)	19.3 (12.5)
	操作未実施	2	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	5	11	13	5.8	15 (1)	8.0 (12.5)
	監視不十分	5 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	4	9 (1)	4.0 (8.3)	9	4.8
	小計	27 (2)	0	1	0	0	0	3	0	4	12	0	0	0	77 (5)	89 (5)	120 (7)	53.6 (58.3)	106 (6)	56.7 (75.0)
物的要因	腐食疲労等劣化	5 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	19 (1)	20 (1)	25 (2)	11.2 (16.7)	17	9.1
	設計不良	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9 (1)	9 (1)	12 (1)	5.4 (8.3)	10	5.3	
	故障	2 (1)	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	3	3	6 (1)	2.7 (8.3)	7 (1)	3.7 (12.5)
	施工不良	3	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	10	10	15	6.7	9	4.8
	破損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	1.3	9	4.8
	小計	13 (2)	0	2	0	0	0	1	0	3	1	0	0	0	44 (2)	45 (2)	61 (4)	27.2 (33.3)	52 (1)	27.8 (12.5)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0.4	6 (1)	3.2 (12.5)	
	交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0.4	0	0.0	
	類焼	0	1	0	0	1	0	1	0	3	16	0	0	0	0	16	19	8.5	7	3.7
	風水害等	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	4	5	2.2	0	0.0
	悪戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	1	1	0	0	1	0	1	0	3	19	0	0	0	3	22	26	11.6	13 (1)	7.0 (12.5)
不明	3	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	9 (1)	11 (1)	15 (1)	6.7 (8.3)	15	8.0	
調査中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	2	0.9	1	0.5	
合計	44 (4)	1	3	0	1	0	6	0	11	35	0	0	0	134 (8)	169 (8)	224 (12)	100.0 (100.0)	187 (8)	100.0 (100.0)	

(注) 1 調査中とは、令和4年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。

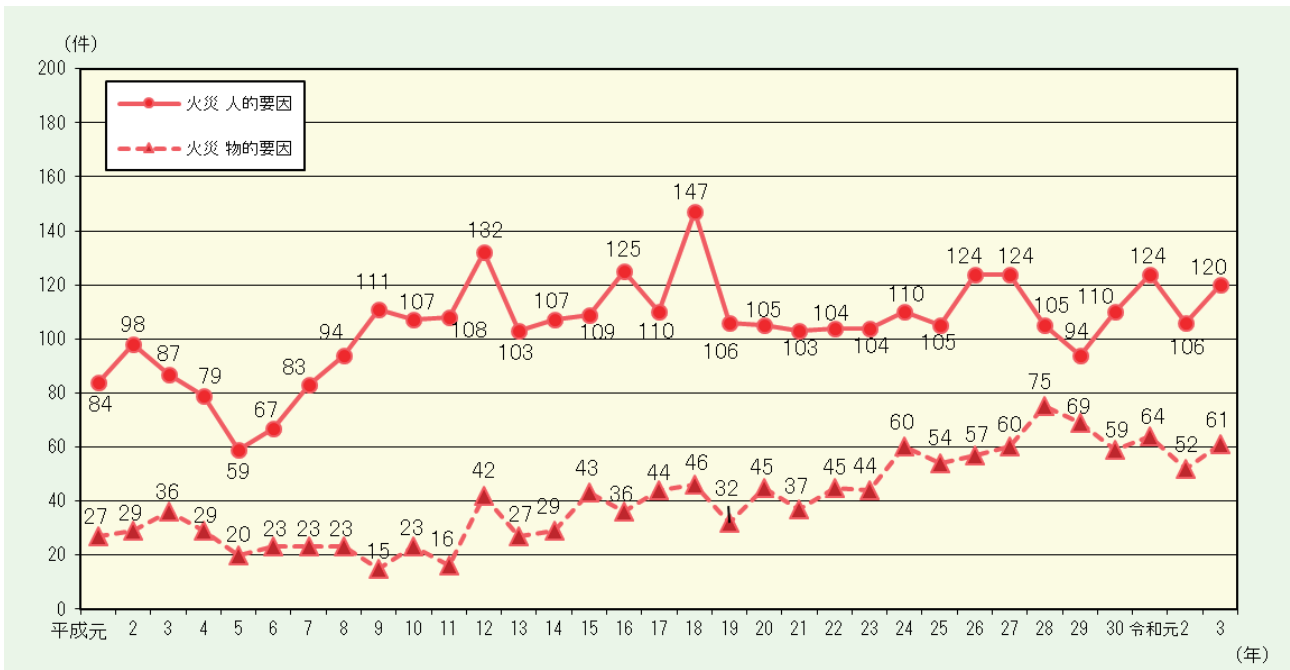
2 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

3 ()内の数値は重大事故に係る数値を示す。

○令和3年中の危険物施設における火災事故の発生要因



○危険物施設における火災事故の要因別発生件数の推移



第11表 危険物施設における火災事故の着火原因（令和3年中）

製造所等の別 着火原因	製造所	貯蔵所								取扱所					計	比率 (%)	令和2年		
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所			小計	件数	比率 (%)
裸火	3	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	8	9	13	5.8	17 (2)	9.1 (25.0)
高温表面熱	6	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	15	16	23	10.3	27 (1)	14.4 (12.5)
溶接・溶断等火花	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	9	9	12	5.4	15 (1)	8.0 (12.5)
静電気火花	17 (1)	0	0	0	0	0	2	0	2	11	0	0	0	20	31	50 (1)	22.3 (8.3)	31 (1)	16.6 (12.5)
電気火花	2	0	1	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	17	20	23	10.3	9	4.8
衝撃火花	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	7 (3)	8 (3)	8 (3)	3.6 (25.0)	4	2.1
自然発熱	4 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6 (2)	6 (2)	10 (4)	4.5 (33.3)	12 (1)	6.4 (12.5)
化学反応熱	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	7	3.1	8	4.3
摩擦熱	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	6	6	8	3.6	9 (2)	4.8 (25.0)
過熱着火	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	24 (1)	25 (1)	26 (2)	11.6 (16.7)	29	15.5
放射熱	0	1	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	3	3	5	2.2	3	1.6
その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0	6 (1)	21 (1)	23 (1)	10.3 (8.3)	9	4.8
不明	3	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0	0	8 (1)	9 (1)	14 (1)	6.3 (8.3)	13	7.0
調査中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	2	0.9	1	0.5
合計	44 (4)	1	3	0	1	0	6	0	11	35	0	0	0	134 (8)	169 (8)	224 (12)	100.0 (100.0)	187 (8)	100.0 (100.0)

- (注) 1 着火原因の分類は、推定によるものを含む。
 2 調査中とは、令和4年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。
 3 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。
 4 ()内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第12表 危険物施設以外の場所における火災事故の発生原因（令和3年中）

製造所等の別		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い	計
発生原因 人的要因	維持管理不十分	0	1	0	1
	誤操作	2	0	0	2
	操作未実施	1	0	0	1
	小計	3	1	0	4
物的要因	施工不良	1	0	0	1
	小計	1	0	0	1
不明		3	0	0	3
合計		7	1	0	8

第13表 危険物施設以外の場所における火災事故の着火原因（令和3年中）

区分	無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い	計
着火原因 裸火	1	1	0	2
静電気火花	3	0	0	3
不明	3	0	0	3
合計	7	1	0	8

（注） 着火原因の分類は、推定によるものを含む。

3 流出事故

(1) 流出事故の発生及び被害の状況

令和3年中に発生した危険物に係る流出事故435件の内訳は、危険物施設におけるものが422件、無許可施設におけるものが7件、危険物運搬中のものが6件、仮貯蔵・仮取扱い中のものが0件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。（第1表参照）

ア 令和3年中に危険物施設において発生した流出事故は422件（前年375件）で、被害は、死者1人（前年0人）、負傷者28人（前年23人）、損害額4億7,673万円（前年2億2,886万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は47件増加し、死者は1人増加し、負傷者は5人増加し、損害額は2億4,787万円増加している。

また、流出事故1件当たりの損害額は113万円であった。（第14表参照）

これを製造所等の別にみると、流出事故の発生件数は、一般取扱所が99件で最も多く、次いで、給油取扱所が75件、屋外タンク貯蔵所が72件、移動タンク貯蔵所が66件の順となっており、1件当たりの損害額では、給油取扱所が214万円で最も高く、次いで、屋外タンク貯蔵所が148万円、移動タンク貯蔵所が139万円の順となっている。

危険物施設1万施設当たりの流出事故の発生件数は、危険物施設全体では10.82件となっている。（第15-1表参照）

危険物施設における流出事故のうち重大事故は8件（前年63件）発生しており、被害は、死者0人（前年0人）、負傷者0人（前年1人）、損害額は7,352万円（前年7,958万円）となっている。前年に比べ、重大事故の発生件数は55件減少し、死者は引き続きなし、負傷者は1人減少し、損害額は606万円減少している。

また、重大事故1件当たりの損害額は919万円であった。

これを製造所等の別にみると、重大事故の発生件数は、地下タンク貯蔵所及び一般取扱所が3件で最も多く、次いで、移動タンク貯蔵所及び給油取扱所が1件の順となっており、1件当たりの損害額では、給油取扱所が7,000万円で最も高く、次いで、一般取扱所が92万円、地下タンク貯蔵所が24万円の順となっている。（第15-2表参照）

危険物施設における流出事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、最近の5年間では、一般取扱所、給油取扱所、屋外タンク貯蔵所、移動タンク貯蔵所が上位を占めている。（第16表、第5図参照）

イ 令和3年中の、無許可施設に係る流出事故は7件（前年2件）発生し、死傷者は2人（前年0人）、損害額は33万円（前年119万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は5件増加し、死傷者は2人増加し、被害額は86万円減少している。（第17表参照）

ウ 令和3年中の、危険物運搬中の流出事故は6件（前年9件）発生し、死傷者は2人（前年0人）、損害額は6万円（前年31万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は3件減少し、死傷者は2人増加し、損害額は25万円減少している。（第17表参照）

エ 令和3年中の、仮貯蔵・仮取扱い中の流出事故は0件（前年0件）となっている。（第17表参照）

(2) 流出した危険物

- ア 令和3年中に発生した危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、多くが第4類の危険物であり、その事故件数は415件（98.3%）となっている。これを危険物の品名別にみると、第2石油類が155件（37.3%）で最も多く、次いで、第1石油類が110件（26.5%）、第3石油類が105件（25.3%）の順となっている。（第18表、第6図参照）
- イ 令和3年中に発生した危険物施設以外の場所における流出事故は13件で、流出した危険物は第19表のとおりとなっている。

(3) 流出事故の発生原因

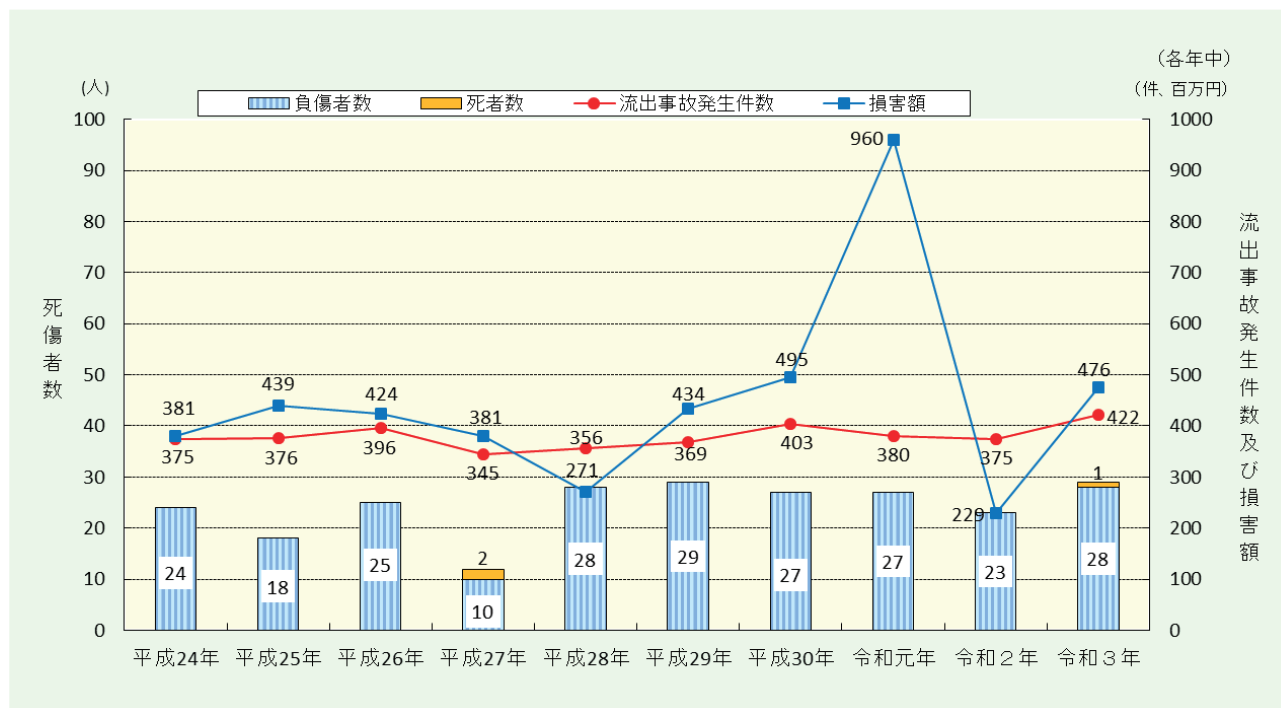
- ア 危険物施設における流出事故の発生原因を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が232件（55.0%）で最も高く、次いで、人的要因が149件（35.3%）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が41件（9.7%）の順となっている。個別にみると、腐食疲労等劣化によるものが151件（35.8%）で最も高く、次いで、操作確認不十分が69件（16.4%）、破損が30件（7.1%）の順となっている。（第20表参照）
- イ 危険物施設以外の場所における流出事故の発生原因は、第21表のとおりである。

第14表 危険物施設における流出事故の発生件数と被害状況の推移(最近の10年間)

年	発生件数等 発生件数 (ア)	被害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ)/(ア) (万円)
平成24年	375	0	24	38,125.5	102
平成25年	376	0	18	43,949.5	117
平成26年	396	0	25	42,391.0	107
平成27年	345	2	10	38,127.0	111
平成28年	356	0	28	27,140.0	76
平成29年	369	0	29	43,403.0	118
平成30年	403	0	27	49,462.0	123
令和元年	380	0	27	96,039.0	253
令和2年	375	0	23	22,886.0	61
令和3年	422	1	28	47,673.0	113

(注) 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

○危険物施設における流出事故発生件数と被害状況(最近の10年間)



第15-1表 危険物施設における流出事故の概要(令和3年中)

発生件数等 製造所等の別		発生件数 (ア)	1万施設 当たりの 発生件数	被 害			
				死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ)/(ア) (万円)
製 造 所		52	104.17	0	5	1,588.0	31
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	1	0.20	0	0	0.0	0
	屋外タンク貯蔵所	72	12.44	0	0	10,663.0	148
	屋内タンク貯蔵所	7	7.16	0	0	609.0	87
	地下タンク貯蔵所	32	4.30	0	0	2,272.0	71
	簡易タンク貯蔵所	1	11.11	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	66	10.21	0	7	9,153.0	139
	屋外貯蔵所	3	3.14	0	0	10.0	3
小 計		182	6.83	0	7	22,707.0	125
取 扱 所	給油取扱所	75	13.09	1	1	16,037.0	214
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	14	134.10	0	6	1,055.0	75
	一般取扱所	99	16.83	0	9	6,286.0	63
	小 計	188	15.85	1	16	23,378.0	124
合 計/平 均		422	10.82	1	28	47,673.0	113

- (注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。
- 2 1万施設当たりの発生件数における施設数は令和3年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第15-2表 危険物施設における流出事故に係る重大事故の概要(令和3年中)

発生件数等 製造所等の別		重大事故 発生件数 (ア)	重大事故の内訳		1万施設 当たりの 重大事故 発生件数	被 害			
			人的被害 指標	流出被害 指標		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ)/(ア) (万円)
製 造 所		0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋外タンク貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	地下タンク貯蔵所	3	0	3	0.40	0	0	72.0	24
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	1	0	1	0.15	0	0	3.0	3
	屋外貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
小 計		4	0	4	0.15	0	0	75.0	19
取 扱 所	給油取扱所	1	0	1	0.17	0	0	7,000.0	7,000
	第一種販売取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	一般取扱所	3	0	3	0.51	0	0	277.0	92
	小 計	4	0	4	0.34	0	0	7,277.0	1,819
合 計/平 均		8	0	8	0.21	0	0	7,352.0	919

- (注) 1 1万施設当たりの発生件数における施設数は令和3年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。
- 2 「重大事故の内訳」欄の各指標の数値は要件に該当した件数を計上しているため、合計値が「重大事故発生件数」欄の数値と一致しない場合がある。人的被害指標、流出被害指標は、第1表の(注)2による。

第16表 危険物施設における流出事故の危険性の推移（最近の5年間）

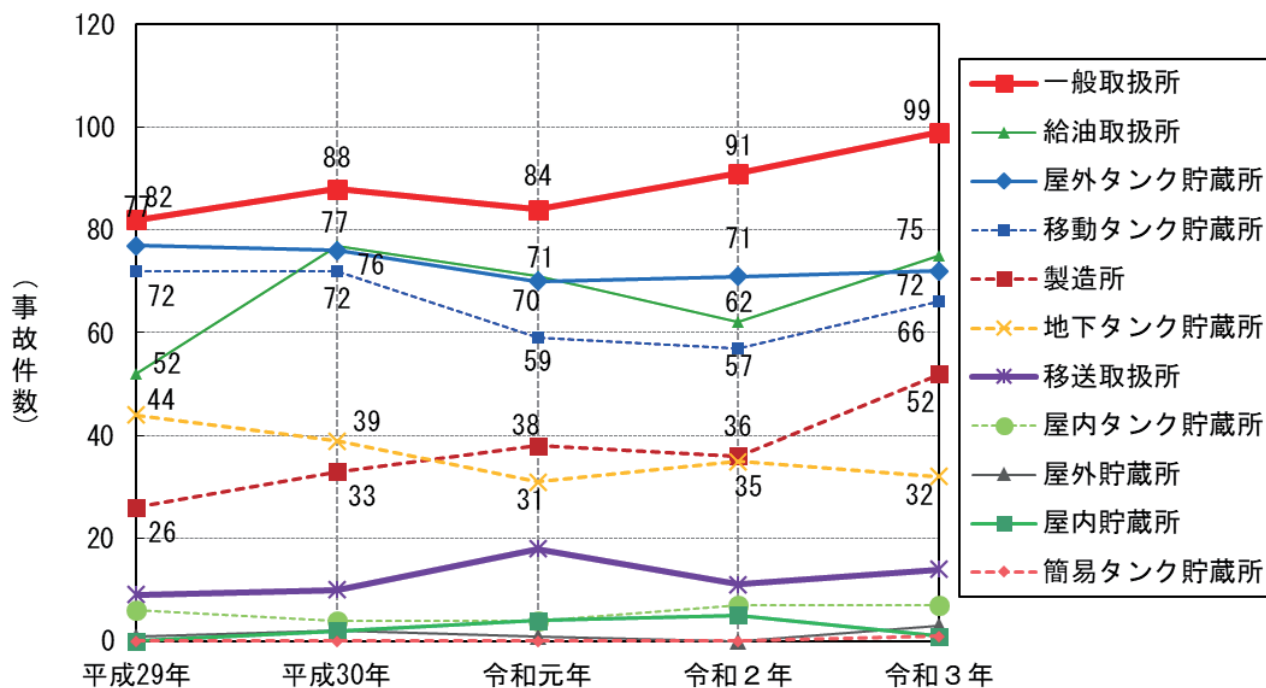
発生件数等 製造所等の別		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
		件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性
製造所		26 (2)	51.49 (3.96)	33 (1)	65.44 (1.98)	38 (1)	75.34 (1.98)	36 (1)	71.60 (1.99)	52	104.17
貯蔵所	屋内貯蔵所	0	0.00	2	0.40	4	0.81	5	1.02	1	0.20
	屋外タンク貯蔵所	77 (27)	12.66 (4.44)	76 (18)	12.65 (3.00)	70 (13)	11.79 (2.19)	71 (12)	12.10 (2.04)	72	12.44
	屋内タンク貯蔵所	6 (2)	5.70 (1.90)	4 (1)	3.87 (0.97)	4 (1)	3.95 (0.99)	7 (1)	7.06 (1.01)	7	7.16
	地下タンク貯蔵所	44 (13)	5.43 (1.61)	39 (5)	4.92 (0.63)	31 (4)	4.00 (0.52)	35 (8)	4.61 (1.05)	32 (3)	4.30 (0.40)
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	11.11
	移動タンク貯蔵所	72 (21)	10.82 (3.16)	72 (27)	10.98 (4.12)	59 (24)	9.05 (3.68)	57 (16)	8.79 (2.47)	66 (1)	10.21 (0.15)
	屋外貯蔵所	1	1.00	2	2.05	1	1.04	0	0.00	3	3.14
	小計	200 (63)	7.16 (2.25)	195 (51)	7.08 (1.85)	169 (42)	6.21 (1.54)	175 (37)	6.50 (1.37)	182 (4)	6.83 (0.15)
取扱所	給油取扱所	52 (2)	8.62 (0.33)	77 (8)	12.94 (1.34)	71 (8)	12.11 (1.36)	62 (8)	10.70 (1.38)	75 (1)	13.09 (0.17)
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	9 (1)	82.80 (9.20)	10 (1)	92.51 (9.25)	18 (3)	167.44 (27.91)	11 (3)	104.07 (28.38)	14	134.10
	一般取扱所	82 (12)	13.47 (1.97)	88 (9)	14.59 (1.49)	84 (5)	14.04 (0.84)	91 (14)	15.34 (2.36)	99 (3)	16.83 (0.51)
	小計	143 (15)	11.54 (1.21)	175 (18)	14.29 (1.47)	173 (16)	14.29 (1.32)	164 (25)	13.68 (2.09)	188 (4)	15.85 (0.34)
合計／平均		369 (80)	9.03 (1.96)	403 (70)	10.00 (1.74)	380 (59)	9.54 (1.48)	375 (63)	9.52 (1.60)	422 (8)	10.82 (0.21)

(注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

2 危険性：危険物施設1万施設当たりの流出事故の発生件数（危険物施設数は各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。）

3 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第5図 危険物施設における流出事故件数の推移（最近の5年間）



- (注) 1 件数20件未満にあつては、第16表を参照のこと。
 2 第一種販売取扱所及び第二種販売取扱所の流出事故は過去5年間発生していない。

第17表 危険物施設以外の場所における流出事故の概要（令和3年中）

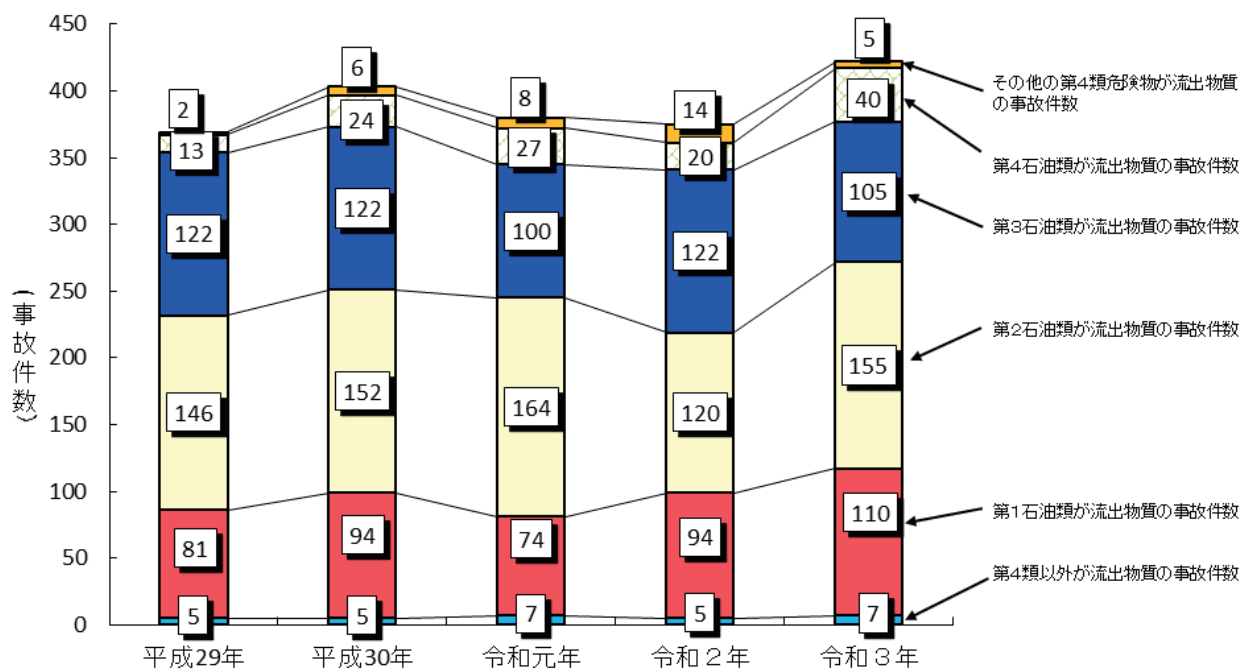
発生件数等 区分	発生件数 (ア)	被害			
		死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たりの損害額 (イ)/(ア) (万円)
無許可施設	7	0	2	33	4.7
危険物運搬中	6	0	2	6	1.0
仮貯蔵・仮取扱い	0	0	0	0	0.0

第18表 危険物施設における流出した危険物別件数及び推移（最近の5年間）

流出物質等	年・施設区分	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年															
						製造所	貯蔵所							取扱所							計
							屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計	
危険物																					
第1類	酸性固体	塩素酸塩類	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類	可燃性固体	硫黄	4 (2)	4 (1)	3	3	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	
第2類	可燃性固体	金属粉	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類	可燃性固体	引火性固体	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質	アルキルアルミニウム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4類	引火性液体	特殊引火物	0	2 (1)	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4類	引火性液体	第1石油類	81 (17)	94 (8)	74 (6)	94 (9)	23	0	26	0	3 (1)	1	4 (1)	0	34 (2)	25	0	0	10	18	
第4類	引火性液体	アルコール類	2 (1)	4	8 (1)	11 (2)	1	1	2	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	
第4類	引火性液体	第2石油類	146 (28)	152 (25)	164 (33)	120 (26)	10	0	15	0	11 (1)	0	45	2	73 (1)	42 (1)	0	0	0	30 (2)	
第4類	引火性液体	第3石油類	122 (31)	122 (32)	100 (17)	122 (24)	11	0	22	6	17 (1)	0	16	0	61 (1)	4	0	0	3	26 (1)	
第4類	引火性液体	第4石油類	13 (1)	24 (3)	27 (1)	20 (2)	5	0	5	1	1	0	1	1	9	4	0	0	1	21	
第4類	引火性液体	動植物油類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5類	自己反応性物質	有機過酸化物	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5類	自己反応性物質	ニトロ化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5類	自己反応性物質	アゾ化合物	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第6類	酸化性液体	過酸化水素	1	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第6類	酸化性液体	硝酸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
危険物類別小計																					
第1類			0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2類			4 (2)	4 (1)	5	3	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	
第3類			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4類			364 (78)	398 (69)	373 (58)	370 (63)	50	1	70	7	32 (3)	1	66 (1)	3	180 (4)	75 (1)	0	0	14	96 (3)	
第5類			0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第6類			1	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計			369 (80)	403 (70)	380 (59)	375 (63)	52	1	72	7	32 (3)	1	66 (1)	3	182 (4)	75 (1)	0	0	14	99 (3)	
																			188 (4)	422 (8)	

(注) () 内の数値は重大事故件数を示す。

第6図 危険物施設における流出した危険物別件数の推移（最近の5年間）



第19表 危険物施設以外の場所における流出した危険物別件数（令和3年中）

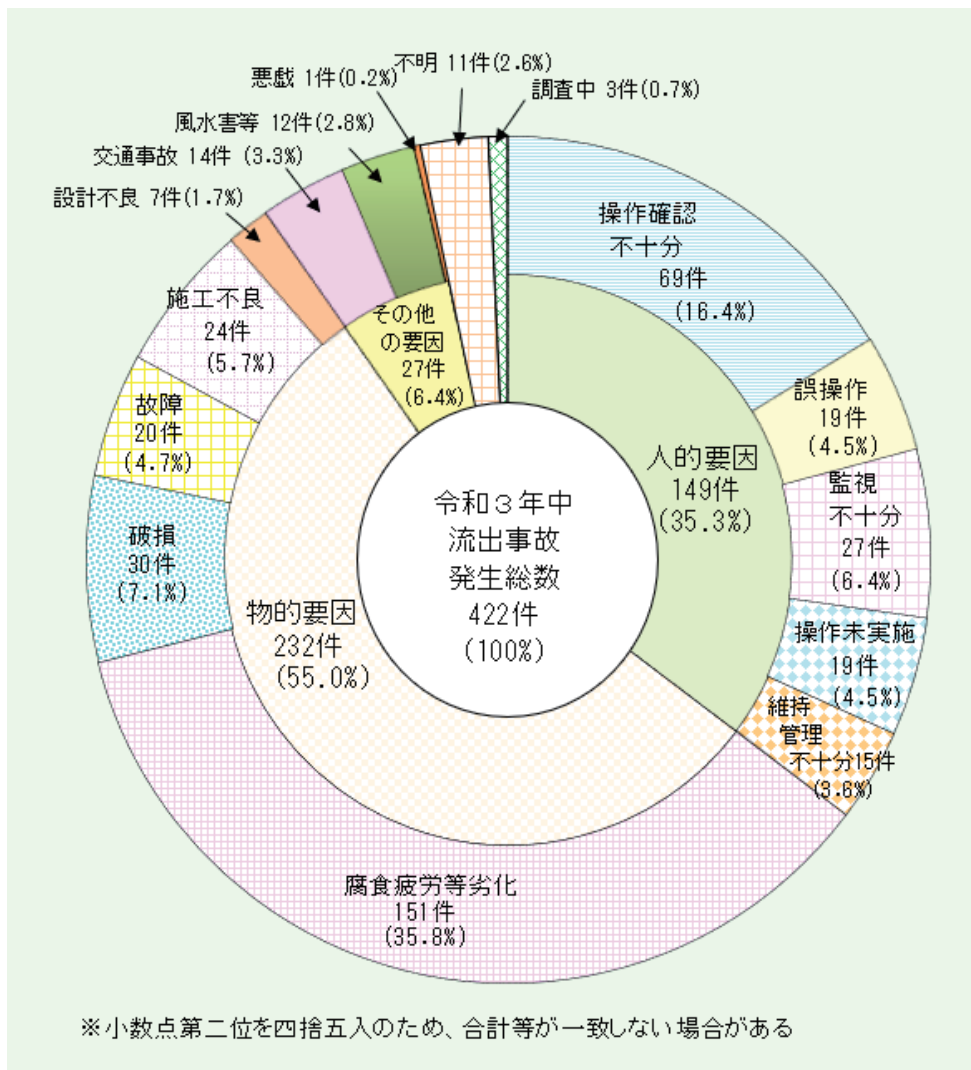
流出危険物			区分			
			無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い	計
第1類	酸化性固体	重クロム酸塩類	0	1	0	1
第4類	引火性液体	第1石油類	0	0	0	0
第4類	引火性液体	第2石油類	5	1	0	6
第4類	引火性液体	第3石油類	1	2	0	3
第4類	引火性液体	第4石油類	1	2	0	3
合計			7	6	0	13

第20表 危険物施設における流出事故の発生原因（令和3年中）

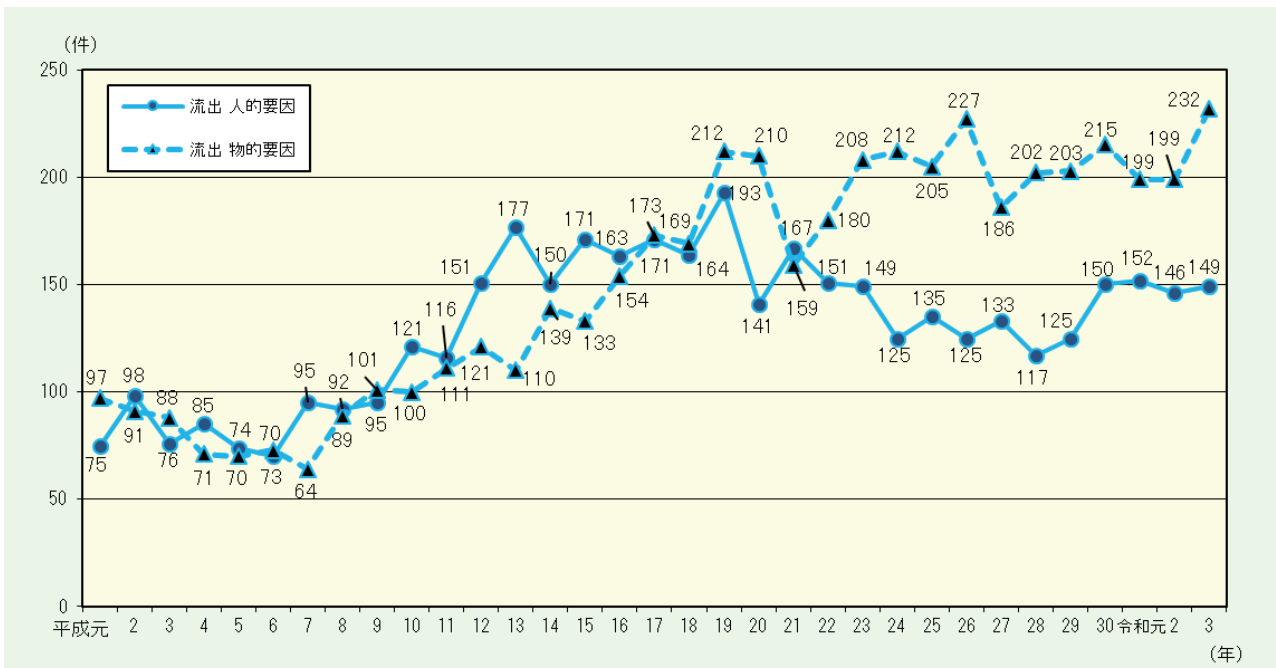
発生原因	製造所等の別		貯蔵所							取扱所					計	比率 (%)	令和2年			
	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所			小計	件数	比率 (%)	
人的要因	維持管理不十分	1	0	2	1	1	0	2	0	6	3	0	0	1	4	8	15	3.6	12 (3)	3.2 (4.8)
	誤操作	3	0	1	0	0	0	8	0	9	3	0	0	0	4	7	19	4.5	32 (2)	8.5 (3.2)
	操作確認不十分	9	0	5	2	3 (1)	0	20 (1)	0	30 (2)	10	0	0	0	20	30	69 (2)	16.4 (25.0)	56 (9)	14.9 (14.3)
	操作未実施	3	0	0	0	1	0	7	0	8	3	0	0	1	4	8	19	4.5	19 (2)	5.1 (3.2)
	監視不十分	0	0	2	0	0	0	2	1	5	16	0	0	1	5	22	27	6.4	27 (9)	7.2 (14.3)
	小計	16	0	10	3	5 (1)	0	39 (1)	1	58 (2)	35	0	0	3	37	75	149 (2)	35.3 (25.0)	146 (25)	38.9 (39.7)
物的要因	腐食疲労等劣化	23	1	36	2	17 (1)	1	8	2	67 (1)	14	0	0	8	39 (2)	61 (2)	151 (3)	35.8 (37.5)	129 (18)	34.4 (28.6)
	設計不良	2	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0	1	2	3	7	1.7	3	0.8
	故障	2	0	3	0	4 (1)	0	2	0	9 (1)	3	0	0	0	6	9	20 (1)	4.7 (12.5)	23 (8)	6.1 (12.7)
	施工不良	5	0	7	1	0	0	1	0	9	4	0	0	1	5	10	24	5.7	19 (5)	5.1 (7.9)
	破損	2	0	4	0	4	0	2	0	10	16 (1)	0	0	1	1	18 (1)	30 (1)	7.1 (12.5)	25 (2)	6.7 (3.2)
	小計	34	1	51	3	26 (2)	1	13	2	97 (2)	37 (1)	0	0	11	53 (2)	101 (3)	232 (5)	55.0 (62.5)	199 (33)	53.1 (52.4)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	交通事故	0	0	0	0	0	0	13	0	13	1	0	0	0	0	1	14	3.3	15 (3)	4.0 (4.8)
	類焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	風水害等	1	0	9	0	1	0	0	0	10	0	0	0	0	1	1	12	2.8	2 (1)	0.5 (1.6)
	悪戯	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.2	0	0.0
	小計	1	0	9	1	1	0	13	0	24	1	0	0	0	1	2	27	6.4	17 (4)	4.5 (6.3)
不明	1	0	1	0	0	0	1	0	2	2	0	0	0	6 (1)	8 (1)	11 (1)	2.6 (12.5)	9 (1)	2.4 (1.6)	
調査中	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	2	3	0.7	4	1.1	
合計	52	1	72	7	32 (3)	1	66 (1)	3	182 (4)	75 (1)	0	0	14	99 (3)	188 (4)	422 (8)	100.0 (100.0)	375 (63)	100.0 (100.0)	

- (注) 1 調査中とは、令和4年4月1日現在において、いまだ調査中のものをいう。
 2 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。
 3 ()内の数値は重大事故件数を示す。

○令和3年中の危険物施設における流出事故の発生要因



○危険物施設における流出事故の要因別発生件数の推移



第21表 危険物施設以外の場所における流出事故の発生原因（令和3年中）

発生原因		製造所等の別	無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱い	計
人的要因	操作確認不十分		1	1	0	2
	操作未実施		0	3	0	3
	小計		1	4	0	5
物的要因	腐食疲労等劣化		1	1	0	2
	故障		1	0	0	1
	破損		1	0	0	1
	小計		3	1	0	4
その他の要因	交通事故		0	1	0	1
	地震等災害		2	0	0	2
	小計		2	1	0	3
不明			1	0	0	1
合計			7	6	0	13

4 令和3年中に発生した重大事故事例

(1) 火災事故事例

令和3年中に発生した火災事故における重大事故事例は次のとおりである。

令和3年中に発生した火災事故における重大事故事例（12事例）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び損害見積額	概要・原因・被害状況等
1月	大分県	製造所	死者 0名 負傷者 0名 50万円	製造所において、メンテナンスのためポンプ及び配管内のナフサを仮設フレキシブルホースにより回収ピットへ抜油していたところ、フレキシブルホースの劣化及び静電気除去対策を怠ったため、静電気火花が発生しナフサの蒸気に引火したものの。
2月	山口県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 1名 1,052万円	一般取扱所において、ボイラー施設のバンカ内のタイヤチップが何らかの発火源により着火し火災が発生したものの。3日後の鎮火までに数回の爆発現象が発生するも、バンカ及び附属機器であるベルトコンベア以外への延焼はなかった。原因についてはバンカ内の電気設備からの漏電や異物混入に起因する発火等の可能性は否定できないが、特定には至らないため不明となった。
2月	福岡県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1万円未満	一般取扱所において、プラットホーム（ごみ投入口）からピット内に投入された大型ごみが何らかの原因で出火し、周囲の可燃物に燃え広がったもの。
3月	福岡県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1万円未満	一般取扱所において、ピット内に堆積しているごみを焼却炉へ投入する際に火花が発生し、周囲の可燃物に燃え広がったもの。（2件扱い）
3月	和歌山県	製造所	死者 0名 負傷者 0名 555万円	製造所において、圧縮空気装置の配管の破損により製油所内各装置が緊急停止した際、高温状態の触媒が燃焼用エアシステムの配管へ流入し、配管内に流入した油と接触し気化した油が発火点に達し、同配管内又は外部へ放出された際に空気と混合、燃焼範囲に入ったガスが発火し出火した可能性が高い。
3月	千葉県	製造所	死者 0名 負傷者 0名 調査中	製造所において、減圧蒸留塔内の充填物に付着していた硫化鉄が定期整備に伴うマンホール開放により空気と触れて自然発火し、充填物に付着していた可燃性物質に引火したものの。定期整備に行うスチーミングにより残存する可燃物を除去できると認識していたが、実際には除去しきれていなかった。
5月	福島県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 4名 1億2,957万円	一般取扱所内において、亜鉛粉末（非危険物）を製造する機器を稼働させた際、異音とともに爆発、火災が発生し、当該施設を1棟全焼及び爆風と飛散物により、周辺事業所の建物の破損、延焼による河川法面の下草を焼損する被害が発生したものの。また、施設内で作業中の従業員4名が爆風に煽られ負傷した。
6月	静岡県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 8万円	一般取扱所において、溶解炉から保持炉へ溶かしたアルミニウムを樋で流した際、保持炉の受け入れ口の蓋が閉まっていたため、熔融したアルミニウムが樋からオーバーフロー、地下ピットへ流入し、電気配線の被覆を焼損したものの。

7月	埼玉県	製造所	死者 0名 負傷者 0名 112万円	製造所において、有機溶剤を吸着した活性炭が通風されず高温下で長時間（4日間）放置されたため、蓄熱し自然発火したものの。
10月	千葉県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1万円未満	一般取扱所において、無水フタル酸と熱媒油を熱交換する設備から熱媒油が漏洩し、保温材（ロックウール）にしみ込んだ状態で酸化したことにより、発火し周囲の保温材に延焼したものの。
10月	福岡県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1万円未満	一般取扱所において、石炭バンカーに貯蔵していた石炭が大気中の酸素と反応し発熱し、火災となったもの。貯蔵している石炭の生産地を変えたことにより、発熱量が変化していたが、そのことについて作業者が把握していなかった為、自然発熱により発火した。

(2) 流出事故事例

令和3年中に発生した流出事故における重大事故事例は次のとおりである。

令和3年中に発生した流出事故における重大事故事例（流出事故・8事例）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び 損害見積額	概要・原因・被害状況
1月	福島県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 44万円	一般取扱所において、戸別タンクに接続された油抜管のフレキシブル配管が何らかの原因により破損し、灯油約1,000リットルが河川に流出したものの。
2月	北海道	地下タンク 貯蔵所	死者 0名 負傷者 0名 29万円	発電機（少量危険物施設）へ重油を供給する地下タンク貯蔵所において、使用していない発電機を撤去するため配管に切れ込みを入れ配管内の残油を抜き取る作業をした際、地下タンク側の開閉バルブを閉め忘れたため、重油約4,500リットルが漏れ、発電機室内及び発電機室内のためますに設置された排水ポンプにより下水道へ流出したものの。
2月	山形県	給油取扱所	死者 0名 負傷者 0名 7,000万円	給油取扱所において、地下貯蔵タンクと直結する配管接続部が雪の重みで脱落し、灯油約3,000リットルが用水路に流出したものの。
3月	山形県	移動タンク 貯蔵所	死者 0名 負傷者 0名 3万円	移動タンク貯蔵所において、移送前の点検及び注入ホースの収納を確実に行っていなかったため、注入ノズル及び注入ホースを引きずりながら走行し、注入ホースが破断、約3.4kmにわたり公道上に灯油約370リットルが流出したものの。
4月	北海道	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 233万円	共同住宅等の燃料供給施設の一般取扱所において、地下埋設返油管が腐食、穿孔し、灯油が継続的に漏れ続け、合計で約25,000リットルが流出し、そのうち一部が汚水管及び雨水管に流入、雨水管を通じて河川に流出したものの。
7月	熊本県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名 1万円未満	地下タンク貯蔵所から燃料を供給される一般取扱所において、地下タンク貯蔵所の燃料の減り方が異常であったため点検したところ、一般取扱所部分の配管が腐食、穿孔し、重油約2,600リットルがピット内流出、さらにピット内のクラックから地中を介して遊水池周辺に流出したものの。

9月	三重県	地下タンク 貯蔵所	死者 0名 負傷者 0名 43万円	地下タンク貯蔵所において、休校中にもかかわらず灯油が減少していたため臨時点検を実施したところ、接続先の少量危険物貯蔵取扱所の配管が腐食、穿孔し、灯油約5,400リットルが地中から河川へ流出したもの。
12月	兵庫県	地下タンク 貯蔵所	死者 0名 負傷者 0名 調査中	地下タンク貯蔵所において、三槽式の中仕切り地下貯蔵タンクの常時一槽のみを使用し酢酸エチルを受け入れていたが、貯蔵量が上限となったため約8年前から使用していなかった槽に、送液先の一般取扱所からの溶剤の蒸気を液化し地下タンクへ返す溶剤回収装置からの環液を受け入れようとしたところ、送液ポンプの制御装置の故障により、ポンプの稼働状態が継続し、また、約8年間使用されず切換え動作がされていなかったポンプ戻り側のバルブが固着し半開状態となったため配管内に圧がかかった状態が持続し、さらに、ポンプの経年振動により環液側の配管接合部に緩みが生じたため断続的に送液された酢酸エチル約4,000リットルが事業所内外に流出したもの。

附 属 資 料

危険物施設について

危険物施設は次表の区分に分けられ、それぞれの施設数（各年における3月31日現在の完成検査済交付施設数）は次のとおりとなっている。

製造所等の別		年				
		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
製 造 所		5,050	5,043	5,044	5,028	4,992
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	49,700	49,455	49,372	49,255	49,199
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	60,800	60,063	59,368	58,689	57,868
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	10,524	10,331	10,116	9,918	9,771
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	80,976	79,305	77,522	75,940	74,487
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	977	955	931	926	900
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	66,525	65,591	65,196	64,880	64,667
	屋 外 貯 蔵 所	9,953	9,776	9,650	9,563	9,547
	小 計	279,455	275,476	272,155	269,171	266,439
取 扱 所	給 油 取 扱 所	60,343	59,513	58,646	57,934	57,283
	販 売 取 扱 所	1,632	1,594	1,556	1,518	1,490
	移 送 取 扱 所	1,087	1,081	1,075	1,057	1,044
	一 般 取 扱 所	60,861	60,312	59,813	59,335	58,821
	小 計	123,923	122,500	121,090	119,844	118,638
合 計		408,428	403,019	398,289	394,043	390,069

Ⅱ 令和3年中の危険物に係る事故 (火災・その他の事故)

凡 例

- 1 危険物に係る事故は、火災、流出事故及びその他の事故に区分し掲載した。
- 2 火災及び流出事故は、原則として、すべての調査項目を掲載したが、軽度のものは、調査項目のうちの一部のみを掲載した。
- 3 その他の事故は、火災又は流出を伴わない危険物施設の破損等の事故について、その内容を分類し、簡単に紹介した。
- 4 調査表の記載は次によった。
 - (1) 事業所の種別
特別防災区域内－石油コンビナート等災害防止法第2条第2号に規定する区分
 - 1 種－同法第2条第4号に規定する第一種事業所
 - 2 種－同法同条第5号に規定する第二種事業所
 - (2) 貯蔵・取扱・運搬の別
危険物施設にあっては、その区分及び設置の完成検査年月日、危険物の仮貯蔵又は仮取扱にあっては、仮貯蔵・仮取扱の別及びその承認に依る貯蔵又は取扱の開始日、危険物の運搬又は無許可施設にあってはその別
 - (3) 取扱者の概要
人的要因に基づく事故の場合、災害の原因となる危険物を実際取り扱った者の年齢・当該取扱行為の経験年月
 - (4) 人的被害

当事者	発災事業所の従業員をいい、協力事業所、下請け等の従業員を含むものとする
防災活動従事者	当事者を除く
第三者	上記を除く者
死亡者数	当該事故による死亡者及び当該事故により負傷し、48時間以内に死亡した者

1 火 災

(1) 製造所

1 事故名	送油ポンプ圧力計の取替作業中、玉型弁の閉鎖不良により噴出した重油が発火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 7日 23時 50分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	1月 7日 23時 50分	
5 覚 知	1月 8日 0時 03分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	1月 8日 1時 41分	
7 鎮火・処理完了	1月 8日 2時 27分				
8 覚 知 別	1. 119 ②. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：6.3m/s 気温：-4.5℃ 湿度：81%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：苫小牧地区	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：常圧蒸留装置	番 号 (2101)	能 力：23,000KL/d	施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 25,950,000L 129,750倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ケミカル類 225,000L 112.5倍		
13 機 器 等	温度圧力：340℃、2MPa		倍数の合計：129,862.5倍		
名 称：ポンプ	番 号 (501)	規 模：全揚程261m、吐出量406KL/h	設置の完成：昭和48年8月22日 直近の完成：令和2年9月7日		
14 発 生 箇 所	名 称：開閉弁	番 号 (204)	17 物 質 の 区 分		
材 質：鋳鉄			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温[0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：重油		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中	番 号 (1)	18 取 扱 者 の 概 要		
作 業 状 況：	番 号 ()		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 現場指示型の圧力計を整備するため接続部を緩めたところ、約340℃に加温された重油が噴出、高温の配管に付着し発火した火災。 事故当日23時30分頃、定時巡回点検中の社員Aは、常圧蒸留装置の精留塔塔底ポンプの圧力計が異常値を指示していることを認め、圧力計のゼロ点確認を行うため、圧力計取出配管上の2inchグローブバルブを閉止し、脱圧のため圧力計をゆっくり回転させたところ、圧力計が吹き飛び重油が噴出した。社員Aはバルブの増し締めを行ったが、重油の噴出は止まらなかったため、事故発生の社内連絡を行った。応援に駆け付けた社員B及び社員Cとともにポンプ停止、ポンプ吐出側バルブ閉止作業を行っていたところ、23時50分頃、現場付近の配管あたりから出火した。社員Bは火災発生を報告し、装置の緊急停止及び散水設備の起動を要請、現場を危険と判断し、初期消火は行わず社員A、社員Cとともに避難した。 この火災により常圧蒸留装置の蒸留塔その他塔槽類の保温板金、ポンプ、計装機器等が焼損した。 また、社員Aは噴出した高温の重油を右手に浴び、熱傷を負った。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他					

原 因	25 主 原 因 故障		着火原因 高温表面熱		番号 (12)						
	関連原因										
	発生原因の状況： バルブ座面に異物が噛み込んだことにより閉鎖不良となったもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層						
	故障		機能		周囲からの異物の作用による機器の動作不良						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により常圧蒸留装置の一部を焼損			
区分											
当 事 者		0	0	0	1	高温の重油に接触					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 常圧蒸留装置の塔槽類保温板金、ポンプ、計装機器類の一部焼損			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	34 人	自 衛	4 台	0 隻	0 機	32 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類(非水溶性)重油 焼失量不明	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	3 台	0 隻	0 機	5 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (142 万円)			
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1、2) 消火活動及び冷却活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1、2、4) 初期消火活動、冷却活動及び流出油回収活動。冷却散水設備作動。					
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和2年 9月 30日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日			年 月 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日			年 月 日	年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
その他	年 月 日	年 月 日									
35 今後の対策 や所見		脱圧作業手順の見直し 若年層への技術伝承									

1 事故名		減圧軽油脱硫装置の加熱炉付近での火災					
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		5月 1日 9時 20分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見		5月 1日 9時 25分	
5 覚 知		5月 1日 9時 25分		6 鎮 圧 応急処置完了		5月 1日 9時 25分	
7 鎮火・処理完了		5月 1日 9時 25分					
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南西 風速：1.7m/s 気温：15℃ 湿度：74%					
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業				区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 仙台地区			
12 施 設 装 置				16 発 生 施 設 規 制 区 分 等			
名 称：重油間接脱硫装置 番 号 (2107) 能 力：				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 6,360,000L 6,360倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 添加剤 4,300L 4.3倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 添加剤 1,000L 0.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 残渣油 9,540,000L 4,770倍 第4類第4石油類 潤滑油 6,000L 1倍 倍数の合計： 11,135.8倍			
13 機 器 等				17 物 質 の 区 分			
名 称：加熱炉 番 号 (401) 規 模：8m×4.5m				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 名称：水素を含む可燃性ガス			
14 発 生 箇 所				18 取 扱 者 の 概 要			
名 称：バーナー 番 号 (313) 材 質：鋼鉄				①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			
15 発 生 時				20 危 険 物 保 安 監 督 者			
運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2) 作 業 状 況：不定期修理中 番 号 (3)				①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者				21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い			
①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 令和3年5月1日(土)9時25分頃、スタートアップ作業中のB-5地区減圧軽油脱硫装置(MHC)フラクシヨネーターチャージヒーター付近での小火が発生し、バーナー及び附属設備を焼損。 発見後、当該配管の縁切り作業を行い鎮火を確認、同9時26分に措置完了したものの。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止							

25	主 原 因 維持管理不十分	着火原因 裸火	番 号 (11)							
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： パイロットバーナーの筒身または燃料ガスノズルが閉塞気味となり、混合ガス流速が火炎伝達速度を下回り、バーナー筒内で燃焼したため、バーナー筒内圧が大気圧以上となり、空気取込部から出火したものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	設備	監理・保守	点検・整備	確認不足						
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害										
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	28 物的被害			
区分							被災影響範囲及び拡大の状況： 重油間接脱硫装置群 減圧軽油脱硫装置フラクシオネーターチャージヒーター No.3パイロットバーナー及び附属配線等焼損			
当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 重油間接脱硫装置群 減圧軽油脱硫装置フラクシオネーターチャージヒーター No.3パイロットバーナー及び附属配線等焼損			
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 燃料ガス焼失(1L未満)
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 () 現場到着と同時に鎮火を確認。 情報集活動実施						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止					定期・自主点検				
	改善命令等					気密試験等				
	停止解除					保安検査				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 法第12条1項 焼損による技術上の基準違反			
そ の 他										
1.	文書	2.	口頭	1.	文書	2.	口頭			
35 今後の対策 や所見	地震等により装置がしばらく休止していた。 その間、炉の内壁からチリやすす等が剥離しパイロットバーナー(直径数mm)の噴出口に入り目詰まりしたものと推察される。 今後は、休止状態からのスタートアップ時には清掃・点検を十分に行う必要がある。									

1 事故名	エチレンプラント内分解ガス急冷熱交換器フランジ部から分解ガスが漏えいしたことにより出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 1日 6時 55分	推定・ 確定	4 発 見	3月 1日 8時 57分	
5 覚 知	3月 1日 9時 07分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 1日 10時 04分	
7 鎮火・処理完了	3月 1日 10時 04分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：2.4m/s 気温：9℃ 湿度：65%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業(一貫して生産され る誘導品を含む)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：エチレン製造装置 番 号 (5101)	能 力：第2エチレンプラントエチレン485,000t/y		施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 C5留分 763,200L 15,264倍 第4類7アルコール類 メチルアルコール 300L 0.75倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) C7,C8留分 24,000L 120倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) DMS 217L 1.09倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 9,168,004L 45,840.02倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ペンゼン 29,760L 148.8倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) C9留分 51,735L 51.74倍 第4類第2石油類(水溶性液体) EC1303A 5,000L 2.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) EC3268A 2,200L 2.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 副生油 36,000L 18倍 第4類第4石油類 潤滑油 79,000L 13.17倍 倍数の合計： 61,462.27倍		
13 機 器 等	温度圧力：830℃、12MPa		設置の完成：平成 2年 10月 24日 直近の完成： 年 月 日		
名 称：熱交換器 番 号 (301)	規 模：直径1,400mm、高さ12,000mm		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類： 名称：分解ガス		
材 質：鋼鉄	15 発 生 時		18 取 扱 者 の 概 要		
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 第2エチレンプラント内分解炉の分解ガス急冷熱交換器フランジ部から分解ガスが漏えいしたことにより出火した火災である。原料ナフサの供給を停止することで消災する。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 有 番 号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	その他	番号 (30)						
原 因	関 連 原 因	破損									
	発生原因の状況：	ナット等の整備不良により熱交換器本体フランジの締付圧力が低下したこと、ガスケットの損傷により、分解ガス急冷熱交換器フランジ部から高温の分解ガスが漏えいし発火したもの。									
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	設備	監視・保守	点検・整備	整備内容が不適切							
	関連原因の詳細										
26	被害の状況	①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害	28 物的被害									
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
	区分							火災により分解ガス急冷熱交換器フランジガスケット、ボルトを焼損。			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
	第 三 者	0	0	0	0			分解ガス急冷熱交換器フランジガスケット変形、ボルトにスス付着。			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況：			
	消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	高圧ガス 分解ガスの漏えい量は、0.44kg。
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
		損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (10 万円)									
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 情報収集、現場の警戒、環境測定を実施					自衛防災・消防組織等 番号 (99) 情報収集、現場の警戒を実施					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	年 月 日	年 月 日			
		改善命令等	年 月 日	年 月 日			年 月 日	年 月 日			
		停止解除	年 月 日	年 月 日			年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
そ の 他	年 月 日	年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策 や所見	ボルト締め付け管理を徹底するため、ナット座面の平面加工、座金の使用、ナットの適切な取り換えを実施するよう管理し、ガスケットロープの設置手順を明確化する。									

1 事故名	製造所内において、原料を分散機に投入の際、誤って危険物を溢したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 20日 14時 00分	推定・ 確定	4 発 見	5月 20日 14時 00分	
5 覚 知	5月 20日 14時 19分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	5月 20日 14時 30分	
7 鎮火・処理完了	5月 20日 15時 13分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南東 風速：3m/s 気温：21.4℃ 湿度：76.1%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【石油精製工業】 番 号 (2999) 能 力：		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) クレタプ レイマー 2,500L 12.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エステル 200L 1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) Aソルベント 2,508L 2.51倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 脱水ミル 4,801L 4.8倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ボリクレタ中間体 13,877L 13.88倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キレン 320L 0.32倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) メチルメタクリレート 120L 0.12倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) メチルメタクリレート 30L 0.03倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) フチルメタクリレート 30L 0.03倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) スチレンモノマー 70L 0.07倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ミルベールSR 350L 0.35倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 反応中間体 480L 0.48倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) セミック塗料 200L 0.2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 高沸点炭化水素 270L 0.27倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) SKオイル 100L 0.05倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 2号絶縁油 410L 0.21倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) キレンジ イソシアネート 1,500L 0.75倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) イソロンジ イソシアネート 210L 0.11倍 第4類第4石油類 ボリクレタ樹脂 20,261L 3.38倍 第4類第1石油類(水溶性液体) メタノール 144L 0.36倍 倍数の合計： 41.42倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 130℃ 名 称： 攪拌、混合機(ニーダー) 番 号 (508) 規 模： 直径2.7m、高さ3.2m		設置の完成： 昭和 52年 2月 1日 直近の完成： 平成 29年 10月 10日	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： LBU-25	
14 発 生 箇 所	名 称： 保温材、ヒーター 番 号 (311) 材 質： 石綿		18 取 扱 者 の 概 要	経験年数30年	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	20 危 険 物 保 安 監 督 者	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い
	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要：	オンラインファイル無				
23 事故の概要：	製造所内において、原料を分散機に投入の際、誤って溢したことにより保温材に付着。分散機の運転により蓄熱していき、火災になった可能性があるが特定には至らない。				
24 緊急処置の状況	有 番号 (7) 無 第5種消火設備				

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 不明		番号 (90)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 確認不足により目測を誤り原料を溢した。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の意識		思慮	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機	23 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類 LBU-25 約23L
消 防 団	0 台 0 隻 0 機	2 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人	
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人	
その他の機関	0 台 0 隻 0 機	0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 調査活動			自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器にて初期消火を実施し、成功した。			
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名	製造所	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：
そ の 他	投入方法改善	令和3年 5月 20日	年 月 日			
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策 や所見						
投入方法の改善を求めたところ、事業所から溢さないような器具の取付相談があり認めた。						

1 事故名	製造所循環ポンプからパラジエチルベンゼンが流出し着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 6日 22時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	9月 6日 22時 42分	
5 覚 知	9月 6日 22時 50分		6 鎮 壓 応急処置完了	9月 7日 0時 10分	
7 鎮火・処理完了	9月 7日 3時 29分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：9.9m/s 気温：20℃ 湿度：90%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 鹿島臨海地区	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 C5留分 570,000L 11,400倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 10,097,000L 50,485倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 1,113,000L 5,565倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) リフォーム 843,000L 4,215倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 添加剤 3,000L 15倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 脱着剤 1,029,000L 1,029倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 添加剤 6,060L 6.06倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 384,000L 192倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 溶剤 195,000L 48.75倍 第4類第4石油類 潤滑油 28,100L 4.68倍 倍数の合計： 72,960.49倍	
13 機 器 等	温度圧力：175℃、2MPa		設置の完成：平成18年 9月 15日	直近の完成： 年 月 日	
14 発 生 箇 所	名 称：ポンプ 番号 (501) 規 模：縦4,500mm 横1,590mm 高さ1,730mm		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：パラジエチルベンゼン	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況： 番号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： パラキシレン製造装置内の循環ポンプメカニカルシール部が破損、内部流体が流出して着火したことによりポンプ及び架構を焼損したものの					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因 施工不良		着火原因 静電気火花		番号 (14)		
	関 連 原 因 破損						
	発生原因の状況： ポンプ軸メカニカルシールのスリーブを固定しているセットスクリュが施工時の締め付け不良で緩んだことにより、メカニカルシールが破損し内部流体が圧力で噴出し、静電気により着火したものの。						
	主原因の詳細						
第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
施工不良		施工		ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）			
関連原因の詳細							
破損		定常運転時		その他			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
区分							被災影響範囲及び拡大の状況： パラキシレン製造装置を焼損
当 事 者		0	0	0	0		
防災活動従事者		0	0	0	0		施設等の被害状況： 循環ポンプ及び周辺機器、操作架構を焼損
第 三 者		0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	8 台 0 隻 0 機 27 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 31 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類 パラジェチルベンゼン 2,481L			
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人				
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (5,400 万円)			
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 情報収集を実施				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 化学車で泡による初期消火を実施			
31 防災活動上の問題点							
32	施設名	第1アロマ製造装置		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	令和3年 9月 7日		年 月 日		年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和3年 10月 5日		年 月 日		年 月 日	年 月 日
	関係条項	法12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/> 内容：	
措 置	そ の 他	年 月 日		年 月 日			
		①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策 や所見		同型構造のポンプについて点検をして異常がないことを確認する。また、メーカーから締付手順書を受領し、施工する。					

1 事故名		酢酸エチルタンクに粉体スチレン・無水マレイン酸重合体を混入中、静電気が発生し引火したもよう					
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		12月 21日 7時 20分	推定・確定	4 発 見		12月 21日 7時 20分	
5 覚 知		12月 21日 7時 36分		6 鎮 壓		12月 21日 7時 25分	
7 鎮火・処理完了		12月 21日 7時 45分		応急処置完了			
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気 :		風向 :		風速 :	
						気温 :	
						湿度 :	
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別 : 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態 : 製造業 化学工業 油脂加工製 番 号 (1754) 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 塗料製造業				区 分 : ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名 :			
				16 発生施設規制区分等			
				施設区分 : ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別 : 製造所 施設別 : 製造所 類・品名・名称・数量・倍数 :			
				第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 10,000L 50倍 トルエン 25,000L 125倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 5,000L 25倍 メチルイソブチルケトン 1,000L 5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルアルコール 2,800L 14倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) EAモノマー 2,200L 11倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) タネケ-D-103 700L 3.5倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 500L 1.25倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 98%アクリル酸モノマー 200L 0.1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ミネラルスピリット 450L 0.45倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) スチレンモノマー 5,400L 5.4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) アクリエステルB 7,000L 7倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) シクロヘキサン 5,800L 5.8倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,500L 1.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) i-BMA 3,400L 3.4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キヤニスター0-33MS 750L 0.75倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 合成樹脂溶剤 8,200L 8.2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) BAモノマー 1,100L 1.1倍 第4類第3石油類(水溶性液体) エチレンジグリコール 700L 0.18倍 第4類第3石油類(水溶性液体) メチルジグリコール 1,000L 0.25倍 倍数の合計 : 268.88倍			
12 施 設 装 置				設置の完成 : 平成 10年 3月 2日 直近の完成 : 令和 3年 8月 31日			
名 称 : その他のタンク 番 号 (1299)				17 物 質 の 区 分			
能 力 :				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類 : 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称 : 酢酸エチル			
13 機 器 等				18 取扱者の概要			
温度圧力 :				経験年数2年			
名 称 : 混合、溶解槽 番 号 (106)				①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			
規 模 : 600L				21 危険物取扱者の の取扱・立会い			
14 発 生 箇 所				①. 有 2. 無			
名 称 : タンク屋根板 番 号 (103)							
材 質 : ステンレス							
15 発 生 時							
運 転 状 況 : 受入中 番 号 (9)							
作 業 状 況 : 原料仕込み中 番 号 (15)							
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者		21 危険物取扱者の の取扱・立会い	
22 設備・機器等の概要 :		オンラインファイル無					
23 事故の概要 :		接着剤の添加物を製造するため、酢酸エチルタンク(600L)に粉体スチレン・無水マレイン酸重合体(約110kg)を混入中、静電気が発生し引火したもよう。27歳男性 顔面、右頸部、右上肢2度熱傷。					
24 緊急処置の状況		有 番号 (10) 無				その他	

原因	25 主 原 因 監視不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 作業者は、帯電防止の作業着、安全靴を着用していたが、手袋は導電性のないものを使用していたため、静電気が発生し引火したと思われる。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の知識・能力		知識		知識不足			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災による被害なし		
区分										
当 事 者		0	0	0	1	火災・煙				
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災による被害なし		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)酢酸エチル 流出等なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (9、99) 傷病者の救急搬送及び原因調査						自衛防災・消防組織等 番号 (1、9、2) タンクの蓋をしめ消火、傷病者に水をかけ冷却後待機				
31 防災活動上の問題点										
32 施設名										
行政措置	使用停止	年 月 日		年 月 日		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日	
	関係条項	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日	年 月 日	
その他		年 月 日		年 月 日		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 や所見 今後は帯電防止の手袋着用の徹底と、粉末混入時にはアース付きのシューターの設置を検討する。										

1 事故名	配管洗浄後の廃液を集積するエコバルクタンクの誤操作により、廃液が多量流出したことに起因する火災				
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()				
3 発 生	6月 10日 13時 45分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・ <input type="checkbox"/> 確定	4 発 見	6月 10日 13時 45分	
5 覚 知	6月 10日 13時 50分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 10日 13時 50分	
7 鎮火・処理完了	6月 10日 14時 13分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン ④. 警察電話 ⑤. 駆付 ⑥. 事後聞知 ⑦. 一般加入 ⑧. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：東南東 風速：2.8m/s 気温： 湿度：				
10 発 生 事 業 所	種 別： ①特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称： その他のタンク 番 号 (1299)	能 力： 1,000L		施設区分： ① 危険物 ② 高圧ガス ③ 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルベン 786,000L 3,930倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 触媒油 6,000L 3倍 第4類アルコール類 メチルアルコール 593,200L 1,483倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：		倍数の合計： 5416倍		
名 称： 貯槽(タンク) 番 号 (107)	規 模： エコバルク1m ³		設置の完成： 平成 3年 3月 20日 直近の完成： 令和 3年 4月 22日		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)		17 物 質 の 区 分		
材 質： その他	15 発 生 時		1. 危険物 ②. 高圧ガス ③. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス ⑤. 毒物 ⑥. 劇物 ⑦. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 廃液		
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	作 業 状 況： その他 番 号 (99)		18 取 扱 者 の 概 要 経験年数10年		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 ②. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 ②. 選任無 ③. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 ②. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： エコバルク容器内にあるジメチル硫酸を、排水溝に流したところ、大量に流出する。エコバルク容器周辺から爆発し、周囲にあったエコバルク、ドラム缶、オイルポンプ、漏斗及び木製パレットに引火する。建物損害及び負傷者なし。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番 号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因	誤操作	着火原因	静電気火花	番号	(14)				
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： エコバルクの開閉コックの向きを間違え、廃液が多量流出する。多量流出により排水溝の温水と反応し、可燃性ガスが発生する。加えて多量の廃液流動により容器内に発生した静電気が排水溝の金属製グレーチングとの間で放電し可燃性ガスに引火、爆発した。									
	主原因の詳細									
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層					
	人		本人の知識・能力	知識	知識不足					
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害					28 物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： J-5・6工場北側架構及び南側架構間の作業スペース内		
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 排水溝周囲の物件の焼損		
第 三 者		0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 廃液に引火		
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	35 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	18 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (20 万円)
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
調査活動										
31	防災活動上の問題点									
32	施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 2 年 10 月 12 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無	内容：			
措 置	そ の 他	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策 や所見									

1 事故名	危険物製造所において、局所排気装置内の脱臭装置の活性炭が蓄熱し、自然発火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 26日 0時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	7月 26日 7時 40分	
5 覚 知	7月 26日 7時 55分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 26日 10時 00分	
7 鎮火・処理完了	7月 26日 14時 28分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：2.3m/s 気温：28℃ 湿度：19%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 油脂加工製 番 号 (1754) 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 塗料製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：その他【分類なし】	番 号 (9999)	能 力：能力140,000L/min	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 合成樹脂エマル塗料 3,000L 15倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 50L 0.25倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 合成エマル塗料 32,900L 32.9倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 合成グリマー塗料 13,004L 13倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キレン 2L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ケーボン油 160L 0.08倍 倍数の合計： 61.23倍 設置の完成：昭和 55年 4月 30日 直近の完成：令和 3年 3月 30日		
13 機 器 等	温度圧力：		17 物 質 の 区 分		
名 称：脱臭設備	番 号 (915)	規 模：縦2,000mm 横2,700mm 高さ8,100mm 容量2,000L	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：脱臭用活性炭		
14 発 生 箇 所	名 称：その他	番 号 (999)	18 取 扱 者 の 概 要		
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中	番 号 (5)	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		
作 業 状 況：点検中	番 号 (5)	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 7月21日(水)18時00分に運転停止後、4日間の連休中稼働を停止していたため、有機溶剤を吸着した活性炭が通風されず、連日30℃以上の気温で長時間放置されたため蓄熱し、自然発火したものの。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 自然発熱		番号 (17)					
	関 連 原 因 監視不十分									
	発生原因の状況： 7月21日(水)18時00分に運転停止後、4日間の連休中稼働を停止していたため、有機溶剤を吸着した活性炭が通風されず、連日30℃以上の気温で長時間放置されたため蓄熱し、自然発火したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足			
	関連原因の詳細									
	設備		管理・保守		点検・整備		点検していない/不足			
因	環境		物理的環境		温熱・騒音		環境が悪い			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により活性炭吸着脱臭装置1基を焼損		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 危険物製造所で使用している活性炭吸着脱臭装置1基と活性炭1,950kgを焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	18 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 活性炭1950kgを焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1、2) 65mmホース1本延長し、二又媒介から50mmホース2本延長、2口放水にて活性炭吸着脱臭装置外部への冷却放水を行う。熱画像装置で測定、外部温度が50℃になり、上部開口部を開放し、直接内部の消火に当たる。						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等			消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検			年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等			年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査			年 月 日	年 月 日	
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・無 内容：		
その他	年 月 日	年 月 日								
35 今後の対策や所見 ・当該事業所に対し、従業員への教育及び停止、休止中の施設管理を徹底するよう指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。										

1 事故名	減圧蒸留塔(V-V1503)充填物内部スケールに含まれる硫化鉄に起因する火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 5日 23時 22分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	3月 5日 23時 30分	
5 覚 知	3月 6日 0時 00分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 6日 9時 10分	
7 鎮火・処理完了	3月 6日 9時 10分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北北東 風速：0.1m/s 気温：12℃ 湿度：56%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：減圧蒸留装置 番号 (2102)	第4類第1石油類 ナフサ 443.5K、第4類第2石油類 灯油・軽油 1,400.9KL、 能 力：第4類第3石油類 重油・添加剤 13,581.8KL、第4類第4石油類 潤滑油 8.3KL		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 443,500L 2,217.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油・軽油 1,400,900L 1,400.9倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油・添加剤 13,581,900L 6,790.95倍 第4類第4石油類 潤滑油 8,300L 1.38倍		
13 機 器 等 温度圧力：	名 称：蒸留、精留塔(スプレッド、ストリッパー) 番号 (101)		設置の完成：昭和 47年 7月 13日 直近の完成：令和 3年 1月 29日		
14 発 生 箇 所	名 称：塔槽類本体 番号 (105)		17 物 質 の 区 分		
材 質：鋼鉄	15 発 生 時		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：硫化鉄		
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 3月5日23時23分に発災付近の温度計(V-TI 1565)のアラームが発報した。温度計の場所を確認していたが、23時30分頃、製油1グループの運転員が現場確認に行く際に、計器室から外に出て上空を見上げたら減圧蒸留塔(以下「V-V1503」)塔頂部付近より煙らしきものが出ていたのを発見し、当直班長へ報告した。 当直班長が計器室のDCS画面にて塔頂部の温度が急上昇していることを確認し、直課長へ連絡、直課長が23時40分に減圧蒸留塔頂部の温度上昇及び煙を覚知し、内部火災と判断した。直課長は班長に所内非常電話の発信を指示し、00時00分に消防機関へ通報した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (3) 無 第1種消火設備					

25	主 原 因 監視不十分		着火原因 自然発熱		番号 (17)		
	関 連 原 因 設計不良						
	発生原因の状況： 減圧蒸留塔内のNo.2Bedの充填物に付着していた硫化鉄が定期整備に伴うマンホール開放により空気と触れて自然発火し、ナンバー1Bed及びナンバー2Bedの充填物に付着していた可燃性物質に引火したものと考えられる。定期整備を行うスチーミングにより残存する可燃物を除去できると認識していたが、実際には除去しきれていなかった。						
	主原因の詳細						
原	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
因	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	被災影響範囲及び拡大の状況： 当該減圧蒸留塔以外の設備の被害は無し
区分						職業又は 職名	
当 事 者		0	0	0	0		
防災活動従事者		0	0	0	0		施設等の被害状況： 内部部品の損傷。
第 三 者		0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機	26 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機	11 人	物質の被害状況： 調査中	
消 防 団	0 台 0 隻 0 機	0 人	共 同	4 台 0 隻 0 機	14 人		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人		
その他の機関	2 台 0 隻 0 機	5 人	その他	2 台 0 隻 0 機	5 人		
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 () 関係者及発見者からの情報収集				自衛防災・消防組織等 番号 () ・定置式高所モニター(2基)より冷却散水 ・大型化学高所消防車よりV-1503上部マンホールへ向けて冷却散水 ・鎮火宣言後、V-1503上部マンホールへホース2線にて注水作業、温度監視			
31 防災活動上の問題点 ホットライン通報							
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他	
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
		改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
		停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
そ の 他	年 月 日	年 月 日					
35	今後の対策 や所見	火災が発生したNo. 1/No. 2Bedを含むV1503の全てのBedの充填物に対して、今後の定期整備で大気開放により空気と触れる際には、以下の火災予防策を実施します。 対策1:12時間ごとに1時間の定期的な散水 対策2:燃焼の兆候を示すガス(二酸化硫黄、一酸化炭素)の連続分析とアラーム設定 対策3:塔内温度の連続監視とアラーム設定 対策4:燃焼の兆候を検知した際に定期散水の3倍量の散水ができる設備の仮設 また、V1503のケミカル洗浄では内部の硫化鉄を完全に除去できないこと、ケミカル洗浄を実施していても前述の火災予防策が必要であることを手順書に明記しました。					

1 事故名	製造所において赤りんを反応缶へ投入作業中に静電気により着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 23日 10時 05分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 23日 10時 05分	
5 覚 知	6月 23日 10時 16分		6 鎮 壓 応急処置完了	6月 23日 10時 32分	
7 鎮火・処理完了	6月 23日 10時 32分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北東 風速：2m/s 気温：23℃ 湿度：63%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 無機化学工 番 号 (1729) 業製品製造業 その他の無機化 学工業製品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類赤りん 赤りん 32kg 0.32倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 1,2ジクロロエタン 200L 1倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸 2,000L 1倍 第4類アルコール類 メタノール 400L 1倍	
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)	倍数の合計： 3.32倍			
能 力：					
13 機 器 等	温度圧力： 82℃				
名 称： 反応塔、槽	番 号 (102)				
規 模： 直径1,600mm、全高4,622mm、容量3,200L、容積3.55m ³					
14 発 生 箇 所	設置の完成： 平成 17年 9月 12日 直近の完成： 平成 18年 7月 5日				
名 称： マンホール	番 号 (305)	17 物 質 の 区 分			
材 質： その他	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温[0-40℃]、高温) 分類： 第2類赤りん 名称： 赤りん				
15 発 生 時	18 取 扱 者 の 概 要 経験年数13年				
運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			
作 業 状 況： 充填中	番 号 (12)	20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			
		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 6階建て工場の3階作業場において、ヨウ素化合物を精製するため周囲に水を散水、ペール缶から赤りん1袋10kgを取り出し、反応缶に投入中に発火。作業員1名が、火傷した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関 連 原 因 監視不十分									
	発生原因の状況： 反応缶に赤りんを投入した際に、局所排気ダンパーに吸い込まれなかった赤りんの粉塵により摩擦帯電が発生し発火し着火した。 室内の湿度管理及び赤りん投入時の危険性についての確認並びに作業手順が不十分。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		過信			
	関連原因の詳細									
	管理		監督		監視		監視が実施されない/不足			
因										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 作業員1名が、火傷		
区分										
当 事 者	0	0	1	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 無し		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第2類 可燃性固体 赤りん20kg焼損
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
救護活動及び、調査活動										
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名 C工場		33 定期点検等			消 防 法		そ の 他		
	使用停止	令和 3 年 6 月 23 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日		年 月 日		
	改善命令等	令和 3 年 6 月 23 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	令和 3 年 11 月 1 日	年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項	法第12条の3		34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・無 内容：			
	その他	年 月 日		年 月 日						
35 今後の対策 や所見 従業員の仕事手順の安全教育を実施										

1 事故名		電気集塵機内におけるガス漏れによる爆発(事故)									
2 事故種別		①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()									
3 発 生		6月 24日 13時 20分 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定			4 発 見		6月 24日 13時 39分				
5 覚 知		6月 24日 14時 52分			6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了		6月 24日 15時 48分				
7 鎮火・処理完了		6月 24日 15時 48分									
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()									
9 気 象 状 況		天気：曇		風向：東南東		風速：4m/s		気温：23℃ 湿度：73%			
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所							
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に 番 号 (2311) による製鉄業				区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区							
12 施 設 装 置				16 発 生 施 設 規 制 区 分 等							
名 称：集塵装置 番 号 (1604) 能 力：集塵処理ガス量 66,700Nm ³ /h				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガス軽油 90,780L 453.9倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 450L 0.45倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ナフタリン油 2,000L 2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) コールゲル油 1,357,900L 678.95倍 倍数の合計： 1,135.3倍							
13 機 器 等				温度圧力：50℃、0.02MPa							
名 称：集塵機 番 号 (507) 規 模：高さ12.4m				設置の完成：昭和 48年 10月 11日 直近の完成：令和 3年 4月 28日							
14 発 生 箇 所				17 物 質 の 区 分							
名 称：その他 番 号 (999) 材 質：その他				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称：コークス炉ガス							
15 発 生 時				18 取 扱 者 の 概 要							
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()				19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		20 危 険 物 保 安 監 督 者		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無	
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： 電気集塵機内と碓子室を隔てる部分が何らかの原因で破損等し、両者のシール性が損なわれたことにより、電気集塵機内のコークス炉ガスが碓子室に流入し着火、爆発したものの。											
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止											

原 因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 電気火花		番号 (15)	
	関連原因 維持管理不十分					
	発生原因の状況： 電気集塵機内と碍子室を隔てる部分に設置している貫通碍子の設計不良により、適切にシールされていなかったもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設計不良		機能		必要とされる機能が備わっていない	
	関連原因の詳細					
	設備		設計		工程・システム設計	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 電気集塵機の一部破損
区分					死傷原因	
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	17 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： コークス炉ガス		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 現場到着時、当該設備の一部の緊急使用停止命令を発動するとともに鎮火を確認した。			自衛防災・消防組織等 番号 (99) 現場到着時、作業員からの状況聴取等を実施した。			
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名	集塵装置		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	令和 3 年 6 月 24 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	
その他	製造所等の緊急使用停止命令	内容：				
	年 月 日	年 月 日				
	①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策 や所見	原因と対策について調査し報告するよう指導した。					

1 事故名	BTXパラキシレン製造工程 第2ラフィネートキシレンカラムリボイラー加熱炉バーナー部漏えい火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 8日 12時 45分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	9月 8日 12時 45分	
5 覚 知	9月 8日 12時 55分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	9月 8日 13時 05分	
7 鎮火・処理完了	9月 8日 13時 30分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：1.6m/s 気温：24℃ 湿度：65%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：ペンペン・トルエン・キシレン(BTX)製造装置 番号 (5401)	能 力：芳香族製造装置パラキシレン:265,000t/y		施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) リフォーム 2,769,000L 13,845倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ラフィネートキシレン 354,000L 1,770倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) リサイクルオイル 59,000L 295倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) C6～C7A 230,000L 1150倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) C9A 363,000L 363倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) パラキシレン 932,000L 932倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) IP100 50,000L 50倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) IP150 21,000L 21倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) C11H 31,500L 31.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ホットオイル 60,000L 30倍 第4類第4石油類 潤滑油 7,500L 1.25倍 第4類特殊引火物 ナイトフア 464,500L 9,290倍 倍数の合計： 27,778.75倍		
13 機 器 等	温度圧力：42℃、0.23MPa		設置の完成：昭和 52年 7月 15日 直近の完成：令和 3年 8月 6日		
名 称：加熱炉 番号 (401)	規 模：直径4,530mm高さ18,100mm		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称：フレキシブル管継手(ダクトを含む) 番号 (202)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：燃料ガス		
材 質：ステンレス	15 発 生 時		18 取 扱 者 の 概 要		
運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)	作 業 状 況： 番号 ()		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
	20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 当該事業所従業員が移動中、PX装置H201Bのメインバーナー付近より火災が発生していることを発見した。所内一斉連絡及び消防機関へ通報を実施するとともに、同装置を緊急停止した。なお、装置停止による燃料ガス遮断に伴い炎は消えた。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因	腐食疲労等劣化	着火原因	裸火	番号	(11)		
原	関 連 原 因	維持管理不十分						
	発生原因の状況：	メインバーナーのフレキシブルホースがスタートアップの負荷増加中に燃料ガスが漏れだした。 パイロットバーナー一点火口に隙間があったため、フレキから漏れ出した燃料ガスが点火口に吸いこまれ、加熱炉内の火炎により逆火しメインバーナーフレキシブルホースの漏れ箇所に着火したと推定する。 フレキシブルホースの漏れた原因については、燃料ガス中の塩化物を含むスケールがフレキシブルホース内表面で堆積し、内面側から塩化物による孔食が進展し貫通に至った。燃料ガスには、微量水分が含まれている。また、SDM時にフレキが水分と接触しやすい環境下(プラントエアージャケット・フレキ取り外し時に大気開放)であることも判明した。						
	主原因の詳細							
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
		腐食	防食	エロージョン・コロージョン				
因	関連原因の詳細							
	設備	監理・保守	点検・整備	整備内容が不適切				
26	被害の状況	①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27	人的被害	28 物的被害						
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 当該加熱炉下部約3.2㎡を焼損
	区分							
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 圧力計器2基、配管保温材、及びフレキシブルホース2本焼損
	第 三 者	0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
	消 防 機 関	11 台 0 隻 0 機 32 人	自 衛	8 台 0 隻 0 機 13 人	物質の被害状況： 燃料ガス(非危険物)を焼失(消失量は不明)			
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人				
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人				
	その他の機関	6 台 0 隻 0 機 10 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (6 万円)			
30	実施した防災活動の状況							
	公設消防機関：番号 ()	自衛防災・消防組織等 番号 (99)				放水・散水準備のみ		
	関係者からの情報収集							
31	防災活動上の問題点							
32	施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ 無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日					
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策や所見	・所内の加熱炉バーナーのフレキシブルホースの健全性確認を実施し、不具合が疑われるものは全て交換または使用停止した。 ・SDM時の加熱炉フレキシブルホースのプラントエアージャケットを止め、加熱炉バーナー清掃等でフレキシブルホースを切り離れた際は、養生を確実に実施し、水分混入を防止する。 ・SDM周期を考慮して、フレキシブルホースの最長使用期間を10年とする。						

1 事故名	地震揺動による配管の割れ部から重油漏えい、高温配管に接触し発火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 7日 23時 01分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	10月 7日 23時 01分	
5 覚 知	10月 7日 23時 06分		6 鎮 壓 応急処置完了	10月 7日 23時 28分	
7 鎮火・処理完了	10月 8日 0時 23分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南 風速：2m/s 気温：22℃ 湿度：83%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：アスファルト製造装置 番号 (2118)	能 力：減圧残油熱分解装置 218KL/h		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 重質分解油 873,000L 4,365倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) インビター 2,200L 2.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 9,890,000L 4,945倍 第4類第4石油類 潤滑油 4,200L 0.7倍 倍数の合計： 9,312.9倍		
13 機 器 等	温度圧力：220℃、0.3MPa				
名 称：反応塔、槽 番号 (102)	規 模：内径5,500mm、高さ14,240mm容量266.91m ³ /h				
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番号 (299)		材 質：鋼鉄		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)		作 業 状 況： 番号 ()		
17 物 質 の 区 分			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：重油		
18 取 扱 者 の 概 要			19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要			21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無		
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 地震発生後、通常運転中のリアクター関連配管から分解重質油が漏えい、下階の高温配管に滴下し火災が発生した。当該漏えい配管のブロッキング操作、装置のシャットダウンを開始し、第1発見者にて消火活動、副防災管理者にて119番通報が実施され、ブロッキング操作が機能したことにより漏えいが止まり鎮火した。当該火災にてけが人等はなし。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (5、6、1) 無 第3種消火設備、第4種消火設備、装置の緊急停止					

25	主 原 因		その他の地震等災害		着火原因 高温表面熱		番号 (12)																									
	関 連 原 因		腐食疲労等劣化																													
	発生原因の状況：		当該配管のサポートが破断しており、保温材の隙間より雨水が浸入し腐食環境下にあった配管が地震揺動により大きく揺れ、Uボルトサポート部に曲げ応力が作用し割れが発生。 約100L漏えいし、下部フロアの高温配管(250℃)に引火点220℃の漏えいした油が接触し、火災に至った。																													
	主原因の詳細		<table border="1"> <tr> <th>第Ⅰ層</th> <th>第Ⅱ層</th> <th>第Ⅲ層</th> <th>第Ⅳ層</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>						第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層																				
第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層																													
26	関連原因の詳細		<table border="1"> <tr> <th>腐食</th> <th>環境</th> <td colspan="4">多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>						腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）																					
	腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）																													
被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																																
27	人的被害						28 物的被害																									
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ・火災により減圧残油熱分解装置(分解系)の一部保温材の焼損 ・割れの発生した配管から重油が下部フロアへ漏えいした。 施設等の被害状況： ・火災の発生した配管の損傷は無し。保温材は焼損及び油染みのため更新。 物質の被害状況： ・第4類第3石油類(非水溶性) 重油 約100L漏えい																							
	区分																															
	当 事 者	0	0	0	0																											
防災活動従事者	0	0	0	0																												
第 三 者	0	0	0	0																												
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																																
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	23 人	自 衛	4 台	0 隻	0 機	17 人																							
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人																							
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人																							
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人																							
30 実施した防災活動の状況																																
公設消防機関：番号 () 屋外給水栓に部署し、警戒筒先を配備、当該施設職員により火災が鎮火し再燃のおそれがないことを確認した。					自衛防災・消防組織等 番号 () 漏えい箇所を特定し、ブロッキング操作及びシャットダウンを開始、鎮火を確認後、ガス検知器にてフロアに異常がないことを確認した。																											
31 防災活動上の問題点																																
32	施設名				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他																								
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和3年 1月 11日	令和3年 10月 6日																									
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日																									
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日																									
34	関係条項				当該施設に係る法令違反の有無	有・無																										
	その他	年 月 日	年 月 日			内容：																										
35 今後の対策や所見		企業及び消防機関で、配管サポートの不良及び劣化箇所を把握するとともに、更新等適切な措置を実施することで、地震の影響にて異常現象が起こらないよう対策していく。																														

1 事故名	2UPCエチレン低温精留工程 コアレッサー(D-314)脱液時の着火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 19日 0時 56分	推定・ 確定	4 発 見	11月 19日 0時 56分	
5 覚 知	11月 19日 2時 30分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 19日 2時 30分	
7 鎮火・処理完了	11月 20日 2時 30分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：4m/s 気温：8℃ 湿度：99%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業(一貫して生産され る誘導品を含む)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：エチレン製造装置 番 号 (5101)	能 力：エチレン:1,770 t/dプロピレン :1,100 t/d		施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 C5留分 450,748L 9,014.96倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ベンゼントルエン 1,165,288L 5,826.44倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 燃料油 2,200L 2.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 22,500L 11.25倍 第4類アルコール類 メタノール 94,000L 235倍 倍数の合計： 15,089.85倍		
13 機 器 等	温度圧力：20℃、0.5MPa		設置の完成：昭和 52年 8月 1日 直近の完成：令和 3年 7月 27日		
名 称：ドラム等容器 番 号 (201)	規 模：直径550mm、高さ1,430mm、容量373L		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：アロマチックガソリン		
15 発 生 時	運 転 状 況：その他 番 号 (99)		18 取 扱 者 の 概 要		
作 業 状 況：抜取中 番 号 (14)	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 被災者は1人でD-314エレメント交換の工事準備要領書に従いD-314縁切り操作及び脱液を行った。 その後、配管内の残液を配管下部のドレンノズルからバケツ(ブリキ製)へ脱液を開始した。 バケツへの脱液の際、静電気防止のためドレンバルブは少開、バケツにはアース線を設置し、油分の飛び跳ねによる汚れ防止のためバケツ下部に油吸着材(タフネル)を敷いた。 バケツ半分程度の脱液が完了したため、廃油を別の場所へ廃棄するために、アース線を取外しバケツを持ち上げた際に廃油に着火。 バケツを床に置き、無線にて計器室にいる班長へ発災の報告。 直ぐに消火器にて初期消火の指示を受けたため、近くにある消火器1本にて消火した。 被災者の記憶では、火炎は50cm程度であった。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 有 番 号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)								
	関連原因												
	発生原因の状況： 被災状況などから当該事故は、バケツを持ち上げた際に、作業者の体に帯電した静電気にてバケツ内の廃油に着火、燃焼中にタフネルに引火したと推定する。												
	主原因の詳細												
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	人		本人の意識		思慮		配慮不足						
	関連原因の詳細												
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害						28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし					
区分													
当事者		0	0	0	1	火災・煙	2UPCプラント運転員						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 設備被害は無し					
第三者		0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消防機関	1台	0隻	0機	2人	自衛	3台	0隻	0機	6人	物質の被害状況： アロマチックガソリン			
消防団	0台	0隻	0機	0人	共同	0台	0隻	0機	0人				
海上保安部	0台	0隻	0機	0人	応援	0台	0隻	0機	0人				
その他の機関	1台	0隻	0機	1人	その他	0台	0隻	0機	0人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び現場確認。その後、火災原因調査を行った。						自衛防災・消防組織等 番号 (99) 救護活動							
31 防災活動上の問題点 当該事故は、迅速に消火できたとはいえ、火災が発生したにも関わらず、被災者が出たため救急活動に気を取られ、社内119通報にて火災の情報が伝わらず、関係官庁への連絡が遅れた。													
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他					
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 2 年 12 月 20 日	年 月 日						
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	令和 3 年 1 月 31 日	年 月 日						
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	令和 2 年 8 月 13 日						
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：						
その他	年 月 日	年 月 日											
35 今後の対策や所見 応急対応 規程の服装であっても人体の帯電防止のため、作業単位の都度、アースなどに触れ、除電することを周知した。 恒久対応 当該作業は近年頻度が多いため次回定修(2025年8月)にて、大気へ抜くのではなく、直接系内にて処理可能な設備へ改造する。													

1 事 故 名		製造所の調整弁から油が漏えいし出火したもの			
2 事 故 種 別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()			
3 発 生		月 日 時 分 推定・確定	4 発 見		2月 19日 14時 55分
5 覚 知		2月 19日 15時 08分	6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了		2月 19日 15時 00分
7 鎮火・処理完了		2月 19日 15時 08分			
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()			
9 気 象 状 況		天気：晴 風向：南 風速：3.8m/s 気温：13℃ 湿度：40%			
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所			
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		区 分：①. 事業所内 (<input type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：根岸臨海地区			
12 施 設 装 置		16 発生施設規制区分等			
名 称：常圧蒸留装置 番号 (2101)		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 20,697,000L 103,485倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 燃料油 6,000L 6倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) デマゾジアフ 5,800L 5.8倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ハウトールSF-100 800L 0.8倍 第4類第4石油類 潤滑油 1,070L 0.18倍 第4類第4石油類 潤滑油 155L 0.03倍 第4類第4石油類 潤滑油 13,000L 2.17倍 第4類第4石油類 ハウトールSF-150 600L 0.1倍			
能 力：		倍数の合計： 103,500.08倍			
13 機 器 等		温度圧力：283℃、0.05MPa			
名 称：蒸留、精留塔(スプレイヤー、ストリッパー) 番号 (101)		設置の完成：昭和 38年 4月 2日 直近の完成：平成 29年 11月 17日			
規 模：12万バレル/d、高さ30.64m、直径1.83m		17 物 質 の 区 分			
14 発 生 箇 所		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
名 称：制御弁 番号 (205)		5. 毒物 6. 劇物 7. その他			
材 質：その他		(固相、 <input type="checkbox"/> 液相、気相) (常圧、 <input type="checkbox"/> 加圧)			
15 発 生 時		(低温、常温 [0-40℃]、 <input type="checkbox"/> 高温)			
運 転 状 況：スタートアップ中 番号 (2)		分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：重質軽油			
作 業 状 況：運転操作中 番号 (1)		18 取扱者の概要			
19 危険物保安統括管理者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 当該施設は、停止をしており、発災時、運転開始作業中であつた。製油所社員が、運転開始作業の一環で地上を歩行中、調整弁付近からの出火を発見した。付近の消火器で初期消火を実施。その後119番通報を行った。消火を確認後、発災調整弁を縁切りし、バイパス配管にて運転開始作業は継続した。調整弁を冷却した後に取り外し、リークテストを実施。グランドパッキンの入替後は漏えいがなかった。装置停止中に、調整弁のグランド部から漏えいした油分が保温材に染み込み、スタートアップ中の温度上昇により漏えいした油分が発火したと推定。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因		操作確認不十分		着火原因		高温表面熱		番号 (12)		
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 装置停止中に、調整弁のグランド部から漏えいした油分が保温材に染み込み、スタートアップ中の温度上昇により漏えいした油分が発火したもの										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人		本人の意識			思慮			配慮不足		
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
	27 人的被害					28 物的被害					
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 装置内		
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 調整弁グランドパッキン及び保温材		
	第 三 者	0	0	0	0						
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 重質軽油漏えい量不明
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (43 万円)											
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点											
32 施設名											
政 策 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日		
	関係条項	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日	年 月 日		
34 当該施設に係る法令違反の有無										有・ <input type="text" value="無"/>	
その他										内容：	
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
35 今後の対策や所見											
<ul style="list-style-type: none"> ・グランドパッキン交換 ・他の設備の片締め及び締め付け確認 ・設備によって保温材の撤去(可能な範囲で) 											

1 事故名	製造所において、ごみ箱からごみ袋を引き出した際の静電気によりアセトンに着火したことによる火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	3月 24日 8時 38分	推定・ 確定	4 発 見	3月 24日 8時 38分			
5 覚 知	3月 24日 13時 11分			6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	3月 24日 8時 41分		
7 鎮火・処理完了	3月 24日 8時 41分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：2.1m/s 気温：19.1℃ 湿度：44%						
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 プラスチック製品製造 番 号 (1931) 業(別掲を除く) 工業用プラスチック製品製造業 工業用プラスチック製品製造業(加工業を除く)			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 400L 1倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) フェノキシ樹脂、 6,000L 30倍 MKE、トルエン、酢酸エチル等 エタノール等 40L 0.1倍 第4類第4石油類 シブネ樹脂等 1,300L 0.22倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キレリン、シクロヘキサン等 1,000L 1倍 第4類第3石油類(水溶性液体) EDGAC 400L 0.1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) エポキシ樹脂 200L 0.1倍 第4類第2石油類(水溶性液体) DMF等 220L 0.11倍 倍数の合計： 32.63倍 設置の完成： 平成 13年 7月 3日 直近の完成： 令和 2年 9月 1日		
12 施 設 装 置				17 物 質 の 区 分			
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)	能 力：	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： ごみ箱				
13 機 器 等	温 度 圧 力：						
名 称： その他	番 号 (999)						
規 模： 容量90L							
14 発 生 箇 所							
名 称： その他	番 号 (999)						
材 質： 合成樹脂							
15 発 生 時							
運 転 状 況： その他	番 号 (99)						
作 業 状 況： その他	番 号 (99)						
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 当該工場内1階でワニスの原料作成及び計量作業を行い、作業員1名がアセトンを含ませた紙製のウエスで床を清掃した後、ウエスを直近に位置するごみ箱に捨て、ごみ箱内のごみ一杯になったことから、ごみを捨てるためにごみ袋を持ち上げたところ、出火したものの。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備							

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	静電気火花	番号	(14)				
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： ポリプロピレン製のごみ箱から、ポリエチレン製のごみ袋を引き抜いた際に、静電気が発生し、清掃時に使用したアセトンを含んだウェスに着火したものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	人	本人の意識	思慮	配慮不足						
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害					28 物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりごみ箱若干焼損		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ごみ箱若干焼損		
第 三 者		0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
・情報収集 ・調査活動										
31	防災活動上の問題点									
32	施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	年 月 日	年 月 日			
		改善命令等	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日			
		停止解除	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日							
35	今後の対策 や所見		<ul style="list-style-type: none"> 有機溶剤等が付着したウェスを分別し管理する。 ごみ箱を金属製のものにし、ごみ袋については、静電気帯電防止のものにする。 事故事案及び検討した対策について職員へ周知し、再発防止の徹底を図るよう指導した。 							

1 事故名	製造所において、熱交換器の入口配管フランジ部からの出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 17日 0時 47分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	4月 17日 0時 50分	
5 覚 知	4月 17日 0時 57分		6 鎮 壓 応急処置完了	4月 17日 1時 57分	
7 鎮火・処理完了	4月 17日 1時 57分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南東 風速：0.6m/s 気温：15.7℃ 湿度：67%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：改質装置 番号 (2109)	能 力：処理能力 22,000パーレル/d	施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ジメチルサルファイト 500L 2.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 7,459,150L 37,295.75倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 防蝕剤 50L 0.03倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 廃油 16,220L 16.22倍 第4類第4石油類 潤滑油 9,289L 1.55倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 防蝕剤 1,810L 1.81倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 硫化剤 760L 0.38倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 添加剤:SZ54 70,100L 35.05倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,220,760L 10,220.76倍 倍数の合計： 47,574.05倍			
13 機 器 等	温度圧力：482℃、1.9MPa				
名 称：熱交換器 番号 (301)	規 模：配管口径 12B				
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番号 (299)		設置の完成：昭和42年10月26日 直近の完成：令和2年7月8日		
材 質：鋼鉄	17 物 質 の 区 分				
15 発 生 時	1. 危険物 ②. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称：混合物(ナフサ、水素)				
運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)	18 取 扱 者 の 概 要				
作 業 状 況： 番号 ()	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い
①. 有 2. 無					
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 装置の通常運転中、作業員が巡回点検を行っていたところ、熱交換器の入口配管のフランジ付近から炎を出ているのを発見したものの。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 10) 無 装置の緊急停止、その他					

25	主 原 因	腐食疲労等劣化	着火原因	自然発熱	番号	(17)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 熱交換器の発災フランジは、令和2年6月にフランジ閉止後、内部流体の漏えいはなく、令和3年4月まで運転を継続できていたことから、当初は、密封に必要な最低限の締め付け力が確保されていたが、応力緩和や熱膨張などの様々な要因によって締め付けが比較的弱かった箇所からナフサと水素の混合物が漏えいし、発火したものと推定する。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）							
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により混合物(ナフサ、水素)若干焼損			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	11 台	1 隻	0 機	48 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	16 人	物質の被害状況： 混合物(ナフサ、水素)若干焼損
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	7 台	0 隻	0 機	17 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額						[1万円未満]、1万円以上 (万円)				
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (99)				
	・警戒筒先配備 ・ガス検知活動 ・情報収集						・警戒筒先配備				
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名						33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他	
	行	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	令和2年7月10日	
	政	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	措	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日	
	置	関係条項						34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	内容：
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策や所見										
	・施工時の締め付け不足対策 ・フランジ締付認定制度の導入 ・手順書等に記載のない作業となっていたため、他の作業手順についても確認することが重要である。										

1 事故名	製造所において、熱交換器からの出火						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	12月	12日	13時	06分	推定・確定	4 発 見	12月 12日 13時 08分
5 覚 知	12月	12日	13時	08分		6 鎮 壓 応急処置完了	12月 12日 13時 55分
7 鎮火・処理完了	12月	12日	15時	33分			
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：無風状態 風速：0.3m/s 気温：13.5℃ 湿度：60%						
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業			11 発 生 場 所			
12 施 設 装 置				区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区			
13 機 器 等	温度圧力：240℃、0.4MPa			16 発生施設規制区分等			
14 発 生 箇 所	名称：その他の合成樹脂製造装置 番号 (5959) 能力：能力 18,000t/y			施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルオール 11,300L 56.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) DCPD 1,190L 1.19倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 重合油 30,970L 30.97倍 第4類第4石油類 ターピエン油 680L 0.11倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) AFソルベント6号 12,000L 6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) DPE 15,450L 7.73倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 石油樹脂原料・216,240L 216.24倍 未反応油及びベンゼン 倍数の合計： 318.74倍			
15 発 生 時	名称：熱交換器 番号 (301) 規模：直径600mm、長さ4,324mm			設置の完成：昭和 43年 3月 6日 直近の完成：令和 3年 7月 13日			
17 物質の区分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：石油樹脂原料油(グリラボトム油)						
18 取扱者の概要	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無						
22 設備・機器等の概要	オンラインファイル無						
23 事故の概要	装置の通常運転中、熱交換器の入口配管付近から石油樹脂原料(プリフラボトム油)が流出したため、緊急停止をしたが、当該熱交換器から流出した石油樹脂原料が真下に設置されていた熱交換器の上に流出したことにより、出火したもの。						
24 緊急処置の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備						

25	主 原 因 施工不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)							
	関 連 原 因 腐食疲労等劣化											
	発生原因の状況： 平成29年の熱交換器の開放整備時に、不適切なシートガスケットが使用されたため、芳香族液体に浸ったガスケットのゴム分が膨潤し、劣化、破断に至った。このことにより、シェルフランジとチューブシートの接続部から石油樹脂原料が真下に設置されていた高温の熱交換器の上に流出し、火災に至ったもの。											
	主原因の詳細											
第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
施工不良		施工		施工内容の間違い								
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
	27 人的被害				28 物的被害							
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名				
	区分											
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、熱交換器2基、配管及び石油樹脂原料油(プリフラボトム油)焼損					
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 熱交換器2基及び配管焼損					
第 三 者	0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	12 台	0 隻	1 機	46 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類(非水溶性)石油樹脂原料油(プリフラボトム油)焼損		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 (1、5)						
・情報収集 ・検知活動												
31 防災活動上の問題点												
32	施設名	製造所			33 定期点検等			消 防 法	そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	令和 3 年 12 月 15 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日		年 月 日			
		改善命令等	年 月 日	年 月 日			気密試験等	年 月 日		年 月 日		
		停止解除	令和 3 年 12 月 24 日	年 月 日				保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無			内容：			
その他	年 月 日		年 月 日									
35 今後の対策や所見												
<ul style="list-style-type: none"> ・性能の優れたガスケットの挿入 ・要求仕様作成手順の改定 ・施工業者への情報提供 ・水平展開 ・当該事業所に対し、検討した対策を確実にいき、再発防止の徹底を図るよう指導した。 												

1 事故名	製造所の補修工事中に発生したガス溶断作業の火花が可燃物に着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 17日 11時 50分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	7月 17日 11時 50分	
5 覚 知	7月 17日 12時 09分	6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	7月 17日 13時 05分		
7 鎮火・処理完了	7月 17日 13時 05分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：2.7m/s 気温：31℃ 湿度：70%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：新潟西港地区特別防災区域	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：その他【有機化学工業】 番 号 (5999)	能 力：ジメチルアセトアミド製造装置168.808KL/d	施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(水溶性液体) ジメチルアセトアミド 42,708L 21.35倍 第4類第4石油類 ジベンジルトルエン 3,300L 0.55倍 第4類第1石油類(水溶性液体) ジメチルホルムアミド/ N-メチルホルムアミド混合液 114,700L 286.75倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 廃液(メタノール80%/ N-メチルホルムアミド20%混合液:引火点13℃) 6,000L 15倍 第4類アルコール類 メタノール 2,100L 5.25倍 倍数の合計： 328.9倍	設置の完成：昭和 63年 11月 17日 直近の完成：令和 3年 5月 14日		
13 機 器 等	温度圧力：	17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：ガス溶断用ホース 溶接キャブタイヤ 電源コード			
名 称：その他 番 号 (999)	規 模：アセチレンガス:6.3m ³ 、酸素:7.0m ³				
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)	18 取 扱 者 の 概 要			
材 質：鋼鉄	15 発 生 時				
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)	作 業 状 況：改造工事中 番 号 (8)	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	1. 有 ②. 無		
23 事 故 の 概 要： 製造所の梁補修工事のため、ガス溶断機を用いて梁を溶断していた。その際、溶断火花が養生していた防災シートの隙間から抜け落ち、仮設足場上に置いてあったガス溶断用ホース、溶接キャブタイヤ、電源コードに着火し焼損したもの。 なお、駆け付けた従業員が消火器で消し止めたため、設備等への延焼はなく、死傷者も発生していない。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因	監視不十分	着火原因	溶接・溶断等火花	番号	(13)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 防炎シートによる養生、火気監視人の配置を行った上で梁の溶断作業を開始したが、溶断火花が防炎シートの隙間から下方に抜け落ちるのを監視人が十分に確認しておらず、仮設足場上に置いてあったガス溶断ホース等に着火したものの。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	管理		監督	監視	監視が実施されない/不足						
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により仮設足場上に置かれたガス溶断用ホース、溶接キャップタイヤ、電源コード及び防炎シート4㎡を焼損			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	47 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況： なし
	消 防 団	1 台	0 隻	0 機	3 人	共 同	1 台	0 隻	0 機	5 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	3 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (5 万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 警戒筒先の配備 火災原因調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (99) 危険物施設の被害状況の確認並びに関係部署への連絡					
31	防災活動上の問題点										
32	施設名					33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和 2 年 10 月 25 日	令和 2 年 6 月 26 日	
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年 月 日	令和 2 年 6 月 26 日	
	関係条項					34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
その他	年	月	日	年	月			日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭		
35	今後の対策 や所見	<ul style="list-style-type: none"> ・協力会社従業員に対し、ホース、ケーブル類は、可燃物であることを再認識させ、火気を使用する作業時は作業スペースから可燃物の排除を徹底する。 ・火気を使用した作業を終了した後は、残火確認を徹底する。 ・作業場所の改善を行う。 ・類似事故を防止するため協力会社に対し、火気使用時の作業及び作業現場の管理を徹底するよう指示、指導する必要がある。 									

1 事故名	製造所において、粉体同士の摩擦によって発生した静電気火花がメタノールの可燃性蒸気に引火し爆発燃焼したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 3日 13時 12分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	9月 3日 13時 12分	
5 覚 知	9月 3日 13時 20分		6 鎮 壓 応急処置完了	9月 3日 13時 35分	
7 鎮火・処理完了	9月 3日 13時 35分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：無風状態 風速：0m/s 気温：23℃ 湿度：86%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1734) 業製品製造業 環式中間物・合 成染料・有機顔料製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 メタノール 38,845L 97.11倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 20,003L 100.02倍 第4類第2石油類(水溶性液体) その他第2石油類 24L 0.01倍 第5類ニトロ化合物(第2種自己反応性物質) ニトロ化合物 7,592kg 75.92倍 第6類硝酸 硝酸 918kg 3.06倍 第2類金属粉(第1種可燃性固体) 金属粉 470kg 4.7倍	
13 機 器 等	温度圧力：		設置の完成：平成 12年 2月 8日 直近の完成：令和 3年 12月 27日		
14 発 生 箇 所	名称：その他【有機化学工業】 番 号 (5999) 能 力：				
15 発 生 時	名称：攪拌、混合機(ニーダー) 番 号 (508) 規 模：直径2mの反応機		17 物 質 の 区 分		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要：	オンラインファイル無				
23 事故の概要：	定常作業中であった反応機のマンホールを開き、粉体の原料(非危険物)を投入していたところ、粉体同士の摩擦によって発生した静電気火花が、反応機内に仕込まれていたメタノールの可燃性蒸気に引火し爆発燃焼したもの				
24 緊急処置の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他				

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 粉体同士の摩擦によって発生した静電気火花が、反応機内に仕込まれていたメタノールの可燃性蒸気に引火し爆発燃焼したものの					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	管理		リスクアセスメント		危険意識	
	人		本人の知識・能力		知識	
	制度		規則・手順		内容・周知	
	関連原因の詳細					
	26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から					
27 人的被害			28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	1	1	0	火災・煙	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	33 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	5 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： エアホイストのペダンスイッチ(全損)、フレコンバック3個(全損)						
施設等の被害状況： エアホイストのペダンスイッチ(全損)、フレコンバック3個(全損)						
物質の被害状況： 第4類アルコール類 メタノール 6,000L焼失						
損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (241 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 ()			
情報収集活動及び火災原因調査						
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名	製造所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	令和 3 年 9 月 3 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和 3 年 9 月 3 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	
その他	年 月 日	年 月 日	内容：			
35 今後の対策や所見						
作業手順の見直し(マニュアル見直し)及びノウホワイ(原理原則)の再教育						

1 事故名	危険物製造所において、晶析釜からトルエンをろ過器へ流し込み中に静電気によりトルエンに着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 22日 9時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	3月 22日 9時 00分	
5 覚 知	8月 4日 11時 50分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 22日 9時 05分	
7 鎮火・処理完了	3月 22日 9時 05分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：16.3m/s 気温：13.2℃ 湿度：46%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業(一貫して生産される誘導品を含む)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：その他【分類なし】	番 号 (9999)	能 力：ろ過器	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 イソブレン 200L 4倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 2,130L 10.65倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 4,781L 11.95倍 第4類アルコール類 メタノール 2,366L 5.92倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシレン 5,415L 5.42倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸 3,656L 1.83倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) アニリン 1261L 0.63倍 第4類第3石油類(水溶性液体) エチレングリコール 3,000L 0.75倍 第4類第4石油類 シリコン油 7,800L 1.3倍 第4類動植物油類 ひまし油 3,000L 0.3倍 倍数の合計： 42.75倍 設置の完成：昭和 60年 1月 16日 直近の完成：平成 17年 12月 12日		
13 機 器 等	温度圧力：		17 物 質 の 区 分		
名 称：その他	番 号 (999)	規 模：ろ過器	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：トルエン		
14 発 生 箇 所	名 称：その他	番 号 (999)	18 取 扱 者 の 概 要		
材 質：ステンレス	15 発 生 時		経験年数10年		
運 転 状 況：受入中	番 号 (9)	作 業 状 況：運転操作中	番 号 (1)	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 晶析釜からトルエンをろ過器に流したところ、静電スパークが発生し、火災に至ったもの。なお、火災は従業員により初期消火が行われ、事後聞知となっている。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (6, 7) 無 第4種消火設備、第5種消火設備					

25	主 原 因 監視不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)		
原 因	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 晶析釜からトルエンをろ過器に流したところ、作業工程の監視不十分から作業時間を超過し帯電率が上昇したことにより静電スパークが発生、火災に至ったもの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	人		本人の意識		思慮		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりビニールシートと換気ファンが焼損	
区分					死傷原因		
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0		施設等の被害状況： ろ過器周囲の簡易ブース(収容物)の一部	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)トルエンに着火	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他		
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員が第4種消火設備及び第5種消火設備(消火器)によって初期消火実施。鎮火に至る。			
31 防災活動上の問題点 火災発生時、すぐ119番通報されなかった。							
32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和3年4月5日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	内容： 法第13条第3項 無資格者による危険物の取扱い		
35 今後の対策 や所見	危険物取扱者の免許取得者を常時必ず配備し、未取得者は危険物取扱者の免状取得者の立会いのもと、危険物取扱に従事させ、再度安全管理を徹底させる。						

1 事故名	製造所内において有機溶剤の入った仕込みタンクに原材料の粉末を投入する際に発生した火災事故						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	7月 5日 8時 17分	推定・ 確定	4 発 見	7月 5日 8時 17分			
5 覚 知	7月 5日 8時 20分			6 鎮 壓 応急処置完了	7月 5日 8時 33分		
7 鎮火・処理完了	7月 5日 8時 33分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：曇		風向：南		風速：3m/s		気温：26℃ 湿度：88%
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 油脂加工製 番 号 (1754) 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 塗料製造業			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置				16 発 生 施 設 規 制 区 分 等			
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他		貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所		
能 力：			類・品名・名称・数量・倍数：				
13 機 器 等	温度圧力：		第4類第1石油類(非水溶性液体)		A06-0	1,962L	9.81倍
名 称： 混合、溶解槽	番 号 (106)		第4類第3石油類(非水溶性液体)		潤滑油	4.8L	0倍
規 模： 直径900mm、高さ1,230mm、容量720L			第4類第4石油類		カーボン油32番	80L	0.01倍
14 発 生 箇 所			第4類第4石油類		潤滑油	40.6L	0.01倍
名 称： 塔槽類本体	番 号 (105)		第4類第4石油類		合成油	2L	0倍
材 質： ステンレス					倍数の合計： 9.83倍		
15 発 生 時			設置の完成： 平成 14年 8月 2日		直近の完成： 令和 2年 5月 21日		
運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)		17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
作 業 状 況： 運転操作中	番 号 (1)		5. 毒物 6. 劇物 7. その他		(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)		
			(低温、 常温 [0-40℃]、高温)		分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 有機溶剤		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 本火災は、鉄骨造2階建て危険物製造所の2階作業場において、原材料等を焼損し、作業員1名が負傷した火災である。事故の概要は、危険物第4類第一石油類を製造する作業工程において、仕込みタンクに有機溶剤を投入した後、粉体の原材料を投入する際に発生したものである。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備							

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)														
	関 連 原 因																		
	発生原因の状況： 原因は、仕込みタンクに有機溶剤を投入した後、アースが取れているものと思ひ込み、粉体の原材料(ポリテトラフルオロチレン)を投入する。その際に発生した粉体摩擦のスパークにより出火したものの。																		
	主原因の詳細																		
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層												
	人		本人の意識		思慮		過信												
	関連原因の詳細																		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から																			
27 人的被害						28 物的被害													
被害内容等		死亡		重症		中等症		軽症		死傷原因		職業又は職名		被災影響範囲及び拡大の状況： 設備自体に被害なし					
区分																			
当 事 者		0		0		1		0		火災・煙									
防災活動従事者		0		0		0		0						施設等の被害状況： 被害なし					
第 三 者		0		0		0		0											
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況																			
消 防 機 関		3 台 0 隻 0 機 10 人		自 衛		0 台 0 隻 0 機 0 人		物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:200 第1石油類											
消 防 団		0 台 0 隻 0 機 0 人		共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人													
海上保安部		0 台 0 隻 0 機 0 人		応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人													
その他の機関		0 台 0 隻 0 機 0 人		そ の 他		0 台 0 隻 0 機 0 人		損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (13 万円)											
30 実施した防災活動の状況																			
公設消防機関：番号 (99) 消防隊到着時、タンク内及びタンク周囲に消火器の粉末が飛散しており火災は鎮火状態であった。 関係者から状況を聴取し、火災調査を実施する。なお、救急隊により負傷者1名を救急搬送した。								自衛防災・消防組織等 番号 ()											
31 防災活動上の問題点																			
32 施設名 製造所																			
政 策 措 置		使用停止		年 月 日		年 月 日		33 定期点検等		消 防 法		そ の 他							
		改善命令等		年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日		年 月 日							
		停止解除		年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日		年 月 日							
		関係条項						保安検査		年 月 日		年 月 日							
		資料の提出						34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：									
そ の 他		令和 3 年 7 月 5 日		年 月 日		1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭											
35 今後の対策 や所見		静電気対策の見直しを含め、危険物の保安に関する教育の徹底が必要である。																	

1 事故名	危険物製造所の反応塔入口フランジからリサイクルガスが漏えいし静電気着火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定	4 発 見	5月 20日 5時 20分		
5 覚 知	5月 20日 5時 24分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	5月 20日 6時 43分	
7 鎮火・処理完了	5月 20日 6時 43分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北西 風速：2m/s 気温：17℃ 湿度：80%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<u>レイアウト</u> 、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<u>製</u> 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 四日市臨海地区	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 400,000kg 4,000倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフ 6,368,000L 31,840倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,291,400L 1291.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 7,138,000L 3,569倍 第4類第4石油類 潤滑油 45,980L 7.66倍 倍数の合計： 40,708.06倍	
13 機 器 等	温度圧力：	設置の完成：平成 8年 6月 24日 直近の完成：令和 3年 7月 5日			
14 発 生 箇 所	名称：改質装置 番号 (2109) 能力：6,368KL	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <u>気相</u>) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分類： 名称：リサイクルガス(水素ガス主体)			
15 発 生 時	名称：配管(送油、注入管等) 番号 (606) 規模：32inch	18 取 扱 者 の 概 要			
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 装置の運転停止過程において、配管を支えているハンガーの可動範囲が設計範囲を超え、ハンガーのサポート部がステージへ接触して可動できなくなったため、R-2501入口配管フランジ部が開く外力が働き、配管内の水素主体のガスが噴出し、静電気により着火し火災に至ったもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他					

25	主 原 因 維持管理不十分	着火原因 静電気火花	番号 (14)
原 因	関 連 原 因		
	発生原因の状況： 長年の装置の運転、停止の繰り返しにより徐々にR-2501入口配管が下がり、配管を支えているハンガーがステージに接触していたことを見過ごしていたため、入口配管に外力が働き開口して内部のガスが噴出、着火するまで気が付かなかった。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	設備	監理・保守	点検・整備
			点検していない/不足
	関連原因の詳細		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から			
27 人的被害			28 物的被害
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症
当 事 者	0	0	0
防災活動従事者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況			被災影響範囲及び拡大の状況： 施設装置建屋内
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 16 人	自 衛	4 台 0 隻 0 機 9 人
消 防 団	4 台 0 隻 0 機 20 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人
			施設等の被害状況： 放射線レベル計、放射線レベル遮蔽鉛、計電ケーブル、アルミニウム製ボルトキャップ
			物質の被害状況： なし
			損害額 1万円未満、 1万円以上 (57 万円)
30 実施した防災活動の状況			
公設消防機関：番号 (1) 消火器による初期消火を実施したが、再燃し失敗		自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器による初期消火を実施したが、再燃し失敗	
31 防災活動上の問題点			
政 策 措 置	32 施設名		33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日
	関係条項		34 当該施設に係る 法令違反の有無
そ の 他	年 月 日	年 月 日	有・ 無 内容：
35 今後の対策 や所見	装置の設計関係者が退職により居なくなり、技術の伝承ができないまま、運転・管理していく者が内容を知らずに運転を継続していた。他装置への水平展開を含め、技術の伝承を確実にを行う必要がある。		

1 事故名	製造所においてゴムガソリンをペール缶に小分け作業中、作業者の静電気による火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 3日 12時 55分	推定・ 確定	4 発 見	11月 3日 12時 55分	
5 覚 知	11月 3日 12時 59分		6 鎮 壓 応急処置完了	11月 3日 13時 10分	
7 鎮火・処理完了	11月 3日 13時 19分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：5.8m/s 気温：21.8℃ 湿度：40.2%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 ゴム製品製造業 タイ 番 号 (2011) ヤ・チューブ製造業 自動車タ イヤ・チューブ製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ゴムガソリン 8,972L 44.86倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 400L 1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ミネラルスピリット 120L 0.12倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 老化防止剤 500L 0.25倍	
13 機 器 等	温度圧力：0.3MPa 名 称：ドラム等容器 番 号 (201) 規 模：ペール缶容器 直径350mm、高さ400mm		倍数の合計： 46.23倍 設置の完成：昭和48年 12月 6日 直近の完成：令和3年 5月 27日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質：ゴム		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温 、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ゴム揮発油	
15 発 生 時	運 転 状 況：払出中 番 号 (10) 作 業 状 況：小分け・詰替中 番 号 (13)		18 取 扱 者 の 概 要	経験年数3年	
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： ゴムガソリンをプラスチック台車上のペール缶で計量する作業時、揮発したガソリンが静電気により引火した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (3、6、7) 無 第1種消火設備、第4種消火設備、第5種消火設備					

原因	25 主 原 因	操作未実施				着火原因 静電気火花				番号 (14)	
	関 連 原 因	操作確認不十分、監視不十分									
	発生原因の状況：	危険物取扱者の立会が必要でありながら、不在にも関わらず無資格の者が取扱いを行い不適切な手段で行ったため。									
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人		本人の知識・能力			知識			知識不足		
	環境		社会的環境			安全文化			安全の情報が乏しい		
	人		本人の意識			思慮			その他		
	関連原因の詳細										
	因	人	本人の意識			違反(故意)			問題意識の不足		
	環境	社会的環境			安全文化			安全の情報が乏しい			
26 被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害							28 物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
区分								製造所、1階出火箇所周囲、及び1階吹き抜け部分2階天井焼損			
当 事 者		0	0	0	1	火災・煙					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者		0	0	0	0			製造所鉄骨2階建工場一部焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	30 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	ゴム揮発油	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (68 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1)	放水					自衛防災・消防組織等 番号 (1, 2) 粉末消火器で初期消火、屋外消火栓からの消火活動					
31 防災活動上の問題点	従業員が消防へ通報、初期消火で鎮火のため不要と判断したとのこと。屋外消火栓にて冷却目的で使用、自衛消防隊訓練の成果が発揮された。火災報知器作動良好										
32 施設名	製造所	製造所			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	令和 3 年 11 月 3 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 2 年 11 月 19 日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日				
	関係条項				34 当該施設に係る		有・無				
措置	施設使用停止	小分け作業、静電気除去			法令違反の有無		内容：				
	その他	令和 3 年 11 月 3 日	令和 3 年 11 月 4 日				製造所等における危険物取扱者以外の取り扱い				
		1. 文書 ②. 口頭	①. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策や所見	危険物取扱い・静電気対応の教育、作業・設備点検等の再発防止対策に務める。										

1 事故名	製造所において、攪拌釜にトルエンを流し入れながら樹脂系の原料を投入したところ可燃性蒸気に着火した火災				
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定	4 発 見	6月 30日 10時 49分		
5 覚 知	6月 30日 11時 03分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	6月 30日 12時 02分	
7 鎮火・処理完了	6月 30日 12時 10分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南東 風速：4.1m/s 気温：25.1℃ 湿度：73%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 その他の製造業 他に 番号 (3299) 分類されない製造業 他に分類 されないその他の製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類引火性固体 S#41トイコー 5,000kg 5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルイソブチルケトン 3,000L 15倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルシクロヘキサン 4,000L 20倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 6,000L 30倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 2,000L 10倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢エチ 3,500L 17.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸プロピル 3,500L 17.5倍 第4類第1石油類(水溶性液体) THF 8,000L 20倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 8,000L 20倍 第4類アルコール類 メタノール 600L 1.5倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 600L 1.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) シクロヘキサン 4,500L 4.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシレン 4,500L 4.5倍 倍数の合計： 167倍	
13 機 器 等	温度圧力：	設置の完成：昭和 36年 5月 4日 直近の完成：平成 29年 12月 12日			
14 発 生 箇 所	名 称：その他【分類なし】 番号 (9999)	17 物 質 の 区 分			
15 発 生 時	能 力：	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：トルエン			
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 製造所において、攪拌釜に配管からトルエンを流し入れ、攪拌釜のトルエンが燃焼範囲に入っている状態で、マンホールに漏斗を設置しクレイトン(樹脂系の原料)を投入したところ、トルエンの可燃性蒸気に静電気火花が着火し爆発したと推定される爆発現象により、漏斗が吹き飛び、漏斗、漏斗上部の鉄板及び架空配管が変形し、作業員2名が負傷した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因	操作確認不十分				着火原因	静電気火花	番号	(14)		
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 攪拌釜のトルエンが燃焼範囲に入っている状態で紙袋に入っている帯電しやすい性質があるクレイトン(樹脂系の原料)を投入するため漏斗にアースを取り投入。しかし、漏斗に接触させずに直接クレイトンを攪拌釜に入れたため十分に除電できておらず、トルエンの可燃性蒸気に静電気火花が着火し爆発したものと推定する。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		人	本人の知識・能力	知識	知識不足						
		関連原因の詳細									
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害						28 物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発で漏斗が吹き飛んだことにより漏斗、漏斗上部の鉄板及び架空配管が変形する。			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	2	火災・煙	係長				
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 漏斗、漏斗上部の鉄板及び架空配管が変形する。			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)トルエン約100L及びクレイトン(樹脂系の原料)約100kgが焼損する。
	消 防 団	1 台	0 隻	0 機	19 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	9 台	0 隻	0 機	15 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、 1万円以上 (11 万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
	調査活動										
31	防災活動上の問題点										
32	施設名	製造所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
政 策 措 置	使用停止	令和3年6月30日				年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日				年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項									
	その他	年 月 日				年 月 日	34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ 無 内容：			
		1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策や所見	可燃性蒸気を除去するため攪拌釜内を窒素置換する。 帯電防止手袋を使用する。 静電気対策で接触しやすいように漏斗を改造をする。									

1 事 故 名	製造所において、ステンレス容器に詰替え中にノルマルプロピルが着火した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 4日 14時 20分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	11月 4日 14時 20分	
5 覚 知	11月 4日 14時 57分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 4日 14時 20分	
7 鎮火・処理完了	11月 4日 14時 20分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：4.6m/s 気温：17.6℃ 湿度：46%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 油脂加工製 番 号 (1755) 品・石けん・合成洗剤・界面活性 剤・塗料製造業 印刷インキ製 造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ノルマルプロピル 29,730L 148.65倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 20L 0.05倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 製品塗料 1,000L 0.5倍 第4類第4石油類 作動油 2,154L 0.36倍		
13 機 器 等			温度圧力： 名 称：ドラム等容器 番 号 (201) 規 模：65L 倍数の合計：149.56倍		
14 発 生 箇 所	名 称：容器本体 番 号 (108) 材 質：ステンレス		設置の完成：平成 23年 12月 13日 直近の完成：令和 3年 11月 22日		
15 発 生 時			17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ノルマルプロピル		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 製造所において、地下タンク貯蔵所から送液される配管に耐油ホースを繋ぎ、ステンレス容器にノルマルプロピルを詰替えていたところ、ステンレス容器に装着していたアースクリップにホースが接触し、外れた際に着火したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他					

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)	
	関 連 原 因 不明					
	発生原因の状況： 静電気火花の可能性が考えられるが、どのような原因で静電気火花が発生したのかを特定しうる物的証拠や証言が得られず、原因は不明とする。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： ステンレス容器内とどまっている。
区分					死傷原因	
当 事 者	0	0	0	0	職業又は 職名	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		施設等の被害状況： 被害はなし。
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類 第1石油類(非水溶性液体)ノルマルプロピル		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 2 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 ()			
調査活動						
31 防災活動上の問題点						
32 施設名						
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和元年7月4日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	関係条項			保安検査	年 月 日	年 月 日
その他	年 月 日	年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有・無 内容： 定期点検の未実施	
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策 や所見						
ステンレス容器の縁にアースクリップを挟む構造となっており、外れやすくなっていたことから外れにくい構造に変更させる。 法令で定められた点検を実施することはもとより、自主点検も併せて実施することで災害の防止を未然に防ぐ。						

1 事故名	製造所におけるパイロットバーナーからの出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 28日 9時 25分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	1月 28日 9時 25分	
5 覚 知	1月 28日 9時 44分		6 鎮 壓 応急処置完了	1月 28日 10時 12分	
7 鎮火・処理完了	1月 28日 10時 12分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：2m/s 気温： 湿度：				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺・泉北臨海特別防災地区	
12 施 設 装 置	名 称：ベンゼン・トルエン・キシレン(BTX)製造装置 番号 (5401) 能 力：4,560,120KL/d		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 改質油 4,560,000L 22,800倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ベンゼン 144,000L 720倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 重質改質油 720,000L 720倍 倍数の合計： 24240倍	
13 機 器 等	温度圧力：0.32MPa 名 称：加熱炉 番号 (401) 規 模：高さ23,160mm 容量約460,310L		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：オクガス	
14 発 生 箇 所	名 称：バーナー 番号 (313) 材 質：鋼鉄		18 取 扱 者 の 概 要	設置の完成：昭和49年 3月 22日 直近の完成：令和元年 7月 1日	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番号 (1)		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要	オンラインファイル無				
23 事故の概要	協力会社社員が当該装置の加熱炉パイロットバーナーの空気取入口から逆火しているのを発見し、元バルブの閉止及び消火器により鎮火したもの				
24 緊急処置の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他				

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	裸火	番号	(11)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 下記事象により、パイロットバーナーの空気取入口から逆火したと推測する。 1.パイロットバーナーの燃料ガス吐出口がスケールにより部分閉塞した。 2.混合ガスの流速が低下し、混合ガス流速より火炎伝播速度が速くなったもの。 3.パイロットバーナー内で燃焼が始まり、燃焼状態の悪化によりススが発生した。 4.パイロットバーナーの先端部がススで一部閉塞したことにより、パイロットバーナー内の圧力が上昇。 5.火炎が下降してきたことにより逆火が発生した。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		設備	監理・保守	点検・整備	点検内容が不適切						
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： パイロットバーナー1本焼損			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： パイロットバーナー1本焼損			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	10 人	物質の被害状況： オフガス(可燃性ガス)(数量不明)
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、 1万円以上 (5 万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 (1)							
	情報収集活動										
31	防災活動上の問題点										
32	施設名	製造所			33	定期点検等	消 防 法	そ の 他			
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和3年3月5日	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日	年 月 日			
	関係条項										
	その他	事故発生に基づく指導書	令和3年1月29日	年 月 日	34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
		①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策 や所見	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回点検時にパイロットガス配管やパイロットバーナーの温度を確認する(触診及びサーモテープによる目視確認) ・異常があるものについては、速やかにパイロットバーナーを停止し、バーナーの清掃を実施する ・記録表に点検結果を記録する 上記対策を所内の同様のバーナーに水平展開をする									

1 事故名	熱交換器のチャンネルフランジからの高圧ガス漏えいによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 20日 22時 50分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	8月 20日 22時 50分	
5 覚 知	8月 20日 23時 05分		6 鎮 壓 応急処置完了	8月 21日 2時 41分	
7 鎮火・処理完了	8月 21日 4時 05分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北西 風速：2m/s 気温：23℃ 湿度：86%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、 <input checked="" type="checkbox"/> 第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺泉北臨海地区	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：常圧蒸留装置	番 号 (2101)	能 力：42,744,784Nm ³	施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 24,804,000L 124,020倍	設置の完成：昭和 40年 6月 10日 直近の完成：令和 3年 6月 11日	倍数の合計：124,020倍
13 機 器 等	温度圧力：477℃、2.4MPa		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 ②. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 名称：水素 ナフサ(高圧ガス) 軽油(高圧ガス)	
名 称：熱交換器	番 号 (301)	規 模：本体長さ3,950mm 高さ840mm			
14 発 生 箇 所	名 称：本体に係るボルト、ナット、リベット 番号 (107)		18 取 扱 者 の 概 要		
材 質：鋼鉄	15 発 生 時		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
運 転 状 況：定常運転中	番 号 (1)	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
作 業 状 況：運転操作中	番 号 (1)	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	1. 有 ②. 無		
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 運転員が夜間の現場点検時に熱交換器フランジ部からの出火を発見する。当該設備に設置されているスチームリングのスチームの吹きかけにより消火し、フランジの全周増し締めにより、ガスの漏えいも停止したもの					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他					

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)					
	関 連 原 因 維持管理不十分									
	発生原因の状況： 定期整備終了後のスタートアップ時にフランジ部の増し締めのために、レインシールドを取り外していたが、8月18日に再度取り付けるまでの約2か月間復旧するのを忘れていた。その間の降雨による雨水がフランジ及びボルトに接触したことで、冷却と加熱による収縮を繰り返し、ガスケットの面圧が低下したことでガスが漏えいする。また、そのガスが高温のフランジ(約390℃)に接触したことで着火したと推測される。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設備		監視・保守		点検・整備		整備内容が不適切			
	関連原因の詳細									
	設備		監視・保守		点検・整備		点検内容が不適切			
因										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： フランジ部分から漏えいしたガスに着火し、10cmほどの火炎噴出。		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 装着していたレインシールドに若干の煤が付着。		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	34 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	8 人	物質の被害状況： 高圧ガス(水素・軽油・ナフサ)が少量漏えい。熱交換器フランジ部のため(水素・軽油・ナフサ)のどのガスが漏えいし、発火したかは不明。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海 上 保 安 部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 現場到着時、スチームリング設備にて消火済みであったため、ガス検知及び、ガス漏えい停止作業に対する警戒活動を行う。						自衛防災・消防組織等 番号 (1, 4) スチームリング設備にて消火。その後、装置内の軽油流入停止、フランジの増し締め作業。				
31 防災活動上の問題点 熱交換器表面が高温のためスチーム消火設備(スチームの温度200℃程度)が設置されていなければ、放水による消火の場合、熱交換器の温度を下げてしまい、フランジ部の金属が熱伸縮でさらに漏えいを助長するおそれがあった。附属のスチームリング設備による消火。										
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年	月	日	年	月	日	令和3年	3月	12日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	関係条項				34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他	年	月	日	年	月	日				
35 今後の対策や所見 ・点検項目にレインシールドの取付状況の項目追加 ・次回開放点検の際に、今回の事故の詳細な原因を追究すること。 ・監視体制の強化の3点を指導										

1 事故名	アルキルアルミ製造工程の保温材下配管外面腐食による漏えいによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 11日 5時 15分	推定・ 確定	4 発 見	9月 11日 5時 15分	
5 覚 知	9月 11日 5時 42分		6 鎮 壓 応急処置完了	9月 11日 8時 55分	
7 鎮火・処理完了	9月 11日 10時 14分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北 風速：2m/s 気温：23℃ 湿度：98.4%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：堺泉北臨海地区	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)	能 力：10t/d	13 機 器 等	施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類アルキルアルミニウム トリエチルアルミニウム 27,364.9kg 2736.49倍 第3類アルキルアルミニウム エチルアルミニウムシクロ 31,222kg 3,122.2倍 ロライト 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヘプタン 12,470L 62.35倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 200L 1倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヘキサン 3,500L 17.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) シンオイル 22,800L 11.4倍 第4類第4石油類 ターフナーミックオイル 8,400L 1.4倍 倍数の合計： 5,952.34倍		
14 発 生 箇 所	温度圧力：70℃、0.7MPa		設置の完成：昭和45年 3月 23日 直近の完成：令和2年 7月 10日		
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)	材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分		
15 発 生 時	18 取 扱 者 の 概 要		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、常温[0-40℃]、 高温) 分類：第3類アルキルアルミニウム 名称：エチルアルミニウムセスキクロライド		
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 塩素系蒸留塔の上部製品取出配管のポンプ吸込側配管(保温材あり)から、エチルアルミニウムセスキクロライドが漏えい。空気に触れたことで自然発火し、保温材等が焼損したもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原 因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 化学反応熱		番号 (18)			
	関 連 原 因 維持管理不十分							
	発生原因の状況： 当該配管(1・1/2B)には保温材があり、雨水等の浸入により、配管の外表面が腐食し、開孔したもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	腐食		環境		多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）			
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害				28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により配管等が焼損。
区分								
当 事 者		0	0	0	0			
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 配管1.5m、保温材及び計装マルチケーブル焼損。
第 三 者		0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	14 台 0 隻 0 機 44 人	自 衛	3 台 0 隻 0 機 25 人	物質の被害状況： エチルアルミニウムセスキクロライド0.2L焼損。				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海 上 保 安 部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
		損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (130 万円)						
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 (1、4、5)				
警戒活動								
31 防災活動上の問題点 漏えい物質が自然発火及び禁水性物質のため、鎮圧に時間を要した。								
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和3年8月31日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
そ の 他	年 月 日	年 月 日						
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策 や所見		保温材下配管の外表面腐食にあつては、他事業所でも発生していることから、管内の事業所に対しても周知する必要がある。						

1 事故名	No.8製造所(CKU)バケットクレーン電気室火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 29日 17時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	10月 29日 17時 16分	
5 覚 知	10月 29日 17時 30分		6 鎮 壓 応急処置完了	10月 29日 19時 20分	
7 鎮火・処理完了	10月 29日 19時 20分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：3m/s 気温：17.8℃ 湿度：				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 堺泉北臨海地区	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：分解装置 番号 (2104)	能 力：重質油熱分解装置 4,973KL/d		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフ 960,000L 4,800倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 7,200L 7.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 3,996,000L 1998倍 第4類第4石油類 潤滑油 10,560L 1.76倍 倍数の合計： 6,806.96倍		
13 機 器 等	温度圧力：		設置の完成：平成22年 1月 27日 直近の完成：令和 元年 10月 8日		
名 称：変圧器 番号 (702)	規 模：縦30cm 横80cm 高さ 60cm		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称：配線、スイッチ類 番号 (402)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：制御盤 電磁接触器		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)		18 取扱者の概要		
	作 業 状 況：運転操作中 番号 (1)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 作業中の運転員がバケットクレーンの電気室から黒煙の発生を確認し、電気室に向かうと電気室内の制御盤付近で火災を発見する。すぐに電気室への電源の供給を遮断し、消火完了する。(電源の遮断のみで消火器等の使用なし)周辺の設備等への延焼はなし。また本件は危険物施設エリア内での火災のため異常現象としている。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因 施工不良		着火原因 電気火花		番号 (15)		
	関 連 原 因 維持管理不十分						
原	発生原因の状況： 事故発生の約1か月前に予防保全の目的で制御盤の電磁接触器を交換した。その際の配線工事で誤配線をしたことで短絡回路が形成され、事故当日のクレーン操作により過電流が流れ、過負荷状態となったことで絶縁劣化し、出火に至った。 また施工計画書では図面と現物の照合を行い確認結果を残すことになっているが、当該配線の状況については確認漏れがあった。						
	主原因の詳細						
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	施工不良		施工		施工内容の間違い		
関連原因の詳細							
設備		監理・保守		監理		施工監理が不適切	
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
区分							
当 事 者		0	0	0	0		
防災活動従事者		0	0	0	0		
第 三 者		0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	10 台 0 隻 0 機 28 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 7 人	被災影響範囲及び拡大の状況： バケットクレーン電気室内の制御盤焼損			
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	施設等の被害状況： 制御盤1基、電源盤2基焼損。			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 本事案での危険物等の物質の被害はなし。			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (500 万円)			
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び警戒活動				自衛防災・消防組織等 番号 (99) 情報提供及び警戒活動			
31 防災活動上の問題点							
32	施 設 名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 3 年 10 月 16 日	令和 3 年 10 月 27 日	
政 策	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
措 置	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/> 内容：	
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭			
35	今後の対策 や所見 ・工事施工計画書の確実な実行・工事後の試運転方法の見直し・関係者への再教育・電気室への火災報知機の設置						

1 事故名	危険物の移し替え作業時の火災					
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生	12月 1日 11時 40分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	12月 1日 11時 40分		
5 覚 知	12月 1日 15時 50分		6 鎮 壓 応急処置完了	12月 1日 11時 40分		
7 鎮火・処理完了	12月 1日 11時 41分					
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西南西 風速：4m/s 気温：10℃ 湿度：32%					
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 その他の製造業 他に 番号 (3299) 分類されない製造業 他に分類 されないその他の製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー 6,000L 30倍		
名 称：その他【分類なし】 番号 (9999)			17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：シナー		
能 力：			18 取 扱 者 の 概 要	設置の完成：平成 18年 3月 6日 直近の完成：平成 27年 9月 25日 倍数の合計： 30倍		
13 機 器 等	温度圧力：	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	20 危 険 物 保 安 監 督 者	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無	
名 称：ドラム等容器 番号 (201)		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				
規 模：18Lペール缶						
14 発 生 箇 所						
名 称：容器本体 番号 (108)						
材 質：アルミニウム						
15 発 生 時						
運 転 状 況：受入中 番号 (9)						
作 業 状 況：小分け・詰替中 番号 (13)						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有						
23 事 故 の 概 要： 200Lドラム缶より18Lペール缶へ移し替えを行っていたところ、静電気により着火したものの。						
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備						

25	主 原 因 操作確認不十分	着火原因 静電気火花	番号 (14)				
原 因	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 200Lドラム缶より18Lペール缶へ移し替えを行っていたところ、静電気により着火したもの。ドラム缶には接地導線を設けていたがペール缶には設けていなかったため、ノズルで発生した静電気がペール缶内の危険物に着火したもの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	人	本人の意識	思慮	不注意			
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害			28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 施設の被害等なし
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 第4類引火性液体 非水溶性液体 指定数量200Lの 焼損
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満 、1万円以上 (万円)
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 (1)			
31 防災活動上の問題点 発災後速やかな通報がなかった。静電気対策や作業手順等の安全管理教育の不適							
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無		
そ の 他	年 月 日	年 月 日	内容：				
1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策 や所見	静電気対策としてドラム缶、ペール缶、ポンプからノズルの3点に対して接地導線を設けた。						

1 事故名		製造所の酢酸エチルによる火災事故					
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		9月 7日 16時 39分	推定・確定	4 発 見		9月 7日 16時 39分	
5 覚 知		9月 7日 16時 49分		6 鎮 壓		9月 7日 17時 04分	
7 鎮火・処理完了		9月 7日 17時 06分		応急処置完了			
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：北北西 風速：2.2m/s 気温：26.7℃ 湿度：65%					
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所					
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他)		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他)					
業 態： 製造業 化学工業 医薬品製造 番号 (1761) 業 医薬品原薬製造業		特別防災地区名：					
		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等					
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他					
		貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所					
		類・品名・名称・数量・倍数：					
		第1類その他のもので政令で定める 無水クロム酸 1.7kg 0.03倍					
		もの(クロム、鉛またはよう素の酸化物)(第1種酸化性固体)					
		第4類特殊引火物 ジエチルエーテル 218.2L 4.36倍					
		第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 4,405.4L 22.03倍					
		第4類第1石油類(非水溶性液体) n-ヘキサン 2,296.1L 11.48倍					
		第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 7,890.2L 19.73倍					
		第4類アルコール類 99%合成アルコール 2,555.1L 6.39倍					
		第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 2.5L 0.01倍					
		倍数の合計： 64.03倍					
12 施 設 装 置		設置の完成： 昭和 56年 10月 27日					
名 称： その他のタンク 番号 (1299)		直近の完成： 令和 3年 8月 11日					
能 力： 100L		17 物 質 の 区 分					
		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス					
		5. 毒物 6. 劇物 7. その他					
		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)					
		(低温、常温 [0-40℃]、高温)					
		分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 酢酸エチル					
13 機 器 等		18 取 扱 者 の 概 要					
温度圧力：		経験年数34年					
名 称： 反応塔、槽 番号 (102)		①. 選任有 2. 選任無					
規 模： 100L		20 危 険 物 保 安 監 督 者					
		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					
14 発 生 箇 所		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い					
名 称： マンホール 番号 (305)		①. 有 2. 無					
材 質： ステンレス							
15 発 生 時							
運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1)							
作 業 状 況： 洗浄中 番号 (11)							
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者							
1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要							
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要：							
オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要：							
製品の製造工程において、100L反応槽の反応終了後の内容物を別の1000L反応槽に移送後、100L反応槽のマンホール(仕込口)の蓋を取り外し、酢酸エチル約5Lで100L反応槽内の残渣物を洗浄中に出火(爆発のような現象)し、酢酸エチルが燃焼して火災が発生。洗浄作業していた担当者が出火による被害を受け、顔や手足などを負傷した。							
24 緊 急 処 置 の 状 況							
有 番号 (7) 無							
第5種消火設備							

25	主 原 因		操作未実施		着火原因		静電気火花		番号 (14)		
	関 連 原 因		設計不良								
	発生原因の状況：		小分け容器(ステンレス製)から酢酸エチル5Lを反応槽内にポリエチレン製のサイフォンを使用し洗浄作業をしていたことで静電気が発生。酢酸エチルの可燃性蒸気に引火し火災に至ったもの。また、小分け容器にアースが取られていない状況であった。								
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人		本人の意識		違反(故意)			問題意識の不足			
	人		本人の知識・能力		知識			知識不足			
	関連原因の詳細										
	設計不良		機能		その他						
26	被害の状況										
	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
	27 人的被害					28 物的被害					
	被害内容等					被災影響範囲及び拡大の状況：					
区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	反応槽の周囲で火災は収まり、負傷者の着衣に着火				
当 事 者	0	1	0	0	火災・煙	会社員					
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：				
第 三 者	0	0	0	0			製造所内の不活性ガスボンベの圧力ゲージ若干溶融及び着衣焼損				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	18 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 酢酸エチル約5L焼失	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (24 万円)											
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (9、99)					自衛防災・消防組織等 番号 (1、9)						
救護活動及び現場調査					第5種消火設備を使用しての消火活動、負傷者の着衣の消火及び救護活動を実施						
31 防災活動上の問題点											
危険物施設で発生した火災の認識が甘く、通報段階では曖昧状況であった。現場到着時、反応槽のマンホールが開放状態であり、閉鎖措置がされていなかった。											
32	施設名	製造所			33 定期点検等			消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日			年 月 日			年 月 日		令和2年9月4日	
	改善命令等	令和3年9月7日			年 月 日			年 月 日		年 月 日	
	停止解除	令和3年10月12日			年 月 日			年 月 日		年 月 日	
	関係条項	法第11条の5第1項			34 当該施設に係る			有・無		内容：	
その他	年 月 日			年 月 日			法令違反の有無		可燃性蒸気の滞留のおそれがある場所において、静電気対策が講じられていなかった。		
1.	文書 ②. 口頭			1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策や所見											
洗浄作業については、マンホールを開放した状態の作業を禁止とし、マンホールを開放せず不活性ガス封入下で洗浄作業を行うように改善する。また、ポリエチレン製のサイフォンの使用を禁止とし、小分け作業ではステンレス製のサイフォンを使用しアース等の静電気対策を徹底する。さらに、静電気対策に関する社内教育を定期的実施する。											

1 事故名	製造所において、ミキサーからペール缶への缶詰作業中に静電気により可燃性ガスに引火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 29日 5時 55分	推定・ 確定	4 発 見	5月 29日 5時 55分	
5 覚 知	5月 29日 6時 03分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	5月 29日 5時 55分	
7 鎮火・処理完了	5月 29日 5時 56分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：2m/s 気温：19℃ 湿度：81%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番号 (2413) 金属第1次製錬・精製業 アルミ ニウム第1次製錬・精製業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： 番号 () 能 力：		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 製造所 施設別： 製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類引火性固体 アルミニウムペースト 1,200kg 1.2倍 第2類金属粉(第1種可燃性固体) アルミニウムペースト 400kg 4倍 第2類金属粉(第2種可燃性固体) アルミニウムペースト 100kg 0.2倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) SZ-31、トルエン、NCクリヤー、酢酸エチル、 2,804L 14.02倍 酢酸イソプロピル、酢酸nプロピル、ニッパアクリルオートクリアスバー 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 14L 0.04倍 第4類アルコール類 IPA 500L 1.25倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) エポリド [®] NPGPO、イソラフィン、 3,275L 3.28倍 正ケイ酸エチル、L [®] 乳液、イソナー [®] 100 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸、MFG、タ [®] リールPnP 1,004L 0.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) プレアクト46B、JP-508、ジシクロヘキシルアミン、 648L 0.32倍 2EHOPA、KBE-3083、Z-6210、KBE-3083、 エチルシリケート40、KBM403、KBM-202SS 第4類第3石油類(水溶性液体) KBM602、モノエタノールアミン、MFDG、 646L 0.16倍 OFS-6020 倍数の合計： 24.97倍	
13 機 器 等	温度圧力： 名 称： 攪拌、混合機(ニーダー) 番号 (508) 規 模： 幅240cm×奥行175cm×高さ120cm、容量300kg		設置の完成： 昭和 62年 7月 6日 直近の完成： 令和 2年 1月 31日	17 物 質 の 区 分	
14 発 生 箇 所	名 称： 塔槽類本体 番号 (105) 材 質： ステンレス		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相)、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第2類引火性固体 名称： アルミニウムペースト		
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番号 (5) 作 業 状 況： 小分け・詰替中 番号 (13)		18 取 扱 者 の 概 要	経験年数9年	
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 酢酸プロピルを含有したアルミニウム顔料をミキサーで混練後にペール缶に詰め替え作業をし、ミキサーの側面をゴムヘラでかすり、スコップで缶詰重量微調整中にスコップをニーダーミキサーに持って行った際にニーダーミキサー中央部から出火。作業従事者は給排気装置のスイッチを切り、他の従業員に知らせるとともに消火器3本を使用し消火にあたる。消火中に工場内の自動火災報知設備が鳴動した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他					

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)			
	関連原因							
	発生原因の状況： 出火原因については、ペール缶に帯電した静電気もしくは、缶詰作業で同じ動作を繰り返した摩擦により、ポリエステル製の腰痛ベルトに静電気が帯電し、アルミ製のスコップから静電気が一気に流れ、ニーダーミキサー内に滞留していた、可燃性気体に引火し延焼したものと推定する。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	管理		リスクアセスメント		危険意識			
					危険に対する認識がない/不足			
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害				28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： ニーダーミキサー内のアルミニウムペースト1.14㎡焼損。		
区分					死傷原因			
当 事 者		0	0	0	0			
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0	施設等の被害状況： ニーダミキサー接続のダクト一部焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	物質の被害状況： アルミニウムペースト1.14㎡の焼損		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他			
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 現場到着時、出火箇所が鎮火状態であることを確認するとともに、出火建物内外の検索を行い異常がないことを確認し、その後調査活動に従事した。				自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施設名	製造所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	令和 3 年 5 月 29 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 2 年 6 月 18 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	令和 2 年 6 月 18 日	年 月 日	
	停止解除	令和 3 年 5 月 31 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反	
その他	年 月 日	年 月 日						
35 今後の対策 や所見		<ul style="list-style-type: none"> ・従業員への教育・当該機器専用の作業手順書作成 ・作業服の見直し及び会社支給品使用の徹底 ・排気機能の向上及び窒素ガス流入による酸素濃度の低下 ・人体の帯電を除電する工程の追加 ・接触・アースの確認日常点検及び1回/yの点検の実施 (所見)当該事業所に対し、従業員への教育及び作業工程の見直しを行うよう指導したところであるが、当該事業より設備点検の徹底、装備の見直し及び作業マニフェスト等に関する書面が提出され、今後同様の事故を発生させないという強い意志が感じられる。						

1 事故名	製造所において、ニーダーミキサーからペール缶への缶詰作業中に静電気により可燃性ガスに引火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 4日 9時 58分	推定・確定	4 発 見	9月 4日 9時 58分	
5 覚 知	9月 4日 10時 04分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月 4日 10時 42分	
7 鎮火・処理完了	9月 4日 11時 30分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南東 風速：0.7m/s 気温：25℃ 湿度：85%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番号 (2413) 金属第1次製錬・精製業 アルミ ニウム第1次製錬・精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類引火性固体 アルミニウムペースト 1,200kg 1.2倍 第2類金属粉(第1種可燃性固体) アルミニウムペースト 400kg 4倍 第2類金属粉(第2種可燃性固体) アルミニウムペースト 100kg 0.2倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) SZ-31、トルエン、NCクリヤー、酢酸エチル、 2,804L 14.02倍 酢酸イソプロピル、酢酸nブチル、ニッパアクリレートクリアースーパー 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 14L 0.04倍 第4類アルコール類 IPA 500L 1.25倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) エボリードNPGPO、イソラフィン、正ケイ酸 3,275L 3.28倍 エチル、LF乳液、イソソール100 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸、MFG、タリールPnP 1,004L 0.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) プレンアクト46B、JP-508、ジシクロヘキシル アミン、2EHOPA、KBE-3083、Z-6210、KBE-3083、エチルシカト40、KBM403、KBM-202SS 648L 0.32倍 第4類第3石油類(水溶性液体) KBM602、モノエタノールアミン、MFDG、OFS-60 646L 0.16倍 倍数の合計： 24.97倍 設置の完成：昭和 62年 7月 6日 直近の完成：令和 2年 1月 31日	
名 称：その他【分類なし】	番 号 (9999)	13 機 器 等	温度圧力：		
能 力：		名 称：攪拌、混合機(ニーダー)	番 号 (508)		
規 模：幅240cm×奥行175cm×高さ120cm、容量300kg		14 発 生 箇 所	名 称：塔槽類本体 番 号 (105)		
		材 質：ステンレス			
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5)				
	作 業 状 況：小分け・詰替中 番 号 (13)				
			17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相)、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類：第2類引火性固体 名称：アルミニウムペースト	
			18 取 扱 者 の 概 要	経験年数7年	
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： アルミニウムペースト(指定可燃物:可燃性固体類)と酢酸エチル(第4類第1石油類非水溶性)をニーダーミキサー(容量300kg)にて混練し、アルミニウムペースト(第2類引火性固体)の製造を行い、完成品をペール缶(容量25kg)にアルミ合金製のスコップを使用し計量、缶詰作業中に、ニーダーミキサー内のインペラーに固着したアルミニウムペーストを削ぎ落した際にスコップの先付近から出火した。肉声で周囲に火災発生を知らせ、他の従業員により119通報が実施された。火のついたスコップは屋外に出し火は消滅し、ニーダーミキサー内の火は駆け付けた従業員2名が第5類消火設備5本使用し消滅に至り、防火布にて養生された。負傷者なし。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番 号 (7、10) 無 第5種消火設備、その他					

25	主 原 因		操作確認不十分		着火原因		静電気火花		番号 (14)	
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 出火原因については、着火源(パール缶に帯電した静電気、作業員に帯電した静電気、剥離時の帯電による静電気等)がニーダーミキサー内に滞留していた可燃性気体に引火、延焼し発災したと推定する。									
	主原因の詳細									
原	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足			
因	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：		
区分								ニーダーミキサー内の精製アルミニウムペースト20kg焼損。		
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：		
第 三 者		0	0	0	0			無し		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	10台	0隻	0機	28人	自 衛	0台	0隻	0機	0人	物質の被害状況： アルミニウムペースト20kgの焼損。
消 防 団	0台	0隻	0機	0人	共 同	0台	0隻	0機	0人	
海上保安部	0台	0隻	0機	0人	応 援	0台	0隻	0機	0人	
その他の機関	0台	0隻	0機	0人	その他	0台	0隻	0機	0人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
現場到着時、出火箇所が鎮火状態であることを確認するとともに、出火建物内外の検索を行い異常がないことを確認し、その後調査活動に従事した。										
31 防災活動上の問題点										
32	施設名	製造所				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	令和3年9月4日				年 月 日		定期・自主点検	令和3年7月28日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		気密試験等	年 月 日	
	停止解除	令和3年9月7日				年 月 日		保安検査	年 月 日	
措 置	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る法令違反の有無		有・無		
	その他	年 月 日				年 月 日		内容： 法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反		
35	今後の対策や所見	<ul style="list-style-type: none"> ・缶詰作業時は2名体制での作業とし、1名は常に可燃性ガス濃度・酸素濃度を測定しながら作業をし、爆発範囲に入っている間は作業をしない。 ・内容量が少なくなり、スコップを近づけたときに発災しているため、リボンや壁などに張り付いている製品は取らずに洗浄して洗い流す。 ・缶詰作業前に毎回アースの点検を行う。 ・風量を調整し、爆発範囲に入らないように作業環境の変更を行う。 ・CO2の封入及び吸排気装置が動いていない環境下では、ニーダーが稼働しないようリミッターを導入する。 ・スコップの素材を絶縁に変更する。 ・132号ニーダーミキサーは常時蓋をして缶詰できるように変更する。 								

1 事故名	全装置緊急停止に伴う流動接触分解装置ブローアエリア付近からの出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 29日 12時 04分	推定・ 確定	4 発 見	3月 29日 12時 05分	
5 覚 知	3月 29日 12時 05分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 29日 20時 34分	
7 鎮火・処理完了	3月 29日 20時 35分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：1.2m/s 気温：26.1℃ 湿度：37.5%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト 、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：和歌山北部臨海南部	
12 施 設 装 置	名 称：分解装置 番 号 (2104) 能 力：2,455,000L/d		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 ベンツ 27,000L 540倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 75.7L 0.38倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 揮発油 4,134,000L 20,670倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 重質軽油 2,300,000L 2,300倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重合油 653,000L 326.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 21,000L 3.5倍 倍数の合計： 23,840.38倍	
13 機 器 等	温度圧力：160℃、0.2MPa 名 称：ブローア 番 号 (503) 規 模：70,000m ² /h		14 発 生 箇 所	設置の完成：昭和 34年 12月 31日 直近の完成：令和 3年 7月 30日	
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：VG0	
15 発 生 時	運 転 状 況：緊急操作中 番 号 (4) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 圧縮空気装置(コンプレッサー)の停止により、計装用空気を失い装置を安全に停止するために、緊急停止機構が作動した。その過程で流動接触分解装置への原料油の停止が適切にできなかったことから、スチーム線に原料油が逆流する。その一部が高温の触媒と接触し、軽質留分を含む油がブローアから大気に放出されたため、火災に至ったと考えられる。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原因	25 主 原 因 故障		着火原因 過熱着火		番号 (20)					
	関連原因									
	発生原因の状況： 圧縮空気装置の配管の破損により計装用エアが失われ、製油所内各装置が緊急停止を行った。その過程で流動接触分解装置の再生塔において、急激な触媒落下により高温状態の触媒が燃焼用エア系統の配管へ流入した。また、配管内に流入した油と接触し気化した油が発火点に達し、同配管内または外部へ放出された際に空気と混合、燃焼範囲に入ったガスが発火し出火した可能性が高い。また方風弁下流ベント及びASCV-101下流側ドレン付近に流出していた油に着火し、延焼拡大した可能性が高い。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	故障		機能		その他					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 流動接触分解装置内の一部で火災が発生する。		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0					
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 流動接触分解装置内の配管保温材や附属装置等が焼損する。		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 漏えい物質 第4類 第3石油類 原料油VGO			
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	8 台		0 隻	0 機	52 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台		0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台		0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (555 万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 (1、8)						
				高所放水車及び放水銃で消火活動を行う。						
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名	流動接触分解装置			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	令和 3 年 3 月 29 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 3 年 3 月 28 日	令和 2 年 5 月 23 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u>				
その他	年 月 日	年 月 日		内容：						
	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策 や所見	事業所に対し、再発防止対策を取りまとめた報告書の提出を求めている。									

1 事故名	製造所において、反応塔入口フランジ部から自然発火温度を超えるガスが漏えいし着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 20日 20時 50分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 20日 20時 55分	
5 覚 知	6月 20日 21時 00分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 20日 22時 20分	
7 鎮火・処理完了	6月 21日 0時 19分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：3.6m/s 気温：22℃ 湿度：71%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：岩国・大竹	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：改質装置	番 号 (2109)	能 力：27,000バール/d	施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフ 5,883,000L 29415倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ベンゼン 235,200L 1,176倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キリン 4,800L 4.8倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 防食剤 950L 0.95倍 第4類第4石油類 スピンドル油 65,650L 10.94倍	倍数の合計： 30,607.69倍	
13 機 器 等	温度圧力：543℃、0.97MPa		設置の完成：平成 2年 4月 25日 直近の完成：平成 30年 2月 28日		
名 称：反応塔、槽	番 号 (102)		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称：水素とナフの混合気体	
規 模：・直径2,000mm ・高さ5,600mm			18 取 扱 者 の 概 要		
14 発 生 箇 所	名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者
材 質：鋼鉄			21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		作業状況： 番 号 ()		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 危険物製造所において、反応塔入口フランジ部から約30cmの高さの火炎が噴出しているのを巡回中の作業員が発見したものである。直ちに装置の緊急停止措置を実施し脱圧作業を開始、発災箇所の緑切り措置完了の後、窒素導入にて置換を行い鎮火したものである。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因	腐食疲労等劣化	着火原因	その他	番号	(30)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 3年前のガスケット取替以降、起動停止時に行うコールドボルディング及びホットボルディングを打撃で複数回実施したことにより、フランジが撓み、ガスケットの内輪側に微小な隙間が発生、その隙間にフィラメントコークスが生成、拡大した結果、シール部分が損傷を受けガスケットのシール性が失われ、自然発火温度を超える水素とナフサの混合気体が漏えいし火災に至ったものである。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		疲労・劣化	環境	その他							
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 反応塔入口フランジ部周囲の焼損であり、施設外への影響なし。			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 反応塔の保温板金2,200mm長×1,000mm幅範囲及び、当該フランジ部の上側120度範囲に煤が付着。なお、保温材2層目の外面にも一部煤が付着。			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	27 人	自 衛	4 台	0 隻	0 機	38 人	物質の被害状況： 水素とナフサの混合気体が燃焼したもの。
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
							損害額	1万円未満、	1万円以上	(34 万円)	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等	番号 (5)				
	警戒・調査活動					警戒					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名	製造所				33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和 2 年 11 月 23 日	令和 2 年 10 月 14 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日				年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日				年 月 日	年 月 日			
	関係条項										
	そ の 他	事故原因の究明	令和 3 年 6 月 23 日			34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
		①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策 や所見	・これまでのフランジ締め付け管理手順の見直しを行い、新たに締め付けトルク管理値を設定し「特殊サービスフランジ手順」に反映する。また、発災部と類似する箇所についても、同様の再発防止対策を実施する。									

1 事故名	製造所において、アルキルアルミニウムを移送中に配管バルブのシール部分から漏えいし、自然発火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 27日 10時 45分	推定・確定	4 発 見	12月 27日 10時 50分	
5 覚 知	12月 27日 11時 20分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 27日 10時 55分	
7 鎮火・処理完了	12月 27日 10時 55分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：2m/s 気温：3℃ 湿度：54%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <u>第2種</u> 、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：周南地区	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類アルキルアルミニウム ジ'エチルアルミニウムクロライド 74,135kg 7,413.5倍 第3類有機金属化合物(アルキルアルミニウム及び ジ'エチル亜鉛 5,545kg 554.5倍 アルキルチウムを除く。)(第1種自然発火性物質及び禁水性物質) 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 8,120L 40.6倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) クロシン 1,330L 1.33倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 3,390L 1.7倍 第4類第4石油類 潤滑油 4,520L 0.75倍 第4類アルコール類 エタノール 800L 2倍 倍数の合計： 8,014.38倍	
13 機 器 等	温度圧力：110℃、0.19MPa		設置の完成：昭和44年 3月 18日 直近の完成：令和3年 6月 8日		
14 発 生 箇 所	名称：配管(送油、注入管等) 番号 (606) 規 模：40A				
15 発 生 時	名称：開閉弁 番号 (204) 材 質：ステンレス		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <u>液相</u> 、気相) (常圧、 <u>加圧</u>) (低温、常温 [0-40℃]、 <u>高温</u>) 分 類： 第3類アルキルアルミニウム 名称：アルキルアルミニウム		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 製造所において、アルキルアルミニウムを移送中に配管バルブのシール部分からアルキルアルミニウムが漏えいし、自然発火した火災					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7, 1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止					

25	主 原 因	設計不良	着火原因	自然発熱	番号	(17)						
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 廃油配管とアルキルアルミニウム配管を縁切りするためのバルブ部分に、何らかの原因により微量の水分が混入したことから、水分とアルキルアルミニウムが反応し、配管内の圧力が急激に上昇したため、バルブのシール(テフロン)が破損し、当該破損した部分から微量のアルキルアルミニウムが漏えいし、自然発火したもの											
	主原因の詳細											
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
		設計不良	機能	必要とされる機能が備わっていない								
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人的被害					28 物的被害						
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりプラント1階のアルキルアルミニウム移送配管のバルブ1箇所破損				
	区分											
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0							
	第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： アルキルアルミニウム移送配管のバルブ1箇所破損			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	3 人	物質の被害状況： 第3類アルキルアルミニウムが少量漏えいし自然発火	
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	海上保安部	1 台	0 隻	0 機	2 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	その他の機関	2 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
											損害額 1万円未満、 1万円以上 (4 万円)	
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 (1、4)						
	火災警戒活動											
31	防災活動上の問題点 火災発見から通報まで約30分を要していること。											
32	施 設 名	製造所(Aプラント)				33 定期点検等	消 防 法		そ の 他			
		使用停止	年	月	日		年	月	日	年	月	日
		改善命令等	年	月	日		年	月	日	年	月	日
		停止解除	年	月	日		年	月	日	年	月	日
		関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
そ の 他	火災の原因究明等の指示 令和3年12月28日 ①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
35	今後の対策 や所見 アルキルアルミニウムの特性を考慮し、系内に水分が混入しない構造に改修するとともに、事業所内の同様施設についても危険要因の把握と対策を実施することが必要と考える。											

1 事故名	製造所内の定期修理中に仮設した工所用資材置場からの火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 27日 12時 20分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 27日 12時 25分	
5 覚 知	3月 27日 12時 47分		6 鎮 壓 応急処置完了	3月 27日 13時 45分	
7 鎮火・処理完了	3月 27日 17時 00分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：3.5m/s 気温：17.6℃ 湿度：42%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：松山	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：水添脱硫装置	番 号 (2108)	能 力：取扱量:第4類第1~4類 2,364.3KL/d	施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 揮発油 2,330,000L 11,650倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 600L 0.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 30,700L 15.35倍 第4類第4石油類 潤滑油 3,000L 0.5倍 倍数の合計： 11,666.45倍		
13 機 器 等	温度圧力：		設置の完成：平成 20年 4月 24日 直近の完成：令和 2年 4月 27日		
名 称：その他	番 号 (999)		17 物 質 の 区 分		
規 模：資材置場面積:3.8㎡			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：照明設備、ウエス、スプレー缶、油圧レンチ等		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)		18 取 扱 者 の 概 要		
材 質：鋼鉄			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5)		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		
	作 業 状 況：定期修理中 番 号 (2)		①. 有 2. 無		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 定期修理中の製造所内で、仮設した工所用資材置場から出火し、照明器具、ウエス、スプレー缶、油圧レンチ等の資材を焼損したものの。死傷者等なし。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (6, 7) 無 第4種消火設備、第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 照明器具からの電気火災及びウエスに付着したグリスからの自然発火など、様々な要因を検証したが、原因は特定できず不明とする。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	16 台 0 隻 0 機 46 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 17 人	物質の被害状況：		
消 防 団	3 台 0 隻 0 機 20 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	工事資材(照明器具、ウエス、スプレー缶、油圧レンチ等)		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 121 人	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (20 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 (1)			
調査活動						
31 防災活動上の問題点						
32 施設名 製造所						
行政措置	使用停止	年 月 日	年 月 日	33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和3年 3月 15日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	関係条項			保安検査	年 月 日	年 月 日
そ の 他	緊急立入検査			34 当該施設に係る	有・ <input type="text" value="無"/>	
	令和3年 3月 27日	年 月 日		法令違反の有無	内容：	
	①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策や所見						
<ul style="list-style-type: none"> ・使用資機材の使用前及び使用後の点検の実施 ・火気使用設備、電気設備、スプレー缶の整理整頓 ・電気器具(バッテリー、電池)の使用前確認 ・拭き取り布(ウエス)の未使用品と使用品が混在していないかの確認 ・工事責任者及び事業所従業員による監視及び巡回、点検の再周知 ・関係工事業者への周知徹底 						

1 事故名	製造所の側溝での火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 18日 10時 30分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	6月 18日 10時 30分	
5 覚 知	6月 18日 10時 47分		6 鎮 壓 応急処置完了	6月 18日 10時 58分	
7 鎮火・処理完了	6月 18日 10時 58分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西北西 風速：0.4m/s 気温：21℃ 湿度：87%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：菊間地区	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：改質装置	番 号 (2109)	能 力：水素化分解装置 3,021KL/d	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフ 1,256,000L 6,280倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 782,000L 782倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,331,000L 1331倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ジェット燃料酸化 1,150L 1.15倍 防止剤 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 308,600L 154.3倍 倍数の合計： 8,548.45倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：		設置の完成：昭和 63年 8月 3日 直近の完成：令和 3年 3月 15日		
名 称：ポンプ	番 号 (501)	規 模：灯油ポンプ吐出量81.4m ³ /h	17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ナフ 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 灯油 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 軽油		
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5)		18 取 扱 者 の 概 要		
作 業 状 況：定期修理中	番 号 (2)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 配管サポートライナー更新工事のため、グラインダーでサポートを切断をした際に、切断火花が近くの側溝に滞留していた何らかの危険物に引火。作業員が消火器を使用し、消火したもの。人的、物的被害なし。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因	監視不十分	着火原因	溶接・溶断等火花	番号	(13)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ポンプ出口の配管サポートライナー更新工事のため、工事現場周囲の不燃シートによる区画及び、周囲の環境確認を行ったが、ポンプ周辺の側溝に設けられている、排水口を可燃性蒸気逆流防止のために塞いだため、側溝に水及び危険物が滞留。グラインダーでサポートを切断した際の火花が滞留していた危険物に引火、火災となった。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	管理		監督	監視	監視が実施されない/不足						
	人		本人の意識	思慮	配慮不足						
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 側溝(巾100mm、深さ90mm)に沿って(約3m)火災が発生するも物的、人的被害なし。			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設の被害なし。			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性液体)名称:ナフサ、第4類第2石油類(非水溶性液体)名称:灯油、第4類第2石油類(非水溶性液体)名称:軽油、第4類第2石油類(非水溶性液体)名称:ジェット燃料酸化防止剤、第4類第3石油類(非水溶性液体)名称:重油
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	1 台	0 隻	0 機	5 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (99)				
	調査活動						警戒活動				
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名						33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他	
政 策 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和 2 年 11 月 25 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日				年 月 日		年 月 日	
	関係条項										
	そ の 他	年 月 日		年 月 日			34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	内容：	
35	今後の対策 や所見	定期整備中のため、同様の側溝などに危険物が滞留していないか早急に確認するよう指導した。 ガス検知器で工事現場の炭化水素濃度測定をして問題ないことを確認していたが、グラインダーを使用する直前に側溝など周囲に危険物等の滞留がないこと及び防災シートの設置状況を確認し、火災を防止する必要があった。 火災の再発防止のため社員及び協力会社に教育を徹底するよう指導した。									

1 事故名	製造所において硫黄微粉砕設備から出火し、周囲の硫黄に延焼した火災。消火水により、硫黄が河川に流出				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 9日 17時 22分	推定・ 確定	4 発 見	6月 9日 17時 31分	
5 覚 知	6月 9日 17時 32分		6 鎮 壓 応急処置完了	6月 9日 20時 17分	
7 鎮火・処理完了	6月 9日 20時 27分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：北北西 風速：1.6m/s 気温：29℃ 湿度：55%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 無機化学工 番 号 (1729) 業製品製造業 その他の無機化 学工業製品製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 18,000kg 180倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,450L 2.45倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 1,500L 0.75倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) プロピル油 4,800L 2.4倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：バケットエレベーター 番 号 (603) 規 模：20t/d、高さ5,000mm		倍数の合計： 185.6倍 設置の完成：昭和 46年 8月 17日 直近の完成：令和 2年 1月 6日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：フェルトシート	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 硫黄微粉砕装置のうち、バケットエレベーター機械(昇降機)、布製シュート、集塵機ホースの一部及び装置内の硫黄を焼損した。また、硫黄交じりの消火水が側溝を伝い、河川へ流出した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 2) 無 装置の緊急停止、周辺火気の消火					

25	主 原 因 設計不良		着火原因 摩擦熱		番号 (19)					
	関 連 原 因 維持管理不十分									
	発生原因の状況： 硫黄微粉砕装置のベアリング部分(軸受部分)が摩擦により発熱し、そこに接触していた粉塵防止用フェルトシートに着火した。その後、周囲の粉状の硫黄に延焼した。									
	主原因の詳細									
第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
設計不良		能力		想定を越えた温度の発生						
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
	27 人的被害				28 物的被害					
	被害内容等				被災影響範囲及び拡大の状況：					
	区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	硫黄微粉砕装置のうち、バケットエレベーター機械(昇降機)、布製シュート、集塵機ホースの一部及び装置内の硫黄を焼損した。また、硫黄交じりの消火水が側溝を伝い、河川(約幅1m、長さ5mの範囲)へ流出した。		
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者	0	0	0	0			電気系統及び機械設備が焼損した。			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	43 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 製造所の硫黄が焼損した。
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	12 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	1 隻	0 機	3 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	7 台	0 隻	0 機	20 人	その他	3 台	1 隻	0 機	7 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1) 硫黄が充満する建物内への進入を統制しつつ、放水活動を実施した。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 屋外消火栓設備及び水噴霧消火設備を使用し、消火活動を実施した。				
31 防災活動上の問題点 建物内に亜硫酸ガスが充満するおそれがあったため、進入困難であった。河川への流出防止措置がなかったため、硫黄混じりの消火水が河川へ流出した。										
32	施設名				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検		令和3年4月28日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査		年 月 日	年 月 日		
33	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： ・法第10条3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反			
	その他	年 月 日	年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策や所見 (対策) ベアリング部の粉塵防止用フェルトシートをヘッドブリーシャフトに接合する際の摩擦を考慮し、接合部分に一定の余裕を持たせることで、粉塵防止用フェルトシールの摩擦を防止する。 ベアリング部の熱を感じた場合は、作業を停止し、ベアリング部だけでなく、粉塵用フェルトシートの接合部分までの交換を実施する。 (所見) 再発防止策として設備の構造を見直し、火災が発生しにくい仕様へと変更するとともに、始業前、始業後の整理・清掃及び設備の点検を行い、常に火災予防に留意した作業を行わなければならない。また、今後万が一、火災が発生した場合は河川への流出防止も考慮する。										

1 事故名		製造所において、釜に非危険物の原料とメタノールを入れたところでの爆発事故					
2 事故種別		①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		7月 19日 14時 20分	推定・ 確定	4 発 見		7月 19日 14時 20分	
5 覚 知		7月 19日 15時 01分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了		7月 19日 14時 20分	
7 鎮火・処理完了		7月 19日 14時 20分					
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：東南東 風速：4.3m/s 気温：28.1℃ 湿度：77.2%					
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所					
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 医薬品製造 番号 (1761) 業 医薬品原薬製造業		区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：					
12 施 設 装 置		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等					
名 称：その他【分類なし】 番号 (9999)		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの 亜硝酸トリウム 0.1kg 0倍 (第1種酸化性固体) 第2類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの 硫黄 0.1kg 0倍 (第1種可燃性固体) 第2類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの バラジウム炭素 10kg 0.02倍 (第2種可燃性固体) 第2類引火性固体 固形アルコール 0.1kg 0倍 第3類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの リチウム 0.1kg 0.01倍 (第1種自然発火性物質及び禁水性物質) 第3類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの 水素化トリウム 2kg 0.04倍 (第2種自然発火性物質及び禁水性物質) 第3類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの リジウム ロハイトライト 5kg 0.02倍 (第3種自然発火性物質及び禁水性物質) 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 1,000L 5倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 1,000L 2.5倍 第4類アルコール類 メタノール 400L 1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) キシレン 400L 0.4倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸 1,000L 0.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ニトロベンゼン 500L 0.25倍 第4類第3石油類(水溶性液体) エチレングリコール 500L 0.13倍 倍数の合計： 9.87倍					
13 機 器 等		温度圧力：					
名 称：反応塔、槽 番号 (102)		規 模：700L					
14 発 生 箇 所		17 物 質 の 区 分					
名 称：マンホール 番号 (305)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類アルコール類 名称：メタノール					
15 発 生 時		18 取 扱 者 の 概 要					
運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					
作 業 状 況：運転操作中 番号 (1)							
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル有							
23 事 故 の 概 要： R-007の釜に毎分50Lで窒素を入れながら、マンホールにロート(SUS製)を使用し、中間体A(粉状の非危険物)と5%パラジウム活性炭素(粉状の非危険物)を入れる。そのままロートを使用し、メタノール(液体の危険物)を入れる。その際、ロートについての粉状の非危険物も一緒に流すようにメタノールを入れる。入れ終わった頃、釜のマンホール付近で一瞬火柱が上がり、ロートが釜から落下する。ロートの中は落下後も数秒燃えていたが、自然鎮火する。							
24 緊 急 処 置 の 状 況 有 番号 () 無							

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 化学反応熱		番号 (18)		
	関連原因						
	発生原因の状況： マンホールとロートの隙間に5%パラジウム活性炭素が付着し乾燥したため、赤熱シメタノールの可燃性蒸気に引火し爆発したものの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	人		本人の知識・能力		知識		
					知識不足		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 釜のマンホールから約半径2m	
区分					死傷原因		職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
物質の被害状況： 第4類アルコール類 メタノール							
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (6 万円)							
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 自然鎮火後の原因調査。				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点							
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：	
その他	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策 や所見	今後は、ロートを使用せずメタノールを固定配管にて、直接釜に投入するようにする。						

1 事故名	1号プラント廃液ピットからの出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 31日 13時 30分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	8月 31日 13時 33分	
5 覚 知	8月 31日 13時 36分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	8月 31日 13時 47分	
7 鎮火・処理完了	8月 31日 13時 47分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：3m/s 気温：31.3℃ 湿度：59.7%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第5類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの(第2種自己反応性物質) 有機過酸化物 9,500kg 95倍 第6類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの 過酸化水素 1,800kg 6倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン、メチルエチルケトン 3,800L 19倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸 7,000L 3.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 無水酢酸、ヒバ 7,000L 7倍 リン酸クロライド、シクロヘキサン、アイソブチル、メチルヘンテ、 エチルヘンテン、3・3・5トリメチルシクロヘキサン 第4類第3石油類(水溶性液体) ヘキシルシクロ 4,000L 1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 2-エチルヘキシルクロ 6,000L 3倍 ライト、塩化ベンゾイル、アセト酢酸エチル、酢酸クロライド、イソナフ酸クロライド	
13 機 器 等	温度 圧力：	倍数の合計： 134.5倍			
14 発 生 箇 所	名 称：バケツト 番 号 (203)	規 模：2.5m×1m×0.9m			
15 発 生 時	名 称：容器本体 番 号 (108)	材 質：FRP			
17 物 質 の 区 分	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	作 業 状 況：監視中 番 号 (10)			
18 取 扱 者 の 概 要	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第5類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの(第2種自己反応性物質) 名称：ルベ ロックス331M80				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要：	オンラインファイル有				
23 事 故 の 概 要：	定常作業中に、FRP製のピットから出火したものの。				
24 緊 急 処 置 の 状 況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 番 号 (7)	無 第5種消火設備			

原因	25 主 原 因 不明		着火原因 化学反応熱		番号 (18)					
	関連原因 不明									
	発生原因の状況： 廃酸ピットを空にし、ピット床面にわずかに残った第5類有機過酸化物のルペロックスが酸の影響で分解、さらに外気・太陽で加熱され引火点に達し、何かの着火物が原因で火災に至ったと考えられる。事業所による検証実験を行ったが、はっきりとした発火原因は不明である。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 廃酸ピット内部及び上部配管の焼損		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 廃酸ピットFRP製(250cm×100cm×H90cm) 非危険物配管(SUS製配管、塩化ビニル製配管) 温度計		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： 第5類 自己反応性物質 第2種自己反応性物質 指定数量:100 前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの ルペロックス331M80				
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (15 万円)
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
鎮火後の現場調査。										
31 防災活動上の問題点										
32 施設名										
行政措置	使用停止	年 月 日		年 月 日		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検		年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日	
	関係条項	年 月 日		年 月 日		保安検査		年 月 日	年 月 日	
34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無		内容：						
その他		年 月 日		年 月 日						
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策や所見		温度上昇を防ぐため、水層の確実な保持。 冷却や高湿度環境で静電気発生を防ぐための水噴霧設備。 温度上昇を緩和するための日よけ等。								

1 事 故 名	メンテナンスのため、ポンプ滞油を仮設フレキシブルホースでピットへの回収作業中のホース先端からの出火				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 21日 5時 10分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	1月 21日 5時 10分	
5 覚 知	1月 21日 9時 01分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 21日 9時 15分	
7 鎮火・処理完了	1月 21日 11時 25分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南東 風速：0.7m/s 気温：4.1℃ 湿度：95.2%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：大分地区	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 1,749,000L 8745倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 5,088,000L 25,440倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他 1,240L 6.2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 1,694L 1.69倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 1,444,883L 722.44倍 第4類第4石油類 潤滑油 11,152L 1.86倍 倍数の合計： 34,917.19倍	
名 称：改質装置 番号 (2109)	能 力：32,000バール/d				
13 機 器 等	温度圧力：				
名 称：その他の移送機器 番号 (699)	規 模：40mのフレキシブルホース				
14 発 生 箇 所	名 称：フレキシブル管継手(ダクトを含む) 番号 (202)	設置の完成：平成 4年 8月 27日 直近の完成：令和 2年 7月 3日			
材 質：その他	17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ナフサ				
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番号 (5)				
作 業 状 況：抜取中 番号 (14)	18 取 扱 者 の 概 要				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： ポンプのメンテナンスのため、ポンプ及び配管内のナフサを仮設フレキシブルホース(約40m)により回収ピットへ拔出していたところ、ホース先端より出火したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		静電気火花		番号 (14)		
	関 連 原 因		維持管理不十分								
	発生原因の状況： フレキシブルホースが経年により電氣的な抵抗を持つ非接地状態となったうえ、静電気除去対策を怠ったため、静電気放電が発生しナフサに着火した。										
	主原因の詳細										
第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層				
疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）							
関連原因の詳細											
設備		監理・保守		点検・整備			整備していない				
因											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 縦1m×横2m×高さ2～3mの範囲で炎が発生。			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 炎が発生した周囲の計装機器及びケーブルを焼損			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	2 台	0 隻	0 機	15 人	物質の被害状況： ナフサ約0.4Lが漏えい	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1, 2)					
調査活動											
31 防災活動上の問題点											
火災発生の約4時間後に通報。											
32	施 設 名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検		令和 2 年 5 月 7 日	令和 2 年 6 月 24 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査		年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：			
措 置	そ の 他	年 月 日	年 月 日								
35 今後の対策 や所見 フレキシブルホース先端にアースクリップを取付けるなど、作業手順を見直したが、事故防止対策としては、回収配管は固定化するのが望ましい。 通報の遅れに関しては、責任者の判断ミスであるため、社員教育による再徹底を図ったが、これまでも同様の対策を図ってきたため、実効性に疑問が残る。											

1 事故名	製造所の硫黄回収装置にて作業時に硫黄が漏えいし、翌日に配管保温材に残った硫黄が発火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定	4 発 見	12月 17日 7時 10分		
5 覚 知	12月 17日 7時 35分	6 鎮 壓 応急処置完了	12月 17日 7時 12分		
7 鎮火・処理完了	12月 17日 11時 30分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：3.7m/s 気温：12.4℃ 湿度：65.8%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<u>レイアウト</u> 、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<u>製</u> 、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：大分地区	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：製造所 施設別：製造所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類硫黄 硫黄 220,000kg 2,200倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 23,055,000L 115,275倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油・軽油 5,262,057L 5,262.06倍 第4類第2石油類(水溶性液体) ハブトル他 805L 0.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 18,126,070L 9,063.04倍 第4類第3石油類(水溶性液体) クリトッパ 880L 0.22倍 第4類第4石油類 潤滑油 18,440L 3.07倍 倍数の合計： 131,803.79倍	
13 機 器 等	温度圧力：	設置の完成：昭和 47年 9月 16日 直近の完成：令和 3年 9月 16日			
14 発 生 箇 所	名称：配管(送油、注入管等) 番号 (606) 規 模：本管:4B(ジャケットトールレス管:6B)				
15 発 生 時	名称：その他 番号 (999) 材 質：その他	17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<u>固相</u> 、液相、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分類：第2類硫黄 名称：硫黄		
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 硫黄回収装置の清掃作業時に液体硫黄がトレンチの蓋の周囲(0.7m×2.5m)に漏えいし回収。 その翌日にトレンチ内、硫黄配管付近より出火した。					
24 緊急処置の状況 <u>有</u> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	高温表面熱	番号	(12)		
原 因	関 連 原 因	操作確認不十分						
	発生原因の状況：	シール機構のストレーナー清掃作業において、硫黄が流出確認口より溢れ出た原因を調査した結果、シール機構の流れを維持したまま硫黄を流す方法では、硫黄の流出量が増加して流出確認口から溢れ出る可能性があり、清掃前操作手順に問題があることが分かった。 溢れ出た液体硫黄が、保温材に入り込み粉状になり高温になった硫黄配管に接触し発火したもの。(硫黄の発火点は通常230℃だが、粉状では147℃での発火が文献で示されており、今回実験した結果、発火に至った。)						
	主原因の詳細							
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	管理		リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足			
	関連原因の詳細							
	人	本人の知識・能力	知識	知識不足				
26	被害の状況	①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27	人的被害	28 物的被害						
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 硫黄ビットへ向かう液体硫黄配管のトレンチ部にある開口部より、直径20cm、高さ約5cm程度の青白い炎が見え、幅1.5m、高さ2.5m程度の白煙が立ちのぼっていたが直ちに消火。
	区分							
	当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0				
第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 特になし。	
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
	消 防 機 関	8 台 0 隻 0 機 20 人	自 衛	4 台 0 隻 0 機 20 人	物質の被害状況：			
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	漏えいし配管保温材内に溜まった硫黄を焼損			
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人				
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)			
30	実施した防災活動の状況							
	公設消防機関：番号 (99)	自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
	火災警戒及び調査	20型消火器を1本使用し消火。						
31	防災活動上の問題点	今回、火災発見からホットライン通報までに24分要したことによる遅れが発生した。						
32	施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 3 年 5 月 20 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	令和 3 年 4 月 21 日	令和 3 年 8 月 31 日		
	関係条項			34 当該施設に係る	有・ <u>無</u>			
措 置	そ の 他	年 月 日	年 月 日	法令違反の有無	内容：			
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策や所見	シール機構のストレーナー清掃時、配管内の流れを維持したまま流す方法では、硫黄の流出量が増加して流出確認口から溢れ出る可能性があり、清掃前操作手順に問題がある。そのため、清掃前操作時に配管内の硫黄の流れを一旦止め、加えてシール機構による流出量を弁にて調整することで制限する手順に変更する。火災の連絡を受けた場合は、現場を確認することなく直ちにホットライン通報する。 操作手順を見直し及び硫黄が粉状になった時の発火点の変化等を社内で周知し、再発防止に努めること。 また、火災時の早期な通報を事業所全体で再教育し、早期な通報を徹底させること。						

(2) 屋 内 貯 蔵 所

1 事 故 名	屋内貯蔵所の隣接する工場から出火し類焼した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 26日 15時 15分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 26日 15時 25分	
5 覚 知	6月 26日 15時 26分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 26日 16時 06分	
7 鎮火・処理完了	6月 26日 17時 03分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南 風速：2m/s 気温：23℃ 湿度：96%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 建設業 職別工事業(設備工事 番号 (771) 業を除く) 塗装工事業 塗装工 事業(道路標示・区画線工事業 を除く)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 屋内貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ベンゼン 2,500L 12.5倍	
13 機 器 等	温度圧力：		倍数の合計： 12.5倍		
14 発 生 箇 所	名 称： 貯蔵倉庫 番 号 (1302)		設置の完成： 昭和 48年 12月 27日 直近の完成： 年 月 日		
15 発 生 時	名 称： その他 番 号 (999)		17 物 質 の 区 分		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 有 2. 無		
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要 :	オンラインファイル無				
23 事 故 の 概 要 :	塗装工場から出火し、隣接する屋内貯蔵所をはじめ倉庫等6棟を焼損する火災。 出火時には、出火建物の工場は無人であった。 消火活動中の消防団員1名が、火傷(軽傷)を負った。				
24 緊 急 処 置 の 状 況	有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無				

25	主 原 因 類 焼		着火原因 放射熱		番号 (21)	
原 因	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 隣接建物から輻射熱によるもの					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
因	関連原因の詳細					
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から					
27	人的被害				28 物的被害	
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	1	火災・煙 消防団員
第 三 者		0	0	0	0	
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況					
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機	25 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類ベンゼンが焼損
消 防 団	18 台 0 隻 0 機	164 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人	
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人	
その他の機関	0 台 0 隻 0 機	0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機	0 人	
29	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (8 万円)					
30	実施した防災活動の状況					
公設消防機関：番号 (1)			自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31	防災活動上の問題点					
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無	
その他	年 月 日	年 月 日	内容：			
35	今後の対策や所見 火災原因として考えられる電気機器類の点検と従業員の安全教育の定期的な実施。					

(3) 屋外タンク貯蔵所

1 事故名	屋外タンクの浮き屋根更新工事に伴う溶断作業中における火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 6日 13時 20分	推定・確定	4 発 見	3月 6日 13時 20分	
5 覚 知	3月 6日 13時 47分		6 鎮 壓 応急処置完了	3月 6日 13時 45分	
7 鎮火・処理完了	3月 6日 13時 45分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：2.5m/s 気温：17.9℃ 湿度：50%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番号 (1202)	能 力：容量 40,978KL		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 40,978,000L 204,890倍		
13 機 器 等	温度圧力：		倍数の合計： 204,890倍		
名 称：貯槽(タンク) 番号 (107)	規 模：直径63,900mm、高さ16,455mm		設置の完成：昭和 37年 3月 6日 直近の完成：平成 31年 4月 25日		
14 発 生 箇 所	名 称：タンク屋根板 番号 (103)		17 物 質 の 区 分		
材 質：鋼鉄	15 発 生 時		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ナフサ		
運 転 状 況：その他 番号 (99)	作 業 状 況： 番号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 当該タンクは浮き屋根更新工事が計画されており、当日の朝から浮き屋根デッキ板裏に設置された補強板をグラインダー、ガスバーナーを用いて取り外していた。13時から作業を再開し、補強材のタップ溶接部をガスバーナーで溶断していたところ、屋根板に沿って2m程度の範囲に炎が広がったため、協力会社社員は直ちに消火器により、初期消火を試みたが、底板のコーティング保護のために底板に散水してあった水の表面に燃焼中のナフサが滴下して火炎が広がった。溶断用のアセチレンガスへの引火危険があったことから、タンク外に避難した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因	施工不良	着火原因	溶接・溶断等火花	番号	(13)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 発災タンクは、以前から浮き屋根デッキ板の腐食のため、当板補修が実施されていたが、デッキ板と当板との間に隙間がある状態となっていた。その後、デッキ板の変形により、デッキ板と補強材のタップ溶接部にクラックが入り、そこからナフサが浸透しデッキ板と当板の隙間に滞留していたことが考えられる。 ガスバーナーで補強材を溶断していたところ、デッキ板母材部の応力集中箇所にクラックが生じ、クラックからにじみ出てきたナフサにバーナーの火花が着火したものと推定される。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		施工不良	施工	工事時の措置不良							
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、屋外タンクの浮き屋根デッキ板(タンク内側)に付着したナフサ若干及び排水用のゴムホース約1m焼損			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 排水用のゴムホース約1m焼損			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	15 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	16 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ナフサ若干焼損
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	7 台	0 隻	0 機	18 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、 1万円以上 (3 万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 (99)							
	・検知活動 ・調査活動			・警戒筒先配備							
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和2年10月23日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日			
	関係条項										
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無	内容：			
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭						
35	今後の対策 や所見	・発災タンク対応として、当て板内への油浸入の有無の確認 ・水平展開 ・施工要領書の改善 ・当て板部以外での滞油の可能性がある箇所の洗い出し ・タンク開放要領の見直し ・他にも当て板をしているタンクが複数あるため、今回検討した対策を確実にいき、再発防止の徹底を図ることが重要である。									

1 事故名	屋外タンクにおいてガスバーナーによる溶断作業中、屋根板の裏側に付着していたスケールに着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 23日 13時 50分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 23日 13時 50分	
5 覚 知	3月 23日 13時 59分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 23日 14時 37分	
7 鎮火・処理完了	3月 23日 16時 25分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：3m/s 気温：14℃ 湿度：51%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、 <input checked="" type="checkbox"/> 貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 和歌山北部臨海中部地区	
12 施 設 装 置	名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201) 能 力：屋外タンク貯蔵所(N-117)許可数量:第4類第2石油類 2,000KL		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,000,000L 2,000倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模：直径 13,560mm、高さ 15,250mm、容量 2,000KL		設置の完成：昭和 42年 8月 9日 直近の完成：令和 2年 2月 21日	倍数の合計： 2000倍	
14 発 生 箇 所	名 称：タンク屋根板 番 号 (103) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：スケール	
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： N-117タンクの屋根板及び側板上部2段の更新工事のため、開放中の当該タンク屋根板撤去のためガスバーナーによる溶断作業を開始して間もなく屋根板の裏側に付着していたスケールに着火し火災となった。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

原 因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 裸火		番号 (11)			
	関連原因 操作確認不十分							
	発生原因の状況： N-117タンク工事のためタンク開放後、タンク内の手の届く範囲はウエス拭きを行い、その後、タンク内部の油分を加熱し気化させて除去する観点から5時間のスチーミングを行った。 その後、屋根板等撤去のためタンク内部に足場を構築した。この間毎朝ガス検査を行い、可燃性ガス0%を確認していた。 足場完成後、屋根板マンホールでガス検査を行い可燃性ガス0%を確認して、屋根板撤去のためガスバーナーで屋根板に5mm程度の穴あけを行ったところ間もなく火災が発生した。 スチーミングを含むカーボン除去施工が不完全であったため火災が発生したと考えられる。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	施工不良		施工		工事時の措置不良			
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害				28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： タンク内部での火災により、着火時の内圧によるタンク屋根板(1箇所)及び屋根板と側板のつなぎ目(2箇所)に開口部ができた。 施設等の被害状況： 屋根板及び側板上部2段の鋼板を更新(今回工事で更新予定であった箇所)
区分								
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 20 人	自 衛	4 台 0 隻 0 機 153 人				物質の被害状況： タンク開放中のため被害なし	
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	6 台 0 隻 0 機 17 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1) 化学消防車2台、大型化学高所放水車1台、軽積載車1台、広報車2台で出動し、消火活動を行った。 指揮支援隊にあっては現場状況を聴取し情報収集活動を実施した。				自衛防災・消防組織等 番号 (1、99) 非常事態対策本部を設置し、防災体制を確立した。 また、現地では大型高所放水車による消火活動を行った。				
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施設名	屋外タンク貯蔵所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
そ の 他	事故防止の徹底 令和 3 年 3 月 29 日 年 月 日 ①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 や所見	タンクのスチーミングで油分を除去する対策を行ったが、この方法で火気工事を行うのは不十分な対策であることが判明した。今後火気を使用する際は火気使用箇所可燃物がないか十分確認し、スケール等の可燃物があった場合はこれらを除去・清掃してから作業を行うこととする。 事業所に対して、安全管理を徹底するとともに、関係法令を遵守し防災対策に万全を期し、より一層の安全対策を図るように指示。							

1 事故名	定期開放中の屋外タンク工事中に電源ケーブルのスパークによる出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 19日 10時 55分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	4月 19日 11時 03分	
5 覚 知	4月 19日 11時 09分		6 鎮 壓 応急処置完了	4月 19日 11時 07分	
7 鎮火・処理完了	4月 19日 11時 35分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：無風状態 風速：0.2m/s 気温：16.6℃ 湿度：43.8%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、 <input checked="" type="checkbox"/> 貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：大分地区	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：浮屋根式(地上)タンク 番号 (1202)	能 力：9,760KL		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：屋外タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 9,760L 48.8倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：		倍数の合計：48.8倍		
名 称：その他の電源、計測機器 番号 (799)	規 模：電源ケーブル		設置の完成：昭和47年 8月 10日 直近の完成：平成23年 2月 15日		
14 発 生 箇 所	名 称：配線、スイッチ類 番号 (402)		17 物 質 の 区 分		
材 質：その他	15 発 生 時		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称：電源ケーブル		
運 転 状 況：停止中 番号 (5)	作 業 状 況：定期修理中 番号 (2)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 定期開放中のタンク内部で高周波グラインダーを使用時に、高周波グラインダーを接続していた電気ケーブルの屋外部分で、電気ケーブルと工事資機材との間でスパークが発生し、養生用のビニールシートに着火し、工事用資機材のパレットや電源ケーブルに燃え広がったものと推定。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 電気火花		番号 (15)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 仮設発電機及び仮設分電盤の接地が適切にとられておらず、保護機能(漏電遮断)が不健全な状態であったため、電源ケーブルが傷付いたことにより、電気ケーブルと工事資機材との間にスパークが発生したが遮断せずに、周囲の養生用ビニールシートに着火し、火災に至ったものと推定。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層						
	設備		監理・保守		監理						
					施工監理が不適切						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 屋外の電源ケーブルからスパークが発生し周囲に置いてあった、養生用シート及びパレット(樹脂製)等に着火し、直径約1mの範囲を焼損した。					
区分					死傷原因						
当 事 者	0	0	0	0							
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0							
第 三 者	0	0	0	0		施設等の被害状況： 施設の被害無し。					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	31 人	自 衛	6 台	0 隻	0 機	15 人	物質の被害状況： 養生用シート、樹脂製パレット、電源ケーブルの焼損。	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
調査活動						消火器(20型)2本で消火					
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和3年2月19日	年 月 日	
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
その他	年	月	日	年	月		日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策 や所見 設備や機器の適正な設置や使用を徹底するとともに、火源となる可能性のあるものと可燃物とは距離を保つよう管理し 出火防止に努めるよう社員教育を徹底する必要がある。											

(4) 地 下 タ ン ク 貯 蔵 所

1 事故名	段ボール製造工場から出火し、地下タンク貯蔵所のポンプ設備等を焼損した火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 14日 23時 55分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	4月 15日 0時 00分	
5 覚 知	4月 15日 0時 04分		6 鎮 圧 応急処置完了	4月 15日 3時 15分	
7 鎮火・処理完了	4月 16日 11時 10分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：3m/s 気温：10℃ 湿度：45%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1532) 造業 加工紙製造業 段ボール 製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 地下タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 20,000L 10倍	
13 機 器 等	温度圧力：		設置の完成： 昭和 60年 3月 28日 直近の完成： 昭和 60年 8月 11日		
14 発 生 箇 所	名 称： 地下タンク 番 号 (1209) 能 力： 20,000L		17 物 質 の 区 分		
15 発 生 時	13 機 器 等		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 不明		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 段ボール製造工場から出火し、地下タンク貯蔵所のポンプ設備等を焼損したもの。出火原因については不明。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

25	主 原 因 類 焼	着火原因 放射熱	番号 (21)
原 因	関 連 原 因		
	発生原因の状況： 段ボール製造工場から出火し、地下タンク貯蔵所のポンプ設備等を焼損した火災事故		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
因	関連原因の詳細		
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から		
27	人的被害		28 物的被害
	被害内容等	死亡	重症
区分		中等症	軽症
		死傷原因	職業又は職名
当 事 者	0	0	0
防災活動従事者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況		
消 防 機 関	45 台 0 隻 0 機 137 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	3 台 0 隻 0 機 54 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	10 台 0 隻 0 機 23 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
			損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (2 万円)
30	実施した防災活動の状況		
	公設消防機関：番号 ()		自衛防災・消防組織等 番号 ()
31	防災活動上の問題点 特になし(無人状態)		
32	施設名	地下タンク貯蔵所	33 定期点検等
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日
	関係条項		
	タンク上部の焼損物を除去し、維持・管理を行うこと		34 当該施設に係る 法令違反の有無
	令和3年 4月15日	年 月 日	有・ <u>無</u> 内容：
	1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 2. 口頭	
35	今後の対策 や所見 地下貯蔵タンク上部に焼損物がありタンクの状況を容易に確認できない状況であった。当該事業所に対し、従業員への教育及び維持・管理を徹底するよう指導したところである。なお、当該施設については使用不能のため廃止撤去となる予定。		

(5) 移動タンク貯蔵所

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所から、新築工事現場のジェットヒーターの燃料タンクへ灯油を給油中に火災が発生したもの						
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	2月 13日 15時 15分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	2月 13日 15時 21分			
5 覚 知	2月 13日 15時 21分			6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	2月 13日 15時 48分		
7 鎮火・処理完了	2月 13日 16時 27分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：曇		風向：北北西		風速：2.3m/s		気温：5℃ 湿度：66%
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)			11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (<input checked="" type="checkbox"/> 陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油、軽油 3,500L 3.5倍		
12 施 設 装 置				17 物 質 の 区 分			
名 称：移動貯蔵タンク 番号 (1303)	能 力：第4類第2石油類 灯油・軽油 3,500L		設置の完成：平成 28年 1月 21日		直近の完成：平成 29年 9月 21日		倍数の合計：3.5倍
13 機 器 等	温度圧力：		17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
名 称：その他 番号 (999)	規 模：長さ50m、口径25A		5. 毒物 6. 劇物 7. その他		(固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧)		
14 発 生 箇 所	名 称：給油(注油)ホース 番号 (908)		材 質：ゴム		(低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温)		分類：第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称：灯油
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)		作 業 状 況：小分け・詰替中 番号 (13)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有							
23 事 故 の 概 要： 現在調査中であるが、新築工事現場において、移動タンク貯蔵所から複数のポリ容器へ灯油を注油後、付近のジェットヒーターの燃料タンクへ給油中に、ジェットヒーター付近から出火し、移動タンク貯蔵所及び複数の灯油入りポリ容器、隣接建築物等に延焼したものの。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7, 1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止							

25	主 原 因 操作確認不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)			
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： ジェットヒーター放射パネルの残熱部に何らかの原因で灯油がかかり発火。周囲に燃え広がって火災化したもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
因	関連原因の詳細							
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人的被害					28	物的被害	
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、移動タンク貯蔵所及び新築工事現場の物品、東側に隣接する宿泊施設、電線、街路灯に延焼
	当 事 者	0	1	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：
	第 三 者	0	0	0	0			移動タンク貯蔵所の車体の一部及びホースリールホース、注油ノズル、新築工事現場敷地内の物品、東側隣接の宿泊施設の一部、電線、街路灯が焼損
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
	消 防 機 関	24 台	0 隻	0 機	91 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第2石油類(非水溶性)灯油約270L(18Lポリ容器15個)が焼失または流出
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30	実施した防災活動の状況							
	公設消防機関：番号 (1, 99) 調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31	防災活動上の問題点							
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 2 年 9 月 24 日	年 月 日
		改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和 2 年 9 月 24 日	年 月 日
		停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭	
35	今後の対策 灯油配達時は、配達を受ける側が立合うこと、燃焼機器へ直接給油しないこと、灯油の保管場所や管理方法等のルールを明確化し、周知徹底を図る。 所見 移動タンク貯蔵所の設置者及び工事現場責任者に対し、危険物の貯蔵、取扱い方法について指導したところであるが、今後、他の事業所等に対しても指導を行い、同種の事故防止を図る。							

1 事故名	高速道路を移送中、被けん引車の後軸付近から出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 18日 9時 50分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	12月 18日 9時 55分	
5 覚 知	12月 18日 9時 58分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	12月 18日 10時 17分	
7 鎮火・処理完了	12月 18日 11時 03分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雪 風向：北北東 風速：1m/s 気温：-5℃ 湿度：98%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：運輸業 道路貨物運送業 一般 番 号 (4411) 貨物自動車運送業 一般貨物自 動車運送業(特別積合せ貨物運 送業を除く)		11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 18,000L 90倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,000L 2倍	
12 施 設 装 置			設置の完成：平成 6年 8月 11日 直近の完成：令和 元年 11月 29日		
名 称：移動貯蔵タンク 番 号 (1303)	能 力：タンク容量 20,000L		倍数の合計： 90倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：		設置の完成：平成 6年 8月 11日 直近の完成：令和 元年 11月 29日		
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)	規 模：長さ8,400mm、幅2,430mm、高さ1,410mm 容量20,000L		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 名称：ドラムブレイク(ブレイクシュ)		
材 質：鋳鉄	15 発 生 時		18 取 扱 者 の 概 要		
運 転 状 況：移送中 番 号 (18)	作 業 状 況： 番 号 ()		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 高速道を走行中、被けん引車の左右後軸付近から煙が出ていたため、積載していた第5種消火設備を使用し消火した。これにより、配線を覆っていたコルゲートチューブが焼損した。覚知方法は、東北自動車道下り線を走行していた方が携帯電話で119番通報したことによる。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 故障		着火原因 摩擦熱		番号 (19)		
	関連原因 故障						
	発生原因の状況： 被けん引車後軸のブレーキシューが、何らかの原因で戻りが悪くなり、ブレーキドラムと接触し続けたため、摩擦熱により高温となり出火したものの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	故障		機能		機器の機能の停止		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： この火災により、被けん引車後軸付近の配線を覆っていたコルゲートチューブを焼損。	
区分					死傷原因		職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機	13 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	0 人	物質の被害状況： コルゲートチューブ1本焼損	
消 防 団	0 台 0 隻 0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人		
その他の機関	0 台 0 隻 0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (2)			自衛防災・消防組織等 番号 ()				
被けん引車後軸の冷却のため注水。							
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 3 年 10 月 31 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	平成 29 年 6 月 17 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	内容：	
そ の 他	年 月 日	年 月 日					
		1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策 や所見		車両運送上の定期点検及び日常点検も行われ記録されていたが、当該事業所に対し、同型の被けん引車の制動装置を点検するよう指導した。					

1 事 故 名	移動タンク貯蔵所の運転席から出火した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 13日 9時 33分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	3月 13日 9時 33分	
5 覚 知	3月 13日 9時 36分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	3月 13日 9時 45分	
7 鎮火・処理完了	3月 13日 9時 51分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南東 風速：5.4m/s 気温：7.8℃ 湿度：76%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6032) 燃料小売業 燃料小売業(ガソ リンスタンドを除く)		11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (<input checked="" type="checkbox"/> 陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所 施設別：移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 3,000L 1.5倍	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称：移動貯蔵タンク 番号 (1303)	能力：容量3,000L	13 機 器 等	温度圧力：	設置の完成：平成 14年 8月 29日	直近の完成：平成 14年 8月 29日
名 称：貯槽(タンク) 番号 (107)	規 模：全長2,800mm、長径1,700mm、短径880mm、容量3,000L	14 発 生 箇 所	材 質：その他 番号 (999)	15 発 生 時	18 取 扱 者 の 概 要
運 転 状 況：移送中 番号 (18)	作 業 状 況： 番号 ()	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要
21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無			
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所で少量危険物取扱所の地下貯蔵タンクに重油を荷卸後、移動タンク貯蔵所を移動させていたところ、荷卸先の駐車場で車両の運転席後部から火が上がり、車載の消火器で初期消火を行ったもの。重油の残量約2,550Lの移動貯蔵タンク、配管及びホース機器等に焼損はなく、重油の漏えいもなかった。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 不明	着火原因 不明	番号 (90)
原 因	関 連 原 因		
	発生原因の状況： 電気機器や配線もなく、たばこの可能性は否定できないものの、目撃や物証もないため、原因として不明である。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	関連原因の詳細		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から			
27 人的被害			28 物的被害
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症
当 事 者	0	0	0
防災活動従事者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により移動タンク貯蔵所のキャビン部分焼損
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 20 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 車両1台焼損			損害額 1万円未満、 1万円以上 (550 万円)
30 実施した防災活動の状況			
公設消防機関：番号 (1) 消火器及び放水により鎮火を確認した。		自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31 防災活動上の問題点			
政 策 措 置	32 施設名		33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	消 防 法
	改善命令等	年 月 日	定期・自主点検
	停止解除	年 月 日	気密試験等
	関係条項		保 安 検 査
そ の 他	年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無	そ の 他
	年 月 日	有・ 無	年 月 日
	1. 文書 2. 口頭	内容：	年 月 日
	1. 文書 2. 口頭		年 月 日
35 今後の対策 や所見	キャビン内の整理整頓、可燃物の除去を行い、火の元が出ないように日々チェックして管理する。 たばこの可能性も否定できないものの、物証や確証はなく、原因については不明である。危険物に引火せずに初期消火及び通報できたことは十分有効であった。		

1 事故名	移動タンク貯蔵所で走行中、積載したガソリン携行缶から出火し、携行缶及び計量器の一部を焼損したものの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 12日 9時 35分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	4月 12日 9時 35分	
5 覚 知	4月 12日 9時 42分		6 鎮 圧 応急処置完了	4月 12日 9時 48分	
7 鎮火・処理完了	4月 12日 9時 48分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：5m/s 気温：16℃ 湿度：54%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属 材料卸売業 石油卸売業		11 発 生 場 所	区 分： 1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,900L 1.9倍
12 施 設 装 置	名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力： 2,000L		設置の完成： 平成 28年 1月 27日 直近の完成： 令和 元年 7月 12日 倍数の合計： 1.9倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： ドラム等容器 番 号 (201) 規 模： 携行缶20L				
14 発 生 箇 所	名 称： 容器本体 番 号 (108) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン	
15 発 生 時	運 転 状 況： 移送中 番 号 (18) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)		18 取 扱 者 の 概 要	経験年数5年	
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 移動タンク貯蔵所で走行中、積載したガソリン携行缶から出火し、携行缶及び計量器の一部を焼損したものの。なお、携行缶のキャップをせず、エレファントノズルを装着していたため、漏れた可燃性蒸気に着火したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 携行缶のキャップをせず、エレファントノズルを装着していたため、漏れた可燃性蒸気が静電気により着火した。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層						
	管理		リスクアセスメント		危険意識						
					危険に対する認識がない/不足						
因	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により携行缶及び計量器の一部を焼損			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 携行缶及び計量器の一部を焼損			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン20L
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、 <input type="checkbox"/> 1万円以上 <input type="checkbox"/>						(3 万円)				
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (8)				自衛防災・消防組織等 番号 (1)						
31	防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32	施設名	移動タンク貯蔵所		33	定期点検等	消 防 法	そ の 他			
		使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
		改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日			
		停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日			
		関係条項			34	当該施設に係る 法令違反の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		そ の 他	令和3年 5月13日	年 月 日			内容： 法第10条第3項 製造所における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反				
		1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策や所見										
	・従業員の安全教育 ・携行缶のキャップの装着 ・当該事業所に対し、従業員への教育及び携行缶の取り扱いと管理を徹底するよう指導したところではあるが、今後、他事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。										

1 事故名	タンクから潤滑油を移動タンクへ抜き取り中、ハッチ開放により静電気火花が可燃性蒸気に着火した爆発火災				
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 16日 9時 24分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	5月 16日 9時 24分	
5 覚 知	5月 16日 9時 25分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 16日 9時 26分	
7 鎮火・処理完了	5月 16日 9時 26分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南 風速：6m/s 気温：22℃ 湿度：55%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1521) 造業 紙製造業 洋紙製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303)			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他		
能 力： 4,000L			貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所		
13 機 器 等	温度圧力：		類・品名・名称・数量・倍数：		
名 称： 貯槽(タンク) 番 号 (107)			第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 4,000L 20倍		
規 模： 全長3,025mm、短径1,000mm			第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 0L 0倍		
14 発 生 箇 所			第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 0L 0倍		
名 称： マンホール 番 号 (305)			設置の完成： 平成 29年 11月 2日		
材 質： 鋳鉄			直近の完成： 平成 29年 11月 2日		
15 発 生 時			17 物 質 の 区 分		
運 転 状 況： その他 番 号 (99)			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
作 業 状 況： 抜取中 番 号 (14)			5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
			(固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧)		
			(低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温)		
			分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： ガソリン		
			第4類第4石油類 潤滑油		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 少量危険物施設で取り扱うタービン潤滑油タンクのメンテナンスを行うため、貯蔵されていた潤滑油を仮設ポンプと仮設ホースを使用し、移動タンク貯蔵所へ抜き取っていた。移動タンク貯蔵所側は、上部ハッチからホースを挿入し、ハッチの蓋でホースを押さえながら油を注入していたが、5分程度経過した頃に作業員がタンク内の様子を確認しようとハッチを開けたところ爆発したもの。なお、タンク本体の変形及び損傷は生じていないもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他					

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
原 因	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 数日前にガソリンを移送し、その蒸気がタンク内に残っており、潤滑油吐出の際のホースと潤滑油との摩擦により静電気が発生し引火爆発した可能性が高い。					
	主原因の詳細					
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
	人	本人の意識		違反(故意)	問題意識の不足	
	人	本人の意識		違反(故意)	怠慢	
	人	本人の知識・能力		知識	知識不足	
	関連原因の詳細					
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から					
27	人的被害				28 物的被害	
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	1	0	火災・煙
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						28 物的被害
消 防 機 関	11 台 0 隻 0 機 47 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により作業員1名の作業衣及びヘルメットが焼損。移動タンク貯蔵所上部ハッチのすすけ。
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン 第4類第4石油類(非水溶性)潤滑油
30 実施した防災活動の状況						損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)
公設消防機関：番号 (99) 警戒筒先配備のためのホース延長及び負傷者の救護活動				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
32	施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		
措 置	そ の 他	年 月 日	年 月 日	有・無 内容：		
35 今後の対策や所見						
今回のような作業を行う場合、ガソリンの貯蔵、取扱いを行った移動タンク貯蔵所は使用せず、専用車を使用すること。また、作業にあたっては、接地を確実にすること。						

1 事故名	移動タンク貯蔵所が建物火災により類焼を受けたもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 28日 2時 30分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	8月 28日 2時 40分	
5 覚 知	8月 28日 2時 42分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 28日 5時 23分	
7 鎮火・処理完了	8月 28日 5時 30分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：0m/s 気温：25℃ 湿度：93%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 貯蔵所 施設別： 移動タンク貯蔵所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 2,000L 10倍		
12 施 設 装 置	名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力： 2,000L		設置の完成： 平成 14年 6月 14日 直近の完成： 平成 14年 6月 14日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模： 全長2,430mm、胴長2,350mm、長径1,450mm、短径790mm、鏡出40mm				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： その他		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： その他		
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 隣接建物からの延焼により、移動タンク貯蔵所1台が全焼した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

25	主 原 因 類焼	着火原因 不明	番号 (90)
原 因	関 連 原 因 不明		
	発生原因の状況： 隣接建物が出火し、移動タンク貯蔵所(常置場所外)が駐車している建物へ延焼。移動タンク貯蔵所1台が全焼した。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
因	関連原因の詳細		
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ ⑤. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から		
27	人的被害		28 物的被害
	被害内容等	死亡	重症
区分	中等症	軽症	死傷原因
当 事 者	0	0	0
防災活動従事者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況		被災影響範囲及び拡大の状況： 類焼、移動タンク貯蔵所1台焼損
消 防 機 関	11 台 0 隻 0 機 50 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	7 台 0 隻 0 機 52 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況：	なし		
30	実施した防災活動の状況		
公設消防機関：番号 (1)	自衛防災・消防組織等 番号 ()		損害額 1万円未満、 1万円以上 (40 万円)
31	防災活動上の問題点		
政 策 措 置	32	施設名 移動タンク貯蔵所	33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日
	関係条項		
34	当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無 内容：
指導	年 月 日	年 月 日	
その他	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭	
35	今後の対策や所見		
	常置場所へ駐車するよう指導する		

(6) 給油取扱所

1 事 故 名	自家用給油取扱所において、ドラム缶から簡易タンクへ注入中に静電気によりガソリンが着火したことによる火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 26日 14時 55分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	5月 26日 14時 55分	
5 覚 知	5月 26日 15時 02分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	5月 26日 15時 17分	
7 鎮火・処理完了	5月 26日 15時 20分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：5.1m/s 気温：19℃ 湿度：39%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：サービス業(他に分類されない番号(8443)もの) 娯楽業 スポーツ施設提 供業 ゴルフ場		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 576L 2.88倍
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：自家用給油取扱所内簡易タンク容量:576L		設置の完成：平成 28年 3月 17日 直近の完成：平成 28年 3月 17日 倍数の合計： 2.88倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911) 規 模：高さ1,550mm、幅800mm、奥行825mm、容量576L				
14 発 生 箇 所	名 称：容器本体 番 号 (108) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温[0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン		
15 発 生 時	運 転 状 況：受入中 番 号 (9) 作 業 状 況：小分け・詰替中 番 号 (13)		18 取扱者の概要 経験年数21年		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 自家用給油取扱所の簡易タンク上部の注入口からガソリンを注入する際に吸入設備を用いず、手動式ドラムポンプのホースを注入口に挿し込み注入したことにより、液面とホースの先端に距離が生まれ、タンク内で静電スパークが発生、可燃性蒸気に引火し火災となったもので、粉末消火器4本による初期消火を行うも火は消えず初期消火にあたった2名が負傷し、自家用給油取扱所の施設一部及び簡易タンク並びに施設内に停められていた少量危険物移動タンク車を焼損したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因	操作未実施				着火原因 静電気火花				番号 (14)	
	関 連 原 因	監視不十分									
	発生原因の状況：	自家用給油取扱所の簡易タンク上部の注入口からガソリンを注入する際に吸入設備を用いず、手動式ドラムポンプのホースを注入口に挿し込み注入したことにより、液面とホースの先端に距離が生まれ、タンク内で静電スパークが発生、可燃性蒸気に引火し火災となったもの。									
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人		本人の意識			違反(故意)			問題意識の不足		
	管理		リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足		
	関連原因の詳細										
	管理		監督			監視			監視が実施されない/不足		
因											
26 被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害							28 物的被害				
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：				
区分							自家用給油取扱所の簡易タンクから出火し、自家用給油取扱所の施設一部及び自家用給油取扱所内に停められていた少量危険物移動タンク車に延焼したもの。				
当 事 者	0	0	0	1	火災・煙	事業所のパートタイム従業員	施設等の被害状況：				
防災活動従事者	0	0	1	0	火災・煙	他給油所の従業員	自家用給油取扱所の施設一部及び簡易タンク全焼、さらに、少量危険物移動タンク車1台を全焼したもの。				
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	2 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン 1L未満焼失	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (116 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1)	・自家用給油取扱所の簡易タンク及び少量危険物移動タンク車に対し、CAFS放水を行い消火したもの。					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点											
政 措 置	32 施設名	自家用給油取扱所	給油取扱所			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	令和 3 年 5 月 26 日	年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日				年 月 日	年 月 日			
	停止解除	令和 3 年 7 月 19 日	年 月 日				年 月 日	年 月 日			
	関係条項	法第12条の3第1項	法第10条第1項、3項、法第13条第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	<input checked="" type="checkbox"/> ・無				
そ の 他	年 月 日	令和 3 年 5 月 26 日			内容： 法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱の基準違反 法第13条第1項 保安監督者保安監督業務不履行 法第13条第3項 製造所等における危険物取扱者以外の危険物の取扱い						
35 今後の対策 や所見	全従業員への消防法令遵守の徹底、安全教育の徹底 保安監督者の選解任と、危険物取扱者の育成 当該事業所に対し、危険物取扱者の育成、従業員への教育を徹底するよう指導、関係事業者に対しても従業員への教育の徹底を指導したところであるが、管内の他の事業所に対しても消防法令の遵守徹底を指導し、同種事故の防止に努める必要がある。										

1 事故名	営業用給油取扱所敷地内に所在する塵芥庫にて、たばこの不始末による火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 24日 18時 00分	推定・ 確定	4 発 見	9月 24日 18時 06分	
5 覚 知	9月 24日 18時 06分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 24日 18時 24分	
7 鎮火・処理完了	9月 24日 19時 25分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：6.4m/s 気温：16℃ 湿度：61%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号(5231) 金属材料等卸売業 鉱物・金属 材料卸売業 石油卸売業		11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外(陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 50,000L 50倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 140,000L 140倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番号(9999) 能 力：地下貯蔵タンク30,000L8基、2,000L1基		設置の完成：平成14年 7月 4日 直近の完成：令和2年 8月 6日 倍数の合計：441倍		
13 機 器 等	温度圧力：常温、常圧 名 称：その他 番号(999) 規 模：W2.2×D1.4×H2.0(単位m)				
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番号(999) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称：たばこの吸殻	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号(1) 作 業 状 況：運転操作中 番号(1)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所において、従業員が給油取扱所敷地内に所在する塵芥庫にごみを集積した際、ごみの中に煙草の吸殻が混入しており、残り火がごみに燃え移り火災化し、当該塵芥庫が全焼した。緊急措置としては、従業員1名により第5種消火設備を用い、消火を試みるも効果がなかったもの。人的被害はなし。					
24 緊急処置の状況 有 番号(7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因		監視不十分		着火原因		その他		番号 (30)		
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 顧客が捨てた消火不完全なたばこの吸殻が、適切な場所に捨てられず、「燃やせるごみ」の中に投棄されたことから、従業員がこれらのごみをまとめ、敷地内塵芥庫内に収容し無炎燃焼を継続後、火災化したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	管理		監督			監視			監視が実施されない/不足		
	人		本人の意識			思慮			思い込み		
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により塵芥庫全焼、収容物(ごみ)焼損			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 塵芥庫3㎡全焼			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	17 台	0 隻	0 機	67 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
損害額 1万円未満、 <input type="checkbox"/> 1万円以上 <input type="checkbox"/> (2 万円)											
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1, 99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()						
火災原因調査活動											
31 防災活動上の問題点											
32	施設名				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検		令和 3 年 4 月 1 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等		令和 2 年 10 月 28 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査		年 月 日	年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="checkbox"/> 無				
措 置	その他	年 月 日	年 月 日		内容：						
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策や所見											
本件火災は顧客が不適切な場所にたばこの吸殻を投棄したことにより発生したものであるが、本給油取扱所は過去、火災化はしていないものの、同様の事案があったことから、口頭での注意を呼びかけを行っていた。しかし、ソフト面だけでは完全に対応するのは難しいため、注意文を掲示するなどの対策も追加で行っていく必要がある。また、同様の火災を未然に防止するためにも、立入検査の機会をとらえて指導していく必要がある。											

1 事故名	給油取扱所における、電気設備(エアコンプレッサー)の火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	12月 31日 17時 33分	推定・ 確定	4 発 見	12月 31日 17時 34分			
5 覚 知	12月 31日 17時 36分				6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	12月 31日 17時 40分	
7 鎮火・処理完了	12月 31日 17時 42分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：雪 風向：西 風速：10m/s 気温：-5.8℃ 湿度：60%						
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
				16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 15,600L 78倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,600L 9.6倍 第4類第4石油類 オイル 2,700L 0.45倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 給油取扱所 9.6 KL×2、6KL×1			設置の完成： 昭和 37年 9月 27日 直近の完成： 平成 30年 5月 29日 倍数の合計： 88.05倍			
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 充てん機 番 号 (901) 規 模： 空気量2.2KW			17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： エア-コンプレッサー			
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 鋼鉄			18 取扱者の概要			
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()			19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 令和3年12月31日消防覚知した給油取扱所において発生した火災事案。電気設備(エアコンプレッサー)からの出火。同日16時30分頃付近一帯が停電し電気が復旧した直後、17時33分当該設備から火炎が約1m程上方へ噴出していたものを確認する。従業員によりプラスチック製のボウル約2～3Lをかけ初期消火実施。この火災に係る危険物流出及び死傷者は発生していない。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (2) 無 周辺火気の消火							

25	主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)		
	関 連 原 因 腐食疲労等劣化						
	発生原因の状況： 当該電気設備(エアコンプレッサー)は停電後、電気が復旧した直後の火災であり過電流による局部発熱が発生しモーター巻線が短絡し発火。配線被覆等に着火し火災に至ったもの。						
	主原因の詳細						
原	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	疲労・劣化		環境		その他		
因	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により電気設備1台(エアコンプレッサー)焼損。
区分						職業又は職名	
当 事 者		0	0	0	0		
防災活動従事者		0	0	0	0		施設等の被害状況：
第 三 者		0	0	0	0		電気設備1台(エアコンプレッサー)モーター部分焼損。
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： なし。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 火災警戒及び原因調査活動。				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点							
32	施 設 名	給油取扱所		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日		年 月 日		年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日		年 月 日		年 月 日	年 月 日
措 置	関係条項	法第11条第1項		34 当該施設に係る		有・無	
	その 他	製造所等の無許可設置、位置・構造及び設備の無許可変更 令和 4 年 1 月 12 日 ①. 文書 2. 口頭		法令違反の有無		内容： 法第11条第1項 製造所等の無許可設置、位置・構造及び設備の無許可変更	
35 今後の対策や所見		当該事業所従業員及び管理・監督的立場である設置者に対し施設内で使用する設備等について適切な維持管理を指導。また、施設について技術上の基準に適合させるよう指導。					

1 事故名	給油取扱所の事務室内の分電盤、電話交換機、スイッチングハブ及び壁面の一部を焼損した危険物施設火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 26日 21時 28分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	8月 26日 21時 30分	
5 覚 知	8月 26日 22時 14分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 26日 21時 40分	
7 鎮火・処理完了	8月 26日 21時 45分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：0.4m/s 気温：27℃ 湿度：97%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 15,360L 76.8倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,840L 3.84倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,600L 9.6倍	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 給油取扱所専用タンク15,360L、3,840L、9,600L			倍数の合計： 90.24倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力：			設置の完成： 昭和 37年 11月 24日 直近の完成： 昭和 38年 5月 16日	
	名 称： 配電盤、分電盤 番 号 (701) 規 模： 縦63.5cm、横58.8cm、奥行21.5cm			17 物 質 の 区 分	
14 発 生 箇 所	名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402) 材 質： 合成樹脂			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： その他	
15 発 生 時	運 転 状 況： その他 番 号 (99) 作 業 状 況： 番 号 ()			18 取扱者の概要	
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 家族が事務室から煙が出ているのに気づき、消防署への加入電話により、覚知。 就業終了後の営業用給油取扱所の事務室(販売室)内にて何らかの原因で出火し、分電盤、電話交換機、スイッチングハブ及び壁面の一部を焼損した危険物施設火災。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他					

原	25 主 原 因 不明	着火原因 不明				番号 (90)				
	関 連 原 因 不明									
	発生原因の状況：	分電場付近の焼損が激しいため、何らかの原因で分電盤付近より出火したと推定するもの。								
	主原因の詳細									
因	第Ⅰ層	第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により分電盤、電話交換機、スイッチングハブ及び壁面の一部を焼損			
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 流出等なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	7 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (30 万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 () 現着時初期消火済、焼損した部分を熱画像装置により確認し、ブレーカー遮断による通電していない状態を確認。					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名	営業用給油取扱所			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年	月	日	年	月	日			
	改善命令等	年	月	日	年	月	日			
	停止解除	年	月	日	年	月	日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>				
その他	査察結果通知書を交付し、電気設備を速やかに改修するよう指導。 令和3年 8月26日			内容：						
	①. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策や所見										
火災原因が特定できないもので、施設設置から相当の経過年数が経っている建物であり、危険物を直接取り扱う設備及び施設以外も定期的に点検し、清掃及び整備を今後行って行くもの。										

1 事故名	給油取扱所内において、LED広告塔に雨水が流入したことによりプリント基盤がショートした火災(推定)				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 14日 16時 40分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 14日 16時 40分	
5 覚 知	6月 14日 16時 56分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	6月 14日 17時 04分	
7 鎮火・処理完了	6月 14日 17時 17分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雷雨 風向：南南東 風速：4m/s 気温：19℃ 湿度：86%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 28,800L 144倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 19,200L 19.2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,600L 9.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,000L 0.5倍 倍数の合計： 173.3倍		
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：給油取扱所 地下タンク28.8KL×1、19.2KL×1、9.6KL×1		設置の完成：平成 5年 11月 27日 直近の完成：令和 元年 12月 3日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：LED広告塔(高さ不明)				
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：合成樹脂		17 物 質 の 区 分		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分 類： 名称：LED広告塔		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所内のLED広告塔に雨水が流入したことによりプリント基盤がショートし出火したもの。(推定)					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

25	主 原 因		風水害		着火原因		電気火花		番号 (15)		
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 給油取扱所内のLED広告塔に雨水が流入したことによりプリント基盤がショートし出火したもの。(推定)										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害					28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりLED広告塔のプリント基盤を焼損			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 給油取扱所内のLED広告塔のプリント基盤を焼損			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	17 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし	
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	6 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	1 人		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (10 万円)											
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1) 化学車積載水を使用し、消火活動実施					自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31 防災活動上の問題点											
31 防災活動上の問題点											
32	施設名				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検		令和 3 年 5 月 26 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等		平成 31 年 3 月 13 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査		年 月 日	年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/> 内容：				
33	その他	年 月 日	年 月 日								
	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策や所見											
LED広告塔の点検の実施											

1 事故名	屋外給油取扱所敷地内停車中に発生した車両火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 3日 10時 30分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	5月 3日 10時 36分	
5 覚 知	5月 3日 10時 44分	6 鎮 壓 応急処置完了	5月 3日 10時 50分		
7 鎮火・処理完了	5月 3日 10時 50分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：6.3m/s 気温：19℃ 湿度：31.1%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ハイオク 10,000L 50倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍 倍数の合計：281倍	
13 機 器 等	温度圧力：		設置の完成：平成 2年 10月 27日 直近の完成：令和 3年 3月 25日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：屋外給油取扱所 40,000L×2 2,000L×1		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：車両	
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)		18 取 扱 者 の 概 要	20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無	
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無		
23 事 故 の 概 要： 給油のため停車した車両のエンジンとフェンダーの隙間に蓄積した木くずが、クランクシャフトブーリの回転運動で生じた摩擦による発熱で着火し、合成樹脂製のフェンダーカバーに延焼したもの。給油取扱所の被害なし。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番 号 (10, 1) 無 その他、装置の緊急停止					

25	主 原 因 類 焼	着火原因	その他	番号 (30)							
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 給油のため停車した車両のエンジンとフェンダーの隙間に蓄積した木くずが、クランクシャフトプーリの回転運動で生じた摩擦による発熱で着火し、合成樹脂製のフェンダーカバーに延焼したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害			28 物的被害							
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 車両のフェンダーカバーのみ			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設の被害なし			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	20 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 物質の被害なし
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
									損害額	1万円未満	、1万円以上 () 万円
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 現着時炎はなく鎮火を確認。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 水をかけた。					
31	防災活動上の問題点 今回水をかけたことにより消火できたが、車両の燃料はガソリンであり、現場が給油取扱所であることから、消火器を使用した消火が適切であった。										
32	施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和2年 8月 3日	年 月 日			
		改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和3年 2月 1日	年 月 日			
		停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無				
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	内容：						
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策や所見 今回水をかけたことにより消火できたが、車両の燃料はガソリンであり、現場が給油取扱所であることから、消火器を使用した消火が適切であった。調査時に、今後は消火器を使用するよう指導した。										

1 事故名	車両のエンジンルーム内に置き忘れた繊維製品が、排気管等の高温部に接触して、焼け落ちたことによる火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発生	8月 3日 12時 15分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発生見	8月 3日 12時 15分			
5 覚知	8月 3日 13時 44分		6 鎮圧 応急処置完了	8月 3日 12時 20分			
7 鎮火・処理完了	8月 3日 12時 20分						
8 覚知別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気象状況	天気：晴 風向：南東 風速：3.5m/s 気温：34℃ 湿度：50%						
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド			11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
				16 発生施設規制区分等			
				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍			
12 施設装置	名称：その他【分類なし】 番号 (9999) 能力：30KL×3基			設置の完成：平成 10年 11月 20日 直近の完成：令和 3年 5月 20日 倍数の合計：290倍			
13 機器等	温度圧力： 名称：固定給油(注油)設備 番号 (911) 規模：最大吐出量毎分50L以下						
14 発生箇所	名称：その他 番号 (999) 材質：コンクリート			17 物質の区分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (<input checked="" type="checkbox"/> 低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：繊維製品			
15 発生時	運転状況：給油中 番号 (8) 作業状況：運転操作中 番号 (1)			18 取扱者の概要			
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 従業員が12番レーン付近に何かが落ちているのを発見し、それを拾おうと近づくと、煙が出ているのを視認する。その後、従業員が洗車機入口前にあるバケツに水を入れ、落ちている物に水を2杯かけて消火した。 人的及び物的被害についてはなし。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他							

25	主 原 因 類焼		着火原因 その他		番号 (30)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 軽自動車のエンジンルーム内に置き忘れられた繊維製品が、排気管等の高温部に接触して発火したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
因	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 軽自動車のエンジンルーム内に置き忘れられた繊維製品が、排気管等の高温部に接触して発火し、その繊維製品が給油空地に落ちて発見されたもの。			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 無し。			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 無し。
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
	火災調査										
31	防災活動上の問題点										
	火災発生後速やかに通報している。火災発生後速やかに計量器メーカーに連絡している。火災発生後速やかに水をかけて初期消火を実施。該当レーンの使用停止。										
32	施 設 名					33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
		改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
		停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日			1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭				
35	今後の対策や所見										
	給油許可を出して終わりではなく、給油後の車両が該当レーンを出た後に異常がないことを確認することで、今回のような早期発見・早期の初期消火につながると感じた。発見が遅れていたら、大きな被害につながっていた可能性がある。										

1 事故名	給油取扱所において、給油口のキャップを閉めようとした際、静電気がガソリンに引火し火災となったもの						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	3月 9日 16時 13分	推定・ 確定	4 発 見	3月 9日 16時 13分			
5 覚 知	3月 9日 16時 23分			6 鎮 壓 応急処置完了	3月 9日 16時 14分		
7 鎮火・処理完了	3月 9日 16時 28分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：0m/s 気温：13℃ 湿度：66%						
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
				16 発生施設規制区分等			
				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 38,100L 190.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 19,200L 19.2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,500L 9.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍			
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：給油取扱所 9.5KL×4基 9.6KL×3基 2KL×1基			設置の完成：昭和 46年 10月 29日 直近の完成：平成 30年 2月 14日 倍数の合計： 220.2倍			
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911) 規 模：奥行530mm 幅1,114mm 高さ2,300mm ホース長3,000mm						
14 発 生 箇 所	名 称：車両の給油口 番 号 (906) 材 質：鋼鉄			17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン			
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()			18 取扱者の概要 経験年数0年			
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 給油取扱所(セルフ)において軽乗用車に給油しようとしたが、カードの読み込みができなかったため、他店で給油することにし、車両を約2m前進させたところで給油口のキャップを閉め忘れたことに気づき、下車して給油キャップを閉めようとした際、静電気が発生し気化したガソリンに引火したもの。監視していた従業員が消火器で消火する。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備							

25	主 原 因 類焼		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
	関 連 原 因 操作未実施、監視不十分					
	発生原因の状況：		軽乗用車の運転手が合成繊維の衣類を重ね着しており、繰り返し軽乗用車に乗り降りしたことで静電気が人体に一定量帯電していた。その状態で、静電気除去シートに触れることなく給油口のキャップを閉めようとしたところ、帯電していた静電気が車両との間で放電し、気化したガソリンに静電スパークが引火したものの。			
	主原因の詳細					
原	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
因	関連原因の詳細					
	人	本人の知識・能力	知識	知識不足		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
区分						
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
				物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン 気化したガソリンに引火		
				損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員1名が、事務所扉前に設置してある10型粉末消火器を使用し、初期消火を実施した。		
31 防災活動上の問題点						
現場従業員により、火災が発生した旨を自宅に居た代表取締役へ連絡し、連絡を受けた代表取締役が現場確認後に119番通報を実施した。						
32	施設名			33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	そ の 他
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
措 置	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：
	その他	年 月 日	年 月 日			
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策や所見						
・従業員による安全確認(静電気除去シート使用等)の徹底 ・当該事業所に対し、従業員へ安全確認を徹底するよう指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に務める必要がある。						

1 事故名	営業用給油取扱所(セルフ)で自動二輪車から出火した事故						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	8月 27日 17時 14分	推定・ 確定	4 発 見	8月 27日 17時 14分			
5 覚 知	8月 27日 20時 15分			6 鎮 壓 応急処置完了	8月 27日 17時 16分		
7 鎮火・処理完了	8月 27日 17時 16分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南東 風速：2m/s 気温：36℃ 湿度：52%						
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
				16 発 生 施 設 規 制 区 分 等			
				施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 48,000L 240倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 78,000L 78倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 18,000L 18倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍			
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 給油取扱所(タンク容量:48,000L×3、2,000L×1)			設置の完成： 平成 25年 3月 29日 直近の完成： 令和 2年 9月 24日			
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 自動二輪車						
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： その他			17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン			
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)			18 取 扱 者 の 概 要			
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 顧客が固定給油設備のカウンターを見ながら自動二輪車にガソリンを給油中、給油口からガソリンが若干溢れ、給油取扱所内の雑巾で車体に付着したガソリンを拭き取り、エンジン始動後発進しようとしてスロットルを回したところサーボモーター付近から出火したものの。給油給油取扱所に設置されていた消火器で従業員が消火した後、消防機関へ通報した。なお、負傷者の発生はなく当該給油取扱所の設備への延焼もなかった。							
24 緊 急 処 置 の 状 況 有 番 号 (7) 無 第5種消火設備							

25	主 原 因 類焼	着火原因	その他	番号 (30)							
原	関 連 原 因 操作確認不十分										
	発生原因の状況： 顧客が固定給油設備のカウンターを見ながら自動二輪車にガソリンを給油中、給油口からガソリンが若干溢れ、車体に付着したガソリンを拭き取るも、細部に入り込んだガソリンまで拭き取れておらず、エンジン始動後発進しようとスロットルを回した際、拭き残したガソリンから発生した可燃性蒸気がサーボモーター内に入り、着火したものと考えられる。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
因	関連原因の詳細										
	人	本人の意識	思慮	思い込み							
	人	本人の意識	思慮	過信							
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害			28 物的被害							
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 自動二輪車 1台			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 給油取扱所の施設への被害なし			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 自動二輪車 1台
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
		損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (20 万円)									
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 調査業務					自衛防災・消防組織等 番号 (1, 99) 第5種消火設備にて初期消火に成功した後、消防機関への通報を実施。					
31	防災活動上の問題点 火災発生から通報までに時間がかかっている点。当該給油レーンの計量機を停止、または一斉停止をしていない点。従業員への保安教育が適切の実施されておらず、事故発生時の対応が徹底されていなかった点。										
政 策 措 置	32	施設名				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
		使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	平成 31 年 3 月 10 日	年 月 日		
		改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	平成 31 年 3 月 10 日	年 月 日		
		停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日		
		関係条項					34	当該施設に係る 法令違反の有無	[有]・無 内容： ・法第13条の23 保安講習受講義務違反 ・法第14条の2第4項 予防規程遵守義務違反		
	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策や所見 火災発生から通報までに時間がかかっている点、非常時に当該計量機の停止をしなかった点により、予防規程に基づく火災等の発生時の迅速な通報及び二次災害の防止、並びに従業員への安全教育の実施を指導した。										

1 事故名	給油取扱所でバイクに給油後、エンジン始動のためセルを数回まわした際、キャブレター付近から出火した						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	11月 14日 17時 31分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	11月 14日 17時 31分			
5 覚 知	11月 14日 17時 32分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	11月 14日 17時 39分			
7 鎮火・処理完了	11月 14日 17時 39分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：1.5m/s 気温：16℃ 湿度：72%						
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
				16 発生施設規制区分等			
				施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 96,000L 96倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 8,000L 8倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍			
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 給油取扱所 ガソリン・灯油タンク 48,000L 軽油タンク 48,000L 廃油タンク 2,000L			倍数の合計： 305倍 設置の完成： 令和 2年 2月 28日 直近の完成： 令和 2年 12月 25日			
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 事故に係る機器等はなし。※バイクの排気量750cc						
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： その他			17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン			
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 番 号 ()			18 取 扱 者 の 概 要			
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： バイクを給油取扱所の固定給油設備にて給油後、駐停車スペース内でエンジンを始動させるため、数回セルをまわしたところ、キャブレター付近から出火したもの。出火後すぐにバイクを給油空地外の構内道路上へ移動させると同時に、従業員が第5種消火設備(ABC粉末消火器10型1本)にて消火したもの。この火災による、給油取扱所の損傷、周辺への被害、負傷者等にあつてはなし。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備							

25	主 原 因 類焼		着火原因 その他		番号 (30)						
原	関 連 原 因 故障										
	発生原因の状況： 出火原因にあつては、気化した燃料ガスが逆流し、キャブレター内で燃焼が起きたバックファイヤーによるもの。なお、エンジンのかかりが元から悪かったもので、燃料が垂れてくるオーバーフローを起こしていたとのこと。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
因	関連原因の詳細										
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）								
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりバイクを焼損			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし。※第5消火設備(ABC粉末消火器10型1本)使用			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	17 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし。
	消 防 団	2 台	0 隻	0 機	11 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
	1熱画像直視装置にて出火車両の熱源確認及び出火車両による燃料の漏えい確認。 2火災調査活動。					1従業員が第5消火設備(ABC粉末消火器10型1本)にて初期消火活動を実施。					
31	防災活動上の問題点										
32	施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	令和3年4月5日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：			
	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策や所見										
	従業員の安全教育の実施。当該事業所はもちろんのこと、他事業所に対しても指導を行い、施設内の事故防止にも努めていく必要がある。										

1 事故名	給油作業終了後の給油キャップ閉め忘れによる静電気火花火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 20日 8時 49分	推定・ 確定	4 発 見	12月 20日 8時 50分	
5 覚 知	12月 20日 8時 50分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	12月 20日 8時 56分	
7 鎮火・処理完了	12月 20日 8時 56分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向： 風速： 気温： 湿度：				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 給油取扱所72,000L		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 43,000L 215倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 16,000L 16倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 11,000L 11倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 車両給油口の周囲1m		倍数の合計： 243倍 設置の完成： 平成 17年 1月 30日 直近の完成： 令和 2年 7月 28日		
14 発 生 箇 所	名 称： 車両の給油口 番 号 (906) 材 質： 合成樹脂		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン	
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： その他 番 号 (99)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 乗用車の運転手が、静電気除去シートに触れてからガソリン給油を終え、車両に戻った後で給油キャップの閉め忘れに気づき、キャップを閉めようとして触れた際にタンク給油口部分から出火したものの。 給油所の従業員が第5種粉末消火設備にて消火したものの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 類 焼		着火原因 その他		番号 (30)	
原 因	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 乗用車の運転手が、静電気除去シートに触れてからガソリン給油を終え、車両に戻った後で給油キャップの閉め忘れに気づき、キャップを閉めようとして触れた際にタンク給油口部分から出火したもの。 給油所の従業員が第5種粉末消火設備にて消火した。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
因	関連原因の詳細					
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から					
27	人的被害				28 物的被害	
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況					
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 16 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	なし。		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況					
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 (1)			
消防隊到着時、初期消火が完了していた状況。 周囲の安全確保を従業員に指示した後、従業員と乗用車運転者から情報収集を行った。			従業員が第5種粉末消火器を用いて初期消火を行った。			
31	防災活動上の問題点					
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和3年4月1日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和2年2月3日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
そ の 他	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭			
35	今後の対策や所見					
静電気除去シートに触れることへの再徹底、及び告示物の掲示を実施する。						

1 事故名	危険物施設(給油取扱所)で発生した車両火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 29日 10時 30分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	5月 29日 10時 30分	
5 覚 知	5月 29日 10時 36分		6 鎮 壓 応急処置完了	5月 29日 10時 47分	
7 鎮火・処理完了	5月 29日 11時 00分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南東 風速：2.3m/s 気温：23.2℃ 湿度：69.9%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他)	
			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：給油取扱所(30,000L×2基、2,000L×1基)		設置の完成：平成 7年 3月 31日 直近の完成：平成 30年 11月 27日 倍数の合計：221倍		
13 機 器 等	温度圧力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：車両				
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称：自動車		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 納車のため東京都練馬区にあるディーラーにて納車後、帰宅途中に立ち寄った給油取扱所で給油中に車体本体左側のダクト及びエンジンルームから白煙が噴出、その後ダクトから出火し自動車が焼損したもの。※自動車は給油取扱所から約900m離れた場所で停車。なお、給油取扱所内に焼損はなし。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

25	主 原 因 類焼	着火原因 その他	番号 (30)
原	関 連 原 因		
	発生原因の状況： 自動車に給油中、何らかの自動車の不具合により出火したもの。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
因	関連原因の詳細		
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から		
27	人的被害		28 物的被害
	被害内容等	死亡 重症 中等症 軽症 死傷原因 職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 車両を給油取扱所から移動したため給油取扱所に被害なし。
当 事 者	0 0 0 0		
防災活動従事者	0 0 0 0		
第 三 者	0 0 0 0		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況		物質の被害状況： 車両1台
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他 0 台 0 隻 0 機 0 人	
30	実施した防災活動の状況		
	公設消防機関：番号 ()		自衛防災・消防組織等 番号 ()
31	防災活動上の問題点 当該自動車の所有者から火災の発生の旨連絡があり、その後、消防へ危険物事故発生届出書の提出があったもの。		
政 策 措 置	32 施設名		33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	定期・自主点検
	改善命令等	年 月 日	気密試験等
	停止解除	年 月 日	保安検査
	関係条項		34 当該施設に係る法令違反の有無
その他	年 月 日	1. 文書 2. 口頭	有・無 内容：
35	今後の対策や所見 従業員が給油中に自動車からの煙及び炎を確認し、運転手にその事実を伝え給油を停止した行動について速やかな対応でしたので、今後も引き続き、給油取扱所内の事故及び火災等について適切な対応をしていただけるよう伝達した。また、同種の事故及び火災等が発生した場合について速やかに消防へ連絡するよう併せて指導を行った。今後の対応として、機会を捉えて、危険物施設内の事故及び火災等があった場合について早期の連絡や対応をするよう引き続き指導をしていく必要がある。		

1 事 故 名	給油取扱所において、車両の荷台に置かれた携行缶に注油中、静電気によりガソリンのベーパーが着火した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 1日 14時 35分	推定・ 確定	4 発 見	6月 1日 14時 35分	
5 覚 知	6月 1日 15時 11分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 1日 14時 36分	
7 鎮火・処理完了	6月 1日 14時 36分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：1.2m/s 気温：24℃ 湿度：51%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：複合サービス業 協同組合(他 番号 (7911) に分類されないもの) 農林水 産業協同組合(他に分類されな いもの) 農業協同組合(他に分 類されないもの)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 28,000L 140倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍	
名 称：その他【分類なし】	番 号 (9999)		設置の完成：平成 29年 5月 16日 直近の完成：平成 30年 7月 4日		
能 力：タンク容量 48,000L					
13 機 器 等	温度圧力：		倍数の合計： 160倍		
名 称：固定給油(注油)設備	番 号 (911)				
規 模：幅1,280mm、奥行530mm、高さ2,300mm、ホース長4m			17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称：給油(注油)ノズル 番 号 (909)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
材 質：アルミニウム			5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)		
作 業 状 況：小分け・詰替中 番 号 (13)			(低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所において、ゴムマットが敷かれた軽トラックの荷台上に置かれた携行缶に従業員がガソリンを注油していたところ、流動により静電気が発生、ノズルと携行缶が触れた際に火花が発生し、ガソリンの可燃性蒸気に着火したもの。その後、注油していた従業員が計量器脇の消火器を使用し鎮火する。人的被害、周辺の設備への被害なし。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所において、ゴムマットが敷かれていたが、撤去せず、軽トラックの荷台上に置かれた携行缶に従業員がガソリンを注油していたところ、流動により静電気が発生、ノズルと携行缶が触れた際に火花が発生し、ガソリンの可燃性蒸気に着火したものの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層						
	人		本人の意識		違反(故意)						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
区分								火災により携行缶内のガソリン約18Lを粉末消火剤の消火剤で汚損			
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害無し			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体(非水溶性)ガソリン18L汚損	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
								損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
現場到着時には火災の様相及び焼損が見られず、計量器の絶縁測定等、調査活動を実施する。											
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日			定期・自主点検	令和3年 5月 30日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日			気密試験等	令和2年 5月 7日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日			保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無				
その他	年 月 日	年 月 日			内容：						
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 や所見		<ul style="list-style-type: none"> ・保安監督者による静電気に関する安全教育 ・注油作業についての手順確認 ・全計量器の点検の実施 ・当該事業所に対し従業員への安全教育、注油手順についての指導をするとともに、同様の火災がないよう市ホームページで注意喚起を実施し、事故の防止を図る 									

1 事 故 名	給油取扱所において、従業員が軽トラック荷台に積載の携行缶へガソリンを注油中、携行缶から出火した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 20日 16時 35分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	10月 20日 16時 35分	
5 覚 知	10月 20日 17時 10分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月 20日 16時 36分	
7 鎮火・処理完了	10月 20日 16時 36分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：2.5m/s 気温：19℃ 湿度：19%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 40,000L 200倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,800L 0.9倍	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：横置円筒型鋼製強化プラスチック二重殻タンク30,000L		設置の完成：平成14年 11月 1日 直近の完成：平成24年 2月 20日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911) 規 模：ソリッドペーパーバリア吐出量30L/min				
14 発 生 箇 所	名 称：給油(注油)ノズル 番 号 (909) 材 質：その他		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン		
15 発 生 時	運 転 状 況：給油中 番 号 (8) 作 業 状 況：小分け・詰替中 番 号 (13)		18 取扱者の概要 経験年数6年		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 2021/10/20 16時35分頃、セルフ式屋外給油取扱所において、従業員が軍手を着用したまま、静電気除去シートに触れずにゴムマットが敷かれた軽トラック荷台に積載の携行缶へガソリンを注油、静電気の発生により可燃性蒸気に着火、携行缶の一部を焼損した火災である。 従業員2名により、第5種消火設備を使用し初期消火、その後、近隣消防署へ通報、負傷者は無し。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
	関連原因 監視不十分										
	発生原因の状況： 従業員は軍手を着用していたため、静電気除去シートに触れる操作を怠り、十分に静電気を除去しないまま携行缶へ注油。監視員は、モニターで軽トラック荷台の携行缶を認識していたが、危険に対する認識不足により給油許可をした。また、携行缶は軽トラック荷台のゴムマット(絶縁体)上に置かれていたため、静電気を地面に逃がすことができず、静電気が放電し可燃性蒸気に着火したものの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		違反(故意)		問題意識の不足				
	関連原因の詳細										
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足				
因											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、携行缶の一部を焼損。			
区分											
当事者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0							
第三者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 無し			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消防機関	1台	0隻	0機	4人	自衛	0台	0隻	0機	0人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン少量焼失	
消防団	0台	0隻	0機	0人	共同	0台	0隻	0機	0人		
海上保安部	0台	0隻	0機	0人	応援	0台	0隻	0機	0人		
その他の機関	0台	0隻	0機	0人	その他	0台	0隻	0機	0人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
情報収集											
31 防災活動上の問題点											
行政措置	32 施設名	給油取扱所				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日				年 月 日	定期・自主点検	年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日				年 月 日	気密試験等	年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日				年 月 日	保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 法第14条の2第4項 予防規程の遵守違反				
その他	口頭指導				年 月 日		年 月 日				
	1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策や所見											
事業所で独自に保安講習会を開催し、携行缶注油における注意点を確認。また、給油レーンごとに注意喚起を掲示する。今回発生した事故を踏まえ、携行缶へ詰め替えをする際は、消防法令の遵守を徹底し、一層注意するよう指導する。											

1 事故名	給油取扱所において、給油中に車両の給油口から出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 3日 10時 30分	推定・ 確定	4 発 見	2月 3日 10時 30分	
5 覚 知	2月 3日 10時 32分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	2月 3日 10時 31分	
7 鎮火・処理完了	2月 3日 10時 31分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：1m/s 気温：1.7℃ 湿度：42%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 48,000L 240倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 18,000L 18倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 給油取扱所 48,000L		設置の完成： 平成 26年 3月 20日 直近の完成： 平成 26年 6月 13日 倍数の合計： 269倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 固定給油(注油)設備 番 号 (911) 規 模： 1,280W×1,490H×833Dmm				
14 発 生 箇 所	名 称： 車両の給油口 番 号 (906) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン		
15 発 生 時	運 転 状 況： 給油中 番 号 (8) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： セルフスタンドにおいて、利用客が自家用車にガソリンを給油し終え、給油ノズルを給油口から抜こうとした際に、給油口付近から出火し、給油ノズルに付着していたガソリン若干が焼損した。出火原因は、利用客本人が帯電していたことにより、給油ノズルを抜き取る際に静電気が放電し、車両の給油口から漏れていたガソリンの可燃性蒸気に引火した。従業員が消火器により初期消火を実施した。なお、施設設備への延焼はなかった。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 類 焼	着火原因 静電気火花	番号 (14)
原 因	関 連 原 因		
	発生原因の状況： 利用客は、給油する際静電気除去シートに触れることなく給油を行ったため、給油中、帯電した状態であり、給油ノズルを抜き取る際に静電気が放電し、火災に至ったと推定される。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層 第Ⅳ層
因	関連原因の詳細		
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から		
27	人的被害		28 物的被害
	被害内容等	死亡 重症 中等症 軽症 死傷原因 職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 車両の給油口付近から出火し、給油ノズルに付着していたガソリン若干が焼損した。
	区分		
	当 事 者	0 0 0 0	
	防災活動従事者	0 0 0 0	
	第 三 者	0 0 0 0	施設等の被害状況： なし
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況		
	消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 10 人	自 衛 0 台 0 隻 0 機 1 人
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他 0 台 0 隻 0 機 0 人
			物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン若干焼損
			損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)
30	実施した防災活動の状況		
	公設消防機関：番号 (99) 調査活動		自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器による初期消火を実施した。
31	防災活動上の問題点		
政 策 措 置	32 施設名		33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日
	関係条項		
	34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
	その他	年 月 日	年 月 日
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭	
35	今後の対策 や所見 火災が発生した計量機のノズル交換及び静電気対策として、湿度60%以下になった場合には、計量機周囲の地盤面に水撒きを実施する。 本件をもとに、管内のガソリンスタンドに対して、湿度60%未満になった際の水撒きについて指導を進めていく。また、コロナ禍において、自家用車の使用頻度が増えていることから、都民に対しても給油時の静電気火災について、広く広報する必要があると思料する。		

1 事故名	給油取扱所内での車両火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 13日 8時 44分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 13日 8時 44分	
5 覚 知	6月 13日 8時 44分		6 鎮 壓 応急処置完了	6月 13日 9時 19分	
7 鎮火・処理完了	6月 13日 9時 19分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北東 風速：3m/s 気温：20.8℃ 湿度：75%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 15,000L 15倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 15,000L 15倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 屋外給油取扱所(セルフ)、8,2000L		設置の完成： 平成 25年 4月 30日 直近の完成： 平成 30年 10月 30日 倍数の合計： 281倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 乗用車				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 合成樹脂		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 車両		
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所において、乗用車1台の一部が焼損した車両火災。乗用車所有者は走行中ギアがあがらず助手席から焦げ臭い臭気を感じたため、当該給油取扱所へ停車、所有者と従業員で乗用車の周囲を確認していたところ出火。従業員が施設備え付けの消火器を持ち出し、初期消火を実施。炎は収束したものの白煙が上がっていた。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 類 焼		着火原因 その他		番号 (30)					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 車両走行中に燃料ポンプの接続部に負荷がかかったことにより燃料が漏えいし、燃料ポンプ内のモーターブラシの火花に着火し出火したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 車両1台焼損		
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	3 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1) ポンプ隊により消火を実施。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員により、施設備え付けの消火器を用いて初期消火実施。				
31 防災活動上の問題点										
32	施 設 名	給油取扱所				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	平成 29 年 9 月 4 日	年 月 日	
		改善命令等	年 月 日		年 月 日			気密試験等	平成 28 年 7 月 22 日	年 月 日
		停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：		
そ の 他	防災安全指導		令和 3 年 6 月 13 日		年 月 日					
35 今後の対策や所見										
危険物に起因する火災ではないが給油取扱所という規制範囲内の火災であり被害拡大の危険性は大きいにあった。今回の事案のように適切に対応されることが望ましい。										

1 事故名	給油取扱所内において、車両若干が焼損した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 17日 20時 45分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 17日 20時 45分	
5 覚 知	6月 17日 20時 50分		6 鎮 壓 応急処置完了	6月 17日 21時 00分	
7 鎮火・処理完了	6月 17日 21時 25分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：1m/s 気温：23.7℃ 湿度：68%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 30,000L 150倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍		
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：給油取扱所、62,000L		倍数の合計： 181倍 設置の完成：昭和 52年 1月 29日 直近の完成：平成 18年 5月 31日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：乗用車(タクシー)				
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：合成樹脂		17 物 質 の 区 分		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：車両		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： タクシー運転手が固定給油設備から乗用車に給油後、運転席内部を確認すると、インストルメントパネル付近から火と白煙が出ているのを確認した。従業員はトランクに積載していた消火器で消火を行うとともに、従業員に通報を依頼した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 類焼	着火原因	その他	番号 (30)							
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： リレーの基板に取り付けられているICが何らかの原因で異常をきたし、本来電気が流れない他の電子回路に電気が流れたこと によって過熱され、出火したものと推定する。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害			28 物的被害							
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 車両内装若干			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	13 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	2 人	物質の被害状況： なし
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (1) 消火活動実施。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) タクシー運転手がトランクに積載していた消火器で消火を実施、給油取扱所従業員が消防機関へ通報している。					
31	防災活動上の問題点										
32 政 措 置	施 設 名	給油取扱所				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検	平成 29 年 8 月 24 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日				気密試験等	平成 28 年 7 月 22 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日				保 安 検 査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
	そ の 他	防災安全指導 令和 3 年 6 月 18 日 1. 文書 ②. 口頭				年 月 日 1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策 や所見 危険物に起因する火災ではないが給油取扱所という規制範囲内での火災であり被害拡大の危険性は大きいにあった。今回の事案のように適切に対応されることが望ましい。										

1 事故名		給油取扱所内における車両火災			
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()			
3 発 生	6月 22日 19時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 22日 19時 00分	
5 覚 知	6月 22日 20時 42分		6 鎮 壓 応急処置完了	6月 22日 19時 01分	
7 鎮火・処理完了	6月 22日 19時 01分				
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()			
9 気 象 状 況		天気：曇 風向：南東 風速：4m/s 気温：23℃ 湿度：83%			
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所			
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：			
		16 発生施設規制区分等			
		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍			
12 施 設 装 置					
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)					
能 力： 給油取扱所20KL×3、10KL×4、0.2KL×1					
13 機 器 等		温度圧力：			
名 称： その他 番 号 (999)					
規 模： 3,500CC					
14 発 生 箇 所		設置の完成： 平成 3年 1月 29日 直近の完成： 平成 4年 9月 10日			
名 称： その他 番 号 (999)		17 物 質 の 区 分			
材 質： コンクリート		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 車両			
15 発 生 時		18 取扱者の概要			
運転状況： スタートアップ中 番 号 (2)					
作業状況： 運転操作中 番 号 (1)					
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 給油を終えた客がエンジンをかけようとしたところ、始動しなかったため、何度かエンジン始動を繰り返しているうちにボンネットの隙間から白煙が噴出した。客及び従業員がボンネット内を確認するも異常は見られず、電気配線関係を確認するためトランクルーム下部のバッテリー付近を見ると、バッテリー周囲で火が上がっているのを発見し、タオル4枚及び給油取扱所設置の粉末消火器1本を使用して消火したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 類焼		着火原因 その他		番号 (30)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 給油取扱所において、給油を終えた客が自身の車両のエンジンをかけようとしたが始動しなかったため、エンジンの始動を複数回繰り返したところ、スタータモーターが過負荷運転となり、スタータモーターが焼損するとともに、電気配線に過多の電流が流れ、ボディアースとバッテリーのマイナス端子を接続するケーブルから出火したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
因	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
	区分							車両スタータモーター、バッテリー、電気配線若干焼損			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
	第 三 者	0	0	0	0			なし			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	1 人	物質の被害状況： なし
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
							損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (15 万円)				
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 鎮火確認、情報収集					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員は店舗内にあった4枚のタオルで炎をたたいて消火しようとするも収まらなかったため、店舗内にあった粉末消火器を使用し、初期消火を実施した。					
31	防災活動上の問題点 初期消火後消防機関への通報まで時間を要している。										
政 策 措 置	32	施設名	給油取扱所			33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
		使用停止	年 月 日	年 月 日			定期・自主点検	令和 2 年 7 月 3 日	年 月 日		
		改善命令等	年 月 日	年 月 日			気密試験等	平成 30 年 5 月 22 日	年 月 日		
		停止解除	年 月 日	年 月 日			保安検査	年 月 日	年 月 日		
		関係条項					34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：		
	そ の 他	立入検査									
		令和 3 年 7 月 2 日	年 月 日								
		①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策 や所見 本事案は、危険物施設そのものが起因した火災ではないが、施設内での車両火災ということで、施設への延焼等も十分に考えられるものである。初期消火は、施設従業員により、適切に実施されていたが、消防機関への通報に至るまで時間を要しているため、今後は類似の災害が発生した場合は、速やかに消防機関へ通報するよう指導した。										

1 事 故 名	営業用給油取扱所キャノピー内における原動機付自転車が焼損した建物ぼや火災						
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	9月 23日 21時 17分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	9月 23日 21時 17分			
5 覚 知	9月 23日 21時 30分			6 鎮 圧 応急処置完了	9月 23日 21時 18分		
7 鎮火・処理完了	9月 23日 21時 18分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：南 風速：2m/s 気温：24.8℃ 湿度：86%						
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
				16 発生施設規制区分等			
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：給油取扱所30KL×2、20KL×1、2KL×1			倍数の合計： 281.15倍 設置の完成：平成 14年 12月 24日 直近の完成：平成 15年 12月 12日			
13 機 器 等	温度圧力： 名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911) 規 模：25～30L/min						
14 発 生 箇 所	名 称：車両の給油口 番 号 (906) 材 質：鋼鉄			17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン			
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)			18 取 扱 者 の 概 要			
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 利用客が固定給油設備で友人の原動機付自転車にガソリンを給油していた際、付近にいた友人が落としたライターの点火確認をしたため、ライターの電気もしくは炎はガソリンのペーパーに引火し、原動機付自転車のメットインスペース内の紙若干が焼損した。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備							

25	主 原 因 類焼	着火原因 その他	番号 (30)
原 因	関 連 原 因		
	発生原因の状況： 利用客が固定給油設備で友人の原動機付自転車にガソリンを給油していた際、付近にいた友人が落としたライターの点火確認をしたため、ライターの電気もしくは炎はガソリンのペーパーに引火したものの。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層 第Ⅳ層
因	関連原因の詳細		
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から		
27	人的被害		28 物的被害
	被害内容等	死亡 重症 中等症 軽症 死傷原因 職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 紙若干が焼損
	区分		
	当 事 者	0 0 0 0	
	防災活動従事者	0 0 0 0	施設等の被害状況： 給油空地が消火剤により約1㎡汚損
	第 三 者	0 0 0 0	
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況		
	消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛 0 台 0 隻 0 機 1 人
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他 0 台 0 隻 0 機 0 人
			物質の被害状況： ガソリン若干焼失
			損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)
30	実施した防災活動の状況		
	公設消防機関：番号 ()		自衛防災・消防組織等 番号 (1) 利用客が消火器を使用し初期消火実施。
31	防災活動上の問題点 消防機関への通報の際、119番通報ではなく、消防署加入電話によって通報した。		
政 策 措 置	32	施設名 給油取扱所	33 定期点検等 消 防 法 そ の 他
		使用停止 年 月 日 年 月 日	定期・自主点検 年 月 日 年 月 日
		改善命令等 年 月 日 年 月 日	気密試験等 令和3年 1月 21日 年 月 日
		停止解除 年 月 日 年 月 日	保安検査 年 月 日 年 月 日
		関係条項	34 当該施設に係る 法令違反の有無 有・無 内容：
	その他 防災安全指導 令和3年 9月 23日 年 月 日		
		1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭	
35	今後の対策や所見 利用客に対し、危険物施設内において火気を使用しないよう指導した。また、従業員に対して、消防機関への通報は消防署加入電話ではなく、119通報を行うよう指導した。		

1 事故名	給油取扱所敷地内で整備中の車両から出火した火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	10月 31日 18時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	10月 31日 18時 00分			
5 覚 知	11月 3日 17時 40分		6 鎮 壓 応急処置完了	10月 31日 18時 01分			
7 鎮火・処理完了	10月 31日 18時 01分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：3m/s 気温：17.6℃ 湿度：97%						
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：			
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍			
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)			能力：給油取扱所50KL×1、10KL×2	設置の完成：昭和 40年 12月 25日 直近の完成：令和 3年 3月 30日	倍数の合計： 270倍		
13 機 器 等			温度圧力：				
名 称：その他 番 号 (999)	規 模：乗用車						
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)	17 物 質 の 区 分					
材 質：合成樹脂	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：車両						
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	18 取 扱 者 の 概 要					
作 業 状 況：不定期修理中 番 号 (3)	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所において、車両のセンターコンソール、フロアマット、遮熱版が焼損した火災。アイドリング不調のため整備中に、エンジン回転数を上げたところセンターコンソールから火が上がったもの。施設に被害はなし。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備							

25	主 原 因 類焼		着火原因 その他		番号 (30)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： イグニッションコイル不良により、4カ所のうち1か所が点火しない状態であった。エンジン内部洗浄液を注入し、エンジン内に循環させるため、エンジン回転数を上げたところ、触媒内で燃焼現象が起こり、異常過熱し、付近のフロアカーペットが熱を受け発火したものの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層						
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 車両のセンターコンソール、フロアマット焼損			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	1 人	物質の被害状況： なし
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 出場するも活動なし						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点 通報が遅れている。										
32	施 設 名					33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和 3 年 11 月 9 日	年 月 日		
		改善命令等	年 月 日		年 月 日			令和 元 年 7 月 1 日	年 月 日		
		停止解除	年 月 日		年 月 日			年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無			
そ の 他	年 月 日		年 月 日		内容：						
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策 や所見 火災が発生したという意識がなく、通報に時間を要している。火災等が発生した際には、速やかに通報するよう指導する。災害時の通報体制について予防規程を再確認し、周知徹底する必要がある。										

1 事故名	給油取扱所において、整備中の車両バッテリー正極端子が接続されておらず、車体に接触、短絡し出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 13日 17時 05分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	12月 13日 17時 05分	
5 覚 知	12月 13日 17時 08分		6 鎮 壓 応急処置完了	12月 13日 17時 08分	
7 鎮火・処理完了	12月 13日 17時 40分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：6m/s 気温：7.7℃ 湿度：68%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 80,000L 400倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 40,000L 40倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 30,000L 30倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 給油取扱所30KL×2、20KL×1、15KL×4、10KL×1、2KL×1		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 車両サブバッテリー		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 移動式エアリーフト3,280×1,840×115mm				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 銅		設置の完成： 平成 7年 12月 20日 直近の完成： 令和 3年 11月 8日		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 不定期修理中 番 号 (3)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 営業用給油取扱所(屋外)内で点検中の車両から出火した建物ぼや火災である。バッテリーに接続されていない状態のままであったサブバッテリーの正極端子が助手席シート下部の金属部分及びメインバッテリールームのフレームと接触したことにより、短絡し出火したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

25	主 原 因 類 焼		着火原因 その他		番号 (30)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： バッテリーに接続されていない状態のままであったサブバッテリーの正極端子が助手席シート下部の金属部分及びメインバッテリールームのフレームと接触したことにより、短絡し出火したものの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 整備車両の助手席シート、車両内天井内張、電気配線、車両収容物が焼損。						
施設等の被害状況： なし						
物質の被害状況： なし						
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (111 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 出場するも鎮火確認のみ、活動なし。			自衛防災・消防組織等 番号 (1) 給油取扱所内の消火器を使用し初期消火実施。			
31 防災活動上の問題点						
32 施設名 給油取扱所						
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	関係条項			保安検査	年 月 日	年 月 日
その他	防災安全指導			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u>	内容：
	令和3年12月13日	年 月 日				
	1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策や所見						
自衛消防組織の体制について、従業員教育のマニュアルを指導。						

1 事故名	給油取扱所において、給油中にガソリンが漏れ、車両のエンジン始動直後に引火し火災になったもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 5日 16時 56分	推定・ 確定	4 発 見	4月 5日 16時 56分	
5 覚 知	4月 5日 16時 58分		6 鎮 壓 応急処置完了	4月 5日 17時 02分	
7 鎮火・処理完了	4月 5日 17時 02分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北東 風速：3m/s 気温：11℃ 湿度：91%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 64,000L 320倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 64,000L 64倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 16,000L 16倍		
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：給油取扱所(48KL×3)		設置の完成：平成 20年 4月 22日 直近の完成：令和 2年 9月 23日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911) 規 模：固定給油設備				
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：その他		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン		
15 発 生 時	運 転 状 況：その他 番 号 (99) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： ガソリンを給油中、何らかの原因でガソリンが漏れ、軽自動車のエンジン始動直後に引火したもの。詳細にあつては調査中。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7, 5) 無 第5種消火設備、第3種消火設備					

25	主 原 因 類焼		着火原因 電気火花		番号 (15)	
原	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 給油中に誤ってガソリンをこぼし、その後エンジンを始動した直後に出火したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
因	関連原因の詳細					
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から					
27	人的被害				28 物的被害	
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況					
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 18 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	なし		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	3 台 0 隻 0 機 6 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3 万円)		
30	実施した防災活動の状況					
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 ()			
調査活動						
31	防災活動上の問題点					
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る	有・ <u>無</u>	
その他	年 月 日	年 月 日	法令違反の有無	内容：		
35	今後の対策や所見					
(1)給油時のノズルチェック以外はモニター監視と目視での監視併用を徹底して行い早期発見、事故防止に努める						
(2)顧客対応時等以外は、ガソリンレーン側に人員を配置し、顧客への注意喚起、責任者への報告、通報を行い、事故防止に努める						

1 事故名	給油取扱所敷地内において車両が燃えたもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 10日 22時 52分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	8月 10日 22時 52分	
5 覚 知	8月 10日 22時 53分		6 鎮 壓 応急処置完了	8月 10日 23時 07分	
7 鎮火・処理完了	8月 10日 23時 40分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：3.2m/s 気温：29℃ 湿度：56%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 20,000L 20倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：給油取扱所 30KL×2基、20KL×1基、2KL×1基		設置の完成：平成 9年 4月 30日 直近の完成：平成 20年 7月 4日 倍数の合計：281倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：トヨタ アルファード				
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：コンクリート		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：顧客の車両		
15 発 生 時	運 転 状 況：その他 番 号 (99) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所敷地内に、停車した普通自動車1台焼損した火災。給油取扱所の設備等に類焼なし					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

25	主 原 因 類焼		着火原因 その他		番号 (30)					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 車両機関部に属するパワステペーンポンプからパワステオイルが漏えいし、飛散したパワステオイルが高温部の排気管に付着し発火したものと推定。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災による装置等の焼損はなし。		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 車両1台が焼損。		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	16 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器による初期消火				
31 防災活動上の問題点										
32 施設名 給油取扱所										
政 策 措 置	使用停止	令和3年8月10日	年	月	日	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	改善命令等	年 月 日	年	月	日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和3年8月10日	年	月	日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項				保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
そ の 他	年 月 日	年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：					
		1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 や所見 従業員の安全教育の実施。特に火災時に来客に対する誘導等を指導する。										

1 事故名	給油取扱所のサインポールに衝突した車両が炎上した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 22日 19時 16分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	4月 22日 19時 16分	
5 覚 知	4月 22日 19時 22分		6 鎮 圧 応急処置完了	4月 22日 19時 37分	
7 鎮火・処理完了	4月 22日 19時 45分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：3.1m/s 気温：12℃ 湿度：63%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 45,000L 225倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 15,000L 15倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 20,000L 20倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 2,000L 1倍	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：屋外給油取扱所 45KLタンク×1基、20KLタンク×1基、 15KLタンク×1基、2KLタンク×1基		倍数の合計： 261倍 設置の完成：昭和 48年 3月 28日 直近の完成：令和 2年 1月 30日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：サインポール…高さ11.15m、幅2.44m価格表示板…縦1.72m、横2m				
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：その他		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：車両		
15 発 生 時	運 転 状 況：休止中 番 号 (6) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 付近道路を走行中の普通乗用車が運転操作を誤り、施設内サインポールに衝突し、当該車両が炎上したことにより、サインポール及び価格表示板を焼損したもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

25	主 原 因	交通事故	着火原因	衝撃火花	番号	(16)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 普通乗用車の運転手が運転操作を誤り、給油取扱所敷地内のサインポールに衝突。その後、衝突により漏えいした燃料(ガソリン)に衝突火花が引火し、火災に至ったと推定される。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		交通事故	その他	運転操作を誤った車両の侵入							
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
	区分							火災により普通乗用車1台、サインポール及び価格表示板を焼損			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
	第 三 者	0	1	0	0	交通事故による衝撃	会社員	サインポール(11m×2.44m)1基及び価格表示板(1.72m×2.0m)1枚の焼損			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	38 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	1 人	物質の被害状況： なし
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	5 台	0 隻	0 機	10 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (50 万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (1, 99) 普通乗用車1台の消火及び調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (99) 危険物施設の被害状況の確認並びに関係部署への連絡					
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和2年 6月 17日	年 月 日			
		改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和3年 1月 15日	年 月 日			
		停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策や所見										
	・従業員間で災害発生時の手順を再確認した。 ・交通量の多い道路に面している場合、今回のような交通事故を起因とする火災が起こる可能性があることから、類似施設に対し、機会をとらえて周知し、注意喚起する必要がある。										

1 事故名	給油取扱所内で従業員が車両荷台の携行缶にガソリンを注油していたところ、携行缶付近から出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 16日 10時 49分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	11月 16日 10時 49分	
5 覚 知	11月 16日 11時 32分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 16日 10時 52分	
7 鎮火・処理完了	11月 16日 10時 52分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：1m/s 気温：17℃ 湿度：55%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 64,000L 320倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 16,000L 16倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 16,000L 16倍		
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		倍数の合計： 352倍 設置の完成： 平成 17年 11月 21日 直近の完成： 平成 26年 2月 13日		
	能 力：				
13 機 器 等	温 度 圧 力：		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン		
	名 称： ドラム等容器 番 号 (201)				
	規 模： 容量20L				
14 発 生 箇 所	名 称： 給油(注油)ノズル 番 号 (909)				
	材 質： ステンレス				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)				
	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
			18 取扱者の概要	経験年数3年	
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： ガソリンスタンド内で従業員が軽トラック荷台の携行缶にガソリンを注油していたところ、携行缶付近から出火した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
原 因	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 荷台に積載した状態でガソリンを注油したため、静電気が除去されずに火花が発生し引火した。					
	主原因の詳細					
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
	人		本人の意識	思慮	不注意	
	人		本人の知識・能力	知識	知識の活用不足	
	人		本人の知識・能力	知識	知識不足	
	関連原因の詳細					
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から					
27	人的被害				28 物的被害	
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因 職業又は 職名
	当 事 者	0	0	0	0	
	防災活動従事者	0	0	0	0	
	第 三 者	0	0	0	0	
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況					
	消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 11 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 2 人	物質の被害状況： ガソリン100ML程度が消失した	
	消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人		
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人		
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)	
30	実施した防災活動の状況					
	公設消防機関：番号 (99) 調査活動			自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器による初期消火		
31	防災活動上の問題点 火災発生から消防機関への通報までの時間が遅かった。火災発生時に施設利用者への避難誘導等がなかった。					
政 策 措 置	32 施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和3年11月16日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和3年3月18日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	[有]・無 内容： 法第10条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反	
	そ の 他	年 月 日	年 月 日			
35	今後の対策 や所見 ガソリン携行缶への注油行為に対する再教育の徹底。災害発生時の初動体制の再確認。					

1 事故名	自家用給油取扱所において、固定給油設備から携行缶に詰め替え作業中に静電気火花(推定)が発生しガソリンに着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 27日 13時 20分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	7月 27日 13時 20分	
5 覚 知	7月 27日 13時 50分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 27日 15時 00分	
7 鎮火・処理完了	7月 27日 15時 00分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：4.1m/s 気温：33℃ 湿度：42%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：公務(他に分類されないもの) 番 号 (9531) 国家公務 行政機関 行政機関		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他)	
			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 10,000L 50倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 70,000L 70倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 25,000L 25倍	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：給油取扱所 タンク容量 30KL×2基、25KL×1基、20KL×1基		設置の完成：昭和 45年 8月 5日 直近の完成：平成 24年 1月 23日 倍数の合計：145倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911) 規 模：高さ1,440mm、吐出量 40L/min				
14 発 生 箇 所	名 称：給油(注油)ノズル 番 号 (909) 材 質：アルミニウム		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温[0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン		
15 発 生 時	運 転 状 況：給油中 番 号 (8) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		18 取扱者の概要 経験年数3年		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 合成樹脂製の台車において連続的にガソリンの詰め替えを実施していた所、4缶目への詰め替え中に携行缶の注入口付近から出火したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因	操作未実施	着火原因	静電気火花	番号	(14)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ガソリンを携行缶に詰め替え作業を行う際は、携行缶を地盤面に置くなど、静電気が蓄積しないようにする必要があったが、今回の事故は、ガソリン詰め替え時の手順や静電気の除去方法等について教育が不十分であったことから、合成樹脂製の台車に乗せたまま詰め替え作業を行ったため、静電気が除去されず、静電気火花が発生しガソリンに引火し着火したものと推定される。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		人	本人の知識・能力	知識	知識不足						
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 周囲へのは影響なし			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 地上式固定給油設備1基の焼損			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	3 人	物質の被害状況： ガソリン数L
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
											損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (23 万円)
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 情報収集。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 泡消火器により初期消火を実施。				
31	防災活動上の問題点 ガソリン詰め替え作業に係る教育及び注意喚起(作業前の静電気除去、台車上での詰め替え禁止等)が不十分であった。										
32	施 設 名						33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他	
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和 3 年 7 月 30 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		平成 30 年 10 月 24 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日		
	関係条項										
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	内容：	
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策 や所見	対策:隊員への安全教育の実施 所見:ガソリン詰め替え時における安全対策の重要性について、今回の教訓を踏まえ、他の給油取扱所保有事業所についても立入検査等の機会に注意喚起を図っていく必要がある。									

1 事故名	給油取扱所において移動タンク貯蔵所から荷卸し作業中に通気管へ落雷したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 29日 11時 57分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	7月 29日 11時 57分	
5 覚 知	7月 29日 11時 58分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 29日 12時 08分	
7 鎮火・処理完了	7月 29日 12時 08分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南 風速：3.9m/s 気温：28.3℃ 湿度：76.3%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 28,500L 142.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,500L 9.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,500L 9.5倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 1,950L 0.98倍	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：給油取扱所(地下タンク 9,500×5 1,950×1)		倍数の合計： 162.48倍 設置の完成：平成 4年 3月 31日 直近の完成：令和 3年 2月 1日		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模：配管径40A		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン		
14 発 生 箇 所	名 称：通気管 番 号 (304) 材 質：鋼鉄		18 取扱者の概要 経験年数12年		
15 発 生 時	運 転 状 況：荷卸中 番 号 (13) 作 業 状 況： 番 号 ()		19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 給油取扱所において移動タンク貯蔵所からガソリン6000Lを荷卸し作業中通気管に落雷し、通気口から発生していた可燃性蒸気に引火し出火したもの。 火災に気付いた移動タンクの運転手が、吐出口を閉鎖し消火に至る。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因	風水害	着火原因	その他	番号	(30)		
原 因	関 連 原 因	監視不十分						
	発生原因の状況：	通気管に落雷し、通気口から発生していた可燃性蒸気に引火し出火したもの。 なお、移動タンク貯蔵所からの荷卸し時、市内には雷注意報が発表されており、雷光も複数回確認された。						
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	関連原因の詳細							
	管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足				
26	被害の状況	①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27	人的被害	28 物的被害						
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況：
	区分							火災により通気管が焼損したもの。
	当 事 者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：
第 三 者	0	0	0	0			火災により通気管5本が焼損したもの。	
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 10 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	通気管から発生した可燃性蒸気が落雷により出火し、通気管の先端を焼損したもの。				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (27 万円)				
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99)	調査活動を実施。		自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点							
32	施設名	給油取扱所	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和3年 4月 6日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和3年 2月 9日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
措 置	通知書交付							
そ の 他	令和3年 7月 29日	年 月 日						
	①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭						
35	今後の対策 や所見	今後の事故対策としては、付近で雷が鳴り落雷の可能性がある場合には荷卸し作業を行わない。また、作業中の場合には中止するよう徹底する。						

1 事 故 名	給油取扱所において給油中に発生した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 14日 15時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	12月 14日 15時 00分	
5 覚 知	12月 14日 15時 01分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 14日 15時 11分	
7 鎮火・処理完了	12月 14日 15時 11分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：4m/s 気温：13℃ 湿度：42%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等		
			施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 28,000L 140倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 12,000L 12倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 8,000L 8倍 第4類第4石油類 キヤ油 200L 0.03倍		
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：給油取扱所 タンク容量1石28,000L 2石20,000L		設置の完成：昭和 54年 3月 20日 直近の完成：令和 元年 5月 17日 倍数の合計： 160.03倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911) 規 模：マルチ1基 シングル1基				
14 発 生 箇 所	名 称：給油(注油)ノズル 番 号 (909) 材 質：特殊合金		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ハイオクガソリン		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： セルフ式の給油取扱所において、エンジンを停止し、静電気除去パッドに触れ、給油を開始する。1分ほど経過したときに給油口付近から炎が上がり車両の一部を焼損する。従業員が消火器で消火し、消防へ通報したもの。 漏えい、人的被害なし。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

25	主 原 因 調査中	着火原因 調査中	番号 (88)				
原 因	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 調査中						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害		28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 給油中の車両の一部を焼損。
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： ハイオクガソリン焼失。
消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	20 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 1万円以上 (7 万円)
公設消防機関：番号 (99) 警戒区域の設定及び調査活動。 固定泡消火設備の起動はなし。				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名	給油取扱所		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 2 年 3 月 19 日	令和 3 年 12 月 14 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項	緊急点検、使用停止		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：	
そ の 他	令和 3 年 12 月 14 日	年 月 日					
1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 や所見	監視カメラの映像を確認すると、出火してから消火、通報、緊急停止と従業員の対応は的確で迅速であった。その結果、被害を最小限にとどめることができている。保安監督者等の従業員への教育の結果であると考え。引き続き従業員への教育指導を依頼した。						

1 事故名	給油取扱所の事業所内の機器からの火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 20日 19時 35分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 20日 19時 40分	
5 覚 知	6月 20日 19時 44分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 20日 20時 02分	
7 鎮火・処理完了	6月 20日 20時 08分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西 風速：2m/s 気温：24℃ 湿度：72%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 10,390L 51.95倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 9,700L 9.7倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 600L 0.3倍	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番号 (9999)		設置の完成：昭和 42年 3月 24日 直近の完成：令和 元年 11月 12日		
	能 力：給油取扱所 タンク容量 10,390L×1基、9,700L×1基、10,000L×1基				
13 機 器 等	温度圧力：		倍数の合計： 71.95倍		
	名 称：その他 番号 (999)				
	規 模：リチウムイオン電池ケース縦4cm×横6cm×高さ2cm、 ヘッドライト縦4cm×横7cm×高さ5cm、ベルト				
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番号 (999)		17 物 質 の 区 分		
	材 質：コンクリート		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：電気機器		
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番号 (5)		18 取扱者の概要		
	作 業 状 況：その他 番号 (99)				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 給油取扱所の事務所内で、ヘッドライトを純正品ではない充電器を使用し充電していたところ、充電器付近より出火し、鉄筋コンクリート造平屋建て33㎡のうち、収容物の一部を焼損及び窓ガラス(防火設備)1枚を破損したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他					

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
	関 連 原 因 誤操作					
	発生原因の状況： ヘッドライトの充電に正規の充電器を使用せず、他の電気機器(無線機)の充電器を使用したためヘッドライト内蔵のリチウムイオン電池が過充電の状態となり出火、周囲にあった合成樹脂製の卓上充電台等に延焼拡大したものと推定する。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の知識・能力		知識	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	23 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	84 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	5 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 鉄筋コンクリート造平屋建て給油取扱所の事務所内(建築面積33㎡)のうち、収容物の一部を焼損及び窓ガラス(防火設備)1枚を破損したものの。						
施設等の被害状況： 事務所内収容物の一部及び窓ガラス(防火設備)1枚を破損したものの。						
物質の被害状況： 事務所内収容物の一部及び窓ガラス(防火設備)1枚を破損したものの。						
損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (<input type="text" value="10"/> 万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 消防隊現場到着時、鎮圧状態。警戒筒先の配備実施。				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名	屋外給油取扱所(営業用)		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	令和 3 年 6 月 20 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和 3 年 7 月 27 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	
その他	年 月 日	年 月 日	内容：			
35 今後の対策 や所見		当該事業所に対しては、従前より従業員による保安管理の徹底及び事務所内の整理整頓等を指導していたところであるが、火災を生じさせるに至った事案であり、本事案を教訓に、管内事業所に対し、保安管理の徹底及び整理整頓等の重要性の指導を継続し、同種の事案発生防止に努める必要がある。				

1 事故名	給油取扱所で、顧客がガソリンを給油中、可燃性蒸気に引火したものの、ノズルを抜いたことで消火した事案				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 5日 17時 30分	推定・ 確定	4 発 見	12月 5日 17時 30分	
5 覚 知	12月 5日 18時 29分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 5日 18時 40分	
7 鎮火・処理完了	12月 5日 18時 40分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：北北西 風速：2.5m/s 気温：7℃ 湿度：60%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 41,500L 207.5倍	
13 機 器 等	温度圧力：	名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911)		規 模：幅1,600×高さ2,600×奥行530mm	
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)		材 質：その他		17 物 質 の 区 分
15 発 生 時	運 転 状 況：給油中 番 号 (8)		作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： セルフ式の給油取扱所で、顧客が普通自動車にガソリンを入れるため、エンジンを切り、静電気除去シートに触れずに、自ら固定給油設備で給油していたところ、給油開始から38L給油した時点で、車両の左後輪のタイヤハウス下部付近から給油口付近の可燃性蒸気に引火したもの。 なお、車両の給油口がキャップレス構造であり、ノズルを抜くと蓋が閉まるものであったため、顧客が火に驚いて一瞬手を引っ込めた後に、ノズルを抜いたことで鎮火しており、顧客、車両及び施設に損害はなかった。 従業員が顧客、車両及び施設に被害が無いことを確認後、消防に通報があったもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)									
原 因	関 連 原 因													
	発生原因の状況： 監視カメラの映像を確認すると、車両の左後輪のタイヤハウス下部付近から給油口へ炎が立ち上っていくところが確認できた。 顧客は給油前に車両のエンジンを切り、静電気除去シートには触れず、左手(素手)で給油ノズルのレバーを握り右手(素手)で車両のトランク部分に触れた状態で給油中に引火しており、車両側で発生した静電気の放電により、可燃性蒸気に引火したものと推定する。													
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層							
	人		本人の体調		肉体的		肉体的疲労							
	関連原因の詳細													
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27 人的被害				28 物的被害										
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし						
区分														
当 事 者		0	0	0	0									
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし						
第 三 者		0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン 0.01L燃失。				
消 防 団	5 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
								損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()								
状況の確認														
31 防災活動上の問題点														
顧客及び施設に異常がないことを確認してから消防に通報しているが、発災から1時間ほど経過しており直ちに通報していない。														
政 策 措 置	32 施設名	屋外給油取扱所(セルフ)				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他						
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和3年12月1日	年	月	日		
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	令和2年4月21日	年	月	日		
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る	[有]・無							
その他	静電気除去の確認を指導				法令違反の有無		内容： 法第16条の3 通報義務違反							
	令和3年12月5日		年		月	日								
	1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭											
35 今後の対策や所見														
・従業員が事故発生時に直ちに通報するよう、安全教育が実施された。 ・当該給油取扱所含めて市内の各給油取扱所へ、空気が乾燥しやすい時期であるため静電気による引火に注意することや、セルフ式の場合は顧客に静電気除去シートへの接触を促すことについて指導した。														

1 事故名	給油取扱所(セルフ)において顧客の誤給油により発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 2日 21時 24分	推定・ 確定	4 発 見	8月 2日 21時 24分	
5 覚 知	8月 2日 21時 40分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 2日 21時 25分	
7 鎮火・処理完了	8月 2日 21時 25分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：1.1m/s 気温：28℃ 湿度：79%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油・灯油 30,000L 30倍	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：地下貯蔵タンクで80KL貯蔵		設置の完成：昭和 48年 3月 19日 直近の完成：平成 27年 2月 5日 倍数の合計：280倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911) 規 模：型式:MAB33311				
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：その他		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ガソリン		
15 発 生 時	運 転 状 況：給油中 番 号 (8) 作 業 状 況：監視中 番 号 (10)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 顧客が原動機付自転車にガソリンを給油する際、誤ってオイル注入口に給油し、給油の勢いでエンジンオイルが混入したガソリンが排気管等に飛散した。高温部である排気管等に付着発火し、周囲に残存していた可燃性蒸気に引火し火災が発生した。従業員による初期消火(消火器)ですぐに消し止められたもので、固定給油設備等に焼損・損害は無かったもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 車両特性の把握が不足していたもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の知識・能力		知識	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 原動機付自転車の排気管付近に火炎が見られたが、初期消火により被害なし。
区分					死傷原因	
当 事 者	0	0	0	0	職業又は 職名	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		施設等の被害状況： 被害なし。
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリンが少量飛散。		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人			
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 ()			
調査活動						
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無
そ の 他	年 月 日	年 月 日			内容：	
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策 や所見		・監視保安業務の再徹底。 ・設備機器の再点検。				

1 事故名		給油取扱所敷地内の喫煙による火災					
2 事故種別		1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		10月 21日 19時 00分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見		10月 21日 19時 18分	
5 覚 知		10月 21日 19時 20分		6 鎮 壓		10月 21日 19時 30分	
7 鎮火・処理完了		10月 21日 19時 37分		応急処置完了			
8 覚 知 別		①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：曇		風向：北東		風速：2m/s 気温：15℃ 湿度：60%	
10 発 生 事 業 所				11 発 生 場 所			
種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：			
				16 発生施設規制区分等			
				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 50,000L 250倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油・灯油 25,000L 25倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油等 2,600L 1.3倍 第4類第4石油類 潤滑油等 1,800L 0.3倍			
12 施 設 装 置							
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)							
能 力：給油取扱所25,000L×3、2,000L×1							
13 機 器 等				温度圧力：			
名 称：その他 番 号 (999)							
規 模：灰皿(直径15cm、深さ3cm)							
14 発 生 箇 所				倍数の合計： 276.6倍			
名 称：その他 番 号 (999)				設置の完成：平成 7年 8月 17日			
材 質：アルミニウム				直近の完成：平成 28年 10月 17日			
15 発 生 時				17 物 質 の 区 分			
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス			
作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)				5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称：たばこ			
				18 取扱者の概要			
				経験年数21年			
19 危険物保安統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	
				21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有							
23 事故の概要： 当該事業所の給油取扱所敷地内にある変電キュービクル付近に従業員用喫煙所を設け、その周辺から出火し火災となったもの。また、火災は従業員が消火器4本を使用し消火、損害は小損で負傷者等なし。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備							

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 裸火		番号 (11)	
原	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 当該給油取扱所の所長でありながら給油所に自らの判断で勝手に喫煙所(灰皿)を設け、自身が喫煙し、そのたばこから付近の可燃物に燃え移り、その周辺から火災が発生したものを。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
	人	本人の意識	違反(故意)	問題意識の不足		
因	関連原因の詳細					
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から					
27	人的被害				28 物的被害	
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況					
消 防 機 関	7 台 0 隻 0 機 21 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	危険物等の被害なし。		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)		
30	実施した防災活動の状況					
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 ()			
調査活動						
31	防災活動上の問題点					
32	施設名	給油取扱所	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和3年 4月 1日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和3年 8月 25日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る	[有]・無	
その 他	保安管理の強化について(指示)		法令違反の有無	内容：		
	令和3年 11月 18日	年 月 日		法第10条第3項(貯蔵及び取扱いの基準違反) 法第14条の2第4項(予防規程遵守義務違反)		
	①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭			
35	今後の対策や所見					
	当該事業所に対し、給油取扱所における保安管理の強化について指示書を交付する。また、当該事業所が運営する他の給油取扱所においても予防規程を遵守し火気管理及び保安の維持に努めるように指導したところであるが、今後管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。					

1 事 故 名	セルフ給油取扱所において固定注油設備から携行缶に注油中、静電気によりガソリンが着火したことによる事故						
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	3月 27日 13時 23分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	3月 27日 13時 23分			
5 覚 知	3月 27日 13時 31分			6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	3月 27日 13時 25分		
7 鎮火・処理完了	3月 27日 13時 25分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：3.9m/s 気温：22℃ 湿度：37.4%						
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
				16 発 生 施 設 規 制 区 分 等			
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：給油取扱所 48KL×2基			倍数の合計： 288倍 設置の完成：平成 25年 1月 15日 直近の完成：平成 25年 1月 15日			
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911) 規 模：幅914×高さ1,490×奥行530						
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：アルミニウム			17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン		
15 発 生 時	運 転 状 況：給油中 番 号 (8) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)						
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 顧客が軽トラックの荷台にある20L入り携行缶にガソリンの満タンを注文。それを受けた従業員が荷台に載せたままの当該携行缶に注油を開始する。13. 11Lを入れたところで突然「パチッ」という音とともに出火。約50cmの炎が上がるが、別の従業員がすぐに消火器にて対応し消火したもの。人的、物的被害はなし。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備							

25	主 原 因	操作確認不十分				着火原因	静電気火花	番号	(14)	
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 関係者への質問調査より、本件は注油中に携行缶周囲に発生した可燃性蒸気(気化ガソリン)に何らかの原因で帯電した静電気が放電したことにより、火花が発生し引火した可能性が高い。									
	主原因の詳細									
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層					
		人	本人の意識	思慮	配慮不足					
因	関連原因の詳細									
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害						28 物的被害			
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 事故による物的被害なし		
	区分									
	当 事 者	0	0	0	0					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 事故による物的被害なし		
	第 三 者	0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
	消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
		物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン								
		損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)								
30	実施した防災活動の状況									
	公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31	防災活動上の問題点									
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 2 年 4 月 12 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	平成 31 年 2 月 20 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日					
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策 や所見	2015(平成27)年6月25日に同様の火災事案が発生し、当時は給油ホースとノズルに焼損がある。今回はそれに続いての事故となるが、当本部で火災事案として取り扱っておらず、かつ、明らかな違反事項がないため、組合長名で顛末書の提出と口頭指導を実施。 注油を行う際の注意事項が記載されている冊子を管内の給油取扱所へ配布し、アルバイト従業員を含む全従業員に周知する。								

1 事 故 名	給油取扱所において、固定給油設備から携行缶に注入作業中、静電気により、ガソリンが着火したことによる火災								
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()								
3 発 生	12月 13日 13時 54分	推定・ 確定	4 発 見	12月 13日 13時 54分					
5 覚 知	12月 13日 15時 39分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月 13日 13時 55分				
7 鎮火・処理完了	12月 13日 13時 55分								
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()								
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：西		風速：4m/s		気温：10℃ 湿度：48%		
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド				11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：			
12 施 設 装 置					16 発生施設規制区分等				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：給油取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 38,000L 190倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 34,000L 34倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 24,000L 24倍
名 称：その他【分類なし】	番 号 (9999)				倍数の合計： 248倍				
能 力：48KLタンク 2基					設置の完成：平成 18年 8月 9日 直近の完成：平成 30年 12月 12日				
13 機 器 等	温度圧力：				17 物 質 の 区 分				
名 称：固定給油(注油)設備	番 号 (911)				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン				
規 模：固定給油設備 ガソリン吐出量 30L/min					18 取扱者の概要				
14 発 生 箇 所	名 称：給油(注油)ノズル 番 号 (909)				経験年数3年				
材 質：アルミニウム					20 危険物 保 安 監 督 者				
15 発 生 時	運 転 状 況：給油中 番 号 (8)				①. 選任有 2. 選任無 3. 不要				
作 業 状 況：小分け・詰替中	番 号 (13)				21 危険物取扱者 の 取 扱 ・ 立 会 い				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				①. 有 2. 無				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無									
23 事 故 の 概 要： 軽トラックの荷台(ゴム製のマットあり)にガソリン用携行缶(金属製20L)を積載し、給油取扱所(セルフ)にガソリンを購入するため来店したもの。当該給油取扱所の従業員(危険物取扱者)は、本人確認及び使用目的の確認後、静電気除去パッドに触れ、容器への詰め替え作業を行った。ノズルを容器の奥まで差し込み、11L程度注入したところで、給油ノズルのオートストップ機能が作動したため、ノズルを上方に持ち上げようとした際に、携行缶の注入口付近から火災が発生したもの。なお、火災発生直後、付近にいた従業員2人が、第5種消火設備(粉末消火器)2本を使用し、初期消火に成功している。事故発生後、給油取扱所の従業員は担当部署に連絡し、担当者が現地確認後の15時39分ごろ、消防機関へ通報を行った。火災に際し、携行缶のノズルの一部が焼損したが、軽トラックの荷台に焼損はない。また、死傷者は発生していない。									
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備									

25	主 原 因	操作未実施	着火原因	静電気火花	番号	(14)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 軽トラックの荷台のゴムマット上で、ガソリン用携行缶にガソリンを注入したことにより、携行缶内部に静電気が蓄積され、給油ノズルを抜く際に注油口付近で放電し、可燃性蒸気に着火したものと推定する。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	人		本人の知識・能力	知識	知識不足						
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 軽トラックの荷台上で火災が発生したものを。			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ガソリン携行缶の樹脂製のノズルを焼損			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリンから出火
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	2 台	0 隻	0 機	5 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備(粉末消火器)2本を使用し、初期消火を実施					
31	防災活動上の問題点 事故発生から、消防機関への通報ま1時間45分程度時間を要した。予防規程では、火災が発生した場合の通報について規定されているが、周知徹底がなされていなかった。										
32	施 設 名	給油取扱所		33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他					
政 行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和3年4月1日	年 月 日					
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		令和3年10月12日	年 月 日					
	停止解除	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日					
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	内容：					
	そ の 他	令和3年12月13日	年 月 日								
		1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策 や所見 当該事業所が所有する給油取扱所の従業員への教育を実施するように指導を行った。今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。										

1 事故名	給油取扱所において、携行缶に注油作業中、静電気が流動帯電しスパークにより、可燃性蒸気に着火した火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	5月 6日 15時 10分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	5月 6日 15時 10分			
5 覚 知	5月 7日 10時 50分			6 鎮 圧 応急処置完了	5月 6日 16時 30分		
7 鎮火・処理完了	5月 6日 16時 30分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：1m/s 気温：19℃ 湿度：87%						
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：卸売・小売業 その他の小売業 番 号 (6031) 燃料小売業 ガソリンスタンド			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
				16 発生施設規制区分等			
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：						
13 機 器 等	温 度 圧 力：						
	名 称：固定給油(注油)設備 番 号 (911) 規 模：吐出量毎分40L以下						
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：鋼鉄			17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ハイオクガソリン			
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：小分け・詰替中 番 号 (13)			18 取扱者の概要			
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 軽自動車(ワンボックス)の後部座席足元の携行缶(10L)にハイオクガソリンを注油中に携行缶注油口付近から発火し、携行缶を車外に放り出した際、携行缶内のハイオクガソリンが飛び散り給油所のキャノピー柱及び固定給油設備のノズルホースが焼損したものの。							
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無							

25	主 原 因 不明		着火原因 静電気火花		番号 (14)							
	関 連 原 因 不明											
	発生原因の状況： 原因については不明であるが、携行缶内にハイオクガソリンを注油中、ハイオクガソリンの流動により携行缶内部が帯電状態となり、何らかの原因でスパークが発生し可燃性蒸気に引火したと推定する。											
	主原因の詳細											
原	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層							
因	関連原因の詳細											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27 人的被害				28 物的被害								
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ・給油空地内 ・キャノピー柱部分及びノズルホース				
区分												
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： ・給油所キャノピー柱部分の塗装 ・固定給油設備のノズルホース ・携行缶の焼損				
防災活動従事者		0	0	0	0							
第 三 者		0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： ・第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン 10L					
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台				0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台				0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台				0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (12 万円)		
30 実施した防災活動の状況												
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 ()								
31 防災活動上の問題点												
32	施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日			定期・自主点検	令和 3 年 3 月 5 日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日			気密試験等	令和 元 年 9 月 13 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日			保 安 検 査	年 月 日	年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：				
措 置	そ の 他	年 月 日	年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策 や所見		<ul style="list-style-type: none"> ・帯電防止服の着用する ・従業員への注油取扱教育 ・関連施設の点検を実施 										

(7) 一般取扱所

1 事故名	一般取扱所において、危険物が混入した塩酸廃液槽内で爆発し、オクタメチルトリシロキサンに着火した火災				
2 事故種別	①. 爆発 ②. 火災 ③. 流出 ④. 破損 ⑤. その他 ()				
3 発 生	1月 5日 9時 52分	推定・ 確定	4 発 見	1月 5日 9時 52分	
5 覚 知	1月 5日 10時 20分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月 5日 10時 20分	
7 鎮火・処理完了	1月 5日 10時 40分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：無風状態 風速：0.1m/s 気温：4.2℃ 湿度：42.1%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 電気機械器具製造業 番 号 (2799) その他の電気機械器具製造業 他に分類されない電気機械器具製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) オクタメチルトリシロキサン 3,614L 3.61倍 第4類アルコール類 2-プロパノール 951L 2.38倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 塩酸廃液タンク 80L		設置の完成： 平成 29年 8月 24日 直近の完成： 令和 2年 1月 27日 倍数の合計： 5.99倍		
14 発 生 箇 所	名 称： その他の部位 番 号 (399) 材 質： 合成樹脂		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類アルコール類 名称： 2-プロパノール	
15 発 生 時	運 転 状 況： スタートアップ中 番 号 (2) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内において、疎水装置内に貯留していた塩酸廃液槽内の危険物と塩酸混合液が気化し、爆発限界中に装置を稼働したことにより廃液ポンプが作動、ふっ素樹脂チューブ内表面の絶縁破壊に伴い、静電気が発生し出火したもの。塩酸廃液槽、塩酸廃液槽に関連する空気駆動ポンプ及び各種配管を焼損した。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 有 番 号 (1) 無 装置の緊急停止					

原因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 静電気火花		番号 (14)			
	関連原因							
	発生原因の状況： 疎水装置内に貯留していた塩酸廃液槽内の危険物と塩酸混合液が気化し、爆発限界中に装置を稼働したことにより廃液ポンプが作動、ふっ素樹脂チューブ内表面の絶縁破壊に伴い、静電気が発生し出火したもの。 設計不良について：塩酸廃液槽内の液体が入った状態で10日以上装置を停止していたことにより空間に空気が存在し、気化したガスが充満する構造となっていたもの。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	設計不良		機能		必要とされる機能が備わっていない			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害				28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	
区分								
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況				被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により疎水装置内を焼損				
消 防 機 関	1 台 0 隻 0 機 3 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： ・第4類 引火性液体 非水溶性液体 第2石油類 オクタメチルトリシロキサン ・第4類 引火性液体 アルコール類 2-プロパノール				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (439 万円)				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 () 実況見分、質問記録等の調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 二酸化炭素消火器(10型)×2、粉末消火器(50型)×1で消火を実施し消火に至る。				
31 防災活動上の問題点 消防機関への通報が消火後であった。								
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	令和 3 年 1 月 5 日		年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	令和 3 年 2 月 9 日		年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
そ の 他	年 月 日		年 月 日					
		①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策 や所見		<ul style="list-style-type: none"> ・静電気対策 ・塩酸系統槽内にN2ページ ・塩酸廃液槽に空検出センサーを追加 ・産廃引き渡し方法の変更 ・社内教育(危険物の取扱、通報ルール) 						

1 事 故 名	一般取扱所のタービン軸受部から流出した潤滑油が着火したことによる火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 23日 17時 30分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	7月 23日 17時 33分	
5 覚 知	7月 23日 17時 44分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 23日 18時 15分	
7 鎮火・処理完了	7月 23日 19時 18分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：2.3m/s 気温：21.9℃ 湿度：94%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1521) 造業 紙製造業 洋紙製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称： 発電装置	番 号 (4101)	能 力： 1,503KL/d	施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 1,503,020L 751.51倍 第4類第4石油類 潤滑油 84,700L 14.12倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 566℃、11.96MPa		倍数の合計： 765.63倍 設置の完成： 昭和 35年 9月 22日 直近の完成： 令和 3年 7月 13日		
名 称： タービン	番 号 (504)				
規 模： 出力 22MW			17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称： 軸受 番 号 (903)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
材 質： 鋳鉄			5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
15 発 生 時	運 転 状 況： 試運転中 番 号 (14)		(固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧)		
作 業 状 況：	番 号 ()		(低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 第4類第4石油類 名称： 潤滑油		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者			20 危 険 物 保 安 監 督 者		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い
1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： タービンの定期事業者検査後の試運転中に、タービン軸受部の施工不良箇所から漏れ出た潤滑油が、高温の蒸気配管に付着したことで着火し、同タービンの保温材が焼損した火災。 施設の巡回点検を実施していた従業員Aは、タービン下部の蒸気配管あたりから約15cm程度の炎が上がっていることを発見し、ページングで火災発生の通報をしたのち、従業員Bと消火器による初期消火を実施、小型消火器4本を放射し消火した。 この火災によりタービンの保温材の一部が焼損した。また、従業員Bは、高温下の消火活動により軽度の熱中症を発症した。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番 号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

25	主 原 因 施工不良	着火原因 高温表面熱	番号 (12)
原 因	関 連 原 因		
	発生原因の状況： 定期事業者検査終了後に軸受部を復旧した際、液状ガスケットの塗布不足等により当該部より潤滑油が漏れ出し、蒸気配管の保温材の間隙部より浸入、高温の蒸気配管に触れ着火したものと推定。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	施工不良	施工	工事時の措置不良
	関連原因の詳細		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から			
27 人的被害			28 物的被害
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症
当 事 者	0	0	0
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況			28 物的被害
消 防 機 関	9 台 0 隻 0 機 34 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
30 実施した防災活動の状況			28 物的被害
公設消防機関：番号 (99)		自衛防災・消防組織等 番号 ()	
調査活動、警戒活動			
31 防災活動上の問題点			
政 措 置	32 施設名		33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	消 防 法
	改善命令等	年 月 日	定期・自主点検
	停止解除	年 月 日	気密試験等
	関係条項		保安検査
その他	年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無	そ の 他
	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭	有・無 内容：
35 今後の対策や所見			
液状ガスケットを使用する場合について、施工管理を徹底するよう指導する必要がある。			

1 事故名		PCB処理事業所 プラズマ溶融分解炉内での爆発による空調ラインの焼損					
2 事故種別		①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生		8月 13日 3時 22分	推定・ 確定	4 発 見		8月 13日 3時 22分	
5 覚 知		8月 13日 5時 00分		6 鎮 圧		8月 13日 3時 25分	
7 鎮火・処理完了		8月 13日 5時 26分		応急処置完了			
8 覚 知 別		1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況		天気：曇		風向：東南東		風速：5m/s 気温：17℃ 湿度：94%	
10 発 生 事 業 所		11 発 生 場 所					
種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 第2種 、その他) 業 態：サービス業(他に分類されない番号(8599)もの) 廃棄物処理業 その他の 廃棄物処理業 他に分類されない 廃棄物処理業		区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：室蘭地区					
		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等					
		施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) PCB 12,720L 6.36倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) LSA重油 76,909L 38.45倍 第4類第4石油類 油圧オイル、潤滑油 1,900L 0.32倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ドライクリーニング用溶剤 376L 0.38倍 第4類第2石油類(水溶性液体) ドライクリーニング用洗剤 54L 0.03倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ノルマルヘキサン 30L 0.15倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 60L 0.15倍 第4類アルコール類 エチルアルコール 5L 0.01倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 分析廃液 100L 0.5倍					
12 施 設 装 置		倍数の合計： 46.35倍					
名 称：電炉 番 号 (7102)		設置の完成：平成 25年 2月 15日 直近の完成：令和 3年 4月 20日					
能 力：		17 物 質 の 区 分					
13 機 器 等		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相)、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：汚泥(自由水含有)					
名 称：その他の炉 番 号 (499)		18 取 扱 者 の 概 要					
規 模：直径約3.5m		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者					
14 発 生 箇 所		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 有 2. 無	
名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)						21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	
材 質：合成樹脂							
15 発 生 時							
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)							
作 業 状 況：監視中 番 号 (10)							
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要：		オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要：		本来は詰め込み量が少なく吸着剤が入った27Lペール缶を用いて液体不燃物として処理すべきであったPCB及び水分を含んだ汚泥をドラム缶に詰め高温の炉(分解炉は15,000℃、炉内のスラグは1,400℃以上)に投入したことにより水蒸気爆発が発生。水蒸気爆発で炉内の溶融スラグが飛散し炉に接続された樹脂製の空調ラインに一部入り込み発火に至ったもの。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 有 番 号 (1, 7) 無		装置の緊急停止、第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 過熱着火		番号 (20)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 本来は詰め込み量が少なく吸着剤が入った27Lペール缶を用いて液体不燃物として処理すべきであったPCB及び水分を含んだ汚泥をドラム缶に詰め高温の炉に投入したことにより水蒸気爆発が発生。水蒸気爆発で炉内の熔融スラグが飛散し炉に接続された樹脂製の空調ラインに一部入り込み発火に至ったもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	制度		規則・手順		内容・周知		規則・手順の内容が不適切				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により空調用蛇腹ホース2本焼損			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 点検口の蓋2箇所変形、空調用蛇腹ホース2本焼損、傾動蛇腹1箇所破損。			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 物質の被害なし	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (515 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
火災原因調査活動											
31 防災活動上の問題点											
発災から通報まで1時間38分経過している。また、119番通報ではなく加入電話への通報であった。											
行政措置	32 施設名	事業所全体				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年	月	日	年	月	日	令和3年2月9日	令和3年7月29日		
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	年	月	日	
	停止解除	年	月	日	年	月	日	年	月	日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 内容： 石災法第23条違反				
そ の 他	通報遅延に対する指導		令和3年8月18日		年		月		日		
	①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策 や所見	今後はより早い通報が望まれる。										

1 事故名	一般取扱所において、地下貯蔵タンクから酢酸エチルを汲み上げて詰め替え中に静電気によって火災が発生したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 30日 5時 20分	推定・ 確定	4 発 見	11月 30日 5時 20分	
5 覚 知	11月 30日 5時 35分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	11月 30日 6時 10分	
7 鎮火・処理完了	11月 30日 6時 10分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：0m/s 気温：6℃ 湿度：79.7%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 印刷・同関連業 印刷業 番 号 (1611) 印刷業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 当該施設の危険物(第4類第1石油類)1日最大取扱い数量5,960L		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル、溶剤 5,960L 29.8倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： ポンプ 番 号 (501) 規 模： 当該ポンプの危険物(第4類第1石油類)1日最大取扱い数量144L		倍数の合計： 29.8倍 設 置 の 完 成： 平成 30年 3月 28日 直 近 の 完 成： 平成 30年 3月 28日		
14 発 生 箇 所	名 称： 給油(注油)ホース 番 号 (908) 材 質： ゴム		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称： 酢酸エチル	
15 発 生 時	運 転 状 況： 払出中 番 号 (10) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 印刷及びラミネート作業を行う一般取扱所で、ラミネート作業で使用する酢酸エチルを地下貯蔵タンクからポンプで汲み上げて一斗缶に詰め替え中、ポンプに接続されたホースと一斗缶が触れた時に、静電気が発生して可燃性蒸気に引火したもの。 なお、この火災による人的被害はないが、当該一般取扱所の壁の一部が焼損した。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 番 号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
	関連原因 維持管理不十分										
	発生原因の状況： 酢酸エチルの詰め替え作業で使用するホースとねじ配管の接続部分に絶縁性のシールテープが巻かれており、ホースのアースが取れていなかったため、当該作業によって流動帯電したホースが一斗缶に触れた時に静電気が発生し、可燃性蒸気に引火したもの										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	施工不良		施工		施工内容の間違い						
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 工場内の一室(拡大なし。)			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者		0	0	0	0			準耐火造2階建て1棟延2,735㎡のうち、1階酢酸エチル汲上げポンプ室の壁0.0225㎡(0.15×0.15)及び壁内0.495㎡(0.3×1.35、0.3×0.3)、合計0.5175㎡焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 酢酸エチル36L	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 調査活動						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員が消火器を使用して初期消火を実施した後、作業部屋の壁に熱を感じたため、当該壁の一部を破壊して壁内の状況を確認した					
31 防災活動上の問題点											
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和3年9月13日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日			年 月 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日			年 月 日	年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
その他	年 月 日	年 月 日									
35 今後の対策や所見 酢酸エチルの注入に使用するホースのアースを確実に取り、静電気対策を徹底するよう指導											

1 事 故 名	一般取扱所の自動車バンパーを製造する金型から合成樹脂が漏れ、加熱されたことによる火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 14日 11時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 14日 11時 00分	
5 覚 知	6月 14日 11時 11分		6 鎮 圧 応急処置完了	6月 14日 11時 11分	
7 鎮火・処理完了	6月 14日 11時 11分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：1m/s 気温：28℃ 湿度：64%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業(二輪自動車を含む)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー類 11,599L 58倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) シナー類 7,664L 7.66倍 第4類第4石油類 作動油 21,791L 3.63倍	
12 施 設 装 置	名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199) 能 力：		設置の完成： 平成 5年 5月 17日 直近の完成： 令和 3年 7月 1日 倍数の合計： 69.29倍		
13 機 器 等	温度圧力： 240℃、3MPa 名 称： 加熱ヒーター 番 号 (914) 規 模： 長さ:1,500mm、幅:3,020mm、高さ:1,025mm				
14 発 生 箇 所	名 称： 保温材、ヒーター 番 号 (311) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高压ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称： 指定可燃物 合成樹脂		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 自動車部品(バンパー)形成金型の製造過程で、予熱により液状となった合成樹脂を注入していたところ、合成樹脂注入部と上部カバーの間に隙間があり、そこから漏れた合成樹脂が高温の金型部品に接触して発火したもの。当装置機内で作業していた従業員が発見し、装置を停止。第5種消火設備により消火した。発見者が社内関係者に火災発生を連絡し、社内関係者が119通報に至る。この火災による死傷者及び損害は発生していない。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		高温表面熱		番号 (12)		
	関 連 原 因		設計不良								
	発生原因の状況：		形成金型機の振動により金属疲労をおこし、合成樹脂注入部と上部カバーの隙間が大きくなり、樹脂が内部側に浸入しやすい状態であった。また、樹脂が浸入した先にはバンドヒーターがあり、樹脂が直に過熱したことにより着火したものの。								
	主原因の詳細										
原	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	疲労・劣化		環境		常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）						
	関連原因の詳細										
	設計不良		能力		想定を越えた振動等の発生						
因											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
区分								合成樹脂少量を焼損。損害無し			
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者		0	0	0	0			無し			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)											
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (<input type="text"/>)						自衛防災・消防組織等 番号 (<input type="text"/>)					
活動無し											
31 防災活動上の問題点											
31 防災活動上の問題点											
32	施 設 名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	令和 2 年 12 月 22 日	年 月 日		
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年	月	日	年	月	日	年 月 日	年 月 日		
政 措 置	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>			
	そ の 他	年	月	日	年	月	日	内容：			
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策や所見											
・機器の安全装置追加											

1 事故名	一般取扱所で自動車バンパーを製造する金型の合成樹脂が予熱中に過熱されたことによる火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	6月 19日 15時 45分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 19日 15時 50分			
5 覚 知	6月 19日 16時 18分		6 鎮 壓 応急処置完了	6月 19日 18時 20分			
7 鎮火・処理完了	6月 19日 18時 20分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南 風速：3m/s 気温：19℃ 湿度：98%						
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業(二輪自動車を含む)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：			
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー類 11,599L 58倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) シナー類 7,664L 7.66倍 第4類第4石油類 作動油 21,791L 3.63倍			
名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)			設置の完成： 平成 5年 5月 17日 直近の完成： 令和 3年 7月 1日			倍数の合計： 69.29倍	
能 力：							
13 機 器 等			温度圧力： 270℃				
名 称： 加熱ヒーター 番 号 (914)	規 模： 長さ:1,500mm、幅:3,020mm、高さ:1,025mm						
14 発 生 箇 所	名 称： 保温材、ヒーター 番 号 (311)		17 物 質 の 区 分				
材 質： 鋼鉄			1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称： 指定可燃物 合成樹脂				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要				
作 業 状 況：	番 号 ()		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無				
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 自動車部品(バンパー)形成金型の製造過程で、金型機器内に残存している固化した合成樹脂が予熱により溶融し、密閉された空間内で金型機械の異状過熱により高温となることで、自然発火点である270℃を超えた状態となり、熱膨張し逃げ道がなくなった合成樹脂が逆止弁の樹脂注入口から溢れ、空気中の酸素と結合することで発火したもの。当装置機内で作業していた従業員が発見し、装置を停止。第5種消火設備により消火した。発見者が社内関係者に火災発生を連絡し、社内関係者が119通報に至る。この火災による死傷者及び損害は発生していない。							
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番 号 (7) 無 第5種消火設備							

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 過熱着火		番号 (20)					
	関連原因 故障									
	発生原因の状況： 金型機械の振動により、メタルコネクタの位置ずれが発生し、温度センサーが接続不良となった。これにより、温度センサーの一部が機能せず、設定温度である240℃を超えても過熱し続け、合成樹脂の発火点270℃を超え発火したものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層					
	疲労・劣化		環境		常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）					
	関連原因の詳細									
	故障		機能		機器の機能の停止					
	設計不良		機能		必要とされる機能が備わっていない					
	26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 合成樹脂少量を焼損。損害無し		
区分										
当事者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 無し		
第三者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消防機関	7台 0隻 0機	18人	自衛	0台 0隻 0機	0人	物質の被害状況： 指定可燃物 合成樹脂				
消防団	8台 0隻 0機	26人	共同	0台 0隻 0機	0人					
海上保安部	0台 0隻 0機	0人	応援	0台 0隻 0機	0人					
その他の機関	0台 0隻 0機	0人	その他	0台 0隻 0機	0人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
活動無し										
31 防災活動上の問題点										
32 施設名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和2年12月22日		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 職務代行者保安講習未受講		
措 置	その他	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策や所見 ・機器の位置調整 ・機器の仕様変更 ・異常発生時の警報追加										

1 事故名	一般取扱所(吹付塗装作業)内設置の鋳造物乾燥炉内での洗浄液スプレー缶(第4類第1石油類)の爆発						
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	8月 16日 13時 20分	推定・ 確定	4 発 見	8月 16日 13時 20分			
5 覚 知	8月 19日 13時 20分			6 鎮 圧 応急処置完了	8月 16日 13時 21分		
7 鎮火・処理完了	8月 16日 13時 21分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気: 曇 風向: 南東 風速: 3m/s 気温: 31℃ 湿度: 94%						
10 発 生 事 業 所	種 別: 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態: 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業			11 発 生 場 所	区 分: ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名:		
				16 発生施設規制区分等			
12 施 設 装 置	名 称: その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199) 能 力: 熱風循環式乾燥炉			施設区分: ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別: 取扱所 施設別: 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数: 第4類第1石油類(非水溶性液体) トリエチルアミン 243L 1.22倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) フェノールレンジン 1,450L 1.45倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ポリイソシアネート 1,450L 0.73倍			
13 機 器 等				温度圧力: 200℃			倍数の合計: 3.4倍
	名 称: 乾燥炉 番 号 (407) 規 模: 長さ20,300mm、幅3,300mm、高さ3,070mm			設置の完成: 平成 6年 6月 1日 直近の完成: 平成 25年 8月 19日			
14 発 生 箇 所	名 称: その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質: 鋼鉄			17 物 質 の 区 分			
15 発 生 時	運 転 状 況: スタートアップ中 番 号 (2) 作 業 状 況: 運転操作中 番 号 (1)			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類: 名称: LPG n-ヘプタン			
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要: オンラインファイル無							
23 事故の概要: 一般取扱所内に設置されている熱風循環式乾燥炉の内部にスプレー缶(第4類第1石油類)が紛れ込み、高温に熱せられたスプレー缶の内部圧力が上昇したことにより破裂し可燃性ガス(LPG及びn-ヘプタン)が放出、熱風循環式乾燥炉内の循環吸気口から循環ダクト内に吸引され、バーナーの炎により引火し爆発したもの。なお、爆発により熱風循環式乾燥炉内部、上部及び建物網入りガラスを破損したものの。また、本爆発事故は一般取扱所内で発生したものであるが、危険物取扱場所以外で発生したものである。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止							

25	主 原 因	操作確認不十分				着火原因	裸火	番号	(11)						
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 停止していた熱風循環式乾燥炉のコンベア上に、メンテナンスで使用していたスプレー缶を置き、別の作業員がコンベアを稼働したことにより乾燥炉内部にスプレー缶が紛れ込んだもの。														
	主原因の詳細														
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層										
		人	本人の意識	思慮	不注意										
因	関連原因の詳細														
26	被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27	人的被害								28	物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発により熱風循環式乾燥炉内部、上部及び建物網入りガラスを破損。							
	区分														
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 爆発により熱風循環式乾燥炉1基の内部、上部及び建物網入りガラス6枚を破損。							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
		損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (23 万円)													
30	実施した防災活動の状況														
	公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()								
	調査活動														
31	防災活動上の問題点 爆発事故当日に消防機関への通報を行わず、3日後の通報となった。保安監督者が事故発生時に指揮を執ることが難しい業務体制である。														
32	施設名	一般取扱所				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他						
	行 政 措 置	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日	年	月	日
		改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日	年	月	日
		停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：							
その他	工場内の環境整備、事故防止対策の再検討及び結果報告を指示 令和3年 8月19日				年 月 日										
35	今後の対策や所見 ・再発防止のため始業前の確認手順を見直し改めた他、社員の安全教育を実施した。 ・当該施設の保安監督者に対し、事故発生時に保安監督者等の責任者が事故に対する指揮を執ることのできる体制を構築するよう指導したところではあるが、保安監督者はもとより危険物施設に携わる従事者に対して事故防止対策の徹底及び事故発生時の迅速な対応についても指導していく。														

1 事 故 名	一般取扱所において、油を含んだ埃等が堆積した地下ピット内に高温の焼入れ金属が落下したことによる火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 11日 3時 40分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	2月 11日 3時 50分	
5 覚 知	2月 11日 4時 08分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 11日 6時 16分	
7 鎮火・処理完了	2月 11日 7時 17分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：0.9m/s 気温：3℃ 湿度：90%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 5,300L 5.3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入油 24,800L 12.4倍	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：		設置の完成： 昭和 50年 9月 3日 直近の完成： 令和 2年 7月 31日 倍数の合計： 17.7倍		
13 機 器 等	温度圧力： 60℃ 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 幅11,000mm、奥行き4,050mm、高さ3,100mm				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： コンクリート		17 物 質 の 区 分		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 焼入油		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内にて、製品となる焼入れ金属の焼入れ作業を通常工程で行っていたところ、作業者が焼入れ油槽を収めている地下ピットから黒煙が出ているのを発見。従業員により直ちに粉末消火器、二酸化炭素消火器を使用し初期消火を行ったが消火できず、連続調質炉の付帯設備と建屋屋根を焼損したものの。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番 号 (6, 7) 無 第4種消火設備、第5種消火設備					

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		過熱着火		番号 (20)		
	関 連 原 因		監視不十分、調査中								
	発生原因の状況： 高温に加熱された焼入れ金属を、バスケットにて焼入れ炉から焼入れ油槽に搬送途中、バスケットの変形により、網目から高温の焼入れ金属が焼入れ油槽を収めている地下ピット内に落下。地下ピット内に堆積していた焼入れ油を含んだ埃等が、落下した高温の焼入れ金属により着火し、炉の付帯設備及び建屋屋根に延焼したものと推測される。										
	主原因の詳細										
第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層				
疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）							
関連原因の詳細											
設備		管理・保守		点検・整備			点検していない/不足				
因											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により建屋屋根の一部、連続調質炉の付帯設備を焼損			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 熱処理工場の建屋屋根194.4㎡、連続調質炉の付帯設備を焼損			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	37 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類(非水溶性)焼入れ油	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1) 焼入れ油槽付近一帯を泡消火薬剤を使用し消火を行う					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 施設に設置されている消火器を使用し消火を行う。						
31 防災活動上の問題点											
32	施設名	熱処理工場		屋外タンク貯蔵所		33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	行 政 措 置	使用停止	令和3年 2月 11日		令和3年 2月 11日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和2年 8月 10日		令和3年 2月 8日	
		改善命令等	年 月 日		年 月 日			年 月 日		年 月 日	
		停止解除	年 月 日		令和3年 2月 11日			年 月 日		年 月 日	
	関係条項	法第12条の3		法第12条の3		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：			
その他	年 月 日		年 月 日								
35 今後の対策や所見											
地下ピットへ繋がる隙間を鉄板で塞ぎ、焼入れ金属のピット内落下を防止。焼入れ金属搬送用のバスケットにおける、搬送金属の落下防止網取り付け基準及び、メンテナンス基準の作成。焼入れ後の金属搬送途上における油の地下ピット内滴下防止にオイルパン設置。日常点検項目にピット内清掃基準を定める。											

1 事故名	一般取扱所において短絡した電気配線が発熱し付近のカーボンブラックに着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 29日 6時 00分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	8月 29日 7時 35分	
5 覚 知	8月 29日 8時 42分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 29日 9時 06分	
7 鎮火・処理完了	8月 29日 9時 59分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：1.4m/s 気温：28℃ 湿度：54%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 ゴム製品製造業 タイ 番 号 (2011) ヤ・チューブ製造業 自動車タ イヤ・チューブ製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称：その他の合成ゴム系製造装置 番 号 (5399) 能 力：		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) シンカップ リンク 剤 4,000L 2倍 第4類第4石油類 プロセスオイル 31,300L 5.22倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：長さ約5,000mmの電気配線のうち約500mmを焼損		倍数の合計： 7.22倍 設置の完成：昭和 40年 3月 3日 直近の完成：令和 3年 8月 18日		
14 発 生 箇 所	名 称：配線、スイッチ類 番 号 (402) 材 質：銅		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、 <input type="checkbox"/> 液相、 <input type="checkbox"/> 気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、 <input type="checkbox"/> 加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：銅線	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 工場内の一般取扱所、建屋3階部分においてタイヤの原料に混合するためカーボンブラックを適量に計量し下階の機械へ送る設備が無 人で稼働していたが、その設備の周囲に何らかの原因により約30cmの高さに粉末状のカーボンブラックが堆積しており、カーボン ブラック内に埋まっていた電気配線付近から出火しカーボンブラックへ延焼拡大したものの。 火災発生時の工場は通常運転中で建屋3階の清掃をしていた作業員が火災を発見、連絡を受けた他の従業員5名により少量の水をかけ 消火しながらカーボンブラックを回収し消防へ通報となる。 被害は設備周辺に堆積していた廃カーボンブラック及び電気配線を焼損したが、この火災により消火活動をしていた消防職員1名が熱 中症となり医療機関で受診した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他					

25	主 原 因	腐食疲労等劣化	着火原因	過熱着火	番号	(20)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 約30cmの高さに堆積した粉末状の廃カーボンブラックに埋まっていた電気配線が半断線し発熱、被覆している合成樹脂を溶融し更に廃カーボンブラックへ延焼拡大したものの。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）							
	関連原因の詳細										
因											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により電気配線及び廃カーボンブラックを焼損			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 電気配線			
	第 三 者	0	0	0	1	熱中症	消防官				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	18 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 電気配線の焼損
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号（ 1、2 ）						自衛防災・消防組織等 番号（ ）				
	消防隊は現場到着後、噴霧器による放水及び廃カーボンブラック拡散による消火活動を実施、焼損した廃カーボンブラックを除去した後、放水により床面を冷却し、床面の温度が通常時と同じになり鎮火となる。										
31	防災活動上の問題点										
	炎が上がっていたわけではなく、堆積した廃カーボンブラックの中心部が赤色に燃えていたため従業員だけで消火できると思い消火を続けたが、燃えている量や範囲が大きいことから消防へ通報となり、発見から1時間以上遅れている。										
32	施 設 名					33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	34	当該施設に係る 法令違反の有無	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
		改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日	
		停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日			保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項					有・無 内容：					
そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日							
35	今後の対策や所見										
	当事業所に対して、今回の火災による消防への通報が遅れたことについて、全従業員に再教育し火災発見後は早い通報をするよう周知徹底を指導した。 また、事業所側から工場内全ての電気配線を早急に点検するとの報告を受ける。特に古い配線や機械設備に挟まれた状態や下敷きの状態等になっていないか確認し、同じような火災発生の予防に努めるよう指導した。										

1 事故名	一般取扱所でボイラー炉底の水管から漏水、炉内の高温物と接触し水蒸気爆発が発生したことによる重油の流出				
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 7日 1時 54分	推定・ 確定	4 発 見	2月 7日 1時 55分	
5 覚 知	2月 7日 2時 03分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 7日 2時 23分	
7 鎮火・処理完了	2月 7日 6時 28分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北 風速：0.7m/s 気温：3℃ 湿度：90%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 パルプ・紙・紙加工品製 番 号 (1522) 造業 紙製造業 板紙製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称：ボイラー施設 番 号 (1505) 能 力：重油 376.2KL/d潤滑油 15.9KL/d黒液 240KL/d		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 376,200L 188.1倍 第4類第4石油類 潤滑油 15,900L 2.65倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：燃焼、焼却炉 番 号 (402) 規 模：幅 8m奥行 10m高さ 48m		倍数の合計： 190.75倍 設置の完成：昭和 46年 12月 27日 直近の完成：令和 2年 12月 8日		
14 発 生 箇 所	名 称：塔槽類本体 番 号 (105) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類： 名称：水 黒液残渣物	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 定常運転中の回収ボイラーの炉底部の水管から漏水し、炉内の高温物と接触したことにより水蒸気爆発が発生、炉全体が変形し一部が開いたため炉内の高温物及び破損した重油バーナーから重油が漏れた。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		その他		番号 (30)		
	関 連 原 因		維持管理不十分								
	発生原因の状況：		炉の底部に設置されている長期使用により劣化した水管が、0.85MPaの常用最大圧力に耐えられず破裂し、水管から吹き出した水が炉内の高温物に接触し水蒸気爆発が発生した。								
	主原因の詳細										
原	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細										
	設備		管理・保守		点検・整備		点検していない/不足				
因											
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
区分								爆発により炉全体が変形し重油が流出したが、被害は取扱所内で収まっている。			
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：			
第 三 者		0	0	0	0			回収ボイラ-全体が変形し炉の一部が開口している。			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類(非水溶性)重油1L流出 黒液残渣物 3.6m ³ 漏えい	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点											
32	施設名	一般取扱所	一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	令和3年 2月 7日	年 月 日		定期・自主点検		令和2年 6月 1日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	令和3年 2月 7日		気密試験等		年 月 日	年 月 日			
	停止解除	令和3年 3月 8日	年 月 日		保安検査		年 月 日	年 月 日			
措 置	関係条項	法第12条の3第1項	法第12条第2項		34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <input type="checkbox"/> 無				
	その他	年 月 日	年 月 日				内容：				
		①. 文書 2. 口頭		①. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策や所見		・施設の点検及び計画的な改修更新 ・当該事業所に対し、施設の計画的な点検について、また長期使用している施設については計画的な改修更新について指導しているところであるが、今後管内の長期使用している施設をもつ事業所に対しても指導していく必要がある。									

1 事故名	一般取扱所において、乾燥炉のバーナー部から重油が漏れ、バーナーの抜き取り時に炎が噴出し着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 3日 6時 55分	推定・ 確定	4 発 見	7月 3日 6時 55分	
5 覚 知	7月 3日 7時 17分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	7月 3日 7時 27分	
7 鎮火・処理完了	7月 3日 7時 27分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東南東 風速：2m/s 気温：23℃ 湿度：78%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 無機化学工 番号 (1729) 業製品製造業 その他の無機化 学工業製品製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 4,419L 2.21倍	
13 機 器 等	温度圧力：	14 発 生 箇 所		設置の完成：平成 18年 4月 21日 直近の完成：平成 19年 4月 24日	
15 発 生 時	17 物 質 の 区 分	18 取 扱 者 の 概 要		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所の定常運転中、清掃をしていた従業員が乾燥炉の重油バーナー取付け部の下から重油が漏れているのを発見したため、炉の停止作業を行い、操作室に連絡した。その後バーナーの状態を確認しようと抜き取ったため炉内炎が噴出し漏れた重油及びフェルトガスケットに着火し出火した。駆けつけた他の従業員が消火器で初期消火し、その後消防へ通報した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 裸火		番号 (11)			
	関連原因							
	発生原因の状況： 一般取扱所内に舞っているフッ化カルシウムが、回収フッ化カルシウム乾燥設備の重油バーナー空気吸入口から吸い込まれ、重油噴出口の周囲に付着したため、炉内に噴射されるはずの重油の一部が炉外に流れ出てバーナーの取り付け部分から炉の外部に漏れた。その後漏えい箇所を確認するため、バーナーを引き抜いた際に炎が炉外へ噴出し、漏れ出た重油及びフェルトガスケットに着火し出火した。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	人		本人の意識		思慮		配慮不足	
	人		本人の体調		精神的		冷静でなかった	
	人		本人の知識・能力		知識		知識不足	
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害				28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	
区分							被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により炉のバーナー焼損	
当 事 者	0	0	0	0				
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： フェルトガスケット若干焼損	
第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況				物質の被害状況：				
消 防 機 関	10 台 0 隻 0 機 35 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	第4類 第3石油類(非水溶性)重油 2L漏えい及び焼損				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 現場確認及び情報収集				自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点								
行政措置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	令和 3 年 7 月 3 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	関係条項	法第12条第2項		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：		
その他	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策 や所見	再発防止対策及び施設の清掃について指導したところであるが、今後管内の他の事業所に対しても同種事故防止に努める。							

1 事 故 名	一般取扱所の熱交換器フランジからの可燃性ガスが流出したことによる火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 4日 8時 40分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	5月 4日 8時 55分	
5 覚 知	5月 4日 9時 13分		6 鎮 壓 応急処置完了	5月 4日 9時 35分	
7 鎮火・処理完了	5月 4日 10時 00分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：2m/s 気温：19℃ 湿度：44%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <input checked="" type="checkbox"/> 第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 広野地区	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：発電装置	番 号 (4101)	能 力：543MW(発電端出力)	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 312,280L 312.28倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：350℃、3.2MPa		倍数の合計： 312.28倍		
名 称：熱交換器	番 号 (301)		規 模：全長10m、外径2.8m、重量100t		
14 発 生 箇 所	名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)		材 質：ステンレス		
15 発 生 時	運 転 状 況：試運転中 番 号 (14)		作 業 状 況： 番 号 ()		
19 危険物保安統括管理者			20 危険物保安監督者		
1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い 1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 【2021年5月4日 時系列】 8時55分 現場点検時に火災確認 9時06分 プラント緊急停止 9時13分 119番通報(消防へ通報) 10時00分 鎮火(消防確認) 4月28日試運転中に微量のリークガスを確認したため、立入禁止区画の設置やリークガスの排気確保などの処置を実施し、監視強化をしていた。 5月4日試運転中の現場パトロールにおいてA-No. 1GGHのリップシール部の養生用の防災シートが一部焦げ付いていることを確認した。シートをめくり、確認したところリークガスが着火していることを確認し、プラント緊急停止した。 プラント緊急停止によりガス供給を停止すると共に減圧して、鎮火を確認。 鎮火後、室素による置換を実施。公設消防及び自衛消防隊による活動なし。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因 施工不良		着火原因 過熱着火		番号 (20)		
	関 連 原 因						
	発生原因の状況： A-No. 1GGH胴体側リップシール部の溶接不良により高温ガスがリークし、養生に使用していた防災シートが燻り、リークガスに着火したと推定。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	施工不良		施工		溶接不良		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により防災シート10㎡を焼損	
区分					死傷原因		職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
物質の被害状況： 可燃性ガスの流出							
損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)							
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
<small>車両から降車しガス化伊設備を目視するも煙等は確認できず。機関員に水利部署を下令するとともに、隊員2名とともに現場確認に向かう。関係者の誘導を受け、ガス化伊設備4階フロアにエレベーターで移動し当該ガス熱交換器前に到着。状況を確認するとガス熱交換器のフランジ部を覆っていた断熱材及び防災シートは発見者により剥がされており、露出したフランジ部から幅1cm×長さ10cm×高さ2cm程度の青色の炎を視認する。関係者に状況を通報後、プラント施設の稼働を停止させるとともに熱交換器内の可燃性ガスである一酸化炭素を排除する目的で不活性ガスである窒素バーージを行い炎の噴出を抑えているとのことである。消火活動の必要性とこれ以上の延焼拡大のおそれはないと判断し、継続して推移を見守り、炎が収まるのを確認した10時00分鎮火とする。</small>							
31 防災活動上の問題点 設置無、消火活動無し。自然鎮火。消火設備作動なし							
32	施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	令和2年8月23日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：		
その他	年 月 日	年 月 日					
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策 や所見 リーク箇所のPT検査を実施し、検出した欠陥を除去した後、補修溶接を実施。さらに2層目の溶接を行い、PT検査及び気密試験にてリークがないことを確認する。今後は、定期的な点検及び日常巡視を実施する。							

1 事故名	一般取扱所の施設内において、亜鉛末(非危険物:粉塵)が製造工程中、何らかの原因により粉塵爆発した				
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 11日 7時 42分	推定・ 確定	4 発 見	5月 11日 7時 42分	
5 覚 知	5月 11日 7時 45分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 11日 11時 46分	
7 鎮火・処理完了	5月 31日 10時 43分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気: 晴 風向: 北北東 風速: 3.2m/s 気温: 17℃ 湿度: 51%				
10 発 生 事 業 所	種 別 : 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態 : 製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番 号 (2412) 金属第1次製錬・精製業 亜鉛第 1次製錬・精製業		11 発 生 場 所	区 分 : ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名:	
12 施 設 装 置	名 称 : その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力 : 不明(装置等の能力のとらえ方が困難)		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分: ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別: 取扱所 施設別: 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数: 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 6,500L 3.25倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力 : 名 称 : ふるい、分級機 番 号 (511) 規 模 : 幅15,000mm、奥行7,000mm、高さ9,000mm		設置の完成: 昭和 49年 1月 21日 直近の完成: 令和 2年 8月 27日	倍数の合計: 3.25倍	
14 発 生 箇 所	名 称 : その他 番 号 (999) 材 質 : 鋼鉄		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類: 名称: 亜鉛末	
15 発 生 時	運 転 状 況 : スタートアップ中 番 号 (2) 作 業 状 況 : 番 号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要: オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要 : 一般取扱所内において、始業時、亜鉛末(非危険物:粉塵)を製造する機器を稼働させた際、異音とともに爆発が発生した。その後、火災が発生し、当該施設を1棟全焼する。また、爆発による爆風と飛散物により、周辺事業所の建物(屋根及び窓ガラス)の破損、延焼による河川法面の下草を焼損する被害が発生した。爆発時、施設内で始業準備を行っていた従業員4名が、爆風に煽られ負傷した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (2、6、10) 無 周辺火気の消火、第4種消火設備、その他					

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 その他		番号 (30)	
	関連原因 維持管理不十分					
	発生原因の状況： 粉体分級装置の工程内(分級ファン)において、高温金属摩耗片が粉塵に着火し、爆発が発生。これにより、一連の分級工程装置内で二次爆発が発生した。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）	
	関連原因の詳細					
	環境		物理的環境		温熱・騒音	
	設備		監視・保守		点検・整備	
					環境が悪い	
因					点検していない/不足	
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	1	2	1	爆風圧等の衝撃	工員
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	67 台	0 隻	0 機	237 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	12 台	0 隻	0 機	52 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	10 台	0 隻	0 機	30 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
				損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (12,957 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1, 99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
<small>消火 爆発後に発生した火災に対し消火活動、近隣施設等への延焼防止活動を実施。 火災発生建物内には亜鉛末(禁水性物質)が取り扱われていたため、有効な消火方法(粉末消火器、乾燥砂)により消火を試みた。 その他(再燃防止措置) 火災鎮圧後、高温状態である亜鉛末の温度低下が見込めず、当該物質への冷却・再燃防止(乾燥砂による被覆、不燃シートによる雨風接触防止)を実施。</small>						
31 防災活動上の問題点 火災により、建物内に堆積していた亜鉛末が高温となり、温度低下まで時間を要した。						
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	令和 3 年 5 月 11 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	そ の 他
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和 3 年 6 月 1 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：
その他	年 月 日	年 月 日				
35 今後の対策 や所見		(今後の対策) 従業員の安全教育の実施 維持管理体制の見直し・強化 各機器の安全装置の増強				

1 事 故 名	一般取扱所で、高温の塵灰が受箱からこぼれ落ち、防油堤内に溜まっていた灯油に着火したことによる火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 24日 14時 05分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	6月 24日 14時 05分	
5 覚 知	6月 24日 14時 07分		6 鎮 壓 応急処置完了	6月 24日 14時 20分	
7 鎮火・処理完了	6月 24日 14時 20分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東 風速：4m/s 気温：22℃ 湿度：73%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 窯業・土石製品製造業 番 号 (2282) 骨材・石工品等製造業 人工骨 材製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： 廃ガス燃焼装置 番 号 (1601) 能 力： 排ガス燃焼装置用灯油ポンプ7L/min		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 9,600L 9.6倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 常温、0.3MPa 名 称： 燃焼、焼却炉 番 号 (402) 規 模： 排ガス燃焼装置用灯油ポンプ出力0.75KW		倍数の合計： 9.6倍 設置の完成： 平成 31年 2月 19日 直近の完成： 令和 2年 3月 27日		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： コンクリート		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 灯油	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取 扱 者 の 概 要	経験年数2年	
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 燃焼灰を熔融・固化し人工骨材を製造する工程内の一般取扱所内で、焼却灰等を熔融する工程後の、排ガスの二次燃焼時に発生する塵灰を収集する塵灰受け鉄箱を、フォークリフトを使用し移動したところ、約300℃の塵灰が鉄箱からこぼれ落ち、防油堤内に溜まっていた雨水交じりの灯油(ポンプから流出)に引火し、周囲に延焼して機器等を焼損したもの。火災発生時、従業員7名によりABC粉末消火器10型13本を使用して消火にあたり、鎮火に至った。なお、通報については、現場付近を通りかかった通行人による通報であった。死傷者なし。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		高温表面熱		番号 (12)	
	関 連 原 因		維持管理不十分							
	発生原因の状況： 防油堤内に設置してある灯油ポンプのパッキン部が劣化して、防油堤内に灯油が漏えいした。その後約300℃の塵灰が入った鉄箱をフォークリフトで移動したところ、鉄箱から塵灰が防油堤内にこぼれ落ち、防油堤内に溜まっていた雨水交じりの灯油に引火、周囲に延焼して機器等を焼損したものの。									
	主原因の詳細									
第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
関連原因の詳細										
環境		社会的環境		雰囲気			安全に対する意識が低い			
因										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所内			
区分						職業又は 職名				
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0		施設等の被害状況： 灯油配管、灯油ポンプ、熱風炉プロア・ファン、エアシリンダー、熱風炉制御盤、電気配線			
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： 灯油ポンプ内及び配管内の灯油				
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (787 万円)
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 消火され鎮火していたことから警戒筒先を配備。						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点 従業員からの通報なし。 災害時の連絡体制、設置なし。										
32	施 設 名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検		令和3年6月24日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査		年 月 日	年 月 日		
34	関係条項					当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日							
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策 や所見 不良灯油ポンプの交換・オイルパンの見直し及び増設										

1 事故名	一般取扱所において、粉体を攪拌混合作業中に発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発生	11月 9日 9時 35分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発生見	11月 9日 9時 35分	
5 覚知	11月 9日 9時 45分		6 鎮圧 応急処置完了	11月 9日 10時 01分	
7 鎮火・処理完了	11月 9日 10時 04分				
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気象状況	天気：雨 風向：北 風速：0.5m/s 気温：14.7℃ 湿度：98.9%				
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 無機化学工 番号 (1729) 業製品製造業 その他の無機化学工業製品製造業		11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施設装置	名称：その他【有機化学工業】 番号 (5999) 能力：一般取扱所 第1類 30倍		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類その他(第1種酸化性固体) 過酸化カルシウム 500kg 10倍 第1類その他(第3種酸化性固体) 炭酸ナトリウム 20,000kg 20倍 過酸化水素付加物	
13 機器等	温度圧力： 名称：混合、溶解槽 番号 (106) 規模：200L		倍数の合計：30倍 設置の完成：平成 3年 8月 13日 直近の完成：令和 2年 11月 27日		
14 発生箇所	名称：その他の機器等本体 番号 (199) 材質：ステンレス		17 物質の区分	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第1類その他(第1種酸化性固体) 名称：過酸化カルシウム	
15 発生時	運転状況：定常運転中 番号 (1) 作業状況：運転操作中 番号 (1)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： ニーダーに過酸化カルシウムを含む原料(4つの物質)を投入し、混合攪拌を行う工程において、2バჯジ目の途中、攪拌を一旦停止し、製品の状態を確認しようとしたところ、製品から煙が上がり、急に燃え出した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1、5、7) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備、第5種消火設備					

25	主 原 因 不明		着火原因 過熱着火		番号 (20)		
	関 連 原 因 設計不良						
	発生原因の状況： 当初、製造中の物品については、燃焼のおそれがないと考えられていたため、ニーダー内には、温度計などの監視装置が設置されていなかった。火災後の調査により、熱を加えることにより発火することが確認された。作業中に何らかの要因により物品の温度が上昇し、発火に至ったと推定される。						
	主原因の詳細						
第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
関連原因の詳細							
設計不良		機能		必要とされる機能が備わっていない			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
区分							被災影響範囲及び拡大の状況： ニーダー内原料160kg焼損
当 事 者		0	0	0	0		
防災活動従事者		0	0	0	0		施設等の被害状況： なし
第 三 者		0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	7 台 0 隻 0 機 26 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 過酸化カルシウム62kg含む原料160kg			
消 防 団	1 台 0 隻 0 機 4 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人				
その他の機関	6 台 0 隻 0 機 20 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (6 万円)			
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (8、9) 鎮火の確認、付近への危険物等の流出がないことの確認。			自衛防災・消防組織等 番号 (1、9、3) 消火器及び屋外消火栓による消火活動の実施。建屋外への流出防止も併せて実施。				
31 防災活動上の問題点							
適切、適切、設置に至る前に鎮火、初期消火成功、流出防止措置が取られていた。消火器、屋外消火栓使用							
32	施 設 名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：	
措 置	そ の 他	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭	
35 今後の対策 や所見		ニーダー内に温度計などの監視装置の設置。 物品の性情確認の徹底。 作業手順の見直し。					

1 事故名	一般取扱所において、金属製容器に酢酸エチルを小分け作業中に静電気により引火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 28日 16時 48分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	1月 28日 16時 48分	
5 覚 知	1月 28日 16時 54分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	1月 28日 19時 12分	
7 鎮火・処理完了	1月 28日 19時 49分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：無風状態 風速：0.1m/s 気温：1.8℃ 湿度：				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 印刷・同関連業 製本 番号 (1632) 業、印刷物加工業 印刷物加工 業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：その他【分類なし】	番 号 (9999)	能 力：	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 4,200L 21倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 接着剤 2,276L 11.38倍 第4類アルコール類 アルコール 252L 0.63倍 第4類第4石油類 作動油 170L 0.03倍	倍数の合計： 33.04倍	
13 機 器 等	温度圧力：		設置の完成：昭和 57年 2月 19日	直近の完成：平成 25年 6月 19日	
名 称：ドラム等容器	番 号 (201)	規 模：18L	17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称：容器本体	番 号 (108)	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
材 質：鋼鉄			5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中		(固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧)		
作 業 状 況：小分け・詰替中	番 号 (1)	番 号 (13)	(低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：酢酸エチル		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 酢酸エチルを貯蔵している900Lタンクから金属製容器(一斗缶)に小分けしていたところ、静電気により酢酸エチルの可燃性蒸気に引火し火災となったもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7, 6) 無 第5種消火設備、第4種消火設備					

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)				
	関 連 原 因								
	発生原因の状況： 金属製容器(一斗缶)に小分けする際、酢酸エチルを貯蔵しているタンクのバルブを勢いよく開けたことにより、酢酸エチルの可燃性蒸気に引火し火災となったもの。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足		
	人		本人の知識・能力		知識		知識不足		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害				28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
区分									
当 事 者		0	0	0	0				
防災活動従事者		0	0	0	0				
第 三 者		0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 工場平屋建て延べ面積8,021㎡のうち、一般取扱所の部分の887.5㎡を焼損。			
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:200 第1石油類			
30 実施した防災活動の状況						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (13,927 万円)			
公設消防機関：番号 (1)				自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
31 防災活動上の問題点 予防規程に基づき、危険物に対する保安教育は行っていたにもかかわらず、静電気による火災事故が発生していることから、十分とは言えない。保安教育の内容を検討する必要がある。									
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	令和 3 年 1 月 28 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	関係条項	法第12条の3項第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 法第14条の3の2			
その他	年 月 日	年 月 日							
35 今後の対策 や所見	今回の事故は作業員の危険物の取り扱いに対する知識不足及び危険物保安監督者の教育・研修不足。作業工程における安全管理不適から発生した事故と言える。今後は作業員の保安教育の徹底及び作業工程の見直しを検討し再発防止に努める必要がある。								

1 事故名	一般取扱所における排出設備工事中に発生した火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 4日 11時 48分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	2月 4日 11時 48分	
5 覚 知	2月 4日 11時 58分	6 鎮 壓 応急処置完了	2月 4日 11時 50分		
7 鎮火・処理完了	2月 4日 15時 05分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：3.2m/s 気温：9.9℃ 湿度：32.7%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 印刷・同関連業 印刷業 番 号 (1611) 印刷業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：一般取扱所指定数量倍数8.13倍		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 溶剂(T20) 660L 3.3倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 溶剂(T195) 200L 1倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 60L 0.3倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) グラビアインキ 650L 3.25倍 第4類7ルコール類 IPA 110L 0.28倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：印刷機 番 号 (903) 規 模：東芝 8色グラビア輪転機		倍数の合計： 8.13倍 設置の完成：昭和 63年 11月 22日 直近の完成：平成 29年 7月 19日		
14 発 生 箇 所	名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201) 材 質：鋳鉄		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：グラビアインキ	
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況：改造工事中 番 号 (8)		18 取 扱 者 の 概 要	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所(専ら吹付塗装作業を行う一般取扱所)において、印刷に使用する輪転機から出火した火災。輪転機は1胴目から8胴目までの印刷ユニットが連続して設置されており、そのうち1胴目から4胴目までのインキパン下部にある局所排気ダクト及び集合した排気ダクト約5mが焼損した。作業員が消火器で消火した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	摩擦熱	番号 (19)					
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 8色グラビア輪転機の局所排気ダクトに点検口を設けるため切断作業をしていた際に、切断部分の摩擦熱により高温になり、内部に付着していたインクカスに着火して出火したものと推定される。									
	主原因の詳細									
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層					
	環境	物理的環境	作業スペース	整理・清掃されない						
	管理	リスクアセスメント	危険意識	安全装置・標示等が提供/使用されない/不適切						
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害				28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 8色グラビア輪転機の1胴目から4胴目まで、計4胴焼損。		
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 8色グラビア輪転機の1胴目から4胴目まで、計4胴焼損。		
第 三 者		0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類及びアルコール類溶剤が焼失(焼失量不明)
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点 建物従業員が119番通報を行った。										
政 策 措 置	32	施設名	一般取扱所			33	定期点検等	消 防 法	そ の 他	
		使用停止	年 月 日	年 月 日			定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
		改善命令等	年 月 日	年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日	
		停止解除	年 月 日	年 月 日			保安検査	年 月 日	年 月 日	
		関係条項	法第10条第3項			34	当該施設に係る	有・無		
	その他	火災発生を踏まえた再発防止策を講じること 令和3年2月18日				法令違反の有無	内容：			
		①. 文書 2. 口頭					1. 文書 2. 口頭			
35	今後の対策や所見 軽微な変更の場合は事前に協議を行い、工場内の火気を使用する作業については報告・手順の見直しを実施し、安全作業を重視する。									

1 事故名	一般取扱所内に設置された半導体メッキ設備から出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 19日 2時 30分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	3月 19日 2時 40分	
5 覚 知	3月 19日 2時 59分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	3月 19日 5時 16分	
7 鎮火・処理完了	3月 19日 8時 12分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：1.6m/s 気温：8.3℃ 湿度：62.6%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 電子部品・デバイス製 番 号 (2912) 造業 電子部品・デバイス製造 業 半導体素子製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 半導体製造用クリーンルーム 12,840㎡		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類前各号に掲げるものの トリメチルアルミニウム 0.3kg 0.03倍 いずれかを含有するもの(第1種自然発火性物質及び禁水性物質) 第3類前各号に掲げるものの ペンタキスジメチルアミンナトリウム 0.2kg 0倍 いずれかを含有するもの(第2種自然発火性物質及び禁水性物質) 第4類特殊引火物 テトラメチルシラン・ジエチルエーテル 34L 0.68倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ジメチルジメチルシラン、トランス1,2-ジクロロエチレン、 425.7L 2.13倍 ヘキサメチルジシラン、TEMAZ、オクタノ、テトラキスジメチルアミドチタン：TDMAT イソプロピルアルコール：IPA、エタノール、Aurora：AD1 6,282L 15.71倍 第4類アルコール類 ジブチルエーテル、HC-100 芳香族炭化水素、 17,131.8L 17.13倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) レジスト、テトラエチシラン、シクロヘキサノ、VFRシナー、シクロペンタン、 PMシナー、LA55シナー、MIBC、Aurora II 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸、OK73シナー、MLシナー、パラジウムエッチャント 2,706L 1.35倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 剥離液502A芳香族炭化水素、CCTBA 1,050.2L 0.53倍 第4類第3石油類(水溶性液体) トリエチルホスフェート、LA95シナー、Dev3、 3,815.5L 0.95倍 SV-NMP、六塩化二ケイ素、エチレングリコール 倍数の合計： 38.51倍	
13 機 器 等	温度圧力：		設置の完成： 平成 12年 7月 26日	直近の完成： 平成 30年 4月 26日	
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 不明	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 監視中 番 号 (10)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要：	オンラインファイル有				
23 事 故 の 概 要：	一般取扱所内に設置された半導体メッキ設備から何らかの原因により出火し、半導体製造設備23台(そのうち3台が危険物を取り扱う設備)、ウエハ9,361枚が焼損したことを確認している。人的被害はなし。焼損面積564㎡。				
24 緊 急 処 置 の 状 況	<input checked="" type="checkbox"/> 有	番 号 (1)	無 装置の緊急停止		

原因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)		
	関連原因 不明						
	発生原因の状況： 本件火災は、半導体メッキ装置(EP006F)自体が著しく焼損していることから、電気関係からの出火原因となりうる妥当性を有している。しかし、出火原因として特定するに足る物証及び供述が得られず、合理的に出火原因を特定することができないため、本件火災の出火原因は不明とする。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、事業所N-3棟の半導体製造設備及びウエハが焼損した。	
区分					死傷原因		職業又は職名
当 事 者		0	0	0	0		
防災活動従事者		0	0	0	0		
第 三 者		0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	20 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、事業所N-3棟の半導体製造設備及びウエハが焼損した。 施設等の被害状況： 事業所N-3棟1階床上新台阶が564㎡焼損(部分焼)、半導体製造設備23台、ウエハ9,361枚が焼損。							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況 物質の被害状況： 半導体製造設備23台、ウエハ9,361枚が焼損。							
損害額 1万円未満、 <input type="checkbox"/> 1万円以上(175,821 万円)							
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1) 工場に設置された第1種及び第5種消火設備、連結送水管設備を使用して消火活動を行う。			自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和3年 3月 18日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：		
その他	再稼働は法10条第4項の基準に適合後とするよう指導 令和3年 3月 23日 年 月 日 ①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策や所見	出火源となった半導体メッキ設備は、鋼板で囲まれており、火災による煙が外部に漏れにくいいため火元発見まで時間を要したほか、火源への効率的な注水にも苦慮している。工場内には、このような特徴を持つ設備が多数配置されている。今後の対策として、設備内部の温度異常を検知し緊急停止するインターロック機能、初期消火能力を強化するために工業用自動消火装置(設備内部に直接二酸化炭素を放出するもの)等の自主的な増設について協議中である。						

1 事故名	一般取扱所内に設置された電源盤からの出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 21日 16時 20分	推定・確定	4 発 見	4月 21日 16時 21分	
5 覚 知	4月 21日 16時 34分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	4月 21日 16時 34分	
7 鎮火・処理完了	4月 21日 16時 50分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：1.3m/s 気温：17.7℃ 湿度：53.8%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 電子部品・デバイス製 番号 (2912) 造業 電子部品・デバイス製造 業 半導体素子製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称： 配電施設	番 号 (1509)	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類前各号に掲げるものの トリメチルアルミニウム 0.3kg 0.03倍 いずれかを含有するもの(第1種自然発火性物質及び禁水性物質) 第3類前各号に掲げるものの ベンタキシジメチルアミンナトリウム 0.2kg 0倍 いずれかを含有するもの(第2種自然発火性物質及び禁水性物質) 第4類特殊引火物 テトラメチルシラン・ジエチルエーテル 34L 0.68倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ジメチル・メトキシシラン、トランス1, 2, 425.7L 2.13倍 ジクロロエチレン、ヘキサメチルジシラン、TEMAZ、オクタシ、テトラキシジメチル 第4類第2石油類(非水溶性液体) イソプロピルアルコール、エタノール、Aurora 6, 282L 15.71倍 ジブチルエーテル、HC-100、芳香族炭化水素17, 131.8L 17.13倍 レジスト、テトラエトキシシラン、テトラヘキシル、シクロヘキシル、VFRシナー、 シクロペンタリ 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸、MLシナー 2, 706L 1.35倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 剥離液502A芳香族炭化水素、CCTBA 1, 050.2L 0.53倍 第4類第3石油類(水溶性液体) トリエチルホスフェート、LA95シナー、Dev3, 3, 815.5L 0.95倍 sv-NMP、六塩化二ケイ素、エチレングリコール 倍数の合計： 38.51倍			
能 力： 電源盤 高さ1.85m×横幅2m×奥行0.6m	設置の完成： 平成 12年 7月 26日 直近の完成： 平成 30年 4月 26日				
13 機 器 等	温度圧力：	17 物 質 の 区 分			
名 称： 配電盤、分電盤	番 号 (701)	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 電源盤内のコンデンサー			
規 模： 電源盤	18 取 扱 者 の 概 要				
14 発 生 箇 所	名 称： 制御盤 番 号 (403)		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		
材 質： 鋼鉄	20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 有 2. 無		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		①. 有 2. 無		
	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 有 2. 無	
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所に設置された電源盤内コンデンサーが何らかの電氣的な要因により出火したもの。従業員により電源の非常停止及び第5種消火設備を用いた消火活動が行われ、建物に延焼することなく鎮圧したが、電源盤1基が焼損した。人的被害は無し。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番 号 (7, 1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止					

25	主 原 因	腐食疲労等劣化				着火原因	不明	番号	(90)	
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 本件火災は、電源盤内のコンデンサーを15年以上無交換で稼働しており、コンデンサー表面に亀裂が入っていることから、コンデンサーの経年劣化が疑われる事。令和3年3月19日には工場内で火災が発生しており、電源盤が設置してある階の床上約3cmの範囲に水が滞水し、電源盤が高温多湿な環境に晒されたことにより、コンデンサーの劣化が進行した事が起因し、出火の経過について特定することは出来ないが、何らかの電氣的な要因によりコンデンサー内部から出火した火災と判定する。									
	主原因の詳細									
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層			第Ⅳ層			
		疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
		関連原因の詳細								
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害						28 物的被害			
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：		
	区分							クリーンルーム1階床下に設置された電源盤から出火したが、従業員が第5種消火設備(二酸化炭素)を用いて消火活動を実施し、建物に延焼することなく鎮圧した。		
	当 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況：		
	防災活動従事者	0	0	0	0			電源盤1基が火災により焼損した。		
	第 三 者	0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
	消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	19 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
							物質の被害状況：			
							電源盤1基が火災により焼損した。			
							損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (90 万円)			
30	実施した防災活動の状況									
	公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査にあたる。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種(二酸化炭素)消火設備を用いて、消火活動にあたる。			
31	防災活動上の問題点									
32	施 設 名				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和3年3月18日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日			年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日			年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
そ の 他	年 月 日	年 月 日								
	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策 や所見	今回火災が発生した電源盤と同様の機器が配置されている箇所を洗い出し、取替え工事を検討している。また、令和3年3月19日に発生した半導体メッキ装置からの火災を踏まえて、消火設備及び警報設備の設置強化に向け協議を重ねている。								

1 事故名	一般取扱所内に設置された真空ポンプ設備のヒーターコネクタ付近から出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定	4 発 見	6月 8日 8時 10分		
5 覚 知	6月 8日 11時 05分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	6月 8日 11時 30分	
7 鎮火・処理完了	6月 8日 11時 30分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：1.5m/s 気温：27.8℃ 湿度：57.6%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 電子部品・デバイス製 番号 (2912) 造業 電子部品・デバイス製造 業 半導体素子製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヘキサメチルシラン, 327L 1.64倍 ほう酸トリメチル 第4類第1石油類(水溶性液体) 酢酸イソブチル 122L 0.31倍 メタノール, アルコール, 5, 278L 13.2倍 イソプロピルアルコール 第4類第2石油類(非水溶性液体) テトラエキジテン, 4, 915L 4.92倍 レジスト, ジクロヘキサン, アルキルベンゼン 第4類第2石油類(水溶性液体) ジメチルスルホキシド, 5, 026L 2.51倍 乳酸エチル, 酢酸 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 2, 866L 1.43倍 第4類第3石油類(水溶性液体) リン酸トリメチル, 1, 105L 0.28倍 エチレングリコール 倍数の合計： 24.29倍	
名 称：その他【分類なし】	番 号 (9999)	能 力：半導体製造用クリーンルーム	2, 924㎡		
13 機 器 等	温度圧力：90℃				
名 称：ポンプ	番 号 (501)				
規 模：真空ポンプ	0.000000533MPa				
14 発 生 箇 所	名 称：保温材、ヒーター 番 号 (311)				
材 質：合成樹脂					
15 発 生 時	運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2)				
作 業 状 況：その他	番 号 (99)				
17 物 質 の 区 分			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：真空ポンプ設備ヒーターコネクタ		
18 取 扱 者 の 概 要					
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 6月8日午前8時10分に始業点検を行っていた職員が、一般取扱所に設置されている真空ポンプ設備のヒーターコネクタ及び配線ケーブルが焼損しているところを発見した。焼損部分はヒーターコネクタ及び配線ケーブルのみで、建物への延焼は確認されなかった。事業所の消防関係担当者が現場を確認した後、消防に通報したため、覚知から通報まで時間を要している。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 有 番 号 () 無					

25	主 原 因	腐食疲労等劣化	着火原因	高温表面熱	番号	(12)			
原 因	関 連 原 因								
	発生原因の状況： 本件火災は、真空ポンプ設備のヒータコネクタが経年劣化したこと及びコネクタ接続部がモーターに接触し振動を受け続けていたことにより、接続部の接触状態が不良となり発熱し出火したものである。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層					
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細								
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27	人的被害					28 物的被害			
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症		死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所に設置された真空ポンプ設備のヒータコネクタ及び配線ケーブル約20cmが焼損した。建物への延焼はなく、人的被害もなかった。 施設等の被害状況： 事業所内2階クリーンルーム内に設置された真空ポンプ設備のヒータコネクタ及び配線ケーブル約20cmが焼損した。 物質の被害状況： 真空ポンプ設備のヒータコネクタ及び配線ケーブル約20cmが焼損した。 損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上（ 万円）
	区分								
	当 事 者	0	0	0	0				
防災活動従事者	0	0	0	0					
第 三 者	0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人			
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人			
30	実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号（ 99 ）			自衛防災・消防組織等 番号（ ）						
火災原因調査にあたる。									
31	防災活動上の問題点								
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和3年 6月 6日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u>	内容：			
措 置	そ の 他	年 月 日	年 月 日						
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策 や所見	当該事業所に対し、工場内に設置されている設備を構成する部品について、経過年数やメーカー推奨期間を調査し、経年劣化が進んでいるものは順次取替えてゆくように指導する。 工場側では、サーモグラフィカメラを導入し、そのカメラで半導体製造装置を監視することで、配線の絶縁劣化や接触不良等による部分的な温度上昇をいち早く捉え、火災を未然に防ぐ取組を展開している。							

1 事故名	一般取扱所において、炉の排熱によりダクトが延焼した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 25日 14時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	7月 25日 14時 00分	
5 覚 知	7月 25日 14時 19分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 25日 16時 15分	
7 鎮火・処理完了	7月 25日 16時 34分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：2m/s 気温：30.3℃ 湿度：56.3%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 その他の製造業 他に 番号 (3299) 分類されない製造業 他に分類 されないその他の製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 14,450L 7.23倍 第4類第4石油類 潤滑油 6,594L 1.1倍	
12 施 設 装 置	名 称：高炉、電気炉等金属溶接装置 番 号 (6102) 能 力：				
13 機 器 等	温 度 圧 力：280℃ 名 称：金属、ガラス熔融炉 番 号 (406) 規 模：全長42.2m				
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：鋼鉄				
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)				
			17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称：潤滑油		
			18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： ガラス繊維を溶かし断熱材を作るための炉の、クールダウン排熱中に排気ダクトが焼損したもの。装置の警告ランプにより従業員が発見し、工場内の消火栓により消火したもの。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番 号 (3) 無 第1種消火設備					

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)		
	関 連 原 因 不明						
	発生原因の状況： 炉の排熱により焼損したことの可能性はあるが、内部の見分ができない構造により判定に至らず						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 設備及び附属排熱ダクト	
区分					死傷原因		職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	1	0	火災による輻射熱		消防吏員
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	9 台 0 隻 0 機	27 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第4石油類(非水溶性)潤滑油	
消 防 団	3 台 0 隻 0 機	27 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人		
その他の機関	0 台 0 隻 0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1)			自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
31 防災活動上の問題点							
32 施設名							
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			保安検査	年 月 日	年 月 日	
その他	年 月 日	年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：		
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策 や所見							
工場の自主対策として、排熱スピードの調整を行いダクトに過度の排熱が蓄熱しないようにする。							

1 事故名	一般取扱所内に設置された半導体ウエハ現像装置装置のヒーター配線接続部から出火したものの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定	4 発 見	8月 17日 14時 45分		
5 覚 知	8月 17日 15時 05分	6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	8月 17日 15時 20分		
7 鎮火・処理完了	8月 17日 15時 20分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：東 風速：2.2m/s 気温：23.2℃ 湿度：99.9%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 電子部品・デバイス製 番号 (2912) 造業 電子部品・デバイス製造 業 半導体素子製造業		11 発 生 場 所 区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：半導体製造用クリーンルーム 5,200㎡		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヘキサメチルシロキサン・ほう酸トリメチル・ 327L 1.64倍 エチレンジリコールジメチルエーテル・OCDT12・TEB 第4類第1石油類(水溶性液体) HSG(エタノール・イソプロピルアルコール・ 122L 0.31倍 酢酸イソブチル)・OCDT-2 第4類アルコール類 メタノール・アルコール・イソプロピルアルコール 5,278L 13.2倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ストリップ リンズ-4, テトラエキシルシラン・レジスト・ 4,915L 4.92倍 HC-100・PL-H708・MMPシンナー・PMEシンナー・VFRシンナー 第4類第2石油類(水溶性液体) Dev-3(ジメチルスホキソド)シンナー 5,026L 2.51倍 (プロピレンジリコールモノメチルエーテル)・ELシンナー(乳酸エチル)・ HA-1040・3P-31A・酢酸 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油・芳香族炭化水素・SP-811 2,866L 1.43倍 第4類第3石油類(水溶性液体) リン酸トリメチル・NMPシンナー・エチレンジリコール・ 1,133L 0.28倍 TEOP 倍数の合計： 24.29倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：半導体ウエハ現像装置 W1,360mm×D3,190mm×H2,270mm		設置の完成：昭和 60年 2月 18日 直近の完成：令和 2年 8月 3日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：半導体ウエハ現像装置ヒーター配線接続部		
15 発 生 時	運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2) 作 業 状 況：点検中 番 号 (5)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所2階クリーンルーム内の半導体ウエハ現像装置の点検中に、装置の電源を入れたところ電源ボックス内のヒーター配線コネクタ接続部から出火し、汲み置きの水で消火したものの。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 10) 無 装置の緊急停止、その他					

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	電気火花	番号 (15)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 本件火災は、半導体ウエハ現像装置内部のヒーター配線コネクタ接続部の締め付けネジが緩んでいたことで、接触不良状態となりスパークを起こし出火したものの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	設備	監理・保守	点検・整備	整備していない							
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害				28 物的被害						
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 一般取扱所2階クリーンルーム内に設置された半導体ウエハ現像装置の点検中に、装置の電源を入れたところ電源ボックス内のヒーター配線コネクタ接続部から出火し、汲み置きの水で消火したもの。建物への延焼は無し。			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 半導体ウエハ現像装置内部のヒーター配線コネクタ接続部及び配線ケーブル約17cmを焼損した。			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 半導体ウエハ現像装置内部のヒーター配線コネクタ接続部及び配線ケーブル約17cmを焼損した。
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査にあたる。					自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
31	防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	令和3年6月6日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
その他	年 月 日		年 月 日								
35	今後の対策 や所見	出火源となった半導体ウエハ現像装置と同型の装置及び同時期に設置した装置(合計63台)の配線コネクタ接続部を点検するよう指導した。その結果、21台に締め付けネジの緩みが確認され、即日増し締めがなされた。 また、今後の対策として、装置の点検事項に当該配線コネクタ接続部を追加するとともに、サーモグラフィカメラを使用した機器の異常確認を実施している。									

1 事故名	一般取扱所において、運転中の搬送機の配線付近から出火した火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 23日 20時 52分	推定・ 確定	4 発 見	9月 23日 20時 53分	
5 覚 知	9月 23日 23時 16分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月 23日 20時 54分	
7 鎮火・処理完了	9月 23日 20時 55分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：3m/s 気温：23℃ 湿度：74%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業(二輪自動車を含む)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー、塗料 12L 0.06倍 第4類第1石油類(水溶性液体) 塗料 6L 0.02倍 第4類アルコール類 IPA 15L 0.04倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) シナー、塗料 5L 0.01倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 塗料 5L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 塗料 10L 0.01倍 第4類第3石油類(水溶性液体) グリース 30L 0.01倍 第4類第4石油類 作動油 9,112L 1.52倍
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		倍数の合計： 1.67倍 設置の完成： 平成 29年 1月 27日 直近の完成： 平成 30年 12月 4日		
	能 力：				
13 機 器 等	温 度 圧 力：		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 電気配線樹脂		
	名 称： その他 番 号 (999)				
	規 模： タテ20×ヨコ10mのロール成型機の搬送設備				
14 発 生 箇 所	名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402)				
	材 質： 銅				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)				
	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
18 取扱者の概要					
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要：	オンラインファイル無				
23 事故の概要：	運転中の搬送機の配線付近から出火した。発見した従業員が水バケツ2杯で消火した。				
24 緊急処置の状況	有 番号 () 無				

原	25 主 原 因 不明		着火原因 電気火花		番号 (15)			
	関 連 原 因 不明							
	発生原因の状況： 搬送設備を運転中、配線がショートして火花が出ている。出火の要因は不明である。							
	主原因の詳細							
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害						28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 搬送設備の配線、周囲のエアホース及びプラスチックカバーが焼損した。 延焼なし。
区分								
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 搬送設備の配線焼損
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： なし				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	1 台 0 隻 0 機 2 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 水バケツにより初期消火した。				
31 防災活動上の問題点 事後得知で発生から2時間以上経過してから、加入電話で通報している。(通報の遅れ)、警察機関との連携、情報共有問題なし。								
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	令和 3 年 9 月 23 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	令和 3 年 2 月 17 日		
	改善命令等	令和 3 年 10 月 7 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
その他	年 月 日	年 月 日	1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策 や所見	配線から出火した要因は判明していないが、搬送機の配線を取り替えて、点検を継続して実施する。 周辺の整理整頓、可燃物や堆積物の有無を確認する。							

1 事故名	一般取扱所に設置されたガスタービン試験装置内で爆発が発生した事例							
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()							
3 発 生	11月 19日 16時 54分	推定・ 確定	4 発 見	11月 19日 16時 54分				
5 覚 知	12月 1日 10時 02分			6 鎮 圧 応急処置完了	11月 19日 16時 59分			
7 鎮火・処理完了	11月 19日 16時 59分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()							
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：0.7m/s 気温：13.5℃ 湿度：70.4%							
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 77 3,000L 15倍			
12 施 設 装 置				17 物 質 の 区 分				
名 称：試験研究施設 番 号 (1702)	能 力：試験室 延べ面積104.49㎡		13 機 器 等		温度圧力：0.1MPa			
名 称：その他 番 号 (999)	規 模：燃焼器試験スタンド 横1,770mm×長さ4,060mm		14 発 生 箇 所		設置の完成：平成 3年 8月 9日 直近の完成：平成 17年 1月 13日			
15 発 生 時	運 転 状 況：試運転中 番 号 (14)		18 取 扱 者 の 概 要		経験年数29年			
材 質：鋼鉄	作 業 状 況：計測作業中 番 号 (6)		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		20 危 険 物 保 安 監 督 者		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	
				1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有								
23 事 故 の 概 要： この一般取扱所は、危険物及び液化天然ガスを燃料としたタービン発電機の点火試験を実施する施設である。 事故当日は、別工場で開発された新型ガスタービンの点火試験であり、別工場の開発担当者が試験に関する指示を行っていた。 液化天然ガスを燃料とする点火試験の工程は、ガスタービン燃焼器試験スタンド内の点火栓と称する火源を点火した後、燃料である液化天然ガスを燃焼器内に流して点火させ、燃焼特性を確認するものである。 今回の点火試験において、燃料配管の遮断弁を開放した際に液化天然ガスの濃度が一時的に低下する現象が発生し、燃料の点火に時間を要する場合があった。そこで、開発担当者は、点火までの時間を短縮するために、試験手順を逆転し、点火栓を点火する前に燃焼器内に液化天然ガスを流し、液化天然ガスの濃度を整定させた後、点火するように指示を出した。 その結果、燃焼器内に液化天然ガスが充滿した状態で、点火してしまい爆発に至ったものである。 爆発によって、試験装置の排気ダクトが変形した他、近隣建屋の窓ガラス4枚が破損した。人的被害は無し。 事故調査に来た警察署の職員を消防署員と勘違いして対応してしまったため、消防への通報が遅延し、事後聞知となっている。								
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止								

25	主 原 因	操作確認不十分				着火原因	電気火花	番号	(15)	
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 事故発生時の試験では、燃焼器試験スタンドの特性を熟知していない別工場の職員が作業指示者になったことにより、本来の試験手順を逆転させ、点火栓を点火する前に燃焼器内に液化天然ガスを流し、液化天然ガスの濃度を調整させた後、点火するように指示を出してしまった。その結果、燃焼器内に液化天然ガスが充満した状態で、点火してしまい爆発に至ったものである。									
	主原因の詳細									
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	人		本人の知識・能力	知識			知識不足			
	人		本人の知識・能力	技能・技術力			経験不足/習熟不足			
	関連原因の詳細									
26	被害の状況	1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27	人的被害	28 物的被害								
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発により、試験装置の排気ダクトが変形した他、隣接建屋2棟の窓ガラスが破損した。		
	区分									
	当 事 者	0	0	0	0					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ・ガスタービン試験装置の鋼製排気ダクトの変形及びダクト内に設置された吸音材の離脱 ・隣接建屋の窓ガラスが合計4枚が破損		
	第 三 者	0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
		物質の被害状況： ガスタービン燃焼器内に充満した液化天然ガスに点火し、爆発に至った。								
		損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (499 万円)								
30	実施した防災活動の状況									
	公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()				
	火災原因調査にあたる。									
31	防災活動上の問題点									
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日			定期・自主点検 気密試験等 保安検査	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日				年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日				年 月 日	年 月 日		
	関係条項						34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無		
そ の 他	年 月 日	年 月 日			内容：					
		1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭				
35	今後の対策 や所見	当該事業所は、近年資本の移り変わりや事業の売却により、運営状態が変化している。その結果、施設に不慣れな者も出入りするようになっており、業務の体系上、不慣れな者が作業指示者となってしまいう場面もあるため、作業時のダブルチェック体制等や従業員への教育等を見直し、同種事故防止に努める必要がある。								

1 事 故 名	一般取扱所において防錆剤落とし作業中、使用したバーナーによりシンナーに引火したことによる火災						
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	12月 21日 13時 36分	推定・ 確定	4 発 見	12月 21日 13時 36分			
5 覚 知	12月 21日 14時 24分				6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	12月 21日 13時 38分	
7 鎮火・処理完了	12月 21日 13時 38分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：1m/s 気温：13℃ 湿度：46%						
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 鉄鋼業 表面処理鋼材 番 号 (2349) 製造業 その他の表面処理鋼材 製造業			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
				16 発 生 施 設 規 制 区 分 等			
12 施 設 装 置	名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199) 能 力：			施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) シナー 400L 0.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 400L 0.2倍 第4類第4石油類 カービン油、切削油 55,932L 9.32倍			
13 機 器 等				温度圧力：			倍数の合計： 9.92倍
	名 称： タービン 番 号 (504) 規 模： タービン部品(直径0.6m、高さ1m)			設置の完成： 昭和 52年 3月 1日 直近の完成： 平成 30年 8月 8日			
14 発 生 箇 所	名 称： その他の部品 番 号 (499) 材 質： 鋼鉄			17 物 質 の 区 分			
15 発 生 時	運 転 状 況： その他 番 号 (99) 作 業 状 況： 洗浄中 番 号 (11)			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称： 洗浄用シナー			
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内において、蒸気タービンの部品の防錆剤を落とす作業中、防錆剤を加熱しようとガスバーナーを使用したところ、洗浄用シンナーに引火し出火したため、消火器を使用し消火したもの。ウエス焼損、傷病者なし。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備							

25	主 原 因	操作確認不十分				着火原因	裸火	番号	(11)				
原 因	関 連 原 因												
	発生原因の状況： 危険物施設内での火気を使用したこと、及び同作業場所でシンナーを使用していたこと。												
	主原因の詳細												
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層								
	人		本人の意識	違反(故意)	問題意識の不足								
	人		本人の意識	思慮	配慮不足								
	関連原因の詳細												
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人的被害						28 物的被害						
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況：					
	当 事 者	0	0	0	0			なし					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：					
	第 三 者	0	0	0	0			なし					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 洗浄用シンナー(第4類第2石油類非水溶性)にガスバーナーの炎が引火したもの。		
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
	その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
30	実施した防災活動の状況												
	公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()						
	調査活動												
31	防災活動上の問題点												
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他					
	行 政 措 置	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日	令和3年12月21日
		改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日	年 月 日
		停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日	年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無						
そ の 他	年	月	日	年	月		日	内容： ・法第10条第3項 危険物取扱者における貯蔵及び取扱いの基準違反 ・法第13条第1項 危険物保安監督者保安監督業務不履行 ・法第13条の23 危険物保安講習未受講					
35	今後の対策 や所見	設置者、作業者等に対し、施設の管理体制強化及び安全対策を図り、従業員教育を徹底するよう指導した。											

1 事故名	一般取扱所において、空焚き状態となったドライヤー内のダストが発火、延焼し出火したもの						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	8月 31日 7時 15分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	8月 31日 7時 30分			
5 覚 知	8月 31日 7時 34分			6 鎮 壓 応急処置完了	8月 31日 8時 46分		
7 鎮火・処理完了	8月 31日 9時 13分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：西北西		風速：2m/s		気温： 湿度：92%
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1841) 造業 舗装材料製造業 舗装材 料製造業			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置				16 発 生 施 設 規 制 区 分 等			
名 称： ボイラー施設	番 号 (1505)		施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他		貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所		
能 力：			類・品名・名称・数量・倍数：		第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 13,600L 6.8倍		
13 機 器 等	温度圧力： 750℃		設置の完成： 平成 12年 10月 20日		倍数の合計： 6.8倍		
名 称： 加熱炉	番 号 (401)		直近の完成： 平成 26年 8月 18日				
規 模： 1,200L/h			17 物 質 の 区 分		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)		材 質： 鋼鉄		5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他		
15 発 生 時	運 転 状 況： スタートアップ中 番 号 (2)		作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		(<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 名称： ダスト等		
19 危険物保安統括管理者			20 危険物保安監督者		18 取扱者の概要		経験年数14年
1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有							
23 事故の概要： 再生材コールドホッパに投入された骨材が固着してコンベアー落させずドライヤーに骨材が運ばれなかったためドライヤーが空焚き状態になり、ドライヤー内のダストが発火し、ロックアウトボックス内に浮遊しているほこり等のダストに延焼し出火したもの							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備							

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)			
	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 火災発生前日の再生材コールドホッパー内骨材が清掃されず固着していた							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	環境		物理的環境		作業スペース		整理・清掃されない	
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害				28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により温度計を焼損
区分								
当 事 者	0	0	0	0				
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 温度計3個
第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	8 台 0 隻 0 機	27 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	0 人	物質の被害状況： ダスト焼失		
消 防 団	2 台 0 隻 0 機	21 人	共 同	0 台 0 隻 0 機	0 人			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機	0 人			
損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (<input type="text" value="3"/> 万円)								
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1)				自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	令和 3 年 8 月 31 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	令和 3 年 8 月 31 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>		
	その他	年 月 日	年 月 日			内容：		
①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策 や所見		リサイクル骨材ホッパーの詰まりを解消、温度計を交換、再発防止対策についての検討と教育訓練を実施。						

1 事 故 名	一般取扱所において、塗工機械のシャフト表面に固着した溶剤が静電気により着火したことによる火災						
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	2月 15日 10時 34分	推定・ 確定	4 発 見	2月 15日 10時 34分			
5 覚 知	2月 15日 10時 38分			6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月 15日 10時 34分		
7 鎮火・処理完了	2月 15日 10時 34分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：雨		風向：北		風速：1m/s		気温：10℃ 湿度：97%
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発 生 施 設 規 制 区 分 等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 1,797.1L 8.99倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) n-ヘキサン 12,280L 61.4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) アクリル酸 5,505L 5.51倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) アクリル酸2-エチルヘキシル 2,556L 1.28倍 倍数の合計： 77.18倍 設置の完成： 昭和 61年 8月 2日 直近の完成： 令和 3年 1月 12日		
12 施 設 装 置				名 称： 番号 () 能 力：			
13 機 器 等	温度圧力：						
	名 称： 塗装機 番号 (904) 規 模： 全長46.72m 全高6m						
14 発 生 箇 所	名 称： ローラー 番号 (902) 材 質： 鋼鉄						
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況： 監視中 番号 (10)						
17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： トルエン						
18 取 扱 者 の 概 要	経験年数21年						
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要：	オンラインファイル有						
23 事 故 の 概 要：	一般取扱所にて、テープを塗工する機械が動作中に、シャフト表面に固着した溶剤の可燃性蒸気がテープを製造する過程において行う下塗り材を塗工する工程で発生した静電気が引火し出火したもの。作業は、通常通り行われており、死傷者の発生はない。						
24 緊 急 処 置 の 状 況	有 番号 (5) 無 第3種消火設備						

25	主 原 因		維持管理不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)			
	関 連 原 因		設計不良							
	発生原因の状況：		テープを塗工する機械において、局所換気設備が清掃不足で、本来の能力の約10分の1程度になっていたこと。また、その機械において、除電器の設置位置が設計不良で、有効に除電されていなかった。 以上2つの状況が重なり、帯電されたままかつ、可燃性蒸気が回収されないことにより、静電気が発生しスパークしたものの。							
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	環境		物理的環境		作業スペース		整理・清掃されない			
	関連原因の詳細									
	設計不良		機能		必要とされる機能が備わっていない					
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
	27 人的被害				28 物的被害					
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 被害、拡大なし	
	区分									
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 除電紐を焼損			
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： トルエン
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 固定式の第3種消火設備(二酸化炭素消火設備)を使用し、消火を実施。 その後、避難誘導を行う。					
31 防災活動上の問題点										
32	施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日			定期・自主点検	令和 2 年 7 月 30 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日			保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無	内容：	
措 置	そ の 他	年 月 日	年 月 日							
35 今後の対策や所見 設計不良箇所の改修・改善及び清掃等維持管理の徹底について指導した。										

1 事 故 名	一般取扱所において、自動車用キャニスターの吸着脱離試験中に発生した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 14日 11時 45分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	6月 14日 11時 45分	
5 覚 知	6月 14日 17時 00分		6 鎮 壓 応急処置完了	6月 14日 17時 40分	
7 鎮火・処理完了	6月 14日 17時 40分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南 風速：1.7m/s 気温：24.8℃ 湿度：70%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称：分析、試験装置 番 号 (1703) 能 力：		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 1,320L 6.6倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：幅280cm、高さ220cm		設置の完成：平成 6年 8月 11日 直近の完成：令和 元年 12月 19日 倍数の合計：6.6倍		
14 発 生 箇 所	名 称：その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要	経験年数23年	
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、自動車用キャニスターの吸着脱離性能を試験する装置内で発生した火災。試験用キャニスター内部の活性炭にガソリンペーパーの吸着脱離を繰り返す試験中、ガソリンペーパーの吸着により活性炭が発熱及び蓄熱した状況下、脱離のためドライエアを送気したところ活性炭に着火、試験用キャニスターが焼損した他、当該装置の内面の一部が焼損した。火災に気が付いた社員が、大型消火器で初期消火を行った。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 番 号 (6) 無 第4種消火設備					

25	主 原 因	操作確認不十分				着火原因	化学反応熱	番号	(18)		
原 因	関 連 原 因	設計不良									
	発生原因の状況：	試験のため、ガソリンペーパーを試験用キャニスターに吸着させ、キャニスター内部の活性炭が発熱状態となった状況下、脱離のためドライエア(コンプレッサーエア)を送気したため、キャニスター内部の活性炭が異常発熱し、脱離の進捗とともに可燃性雰囲気生成、その後活性炭に着火したもの。 なお、事業所関係者は脱離用エアを室内エアと認識し使用していた。また吸着と脱離の工程は、通常はそれぞれ別装置で実施していたが、今回は同装置で実施したものであった。									
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足						
因	関連原因の詳細										
	設計不良	能力	想定を越えた温度の発生								
26	被害の状況	①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりキャニスター吸着脱離試験装置の一部、試験用キャニスターを焼損			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： キャニスター吸着脱離試験装置の一部、試験用キャニスターを焼損			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン焼損及び流出なし
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
		損害額		1万円未満、		1万円以上		(30 万円)			
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等	番号 ()				
	火災事実確認及び火災調査										
31	防災活動上の問題点	消防への通報まで5時間を要した。									
政 策 措 置	32	施設名	一般取扱所			33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
		使用停止	令和 3 年 6 月 14 日	年 月 日			定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
		改善命令等	年 月 日	年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日		
		停止解除	令和 3 年 6 月 30 日	年 月 日			保安検査	年 月 日	年 月 日		
		関係条項	法第12条の3第1項				34	当該施設に係る	有・無		
	その 他	製造所等の緊急使用停止命令		年 月 日		法令違反の有無		内容： 法第16条の3第2項 製造所等における緊急義務違反			
		①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策や所見	火災時の消防機関通報について、法令上の義務規定よりも社内規定が優先される傾向が認められることから、消防機関への通報の重要性をいかに指導していくかが重要だと考える。検査、協議、講話等あらゆる機会を活用し、速やかな通報がトータル被害の軽減、ひいては事業所の利益につながることを訴え、指導にあたっていく必要がある。									

1 事故名	ベルトコンベアが詰まったことにより、ドライヤー内が空焚き状態になり、リサイクル材と煤が燃焼したもの						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	12月 3日 7時 15分	推定・ 確定	4 発 見	12月 3日 7時 17分			
5 覚 知	12月 3日 7時 23分			6 鎮 壓 応急処置完了	12月 3日 7時 49分		
7 鎮火・処理完了	12月 3日 10時 35分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：西北西		風速：2.3m/s		気温：3℃ 湿度：89%
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1841) 造業 舗装材料製造業 舗装材 料製造業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 16,280L 8.14倍		
12 施 設 装 置				名称：アスファルト製造装置 番号 (2118) 能 力：			
13 機 器 等	温度圧力：250℃		名称：ロータリーキルン、ロータリードライヤー 番号 (513) 規 模：縦2.37m 横16.0m 高さ5.721m 容量2,026L		倍数の合計： 8.14倍		
14 発 生 箇 所	名称：バーナー 番号 (313) 材 質：鋼鉄		15 発 生 時		18 取扱者の概要 経験年数10年		
19 危険物保安 統括管理者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	
22 設備・機器等の概要：		オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 12月3日(金)6時30分頃からオペレーターが機械作動中、ベルトコンベアに乗ったアスファルト砕石がドライヤー手前で詰まり、砕石が行かない状況でドライヤーが空焚き状態となり、ドライヤー内に残っていたアスファルト砕石が異常加熱され発火したもの。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (2、6、7) 無 周辺火気の消火、第4種消火設備、第5種消火設備							

25	主 原 因		操作確認不十分		着火原因		過熱着火		番号 (20)				
	関 連 原 因												
原	発生原因の状況：		12月3日(金)6時30分頃からオペレーターが機械作動中、ベルトコンベアに乗ったアスファルト砕石がドライヤー手前のシュート部に詰まり、砕石が行かない状況でドライヤー内が空焚き状態となり異常燃焼を起こしドライヤー内の攪拌羽根に付着していたリサイクル再生骨材が燃焼、排気ダクト内に通じた熱によりエアシリンダ用エアホースが溶解、リサイクル材排風機上部にある排気ダクトの接続部に溜まったリサイクル材と煤が燃焼したもの。										
	主原因の詳細												
因	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足						
関連原因の詳細													
26 被害の状況		①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害		28 物的被害											
被害内容等		死亡		重症		中等症		軽症		死傷原因		職業又は職名	
区分												被災影響範囲及び拡大の状況：	
当 事 者		0		0		0		0				火災によりアスファルトプラント内のエアカットダンパー用エアホースと、リサイクル材排風機の外部に付着したリサイクル材及び煤が焼損	
防災活動従事者		0		0		0		0				施設等の被害状況：	
第 三 者		0		0		0		0				火災によりアスファルトプラント内のエアカットダンパー用エアホースと、リサイクル材排風機の外部に付着したリサイクル材及び煤が焼損	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
消 防 機 関		12台 0隻 0機 46人		自 衛		0台 0隻 0機 0人		物質の被害状況：					
消 防 団		0台 0隻 0機 0人		共 同		0台 0隻 0機 0人		火災によりアスファルトプラント内のエアカットダンパー用エアホースと、リサイクル材排風機の外部に付着したリサイクル材及び煤が焼損					
海上保安部		0台 0隻 0機 0人		応 援		0台 0隻 0機 0人							
その他の機関		0台 0隻 0機 0人		その他		0台 0隻 0機 0人		損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況													
公設消防機関：番号 (1、2)		65mmホース1本延長し、二又媒介から50mmホース2本延長、2口放水にて活性炭吸着脱臭装置外部への冷却放水を行う。熱画像装置で測定、外部温度が50℃になり、上部開口部を開放し、直接内部の消火に当たる。				自衛防災・消防組織等 番号 ()							
31 防災活動上の問題点													
32	施 設 名				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他				
	行	使用停止		年 月 日		年 月 日		年 月 日		年 月 日			
		改善命令等		年 月 日		年 月 日		年 月 日		年 月 日			
		停止解除		年 月 日		年 月 日		年 月 日		年 月 日			
	措	関係条項				34 当該施設に係る		有・無		内容：			
そ の 他		年 月 日		法令違反の有無									
35 今後の対策や所見		・当該事業所に対し、従業員への教育及び機器の点検、清掃を徹底するよう指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。											

1 事故名	粗溶剤送出ポンプ吐出配管溶剤ブロー中の火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 9日 22時 15分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	2月 9日 22時 15分	
5 覚 知	2月 9日 22時 43分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	2月 9日 22時 20分	
7 鎮火・処理完了	2月 9日 22時 20分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：1m/s 気温：3℃ 湿度：32%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1736) 業製品製造業 合成ゴム製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：ポリエチレン製造装置 番 号 (5102)			施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 第4類特殊引火物 960L 19.2倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第4類第1石油類 107,879L 539.4倍 第4類第4石油類 第4類第2石油類 8L 0倍		
能 力：			設置の完成：平成 元年 10月 23日 直近の完成：令和 2年 10月 7日	倍数の合計： 558.6倍	
13 機 器 等	温度圧力：0.1MPa		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ノルマルヘキサン	
名 称：ドラム等容器 番 号 (201)			18 取 扱 者 の 概 要	経験年数31年	
規 模：容量5L			19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者
14 発 生 箇 所	名 称：ドレンノズル 番 号 (208)		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無	
材 質：ステンレス	15 発 生 時		22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無		
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	作 業 状 況：その他 番 号 (99)		23 事 故 の 概 要： 翌日の配管補修の準備として配管内のヘキサンの溶剤ブロー作業が必要となり、G620C→G620B→G620Aの順番で一台ずつヘキサン溶剤ブロー作業を進めた。G620Aの順番となり、アース線(両端ワニ口クリップ式)をパール缶と配管支持物の間に接続した後に溶剤ブローを開始した。溶剤ブローを終えて、ドレン抜出弁の閉止と共にパール缶取外しを行うため、パール缶に手を掛けた瞬間にフランジ部付近から火炎が発生し、パール缶内のヘキサン(10L程度)にも引火した。		
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 番 号 (6) 無 第4種消火設備					

25	主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)		
原	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 溶剤を抜き出す際の静電気着火リスクを予知出来なかった。アース線を取り付けてさえいれば、静電気対策になると思っていた。アース線のワニ口クリップを配管支持物に取り付けていたが、支持物にはペンキが塗布されており、アースが取れていなかった。ノルマルヘキサンを抜き出す作業は、系内に回収するラインが無かった。 溶剤ブロー作業の際に安全対策を確認するための「溶剤ブロー作業許可願」の提出を指示しなかった。						
因	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	人	本人の知識・能力		知識		知識不足	
関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災による被害は無し
						職業又は 職名	
当 事 者		0	0	0	0		
防災活動従事者		0	0	0	0		施設等の被害状況： 設備等への被害は無し
第 三 者		0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 10 人	自 衛		1 台 0 隻 0 機 5 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類 ペール缶に5L保有		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同		0 台 0 隻 0 機 0 人			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援		0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	4 台 0 隻 0 機 6 人	そ の 他		4 台 0 隻 0 機 6 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) ・情報収集を実施				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭			
35	今後の対策 や所見						
	静電気発生メカニズムとアースの正しい接続方法について教育を行う。 工場内ルール遵守の必要性を教育する。 設備面の対策として、系内に回収するラインを設ける。						

1 事故名	保温材に油が含浸したこと起因する火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	10月	22日	22時	10分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	10月 22日 22時 10分
5 覚 知	10月	22日	23時	49分		6 鎮 壓 応急処置完了	10月 23日 2時 19分
7 鎮火・処理完了	10月	23日	2時	19分			
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：北北西		風速：3m/s		気温：11℃ 湿度：84%
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業				11 発 生 場 所		
12 施 設 装 置					区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区		
13 機 器 等	温度圧力：190℃				16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：無水フタル酸製造装置 番 号 (5406)	能 力：				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 熱媒油 6,560L 3.28倍		
14 発 生 箇 所	名 称：配管の保温材、ヒーター 番 号 (214)				設置の完成：昭和 54年 4月 16日 直近の完成：令和 3年 10月 7日		
15 発 生 時	材 質：その他				17 物 質 の 区 分		
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	18 取 扱 者 の 概 要				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：熱媒油		
作 業 状 況： 番 号 ()	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		20 危 険 物 保 安 監 督 者		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 無水フタル酸と熱媒油を熱交換する設備から熱媒油が漏れいし、保温材(ロックウール)にしみ込んだ状態で酸化したことにより、発火し周囲の保温材に延焼したもの。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備							

25	主 原 因		設計不良		着火原因		自然発熱		番号 (17)		
	関 連 原 因		維持管理不十分								
	発生原因の状況：		設備の疲労劣化により熱媒油が漏えいし、グラスウールにしみ込んだ状態で酸化したことにより、発火したもの。								
	主原因の詳細										
原	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	疲労・劣化		環境		想定内の応力下で疲労(応力腐食割れ)						
因	関連原因の詳細										
	設備		監理・保守		点検・整備			点検していない/不足			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
区分								施設配管保温材一部焼損			
当 事 者	0	0	0	0							
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：			
第 三 者	0	0	0	0				保温材約2㎡焼損			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	15 人	自 衛	1 台	0 隻	0 機	5 人	物質の被害状況：	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	1 台	0 隻	0 機	5 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
現場到着時、鎮火を確認し調査活動を実施した。						現場到着時、設備の停止及び消火器による消火を実施し、作業員からの状況聴取等を実施した。					
31 防災活動上の問題点											
32	施設名	無水フタル酸製造設備				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	令和 3 年 10 月 23 日				年 月 日		年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		年 月 日	年 月 日		
	停止解除	令和 3 年 11 月 16 日				年 月 日		年 月 日	年 月 日		
政 措 置	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る		有・無			
	その他	年 月 日		年 月 日		法令違反の有無		内容：			
①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
35 今後の対策や所見		類似漏えいする可能性のある箇所の漏えい対策工事を実施した。定期修理の際、保温材の状態確認を徹底するよう指導した。									

1 事故名	一般取扱所において、第7系列高压分離機の配管からのエチレンガスの噴出による火災事故						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	11月 3日 20時 19分	推定・ 確定	4 発 見	11月 3日 20時 19分			
5 覚 知	11月 3日 20時 20分				6 鎮 壓 応急処置完了	11月 3日 20時 27分	
7 鎮火・処理完了	11月 3日 22時 02分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：南南西		風速：1m/s		気温：14℃ 湿度：86%
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1736) 業製品製造業 合成ゴム製造業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京葉臨海中部地区		
12 施 設 装 置				16 発 生 施 設 規 制 区 分 等			
名 称：ポリエチレン製造装置 番 号 (5102)	能 力：			施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ヘキサン、酢酸ビニル 3,960L 19.8倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 66L 0.03倍 第4類第4石油類 コモロハス 12,786L 2.13倍			
13 機 器 等				温度圧力：220℃、27.3MPa			
名 称：その他の塔槽類 番 号 (199)	規 模：内径813mm、高さ3,626mm			倍数の合計： 21.96倍			
14 発 生 箇 所				設置の完成：昭和 40年 10月 20日 直近の完成：令和 3年 8月 26日			
名 称：破裂板 番 号 (302)	材 質：ステンレス			17 物 質 の 区 分			
15 発 生 時				1. 危険物 ②. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧、 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称：エチレン			
運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	作 業 状 況： 番 号 ()			18 取 扱 者 の 概 要			
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者				①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： リアクターにおいてポリエチレンを製造中、高压分離器からリサイクル高温クーラーまでの配管(4B)内でデコンポジション(エチレンの自己分解反応)が発生。これによりリサイクルガス配管上のラプチャーディスク(R/D)、高压分離器のR/D 2箇所の順に破裂、続いて330℃のTHHインターロックで大気放出弁が開となり、黒煙とともにエチレンガスが噴出、脱圧が開始された。脱圧時にR/D放出管下部の水抜き穴(Φ10mm)周辺で放出時の静電気により着火し火災が発生した。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (5) 無 第3種消火設備							

原 因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 破裂板上部垂直配管について、風通しの悪い低い場所へエチレンガスが放出される位置に水抜き穴として開口部を設けていた。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 影響無し
区分					死傷原因	
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 31 人	自 衛	1 台 0 隻 0 機 5 人	物質の被害状況： エチレンの放出量：推定1,200kg		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	3 台 0 隻 0 機 5 人	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (150 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 ()			
情報収集及び現場確認						
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>
そ の 他	年 月 日	年 月 日	内容：			
35 今後の対策 や所見		教訓として、破裂板上部垂直配管の雨水浸入対策は、水抜き穴を設けるのではなく、上部放出口に容易に吹き飛ばされるカバーを設ける必要がある。				

1 事 故 名	一般取扱所において、投げ込みヒーターによりオイルが高温となったことによる火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 20日 20時 30分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	1月 20日 20時 40分	
5 覚 知	1月 20日 22時 34分		6 鎮 圧 応急処置完了	1月 20日 20時 40分	
7 鎮火・処理完了	1月 20日 20時 40分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：1m/s 気温：0℃ 湿度：58%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3042) 航空機・同附属品製造業 航空 機用原動機製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) ジェット燃料 23,827.3L 23.83倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 9,332L 4.67倍 第4類第4石油類 タービン油 1,719.3L 0.29倍 倍数の合計： 28.79倍	
名 称： 分析、試験装置	番 号 (1703)		設置の完成： 昭和 50年 2月 26日 直近の完成： 平成 30年 6月 27日		
能 力：					
13 機 器 等	温度圧力： 229℃				
名 称： その他	番 号 (999)				
規 模： 2m×2m×2m					
14 発 生 箇 所	名 称： 容器本体		番 号 (108)		
材 質： ステンレス					
15 発 生 時	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 第4類第4石油類 名称： 第4石油類混合物				
運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)				
作 業 状 況： 運転操作中	番 号 (1)				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内において、従業員が燃料試験機を準備中、ヒーターでオイルバス内の航空機用オイルを加熱していたところ、休憩のためその場を離れたため、過熱に気づかず発火点(229℃)を超え出火したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1、2、7) 無 装置の緊急停止、周辺火気の消火、第5種消火設備					

25	主 原 因 監視不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
	関 連 原 因 発生原因の状況： 従業員が燃料試験機を準備中、ヒーターでオイルバス内の航空機用オイルを加熱していたところ、休憩のためその場を離れたため、過熱に気づかず発火点(229℃)を超え出火したものの。					
原	主原因の詳細					
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層		
因	人	本人の意識	思慮	不注意		
	関連原因の詳細					
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から					
27	人的被害				28 物的被害	
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
	区分					職業又は職名
	当 事 者	0	0	0	0	
	防災活動従事者	0	0	0	0	
	第 三 者	0	0	0	0	
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況					
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他
						0 台 0 隻 0 機 1 人
						0 台 0 隻 0 機 0 人
						0 台 0 隻 0 機 0 人
						0 台 0 隻 0 機 0 人
						0 台 0 隻 0 機 0 人
28	被災影響範囲及び拡大の状況： 燃料試験機から出火。従業員が着ていた上着で消火しようとし、作業着の上着が焼損した。					
	施設等の被害状況： 燃料試験機1焼損					
	物質の被害状況： 危険物第4類若干焼損(試験のため複数の石油類を混合しており、成分は不明)					
	損害額 1万円未満、 <input type="checkbox"/> 1万円以上 <input type="checkbox"/> (230 万円)					
30	実施した防災活動の状況					
	公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 (1)		
	火災調査実施			従業員1名により、消火器を用いて初期消火実施		
31	防災活動上の問題点 初期消火を実施し鎮火後、関係諸所に指示を仰いでいるうちに消防機関への通報が遅れた。					
32	施設名	一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法
政	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
措	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る		有・ <input type="checkbox"/> 無
置	安全指導			法令違反の有無		内容：
	その他	令和3年 1月21日	年 月 日			
		1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35	今後の対策や所見 危険物の加熱時にその場を離れるなど、従業員の防火意識が希薄であったこと、また作業員間の作業ルールが不明瞭であったため火災が発生したことから、施設における安全管理体制に係る遵守事項や緊急時の対応などの社員教育を実施するなどして従業員の安全意識を向上させる必要がある。					

1 事 故 名	産業廃棄物処理施設である一般取扱所において、非金属産業廃棄物から出火した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 12日 17時 30分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	2月 12日 18時 00分	
5 覚 知	2月 12日 18時 21分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月 12日 18時 40分	
7 鎮火・処理完了	2月 12日 19時 18分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：4m/s 気温：10.2℃ 湿度：44%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されない番号(8522)もの) 廃棄物処理業 産業廃棄物処理業 産業廃棄物処分業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 ケーボン油 10,325.8L 1.72倍
12 施 設 装 置	名 称： 番 号 ()		設置の完成： 昭和 51年 1月 21日 直近の完成： 平成 13年 6月 12日		
	能 力：				
13 機 器 等	温 度 圧 力：		倍数の合計： 1.72倍		
	名 称： その他 番 号 (999)				
	規 模： 20m×15m		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称： 非金属産業廃棄物		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)				
	材 質： その他		18 取 扱 者 の 概 要		
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)				
	作 業 状 況： その他 番 号 (99)		20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 作業場1階において、作業場内東側に積まれていた非金属産業廃棄物から出火し、非金属産業廃棄物1m ³ が焼損した建物ぼや火災。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 有 番 号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

25	主 原 因 不明	着火原因 不明	番号 (90)
原 因	関 連 原 因 不明		
	発生原因の状況： 出火時は従業員時間終了後で施錠されており、また、焼損物件から火源となりうるものは見分されないことから、出火原因は不明と判定。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	関連原因の詳細		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から			
27 人的被害		28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症
当 事 者	0	0	0
防災活動従事者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況		被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により非金属産業廃棄物1㎡が焼損。	
消 防 機 関	15 台 0 隻 0 機 60 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 2 人
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人
30 実施した防災活動の状況		物質の被害状況： 非金属産業廃棄物1㎡	
公設消防機関：番号 (1) 放水線2線により消火活動実施。		自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員2名が消火器により初期消火実施。	
31 防災活動上の問題点			
政 措 置	32 施設名	一般取扱所	33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	消 防 法
	改善命令等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日
	関係条項	安全対策指導	34 当該施設に係る 法令違反の有無
そ の 他	令和3年 2月 12日	有・無	年 月 日
1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 2. 口頭	内容：	
35 今後の対策 や所見	危険物施設内の整理整頓及び施設内の異常を早期に発見できるように点検の重要性を指導し、同種事故の再発防止を図る。		

1 事故名	一般取扱所において、自動車用モジュールの作動確認中に出火した火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	2月 16日 15時 29分	推定・ 確定	4 発 見	2月 16日 15時 29分			
5 覚 知	2月 16日 15時 31分				6 鎮 壓	2月 16日 16時 01分	
7 鎮火・処理完了	2月 16日 16時 01分				応急処置完了		
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：3m/s 気温：13.5℃ 湿度：66%						
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業(二輪自動車を含む)			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置				16 発 生 施 設 規 制 区 分 等			
名 称：その他【分類なし】	番 号 (9999)	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数：			第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー 278.2L 1.39倍 第4類アルコール類 アルコール 38L 0.1倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 177.9L 0.44倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 4,049.2L 4.05倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 不凍液 260.3L 0.07倍 第4類第4石油類 作動・潤滑油 2,295.6L 0.38倍 第5類その他(第2種自己反応性物質) バテ 1.2kg 0.01倍 第2類その他のもので政令で定める 接着剤 265.8kg 2.66倍 もの(第1種可燃性固体) 第2類その他のもので政令で定める 接着剤 8kg 0.02倍 もの(第2種可燃性固体)		
能 力：自動車部品製造工場	温度圧力：			倍数の合計： 9.12倍			
13 機 器 等	名 称：その他	番 号 (999)	規 模：縦20cm、横20cm、高さ60cm			設置の完成：平成18年 11月 1日 直近の完成：平成19年 2月 19日	
14 発 生 箇 所	名 称：制御盤	番 号 (403)	材 質：合成樹脂			17 物 質 の 区 分	
15 発 生 時	運 転 状 況：試運転中	番 号 (14)	作 業 状 況：計測作業中			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：リチウムイオンキャパシタモジュール	
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 自動車用モジュールであるリチウムイオンキャパシタモジュールを6器直列で接続し、電源を入れ動作確認を行っていたもの。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備							

25	主 原 因 誤操作		着火原因 過熱着火		番号 (20)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： リチウムイオンキャパシタモジュール内の温度監視機能が作動しない状態で、33個直列で接続されたリチウムイオンキャパシタの各セルが、電圧差を均一化するため放電を行い続けた結果、時間の経過共に放電定航部が高温となり、発火し出火したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の知識・能力		技能・技術力		経験不足/習熟不足				
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 工場内のリチウムイオンキャパシタモジュールから出火したが、施設及びその他設備等への延焼はなし			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	3 人	物質の被害状況： リチウムイオンキャパシタモジュール2焼損
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、 1万円以上 (235 万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99) 現着時鎮火状態だったため、安全確認及び情報収集を実施。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) リチウムイオンキャパシタモジュールの作動確認のため、電源を入れたところ10秒ほどで白煙が出たため、すぐに電源を遮断したが火炎が上がったため、周囲の作業員に知らせ、粉末消火器6本による初期消火活動、及び119番通報を実施した。					
31	防災活動上の問題点										
32	施設名	一般取扱所				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
政 行 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		34	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日			保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項						34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：		
	その他	安全対策指導 令和3年 2月16日		年 月 日							
		1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策 や所見										
	初動対応に問題点は見られなかったが、試験機の作業手順の明確化などの対策が必要になる。										

1 事 故 名	一般取扱所において、圧延機から出火した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 25日 6時 35分	推定・確定	4 発 見	2月 25日 6時 35分	
5 覚 知	2月 25日 6時 49分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 25日 8時 45分	
7 鎮火・処理完了	2月 25日 9時 40分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン ④. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：3m/s 気温：1.8℃ 湿度：27%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鋼を行わない番号 (2333) い鋼材製造業(表面処理鋼材を除く) 冷間ロール成型形鋼製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発 生 施 設 規 制 区 分 等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 圧延用潤滑油 405,631L 202.82倍 第4類第4石油類 圧延用潤滑油 8,201L 1.37倍	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称：冷間圧延装置 番号 (6104)	能 力：圧延速度600m/min、圧延最大荷重750T、 厚さ最小0.05×幅最大710mmまで圧延可能		設置の完成：昭和 37年 7月 30日 直近の完成：令和 2年 1月 31日	倍数の合計： 204.19倍	
13 機 器 等	温度圧力：100℃		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：ダブニーロールオイルKX - 6R		
名 称：その他 番号 (999)	規 模：全長20m、高さ4m				
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番号 (999)		18 取 扱 者 の 概 要		
材 質：鋼鉄	15 発 生 時		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)	作 業 状 況：運転操作中 番号 (1)		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 耐火造地上2階建工場(19条1項を適用する一般取扱所)の1階に設置されている圧延機が焼損した火災である。工場内に設置されている圧延機から異音が生じたため、圧延速度を減速して、異音が生じた左ミルガイド付近を確認したところ炎が見えたため、圧延機を停止し、消火器及び圧延機に設置されている固定式二酸化炭素消火設備により消火活動を行った。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1、5、7) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備、第5種消火設備					

25	主 原 因 破 損		着火原因 摩擦熱		番号 (19)	
原 因	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 圧延機内に設置してある左エッジ位置検出装置の表面に段差があり、圧延中の金属板がその段差に引っ掛ったと推定される。このことにより、圧延中の金属板が位置検出装置内に食い込み、位置検出装置内の固定ボルトと圧延中の金属板が接触し、摩擦を起こして加熱したため、金属板、位置検出装置及び固定ボルトに付着していた潤滑油(第4類第3石油類)に引火したと考えられる。また、圧延機の火災によりケーブルが短絡し、過電流が流れ、ケーブルが過熱し絶縁被覆に着火したと考えられる。					
	主原因の詳細					
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
		破損	定常運転時	物質の落下・ぶつかりによる破損		
	関連原因の詳細					
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から					
27	人的被害					28 物的被害
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
	区分					職業又は職名
	当 事 者	0	0	0	0	
	防災活動従事者	0	0	0	0	
	第 三 者	0	0	0	0	
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況					28 物的被害
	消 防 機 関	17 台	0 隻	0 機	68 人	自 衛
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他
						0 台 0 隻 0 機 2 人
						0 台 0 隻 0 機 0 人
						0 台 0 隻 0 機 0 人
						0 台 0 隻 0 機 0 人
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (5,161 万円)
30	実施した防災活動の状況					
	公設消防機関：番号 (1)			自衛防災・消防組織等 番号 (1)		
				消火器及び固定式二酸化炭素消火設備による消火		
31	防災活動上の問題点					
	消防機関へ通報しようとして誤って110番通報してしまった。					
32	施設名	一般取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る	有・ <input type="checkbox"/> 無	
	安全対策指導			法令違反の有無	内容：	
	その 他	令和 3 年 3 月 26 日	年 月 日			
		①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭			
35	今後の対策や所見					
	圧延機内の位置検出装置の段差は、金属板を均一に設置することで食い込みが生じないよう改善を図る。火災発生時の従業員の発見初期消火の行動に問題はなく、二酸化炭素消火設備の軌道により延焼を防止できたと考えられるが、一部不具合により未放出の箇所があったため、設備の維持管理を徹底する必要がある。また、通報において誤って警察機関へ通報していることから通報要領の再徹底を図る必要がある。					

1 事故名	清掃センター(一般取扱所)ぼや火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 25日 9時 54分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	8月 25日 9時 54分	
5 覚 知	8月 25日 10時 21分	6 鎮 壓 応急処置完了	8月 25日 12時 10分		
7 鎮火・処理完了	8月 25日 12時 33分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：東北東 風速：1m/s 気温：26.7℃ 湿度：84%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：サービス業(他に分類されない番号(8516)もの) 廃棄物処理業 一般廃棄物処理業 ごみ処分量		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番号(9999) 能 力：一般取扱所搬送コンベア 27t/d		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 6,698L 6.7倍 第4類第4石油類 作動油 2,450L 0.41倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：その他 番号(999) 規 模：搬送コンベア		倍数の合計：7.11倍 設置の完成：平成25年12月11日 直近の完成：年 月 日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番号(999) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称：充電式掃除機のバッテリー	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号(1) 作 業 状 況：運転操作中 番号(1)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 清掃センター1階の破碎ごみ搬送コンベヤ内のごみ2㎡が焼損した建物ぼや火災である。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号(1,3) 無 装置の緊急停止、第1種消火設備					

25	主 原 因 破 損		着火原因 電気火花		番号 (15)				
	関 連 原 因								
	発生原因の状況： 充電式掃除機に内蔵されたリチウムイオンバッテリーが破砕機によりつぶされた際に短絡し、破砕ごみ搬送コンベヤ内で、周囲のごみに着火して火災に至ったもの。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層				
	破損		定常運転時		物質の落下・ぶつかりによる破損				
	関連原因の詳細								
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27	人的被害					28 物的被害			
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症		死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ごみ2㎡が焼損
	当 事 者	0	0	0	0				
	防災活動従事者	0	0	0	0				
	第 三 者	0	0	0	0				
施設等の被害状況： なし									
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	45 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 6 人	物質の被害状況： なし		
消 防 団	4 台	0 隻	0 機	28 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人			
損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)									
30	実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1) 消火活動実施				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 火災発見後、搬送コンベヤの停止、屋内消火栓及び散水栓を使用し初期消火実施、排気ファンを使用し排煙を実施					
31	防災活動上の問題点								
32	施 設 名			33 定 期 点 検 等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>			
措 置	そ の 他	年 月 日	年 月 日	内容：					
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策や所見								
自衛消防隊の連携が良く取れており、適切な初期消火が行われた。 バッテリー等の火災発生の危険のあるものが破砕機に投入されないように受け入れヤードでの選別除去作業を可能な範囲で実施し、搬送コンベヤ内に設置されている自動散水設備が本火災では作動しなかったことから設置位置の検討や増設を指導する。									

1 事 故 名	研究所(一般取扱所)においてタービン回転設備から潤滑油が漏れ発火し、保温材が焼損した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 22日 14時 56分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	10月 22日 14時 58分	
5 覚 知	10月 22日 14時 59分		6 鎮 圧 応急処置完了	10月 22日 16時 30分	
7 鎮火・処理完了	10月 22日 16時 40分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北西 風速：2m/s 気温：10.9℃ 湿度：				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：分類不能の産業 分類不能の産 番 号 (9999) 業 分類不能の産業 分類不能 の産業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 3,000L 3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類 3,510L 1.76倍 第4類第4石油類 第4石油類 6,315L 1.05倍 倍数の合計： 5.81倍 設置の完成：昭和40年12月6日 直近の完成：令和3年2月12日	
12 施 設 装 置			17 物 質 の 区 分		
名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)	能 力：タービン回転設備、タンク5,000L×1、1,100L×1	13 機 器 等	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温[0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：潤滑油		
13 機 器 等	温度圧力：480℃	名 称：タービン 番 号 (504)	18 取扱者の概要		
規 模：タービン回転設備、タンク5,000L×1、1,100L×1		14 発 生 箇 所	19 危険物保安 統括管理者		
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番 号 (299)	材 質：鋼鉄	20 危険物 保安監督者		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)	作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)	21 危険物取扱者 の取扱・立会い		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 設備試験後の冷却中に、ベアリングに噴霧していた潤滑油が潤滑油のトラップ配管接続部から漏れ出し、周囲の高温になっている金属部分に触れたことにより発火したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

25	主 原 因 施工不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
原 因	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 潤滑油のトラップ配管の接続部分の点検及び増し締め不足					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	施工不良		施工		取り付け不良	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	50 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 1 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
						物質の被害状況： 潤滑油若干
損害額						1万円未満、1万円以上 (万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1)				自衛防災・消防組織等 番号 (1)		
31 防災活動上の問題点						
32 施設名						
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	33 定期点検等		消 防 法
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	そ の 他
	停止解除	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	関係条項			保安検査	年 月 日	年 月 日
その他	年 月 日	年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：	
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策 や所見						
設備構造の見直し。施設職員、施工業者に対して、当該施設の防火防災体制を再確認させるとともに、自主訓練以外にも安全週間の機会を捉えて指導等を重ねていく必要がある。						

1 事 故 名	一般取扱所内である圧延工場に設置されている圧延機から出火した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 19日 7時 20分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	11月 19日 7時 20分	
5 覚 知	11月 19日 7時 38分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	11月 19日 9時 15分	
7 鎮火・処理完了	11月 19日 9時 15分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：1m/s 気温：8.5℃ 湿度：66%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鋼を行わない 番号 (2333) い鋼材製造業(表面処理鋼材を除く) 冷間ロール成型形鋼製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 圧延油 405,631L 202.82倍 第4類第4石油類 第4石油類 8,201L 1.37倍	
13 機 器 等	温度圧力：100℃		設置の完成：昭和 37年 7月 30日 直近の完成：令和 3年 8月 17日		
14 発 生 箇 所	名称：冷間圧延装置 番号 (6104) 能力：圧延速度最大600m/min、圧延荷重最大750t				
15 発 生 時	名称：その他 番号 (999) 規模：圧延機、全長20m、高さ4m、奥行き10m		17 物 質 の 区 分		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 耐火造2階建工場の1階に設置されている圧延機内部から出火し、圧延機本体のビニール製標識、電線管、圧延油が焼損し建物火災である。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1、5、7) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備、第5種消火設備					

25	主 原 因 施工不良		着火原因 摩擦熱		番号 (19)		
原 因	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 変色が認められた中間ロールハンガー部分について、メーカーが推奨していた製品と異なるものを使用していた。製品の品質保持のため、当初の図面設計品よりもばねが強いものを使用していたことで、圧延機中央部にあるローラーと軸受けが強く接触し摩擦熱が生じた。また、構造上軸受け部分に噴霧される圧延油量が少なく異常な摩擦熱が発生した際の冷却効果潤滑効果が少なく、高温となった。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	設計不良		機能		機器を使用条件どおりに使用しない		
	関連原因の詳細						
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27	人的被害					28	物的被害
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
区分							
当 事 者		0	0	0	0		
防災活動従事者		0	0	0	0		
第 三 者		0	0	0	0		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	51 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 2 人	物質の被害状況： 圧延油(第4類第3石油類)若干焼損
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	5 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
29	損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text" value=""/> 万円)						
30	実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (1)			自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
消火活動実施			第3種二酸化炭素消火設備(局所及び移動式)、第5種二酸化炭素消火器による初期消火				
31	防災活動上の問題点						
32	施設名	一般取扱所		33	定期点検等	消 防 法	そ の 他
政 策 措 置	使用停止	年 月 日		34	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日			保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：
そ の 他	安全対策指導 令和 3 年 11 月 29 日		年 月 日				
35	今後の対策 や所見 軸受け部分に圧延油が十分噴霧されるようにする等、摩擦を軽減するような改良を機器に施す。交換時の確認や日常点検等が形骸化しないよう管理体制を整え予防規程に反映させるよう指導予定である。事業所による初期消火活動は迅速に行われ被害が最小限に抑えられている一方、異なる原因により圧延機から火災が繰り返し発生しており、火災の直接的な原因のほか、あらゆる関連要員を検討し総合的に再発防止を図る必要がある。						

1 事故名	一般取扱所内において電動工具のバッテリーから出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 15日 22時 00分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	12月 15日 22時 15分	
5 覚 知	12月 15日 22時 27分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	12月 15日 23時 15分	
7 鎮火・処理完了	12月 15日 23時 55分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：3m/s 気温：18.6℃ 湿度：62%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3012) 自動車・同附属品製造業 自動 車車体・随車製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類 4,636L 23.18倍 (非水溶性) 第4類アルコール類 アルコール類 2,004L 5.01倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第2石油類 7,477L 7.48倍 (非水溶性) 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類 35,685.1L 17.84倍 (非水溶性) 第4類第3石油類(水溶性液体) 第3石油類(水溶性) 2,500L 0.63倍 第4類第4石油類 第4石油類 62,946L 10.49倍	
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)	倍数の合計： 64.63倍			
能 力：					
13 機 器 等	温度圧力：				
名 称： その他	番 号 (999)	設置の完成： 昭和 40年 5月 7日 直近の完成： 年 月 日			
規 模： インパクトレンチ全長229mm	17 物 質 の 区 分				
14 発 生 箇 所	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： バッテリー				
名 称： その他	番 号 (999)	18 取 扱 者 の 概 要			
材 質： 銅					
15 発 生 時	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				
運 転 状 況： 停止中	番 号 (5)	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
作 業 状 況： その他	番 号 (99)				
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 従業員がインパクトレンチで作業後に、インパクトレンチをしまおうとしたところ、「ぼっ」と音がしたため手を離すと、床に落ちたインパクトレンチから炎が20cmほど噴き出し、煙が出たもの。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番 号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 破 損		着火原因 電気火花		番号 (15)	
	関 連 原 因					
	発生原因の状況： インパクトレンチが落下したことにより、バッテリー内の絶縁が破壊され、内部短絡し出火したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 9 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	被災影響範囲及び拡大の状況： インパクトレンチ1焼損		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 2 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 調査活動			自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備により初期消火実施			
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：
そ の 他	年 月 日	年 月 日				
35 今後の対策 や所見		工場内では同型の機器を多数使用しており、落下させることも多い。定期的な外観点検や、取扱の指導を実施し、同種事故の防止に努めていく必要がある。				

1 事故名	一般取扱所である大学研究室において、禁水性物質の廃棄作業手順を逸脱したことにより出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 4日 12時 47分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	12月 4日 12時 47分	
5 覚 知	12月 4日 12時 52分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 4日 14時 41分	
7 鎮火・処理完了	12月 4日 18時 34分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：3m/s 気温：13.7℃ 湿度：44%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：教育・学習支援業 学校教育 高 番 号 (7641) 等教育機関 大学		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：試験研究施設	番 号 (1702)	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類塩素酸塩類(第1種酸化性固体) 塩素酸塩類等 123.9kg 2.48倍 第2類硫化りん 硫化りん等 100.2kg 1倍 第3類カリウム カリウム等 6.651kg 665.1倍 第4類特殊引火物 特殊引火物等 2,707L 54.14倍 第5類ニトロ化合物(第1種自己反応性物質) ニトロ化合物等 22kg 2.2倍 第6類過塩素酸 過塩素酸等 180.3kg 0.6倍			
能 力：大学実験室	倍数の合計： 725.52倍				
13 機 器 等	温度圧力：				
名 称：その他	番 号 (999)	設置の完成：平成 2年 5月 17日 直近の完成： 年 月 日			
規 模：実験器具	17 物 質 の 区 分				
14 発 生 箇 所	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
名 称：その他	番 号 (999)	5. 毒物 6. 劇物 7. その他			
材 質：合成樹脂	(固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧)				
15 発 生 時	(低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温)				
運 転 状 況：定常運転中	番 号 (1)	分 類： 第3類アルキルリチウム 名称： $t\text{-Bu}\text{Li}$			
作 業 状 況：運転操作中	番 号 (1)	18 取 扱 者 の 概 要			
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 実験中の学生が、シリンジに残ったターシャルブチルリチウム溶液を廃棄する際、本来の手順を取らず、廃液タンクの上で当該試薬の中和作業を行った。シリンジの針先から当該試薬を合成樹脂製の漏斗に滴下させてしまったため、当該試薬が発火し出火したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因	誤操作	着火原因	化学反応熱	番号 (18)					
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 実験中の学生が、シリンジに残ったターシャルブチルリチウム溶液を廃棄する際、本来の手順を取らず、廃液タンクの上で当該試薬の中和作業を行った。シリンジの針先から当該試薬を合成樹脂製の漏斗に滴下させてしまったため、当該試薬が発火し出火したものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	人	本人の意識	違反(故意)	問題意識の不足						
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害				28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 実験室から廊下へ延焼した。		
	区分									
	当 事 者	0	0	0	0					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 化学実験室50㎡、外壁25㎡、廊下内壁10㎡、天井3㎡、ロッカー1台		
	第 三 者	0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 第3類禁水性物質 ターシャルブチルリチウム		
	消 防 機 関	36 台	0 隻	1 機	150 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	1 人
	消 防 団	8 台	0 隻	0 機	29 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (43,671 万円)		
30	実施した防災活動の状況									
	公設消防機関：番号 (1, 99) 消火活動、調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器により初期消火実施、屋内消火栓により消火を試みようとしたが禁水性物質のため断念。				
31	防災活動上の問題点 危険物火災を想定した自衛消防訓練が実施されていない。学生に対する実験手順の徹底、危険物の性状、危険性、火災時の対応について指導が不足している。									
32	施設名	一般取扱所			33 定期点検等			消 防 法	そ の 他	
政 行 措 置	使用停止	年 月 日			年 月 日			年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日			年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日			年 月 日	年 月 日	
	関係条項							年 月 日	年 月 日	
	その他	立入検査結果通知書 令和3年12月5日			年 月 日			34 当該施設に係る 法令違反の有無		
		①. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭			有・無 内容： 危険物取扱者立ち合いなし、消火設備、施設構造不適。		
35	今後の対策 や所見	危険物火災を想定した自衛消防訓練、学生に対しての危険物の性状や危険性などの指導を実施する必要がある。予防規程内に実験に関するルールを策定する必要があると考えられる。								

1 事故名	一般取扱所において、エンジン加工設備の電気配線が短絡し、出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 5日 20時 33分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	1月 5日 20時 33分	
5 覚 知	1月 5日 20時 40分		6 鎮 壓 応急処置完了	1月 5日 20時 35分	
7 鎮火・処理完了	1月 5日 20時 35分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：2m/s 気温：7℃ 湿度：64%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー類 774.3L 3.87倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 19,322.1L 19.32倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動潤滑油 30,560.8L 15.28倍 第4類第4石油類 作動潤滑油 69,025.5L 11.5倍	
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)	能力： 重機等のエンジン等を作成			
13 機 器 等	温度圧力：	倍数の合計： 49.97倍			
名 称： その他	番 号 (999)	規 模： エンジン加工設備			
14 発 生 箇 所	名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402)		設置の完成： 昭和 46年 3月 23日	直近の完成： 令和 3年 3月 22日	
15 発 生 時	材 質： その他		17 物 質 の 区 分		
運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 電気配線		
作 業 状 況： 運転操作中	番 号 (1)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 一般取扱所、第2工場内でエンジン加工設備稼働中に電気配線及び電磁弁が焼損したもの。本火災による死傷者はなく、関係者により初期消火実施済み。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因	腐食疲労等劣化	着火原因	電気火花	番号	(15)					
原	関 連 原 因										
	発生原因の状況： エンジン加工設備の電気配線が、経年劣化及び摩擦により配線被覆の絶縁が破壊されたため、心線が短絡し、出火したもの。										
因	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		第Ⅳ層						
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）								
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、エンジン加工設備の電気配線及び電磁弁を焼損			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 火災により、エンジン加工設備の電気配線及び電磁弁を焼損
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	3 台	0 隻	0 機	5 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
	調査活動										
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	34	当該施設に係る 法令違反の有無	定期・自主点検	令和 2 年 5 月 29 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日			保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項									有・無	
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日			1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭			
35	今後の対策や所見										
	(1)配線部の劣化状態の点検及び定期点検を実施する (2)絶縁テープは経年により、剥がれることがあるから結線方式をコネクタに統一する (3)配線にほこりや油分が付着しないように、カバーを新規設置する										

1 事故名	一般取扱所において、乾燥炉内からの出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 6日 8時 50分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	1月 6日 8時 50分	
5 覚 知	1月 6日 9時 07分	6 鎮 壓 応急処置完了	1月 6日 8時 52分		
7 鎮火・処理完了	1月 6日 8時 52分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：4.3m/s 気温：5.4℃ 湿度：68%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業(二輪自動車を含む)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：耐火造4階建		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ウレタン塗料シンナー 40.6L 0.2倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 希釈シンナー 678L 3.39倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料 610.6L 3.05倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 硬化剤 1.4L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) シナー 39L 0.02倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 希釈シンナー 1,023L 1.02倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料 6,507L 6.51倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 395.5L 0.4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 洗浄シンナー 266L 0.27倍	
13 機 器 等	温度圧力：80℃ 名 称：乾燥炉 番 号 (407) 規 模：長さ14m、幅1.5m		倍数の合計： 14.86倍 設置の完成：平成 18年 1月 19日 直近の完成：令和 元年 9月 30日		
14 発 生 箇 所	名 称：フィルター 番 号 (910) 材 質：合成樹脂		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：乾燥炉用耐熱フィルタ	
15 発 生 時	運転状況：定常運転中 番 号 (1) 作業状況：運転操作中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要	経験年数23年	
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 塗装されたトラック樹脂部品を温風で乾燥させるための乾燥炉を起動したところ、温風を発生させるためのバーナー付近に取り付けられたフィルタが出火したもの。 発災当日は、当該設備の点検後初めての運転であった。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 過熱着火		番号 (20)		
	関連原因						
	発生原因の状況： 点検時に乾燥炉の循環ファンのスイッチをオフにし、オンに戻すことを忘れたため、当該設備を稼働した際に、乾燥炉内の熱が循環せずに温度が上昇し続け、バーナーの覗き口から炎が噴出したことにより、ダンパー側へ熱風が流れ込み、フィルターが焼損したものの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	人		本人の知識・能力		知識		
					忘れる		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、樹脂部品塗装乾燥炉に設置してある乾燥炉用耐熱フィルタ1枚焼損	
区分					死傷原因		職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	41 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
28 物的被害							
被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、樹脂部品塗装乾燥炉に設置してある乾燥炉用耐熱フィルタ1枚焼損							
施設等の被害状況： 樹脂部品塗装乾燥炉に設置してある乾燥炉用耐熱フィルタ1枚焼損							
物質の被害状況： なし							
損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)							
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 ()				
・調査活動							
31 防災活動上の問題点							
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無		
その他	年 月 日	年 月 日	内容：				
35 今後の対策や所見		<ul style="list-style-type: none"> ・乾燥炉、プレヒート炉の清掃 ・給気フィルタ取外し ・給気ダンパー閉止及び給気ダンパーストロークの延長検討 ・ファン未回転時バーナー自動起動がしないよう、インターロックの追加 ・当該事業所に対し、検討した対策について従業員へ教育等を行い、再発防止の徹底を図るよう指導した。 					

1 事故名	一般取扱所において熱処理工程の焼戻炉内で残存油分に着火し炉及び断熱材が焼損した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 22日 9時 45分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	1月 22日 9時 45分	
5 覚 知	1月 22日 9時 55分		6 鎮 壓 応急処置完了	1月 22日 9時 47分	
7 鎮火・処理完了	1月 22日 9時 47分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：2m/s 気温：9℃ 湿度：51%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番号 (2694) その他の機械・同部分品製造業 玉軸受・ころ軸受製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 63,362L 31.68倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 焼入油 92,406L 46.2倍 第4類第4石油類 油圧・潤滑油 11,475L 1.91倍 倍数の合計： 79.79倍	
12 施 設 装 置	名 称： 電炉 番 号 (7102) 能 力： 油圧油消費量6L/台				
13 機 器 等	温 度 圧 力： 220℃ 名 称： 焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403) 規 模： 縦1,835m、横2,050m、高さ1,830m				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 鋼鉄				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)				
			17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 焼入油#125	
			18 取 扱 者 の 概 要	経験年数6年	
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 焼戻炉を定常運転中、異常ランプの点灯と共にブレーカが落ちていた。炉内の確認のため、製品を取り出ししていたところ焼戻炉熱風入口周辺から炎を確認。二酸化炭素消火器を使用し消火した。焼戻炉の一部及び断熱材を焼損。負傷者は発生していない。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 有 番 号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)				
	関 連 原 因 設計不良								
	発生原因の状況： 焼戻炉投入前の洗浄工程において、洗浄液管理を怠っていたことにより洗浄不足となり、油分及び鉄粉が付着した状態の製品が焼戻炉に投入されていたことで油分及び鉄粉がスラッジとなり焼戻炉に堆積し、焼戻炉の熱風発生機付近において着火した。また、熱風発生機外部周囲に接触して設置されていた不燃性断熱材は経年により内部材料が露出し、オイルミスト及びスラッジ等により汚れていたため、焼戻炉内部で発生した火災により熱を受けスラッジ等の着火に至った。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	設備		監理・保守		点検・整備		点検していない/不足		
	関連原因の詳細								
	設計不良		機能		必要とされる機能が備わっていない				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害				28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
区分									
当 事 者		0	0	0	0				
防災活動従事者		0	0	0	0				
第 三 者		0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
物質の被害状況： 洗浄不足により焼戻炉内に堆積した焼入油が焼損した。				損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (5 万円)					
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99) 調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 二酸化炭素消火器による初期消火					
31 防災活動上の問題点									
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 2 年 11 月 24 日	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：			
そ の 他	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 や所見	洗浄液管理方法の見直し、焼戻炉内のオイルフィルタの設置、断熱方法の見直し及び初動訓練の実施。								

1 事故名	一般取扱所において、溶接作業中の火花により梱包材に着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 12日 13時 10分	推定・ 確定	4 発 見	2月 12日 13時 10分	
5 覚 知	2月 12日 13時 26分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 12日 13時 20分	
7 鎮火・処理完了	2月 12日 13時 20分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：1m/s 気温：6℃ 湿度：50%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番 号 (2455) 金属素形材製造業 非鉄金属鍛 造品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 2,998L 14.99倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 洗浄液 145L 0.73倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 浸透液 36L 0.04倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ベーカソール3040 340L 0.34倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油・軽油 5,725L 5.73倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料・シンナー 3,960L 3.96倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 防錆油 720L 0.72倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 潤滑油 2547L 0.64倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 浸透液 11L 0倍 第4類第4石油類 廃油 72,450L 12.08倍 第4類第4石油類 防錆油 360L 0.06倍 倍数の合計： 39.29倍	
13 機 器 等	温度圧力：		設置の完成： 昭和 52年 8月 27日	直近の完成： 令和 2年 9月 2日	
14 発 生 箇 所	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		17 物 質 の 区 分		
15 発 生 時	規 模： 10m×10m×2枚(底面 2重構造)8m ×8m 4面 + 4m ×4m 1面の張り合わせ		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： その他		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 第2工場内の機器(製品)を溶接し、梱包する作業中に火花が飛び出火したもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因	監視不十分	着火原因	溶接・溶断等火花	番号	(13)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 真空チャンバー溶接作業時に直火火種が養生シートに着火し、周囲にあった梱包材等に広がった。火気の使用に際し監視が行き届いていなかった。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	環境	物理的環境	作業スペース	整理・清掃されない							
	人	本人の意識	思慮	配慮不足							
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 周囲にあった梱包材を焼損			
当 事 者		0	0	0	0						
防 災 活 動 従 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし			
第 三 者		0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	14 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 調査活動。						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点											
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和 2 年 12 月 24 日	年 月 日	
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他	年	月	日	年	月		日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭			
35	今後の対策 や所見										
工事上の火災防止対策(火気作業の周囲に可燃物を置かない等)及び安全対策を徹底する。危険要因の把握をし、火気使用エリアを表示等により明確にする。											

1 事故名	一般取扱所において、非常用発電機の排気ダクトからの出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 13日 16時 47分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	2月 13日 16時 48分	
5 覚 知	2月 13日 17時 52分	6 鎮 壓 応急処置完了	2月 13日 16時 49分		
7 鎮火・処理完了	2月 13日 16時 49分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南東 風速：2.5m/s 気温：14℃ 湿度：57%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 情報通信機械器具製造 番 号 (2822) 業 電子計算機・同附属装置製 造業 パーソナルコンピュータ 製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 3,900L 1.95倍	
13 機 器 等	温度圧力： 330℃	14 発 生 箇 所		設置の完成： 昭和 63年 2月 16日 直近の完成： 年 月 日	
15 発 生 時	名称： 発電装置 番 号 (4101) 能力： 容量 1,500KVA	17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油	
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 非常用発電機(1,500KVA)の無負荷試運転を実施するため起動をしたところ、約3分後に排気排出用の排気ダクトで破裂音が聞こえたため、非常停止にて設備を停止させた。 地下3階に設置されている非常用発電機の排気ダクト焼損並びに地下3階、地下2階、2階及び4階のパイプスペース周辺の壁面破損したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原因	25 主 原 因 施工不良		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 非常用発電機のオーバーホールで交換した燃料噴射ポンプに取り付ける部品(デフレクター)が、オーバーホール前の部品と形状が違っていたため、燃料ラックに見合わない過大な量の燃料がシリンダーへ送られた。これにより燃料と空気の不適切な混合比となり、稼働時に失火し、未燃ガスが排気ダクトに滞留した。再始動した際、非常用発電機の未燃ガスが高温の排気管に触れて発火したものの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	施工不良		施工		施工内容の間違い	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況				被災影響範囲及び拡大の状況：		
消 防 機 関	2 台 0 隻 0 機 9 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	火災により、地下3階に設置されている非常用発電機の排気ダクト焼損並びに地下3階、地下2階、2階及び4階のパイプスペース周辺の壁面破損		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	施設等の被害状況：		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	地下3階に設置されている非常用発電機の排気ダクト焼損並びに地下3階、地下2階、2階及び4階のパイプスペース周辺の壁面破損		
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：		
				第4類第3石油類(非水溶性)重油		
				損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (500 万円)		
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 ()			
・情報収集 ・調査活動						
31 防災活動上の問題点 通報遅延						
行政措置	32 施設名	一般取扱所	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：	
その他	警告書 令和3年 3月24日 ①. 文書 2. 口頭	年 月 日	1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策 や所見		・緊急時の通報体制の見直し ・従業員への教育及び周知の実施 ・通報のみに対する対策だけではなく、整備についての対策も検討し、再発防止の徹底を図るよう指導した。				

1 事故名	一般取扱所の分解炉内において、溶接作業中における火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 4日 11時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	3月 4日 11時 02分	
5 覚 知	3月 4日 12時 05分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	3月 4日 11時 05分	
7 鎮火・処理完了	3月 4日 11時 05分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：2.3m/s 気温：11.1℃ 湿度：50%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：エチレン製造装置 番号 (5101)	能 力：能力(高压ガス処理量)160,100,646Nm ³ /h		施設区分：1 危険物 2 高压ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 C4～C10留分 550,000L 11,000倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) C9留分 185,000L 925倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 7,690,000L 38,450倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) DMS 6,580L 32.9倍 第4類7アルコール類 メタノール 3,000L 7.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 30,190L 5.03倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 750,000L 750倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,800,000L 1800倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 300L 0.15倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 腐食防止剤 1,000L 0.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 汚れ防止剤 4,050L 4.05倍 倍数の合計： 52,975.13倍		
13 機 器 等	温度圧力：		設置の完成：昭和 45年 2月 20日 直近の完成：令和 2年 4月 7日		
名 称：分解炉 番号 (408)	規 模：幅7.8m、奥行15.2m、高さ28.5m		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番号 (999)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第2石油類(非水溶性液体) 名称：耐熱塗料		
材 質：合成樹脂	15 発 生 時		18 取 扱 者 の 概 要		
運 転 状 況：その他 番号 (99)	作 業 状 況：その他 番号 (99)		経験年数21年		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 分解炉内の補修工事のために設置された6段建ての足場5段部分(高さ約8m)において、壁体部に鉄板をアーク溶接をしていたところ、炉内の1段部分に置かれていた耐熱塗料(第4類第2石油類)入りのプラスチック容器内に溶接火花が落下し、塗料、プラスチック容器、塗装用ローラー、周囲にあった防災シートが焼損したものを。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)				
	関連原因 監視不十分								
	発生原因の状況： 作業前の安全確認が不十分であったため、炉内に可燃物が置かれていた状態となり、また炉内火気工事において、火気養生が実施されていなかったことから、溶接火花が耐熱塗料の入ったプラスチック容器内に入り火災に至ったもの。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	設備		監理・保守		監理		施工監理が不適切		
	関連原因の詳細								
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害						28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
区分									
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、分解炉内に置かれた合成樹脂製ローラーバケット1個、ローラーハンドル1本、耐熱シート1枚及び耐熱塗料0.5L各々焼損		
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 分解炉内に置かれた合成樹脂製ローラーバケット1個、ローラーハンドル1本、耐熱シート1枚焼損		
第 三 者	0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	16 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	7 台	0 隻	0 機	18 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
						物質の被害状況： 第4類第2石油類(非水溶性)耐熱塗料0.5L焼損			
						損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99) ・ガス検知活動 ・調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 (99) ・警戒筒先配備					
31 防災活動上の問題点									
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日		年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
その他	年 月 日		年 月 日						
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策 や所見		<ul style="list-style-type: none"> ・リスクアセスメントシートへのチェック項目追加 ・炉内火気工事における養生実施を要領へ反映し、ルール化する。 ・従業員の安全教育の実施 ・事業所職員のみだけでなく、工事業者についても安全管理について周知し、再発防止の徹底を図ることが必要である。 							

1 事 故 名	一般取扱所において、外灯照明(照度センサー)の電気配線が短絡し、出火した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 17日 21時 20分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 17日 21時 24分	
5 覚 知	3月 17日 21時 26分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 17日 22時 34分	
7 鎮火・処理完了	3月 17日 22時 43分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：3m/s 気温：10℃ 湿度：45%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 家具・装備品製造業 建 番 号 (1431) 具製造業 建具製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類硝酸塩類(第3種酸化性固体) 硝酸トリウム(3種) 20,000kg 20倍 第4類第4石油類 作動潤滑油 13L 0倍	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： ガラスの製造		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 電気配線		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 外灯照明の照度センサー				
14 発 生 箇 所	名 称： 配線、スイッチ類 番 号 (402) 材 質： その他		設置の完成： 平成 11年 6月 16日 直近の完成： 平成 20年 1月 22日		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所の外壁に設置されている外灯照明の照度センサーの電気配線及び外壁が焼損したもの。本火災による死傷者はなく、関係者が屋外消火栓を活用し、初期消火を実施。 なお、ALC外壁の外側に日除けとして設けられたFRP製半透明波板があります。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (3) 無 第1種消火設備					

25	主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)			
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 外灯照明用照度センサーの配線部分が、長年の雨や紫外線により劣化し、短絡が起こり火花が発生。風にあおられた火花がFRP製半透明波板に付着し、出火した。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）			
	関連原因の詳細							
因								
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人的被害				28 物的被害			
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、外灯照明用照度センサーの電気配線及びFRP製半透明波板を焼損
	区分							
	当事者	0	0	0	0			
	防災活動従事者	0	0	0	0			
	第三者	0	0	0	0			施設等の被害状況： FRP製半透明波板を焼損
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
	消防機関	14台 0隻 0機 56人	自衛	0台 0隻 0機 0人	物質の被害状況： 火災により、外灯照明用照度センサーの電気配線を焼損			
	消防団	5台 0隻 0機 29人	共同	0台 0隻 0機 0人				
	海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人				
	その他の機関	5台 0隻 0機 10人	その他	0台 0隻 0機 0人				
30	実施した防災活動の状況							
	公設消防機関：番号 (1)				自衛防災・消防組織等 番号 (1)			
31	防災活動上の問題点							
32	施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和2年 7月 14日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無		
その他	年 月 日	年 月 日		内容：				
	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策や所見							
	外灯照明等の電気配線を点検し、劣化したものは計画的に更新する。							

1 事故名	一般取扱所において、配管エンドフランジのガスケット交換作業中における火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 23日 9時 44分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	3月 23日 9時 44分	
5 覚 知	3月 23日 9時 47分	6 鎮 壓 応急処置完了	3月 23日 10時 18分		
7 鎮火・処理完了	3月 23日 10時 18分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東 風速：2.5m/s 気温：11.3℃ 湿度：33%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1736) 業製品製造業 合成ゴム製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区	
12 施 設 装 置	名 称：その他の合成ゴム系製造装置 番 号 (5399) 能 力：生産能力 16.5万t/y		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ノルマルキサン 1,986,168L 9,930.84倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) シクロヘキサン 933,332L 4,666.66倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) スフレン 251,609L 251.61倍 第4類第4石油類 石油系炭化水素他 112,087L 18.68倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 吸収油他 7L 0倍 第4類アルコール類 エタノール 1,136L 2.84倍 第5類その他(第2種自己反応性物質) アンモニウムN-ニトロ 10kg 0.1倍 ソフェニル及びヒドロキシルアミン 倍数の合計： 14,870.73倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：配管(送油、注入管等) 番 号 (606) 規 模：配管サイズ:1 1/2B		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：ノルマルブチルリチウム	
14 発 生 箇 所	名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201) 材 質：鋼鉄		18 取 扱 者 の 概 要	経験年数20年	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：定期修理中 番 号 (2)		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者
			21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 施設内の定期修理中、配管エンドフランジのガスケットを交換するため、フランジのボルトを緩めたところ、フランジの隙間から液体が漏れ出した。近くにあったビニール袋で受け止め、漏れの量が少なくなったことから、さらにボルトを緩めたところ、フランジ付近から炎が上がり、作業をしていた2名が負傷したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 自然発熱		番号 (17)				
	関 連 原 因 維持管理不十分								
	発生原因の状況： 配管内に残存したノルマルブチルリチウム/シクロヘキサン20%溶液(以下「NBL溶液」という。)由来のノルマルブチルリチウムが、配管エンドフランジが解放時に空気に曝され、空気に含まれる水分との反応が進行、発熱し自然発火したことによって生じた可能性が高い。 なお、配管の安全対策が不十分で、配管内に着火源となり得るNBL溶液が残存していたもの。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	設備		監理・保守		点検・整備		確認不足		
	制度		規則・手順		内容・周知		周知不足		
	制度		教育・訓練		内容		教育・訓練がない/不足		
	関連原因の詳細								
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害				28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
区分									
当 事 者	0	0	1	1	火災・煙	会社員	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、ケーブル配線、養生シート若干焼損及び衣服焼損		
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ケーブル配線、養生シート若干焼損		
第 三 者	0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	45 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	63 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ノルマルブチルリチウム焼損									
損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (120 万円)									
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 (99)					
・調査活動 ・情報収集									
31 防災活動上の問題点									
32 施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="text" value="無"/>	
そ の 他	年 月 日	年 月 日			内容：				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策や所見 ・安全対策上の不備に対する対策 ・発災配管への設備的対策 ・負傷者が発生している事故であり、対策について十分に検討するとともに、事業所職員(全員)への教育・周知を行い、再発防止の徹底を図ることが重要である。									

1 事故名	一般取扱所において、金属積層装置(非危険物取扱設備)の集塵機フィルタ交換作業時に手順を誤り、出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 12日 10時 50分	推定・ 確定	4 発 見	4月 12日 10時 50分	
5 覚 知	4月 12日 10時 54分		6 鎮 壓 応急処置完了	4月 12日 13時 28分	
7 鎮火・処理完了	4月 12日 14時 16分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南東 風速：4m/s 気温：17℃ 湿度：55%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー類 1,685.5L 8.43倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 15,321.1L 15.32倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動潤滑油 57,724.3L 28.86倍 第4類第4石油類 作動潤滑油 72,423L 12.07倍	
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)	能力： 金属を造形する装置		倍数の合計： 64.68倍	
13 機 器 等	温度圧力：		設置の完成： 昭和 45年 5月 4日		17 物 質 の 区 分
名 称： その他	番 号 (999)	直近の完成： 令和 3年 4月 28日			
規 模： 金属造形装置(, 2690mm×1, 820mm×2, 180mm)					1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 金属粉(非危険物)
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)		18 取 扱 者 の 概 要		
材 質： その他			①. 選任有 2. 選任無		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5)		3. 不要		
作 業 状 況： その他	番 号 (99)				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所、第一工場で金属積層装置の集塵機フィルタ交換時に、フィルタ内の粉塵を誤った手順により内部清掃用の掃除機で吸入した際に引火したもの。本火災による死傷者はなく、関係者により初期消火を実施したが消火できず、消防に通報したもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7, 3) 無 第5種消火設備、第1種消火設備					

25	主 原 因		誤操作		着火原因		静電気火花		番号 (14)		
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 作業者が金属積層装置のフィルタを交換する際に、本来フィルタ内に水を充満させ、2週間放置した後、水を抜き交換するところを、水を充満させる工程を知らず、フィルタを取るためアースを一時的に外し、フィルタ内を掃除機で吸い取ったところ、静電気により金属粉が引火し、火災が発生したものの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人		本人の知識・能力			知識			知識不足		
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
	27 人的被害					28 物的被害					
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 金属積層装置の集塵機フィルタの出火により、金属積層装置設置室を焼損。		
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 金属積層装置設置室を焼損 金属積層装置設置室内の物質を焼損		
	第 三 者	0	0	0	0						
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	17 台	0 隻	0 機	55 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
	消 防 団	2 台	0 隻	0 機	6 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	7 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (1, 99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()						
調査活動											
31 防災活動上の問題点											
32	施 設 名				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検		年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査		年 月 日	年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：				
33	そ の 他	年 月 日	年 月 日								
	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭										
35 今後の対策や所見											
(1)課内周知(火災発生状況、火災発生状況の対応再確認、集塵機の再確認) (2)集塵機フィルタ交換作業標準の作成並びに作業教育の実施											

1 事 故 名	一般取扱所において、グラインダーの火花が周囲の可燃物に着火したことによる火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 22日 18時 21分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	4月 22日 18時 21分	
5 覚 知	4月 22日 18時 24分		6 鎮 圧 応急処置完了	4月 22日 19時 27分	
7 鎮火・処理完了	4月 22日 19時 27分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：6.7m/s 気温：18.5℃ 湿度：43%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 <input checked="" type="checkbox"/> その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 鉄素形材製造 番 号 (2355) 業 鍛鋼製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区	
			16 発生施設規制区分等		
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：準耐火造平屋建		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 作動油 289L 0.05倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 2,787L 1.39倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：縦600mm、横500mm、高さ600mm、重量40kg		倍数の合計： 1.44倍 設置の完成：昭和 54年 6月 18日 直近の完成：平成 16年 3月 29日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：紙		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称：収容物		
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況：その他 番 号 (99)		18 取扱者の概要 経験年数20年		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 出火当日、火災発見する約2時間前に、従業員はグラインダーでの作業を終え退社しており、当該施設の西側に位置する事業所の警備員が、当該施設から炎と煙が上がっているのを発見し、119番通報したものを。 粉末消火器5本使用し消火した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (6, 7) 無 第4種消火設備、第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)				
	関 連 原 因								
	発生原因の状況： グラインダー作業で生じた火花が周囲の紙類に着火し、出火したもの。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足		
	環境		物理的環境		作業スペース		整理・清掃されない		
	人		本人の意識		思慮		配慮不足		
	関連原因の詳細								
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害				28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
区分									
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により収容物若干焼損及び窓ガラス4枚破損		
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 収容物若干焼損及び窓ガラス4枚破損		
第 三 者	0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	38 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
						物質の被害状況： なし			
						損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)			
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (1)				自衛防災・消防組織等 番号 ()					
・情報収集 ・調査活動									
31 防災活動上の問題点									
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	令和2年 9月 28日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
そ の 他	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 や所見	<ul style="list-style-type: none"> ・グラインダーを広いスペースに移設し、近くに第5消火器を置く。 ・グラインダーの周りに消火器以外のものは置かない。 ・グラインダー使用時には、水を入れたバケツを置き、使用後に水をまく。 ・作業終了後及び退社時には、現場責任者による工場内の見回りを徹底する。 ・危険物施設内の火気の取り扱いについて、作業員へ教育を行う。 ・作業場周辺の整理や作業後の確認といった基本的な安全管理を再度教育することが重要である。 								

1 事故名	一般取扱所において、落雷により排ガス放出口から放出された混合ガスに着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 25日 18時 30分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	4月 25日 18時 35分	
5 覚 知	4月 25日 18時 51分		6 鎮 壓 応急処置完了	4月 25日 19時 34分	
7 鎮火・処理完了	4月 25日 19時 34分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雷雨 風向：北西 風速：3.1m/s 気温：17.2℃ 湿度：46%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <input checked="" type="checkbox"/> 第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番号 (1739) 業製品製造業 その他の有機化 学工業製品製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：精製装置	番 号 (2103)	能 力：9,500t/y	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) エチルベンゼン 1,910L 1.91倍 第4類第4石油類 潤滑油 306L 0.05倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ガソリン 290L 0.14倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,855L 2.86倍	倍数の合計： 4.96倍	
13 機 器 等	温度圧力：	名 称：洗浄塔、槽(ワシシクタワー、スクラバー) 番号 (105)	規 模：容量100L	設置の完成：昭和 58年 3月 24日	直近の完成：平成 29年 4月 26日
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番号 (299)	材 質：ステンレス	17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 ④. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：混合ガス(水素、窒素)	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)	作 業 状 況： 番号 ()	18 取 扱 者 の 概 要	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	
	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 発災当日の18時30分頃、落雷の音がしたため、作業員が計器室から出て付近を確認したところ、18時35分に当該施設の避雷設備の突針付近にある水洗浄槽の排ガス配管(水素約60%、窒素約40%)からオレンジ色の炎が出ているのを発見したものを。事業所職員が窒素配管からホースを延長し、排ガス配管の排出口に吹きかけ消火した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他					

25	主 原 因	風水害	着火原因	その他	番号	(30)						
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 雷が落ちたと思われる設備において、落雷直後に炎が発見されたことから、避雷針からの閃絡により、屋上近傍(約1.5m)の排ガス放出口から放出される混合ガスに着火したものと推定する。											
	主原因の詳細											
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層								
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人的被害					28 物的被害						
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により混合ガス(水素、窒素)若干焼損				
	区分											
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし				
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	3 人	物質の被害状況： 混合ガス(水素、窒素)若干焼損	
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	損害額						[1万円未満]、1万円以上 (万円)					
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
	・情報収集 ・調査活動											
31	防災活動上の問題点											
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他				
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日	令和2年11月1日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日	年 月 日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日	年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無					
	そ の 他	年	月	日	年		月	日	内容：			
	1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策や所見											
	・排ガス放出口に耐食性のある金網1枚で覆い、引火防止上有効な構造とする。 ・今回の事故及び検討した対策について、事業所職員へ周知し、再発防止の徹底を図るよう指導した。											

1 事 故 名	一般取扱所において、ベルトコンベアにより燃料(指定可燃物)搬送中における火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 6日 14時 08分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	5月 6日 14時 08分	
5 覚 知	5月 6日 14時 13分		6 鎮 壓 応急処置完了	5月 6日 15時 56分	
7 鎮火・処理完了	5月 6日 15時 56分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東 風速：3.8m/s 気温：22.1℃ 湿度：50%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 <input checked="" type="checkbox"/> その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：発電装置	番 号 (4101)	能 力：発電出力(33MW)	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油、作動油 6,500L 1.08倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 30,000L 15倍	倍数の合計： 16.08倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力：		設置の完成：平成 22年 9月 22日	直近の完成：平成 24年 9月 28日	
名 称：コンベア、フィーダー	番 号 (607)	規 模：全長107.5m、幅1,000mm、厚さ13mm	17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)		1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温[0-40℃]、高温) 分 類： 名称：木質チップ		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		18 取扱者の概要		
作 業 状 況：その他	番 号 (99)		19 危険物保安 統括管理者	20 危険物 保安監督者	21 危険物取扱者 の取扱・立会い
1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内でベルトコンベアを使用して、燃料用の木質チップを上階に搬送していたところ、従業員が焦げたような臭気を感じたため、ベルトコンベアを止めて、点検口を確認したところ8階点検口内部に煙と火炎が上がっているのを発見したものを。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	摩擦熱	番号	(19)		
原	関 連 原 因	腐食疲労等劣化						
	発生原因の状況：	当該施設の垂直コンベア13階点検口よりも上部にある補強梁部分に炭化した木くずが確認できたため、発火箇所は補強梁部分よりもさらに上部であると考えられ、コンベアベルトと上部駆動側プーリーとの接触摩擦により発災したものと推定する。						
	主原因の詳細							
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	環境	物理的環境	作業スペース	整理・清掃されない				
因	関連原因の詳細							
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）					
26	被害の状況	①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27	人的被害	28 物的被害						
当 事 者 防 災 活 動 従 事 者 第 三 者	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、ベルトコンベアの部品若干及び木質チップ焼損
	当 事 者	0	0	0	0			
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により、ベルトコンベアの部品若干焼損
	第 三 者	0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	10 台 0 隻 1 機 44 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 木質チップ約0.1m ³ 焼損				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (23 万円)				
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1)	・消火活動 ・警戒筒先 ・情報収集		自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備にて消火活動					
31	防災活動上の問題点							
32 行政措置	施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 2 年 6 月 10 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
35	今後の対策 や所見	その他	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭			

1 事故名	一般取扱所においてアルミ箔を含む紙が機械を通過中、静電気により酢酸エチルの溶剤蒸気に着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 31日 12時 29分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	5月 31日 12時 29分	
5 覚 知	5月 31日 12時 53分	6 鎮 壓 応急処置完了	5月 31日 12時 30分		
7 鎮火・処理完了	5月 31日 12時 30分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：1.9m/s 気温：23℃ 湿度：60.8%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 鋳業 鋳業 金属鋳業 その他の番 号 (519) 金属鋳業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 印刷機		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル等 4,600L 23倍 第4類アルコール類 エチルアルコール 800L 2倍	
13 機 器 等	温度圧力： 0.4MPa 名 称： 印刷機 番 号 (903) 規 模： 幅21,500mm、奥行4,850mm、高さ3,920mm		倍数の合計： 25倍 設置の完成： 平成 4年 7月 29日 直近の完成： 令和 2年 11月 19日		
14 発 生 箇 所	名 称： ローラー 番 号 (902) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 酢酸エチル	
15 発 生 時	運 転 状 況： 試運転中 番 号 (14) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内において、アルミ箔を紙で挟む構成の通し紙がコーティング機で有機溶剤をコーティングしている過程で帯電し、静電気スパークにより滞留していた可燃性気体に引火、通し紙が焼失したもの。作業を行っていた従業員が施設内の消火器を2本使用し消火した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 通常は紙とアルミ箔を貼り付ける構成のものをアルミ箔を紙で挟む構成にしたため、静電気が帯電し出火したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	設計不良		機能		機器を使用条件どおりに使用しない	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
						物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)酢酸エチル
						損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 火災調査活動。				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 二酸化炭素消火器で消火する。		
31 防災活動上の問題点 社内で現場検証を行った後に通報したため、通報が遅れた。						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 2 年 8 月 28 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：
そ の 他	年 月 日	年 月 日				
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策 や所見 静電気除去装置の設置、作業環境の湿度を70%とするよう指導した。今後、従業員に対し改めて、有機溶剤の危険性及び取り扱いにおける注意点等について再教育を図るよう指導した。						

1 事故名	一般取扱所において、配線の露出部分が金属製クランプと接触し、地絡したことによる火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	6月 24日 17時 15分	推定・ 確定	4 発 見	6月 24日 17時 15分			
5 覚 知	6月 24日 18時 05分			6 鎮 圧 応急処置完了	6月 24日 18時 33分		
7 鎮火・処理完了	6月 24日 18時 33分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：3.4m/s 気温：24.7℃ 湿度：60%						
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業(二輪自動車を含む)			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 合成樹脂塗料 105.2L 0.11倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 不凍液 100L 0.03倍 第4類第4石油類 潤滑油・作動油・切削油 7,194L 1.2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) エンジンテスト用重油 2,160L 1.08倍 第4類第4石油類 流動パラフィン 18L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 切削油 1,800L 0.9倍 倍数の合計：3.32倍 設置の完成：昭和44年 1月 21日 直近の完成：平成29年 5月 31日		
12 施 設 装 置				名称：自動車等の点検、整備作業場 番 号 (1704) 能 力：準耐火造3階建			
13 機 器 等	温度圧力：	名称：その他 番 号 (999) 規 模：調査中					
14 発 生 箇 所	名称：配線、スイッチ類 番 号 (402) 材 質：銅			17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相)、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：電線被覆			
15 発 生 時	運転状況：試運転中 番 号 (14) 作業状況： 番 号 ()			18 取扱者の概要 経験年数31年			
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 機械工場1階のエンジン点検作業用ブース内において、ショベルカー用エンジンの点検をするために全ての接続管をつなげ始動ボタンを押したところ、24ボルトエンジンスターター用電源ハーネスの銅線の露出部分が金属製クランプに接触したことにより、地絡し、電線被覆に着火したもの。 スターター用電源ハーネス、ハウジングクランプ、台上ハーネス、スターターモータ端子配線及び試運転中エンジンのエンジンハーネス、ダミーハウジング並びに室内混合油各々若干焼損。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備							

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)		
	関 連 原 因		維持管理不十分						
	発生原因の状況： エンジンスターター用電源ハーネスの経年劣化に伴い、銅線が露出し、金属製クランプに触れ地絡したことにより、電線被覆に着火したもの。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）					
26	関連原因の詳細								
	設備		監理・保守		点検・整備		点検していない/不足		
	制度		規則・手順		内容・周知		規則・手順がない/文書化されない		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害						28 物的被害			
被害内容等						被災影響範囲及び拡大の状況：			
区分						火災により、スターター用電源ハーネス、ハウジングクランプ、台上ハーネス、スターターモータ端子配線及び試運転中エンジンのエンジンハーネス、ダミーハウジング並びに室内混合油各々若干焼損			
当 事 者						0 0 0 0			
防災活動従事者						0 0 0 0			
第 三 者						0 0 0 0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関			3 台 0 隻 0 機 11 人			自 衛 0 台 0 隻 0 機 0 人			
消 防 団			0 台 0 隻 0 機 0 人			共 同 0 台 0 隻 0 機 0 人			
海上保安部			0 台 0 隻 0 機 0 人			応 援 0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関			0 台 0 隻 0 機 0 人			そ の 他 0 台 0 隻 0 機 0 人			
物質の被害状況：						第4類第2石油類(非水溶性)混合油若干焼損			
損害額						1万円未満、 <u>1万円以上</u> (3 万円)			
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()			
・情報収集 ・調査活動									
31 防災活動上の問題点									
32	施 設 名				33 定 期 点 検 等		消 防 法		そ の 他
	使用停止		年 月 日		年 月 日		年 月 日		年 月 日
	改善命令等		年 月 日		年 月 日		年 月 日		年 月 日
	停止解除		年 月 日		年 月 日		年 月 日		年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：		
そ の 他		年 月 日		年 月 日					
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭					
35 今後の対策や所見									
<ul style="list-style-type: none"> ・スターターハーネスの被覆 ・セルモーターの配線変更 ・点検時のチェックシートへの記載 ・事業所職員への定期的な教育の実施 ・検討した対策を確実に実行し、再発防止の徹底を図るよう指導した。 									

1 事故名	一般取扱所において、コネクター加工ショップ(非危険物取扱設備)の集塵機から出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 28日 18時 08分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 28日 18時 08分	
5 覚 知	6月 28日 18時 11分		6 鎮 壓 応急処置完了	6月 28日 18時 38分	
7 鎮火・処理完了	6月 28日 18時 38分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南 風速：3m/s 気温：26℃ 湿度：72%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー類 1,685.5L 8.43倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 15,321.1L 15.32倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動潤滑油 57,724.3L 28.86倍 第4類第4石油類 作動潤滑油 72,423L 12.07倍	
名 称：その他【分類なし】	番 号 (9999)	倍数の合計： 64.68倍			
能 力：集塵機					
13 機 器 等	温度圧力：				
名 称：集塵機	番 号 (507)				
規 模：高さ1,200×横600×奥行600					
14 発 生 箇 所	設置の完成：昭和 45年 5月 4日 直近の完成：令和 3年 6月 23日				
名 称：フィルター	番 号 (910)	17 物 質 の 区 分			
材 質：その他	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：ほこり				
15 発 生 時	18 取 扱 者 の 概 要				
運 転 状 況：定常運転中	番 号 (1)	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者			
作 業 状 況：運転操作中	番 号 (1)	20 危 険 物 保 安 監 督 者			
		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	
		1. 有 ②. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： ベルトサンダー(軽研削用)を用いて仕上げバリ取り作業中に発生した高温の鉄粉が吸入口から集塵機内に入り、フィルター内に堆積していた埃について発火(発煙)したもの。本火災による死傷者はなく、関係者により初期消火を実施後、消防に通報したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： バリ取り作業中に発生した小さな高温の鉄粉が吸入口から集塵機内に入り、フィルター内に堆積していた埃について発火(発煙)したものの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	設備	監理・保守	点検・整備	整備していない							
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害				28 物的被害						
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 集塵機内フィルター焼損			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 集塵機内フィルター(計9枚)焼損			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	15 台	0 隻	0 機	52 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
	消 防 団	1 台	0 隻	0 機	3 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	1 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
	調査活動										
31	防災活動上の問題点										
32	施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
		改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日			
		停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無				
	その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		内容：				
	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭										
35	今後の対策 や所見										
	バリ取り作業方法及び集塵機の清掃、定期点検方法等を見直し、チェックシートの作成、管理を実施。										

1 事故名	一般取扱所に設置された真空脱脂洗浄装置のストレーナーから噴出した危険物に引火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 23日 4時 37分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	8月 23日 4時 40分	
5 覚 知	8月 23日 4時 54分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 23日 5時 55分	
7 鎮火・処理完了	8月 23日 6時 47分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：1.3m/s 気温：26.1℃ 湿度：86.6%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 金属製品製造業 金属 番号 (2565) 被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろ う鉄器を除く) 金属熱処理業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) NSクリーン200 88,930L 44.47倍 第4類第4石油類 タフニーマックイ#68 755L 0.13倍 第4類第4石油類 VPスーパー68 1L 0倍	
13 機 器 等	温度圧力：110℃、0.2MPa		倍数の合計：44.6倍		
14 発 生 箇 所	名称：洗浄装置 番号 (6105) 能力：第4類第3石油類(非水溶性)3,600Lタンク、 第4類第4石油類300Lタンク		設置の完成：昭和 43年 3月 20日 直近の完成：令和 3年 4月 15日		
15 発 生 時	名称：ストレーナー 番号 (209) 材質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類：第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：パラフィン系炭化水素		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 従業員が真空脱脂洗浄装置のストレーナーの蓋を開放し、ストレーナーフィルタを取り外して清掃。その後フィルタをストレーナーに戻し真空脱脂洗浄装置の運転準備を起動。 ストレーナーフィルタをストレーナーに戻す際に蓋のヒンジボルトの締め付けが甘く、真空脱脂洗浄装置が作動後、ストレーナーの名いう圧力上昇に伴い、蓋の隙間から洗浄油がミスト状に噴出し、発生した可燃性蒸気に隣接設備の裸火が着火し火災となったもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (6、7、1) 無 第4種消火設備、第5種消火設備、装置の緊急停止					

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 裸火		番号 (11)				
	関 連 原 因 誤操作								
	発生原因の状況： ストレーナーフィルタの清掃の作業手順はあったが、ストレーナーの蓋のヒンジボルトの締め付け強度については、具体的な基準がなかったことにより、作業員の感覚のみでヒンジボルトを締めたところ、締め付けが甘く、真空脱脂洗浄装置が作動後、ストレーナーの内部圧力上昇に伴い、蓋の隙間から洗浄油がミスト状に噴出し、発生した可燃性蒸気に隣接設備の裸火が着火し火災となったもの。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	制度		規則・手順		内容・周知		規則・手順がない/文書化されない		
	関連原因の詳細								
	人		本人の意識		思慮		思い込み		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害				28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
区分									
当 事 者		0	0	0	0				
防災活動従事者		0	0	0	0				
第 三 者		0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	13 台	0 隻	0 機	45 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	7 台	0 隻	0 機	24 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:2,000L 第3石油類 パラフィン系炭化水素									
損害額 1万円未満、 1万円以上 (2,880 万円)									
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (1) 泡消火薬剤を使用しての放水				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第4種消火設備及び第5種消火設備にて従業員5名で実施するも初期消火失敗。					
31 防災活動上の問題点 第一発見者及び当直作業員(4人)が初期消火に失敗し、自宅にいる保安監督者に連絡。約10分後に現場に到着した保安監督者が消火不可能と判断し119番通報。従業員(情報提供者)にあつては、現着した消防隊に対して、「水消火可能です。」と情報提供していたもの。									
32 施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和3年 8月 14日		年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日		年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日		年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：			
35 今後の対策 や所見	その他		年 月 日	年 月 日					
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭 消防機関への通報については、発災から約15分を擁している。初期消火活動と同時に消防機関への通報を行うことを指導した。 また、従業員が消防隊に対し、水消火可能と情報提供していることから、当該従業員は、自身の事業所で使用している設備並びに危険物の性質の理解をしていないと思慮される。従業員教育の徹底を指導した。									

1 事故名	一般取扱所において、落雷により放出管から放出されたエチレンガスに着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 2日 20時 10分	推定・確定	4 発 見	10月 2日 20時 15分	
5 覚 知	10月 2日 20時 17分		6 鎮 壓 応急処置完了	10月 2日 20時 57分	
7 鎮火・処理完了	10月 2日 20時 57分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北北西 風速：2.7m/s 気温：18.9℃ 湿度：89%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<u>レイアウト</u>)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1735) 業製品製造業 プラスチック製 造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<u>製</u>)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：ガス精製装置 番 号 (3106)	能 力：容量 39.1m ³		施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 4,800L 12倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ボリオイル 3,000L 15倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸ビニル又は アクリル酸エチル 72,000L 360倍 第4類第4石油類 潤滑油 2,900L 0.48倍 第4類アルコール類 メタノール 4,100L 10.25倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 3,000L 1.5倍 第4類アルコール類 イソプロピルアルコール 7,900L 19.75倍		
13 機 器 等	温度圧力：25℃、3.5MPa		倍数の合計：418.98倍		
名 称：蒸留、精留塔(スチライザー、ストリッパー) 番 号 (101)	規 模：直径1,830mm、高さ22,900mm		設置の完成：昭和 37年 6月 1日 直近の完成：令和 元年 9月 12日		
14 発 生 箇 所	名 称：ベント管、ブロー管、放出管 番 号 (303)		17 物 質 の 区 分		
材 質：鋼鉄	15 発 生 時		1. 危険物 ②. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <u>気相</u>) (常圧、 <u>加圧</u>) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分類： 名称：エチレンガス		
運 転 状 況：スタートアップ中 番 号 (2)	作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 設備のスタートアップ作業中、落雷により、蒸留塔の放出管から放出していたエチレンガスに着火したもの。なお、大気放出していたエチレンガス及び放出管々々若干焼損。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他					

25	主 原 因		その他の地震等災害		着火原因		その他		番号 (30)		
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 落雷により発生したサージ電流が蒸留塔の放出管に伝わり、放出していたエチレンガスに着火したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害							28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりエチレンガス及び放出管各々若干焼損			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 放出管若干焼損			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	12 台	1 隻	0 機	48 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： エチレンガス若干焼損	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) ・情報収集					自衛防災・消防組織等 番号 (99) ・検知活動(可燃性ガス、有毒ガス)						
31 防災活動上の問題点											
31 防災活動上の問題点											
32	施 設 名				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検		年 月 日	令和3年8月12日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査		年 月 日	年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：				
措 置	そ の 他	年 月 日	年 月 日								
35 今後の対策や所見											
<ul style="list-style-type: none"> 雷雲警報等で落雷のおそれがある場合の運転調整の実施 今回の事故及び検討した対策について、事業所職員へ周知し、対応するよう指導した。 											

1 事故名	焼却炉の上部で、作業員が危険物の入った容器を転倒させ、炉内の火に引火し、火災となったもの						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	10月 5日 22時 09分	推定・ 確定	4 発 見	10月 5日 22時 09分			
5 覚 知	10月 5日 22時 29分			6 鎮 壓 応急処置完了	10月 5日 22時 12分		
7 鎮火・処理完了	10月 5日 22時 12分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：4m/s 気温：22℃ 湿度：76%						
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されない番号(8522)もの) 廃棄物処理業 産業廃棄物処理業 産業廃棄物処分業			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第2類赤りん 赤りん 15kg 0.15倍 第3類カリウム カリウム 17kg 1.7倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他 8,080L 40.4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 3,000L 3倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 作動潤滑油 11,472L 5.74倍 第4類第4石油類 作動潤滑油 160L 0.03倍 倍数の合計： 51.02倍 設置の完成： 昭和 50年 11月 10日 直近の完成： 平成 30年 9月 27日		
12 施 設 装 置				名称： その他【分類なし】 番号 (9999) 能力： 産業廃棄物処理施設			
13 機 器 等	温度圧力： 名称： 燃焼、焼却炉 番号 (402) 規模： 産業廃棄物(木屑、紙屑、有機溶剤等)の焼却炉						
14 発 生 箇 所	名称： その他 番号 (999) 材質： 鋼鉄			17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 名称： 有機溶剤			
15 発 生 時	運転状況： 定常運転中 番号 (1) 作業状況： 運転操作中 番号 (1)			18 取扱者の概要			
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 産業廃棄物処理施設において、焼却炉上部の作業スペースで、作業員が誤って危険物の入った容器を転倒させ、漏れた危険物が焼却炉の投入口に入り、炉内の火が危険物に引火し、作業員へと燃え移ったもの。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備							

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 裸火		番号 (11)		
	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 本来は有機溶剤系は焼却炉上部の投入口からは直接投入せず、焼却炉から配管で接続されているタンクに投入し、処分するのが通常の作業手順だが、作業員が作業手順を遵守せず、焼却炉上部から投入したものの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	人		本人の意識		違反(故意)		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、焼却炉の操作盤、スポットエアコン、樹脂製容器の一部が焼損。	
区分					死傷原因		職業又は 職名
当 事 者	0	1	0	0	火災・煙		会社員
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 焼却炉の操作盤及びスポットエアコン。
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 樹脂製容器の一部。 第4類引火性液体 有機溶剤。
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	7 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
救急搬送及び現場調査							
31 防災活動上の問題点 救急要請により現着した救急隊が、火災の事実を発見したため、火災の通報がなかったもの。							
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：		
そ の 他	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策 や所見	<ul style="list-style-type: none"> ・作業手順の見直し ・監視カメラの設置 ・液状危険物への着火性テストの実施 ・焼却炉上部の作業スペースの確保 						

1 事故名	一般取扱所において、熱交換器の出口配管フランジ部における火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	10月 10日 21時 15分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	10月 10日 21時 15分			
5 覚 知	10月 10日 21時 21分			6 鎮 壓 応急処置完了	10月 10日 22時 00分		
7 鎮火・処理完了	10月 10日 22時 00分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：1.9m/s 気温：23.5℃ 湿度：83%						
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区		
12 施 設 装 置				16 発 生 施 設 規 制 区 分 等			
名 称：エチレン製造装置 番号 (5101)	能 力：160,100,626Nm ³ /h			施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 C4～C10留分 550,000L 11,000倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) C9留分 185,000L 925倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 7,690,000L 38,450倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) DMS 6,580L 32.9倍 第4類7アルコール類 メタノール 3,000L 7.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 30,190L 5.03倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 750,000L 750倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,800,000L 1800倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 300L 0.15倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 腐食防止剤 1,000L 0.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 汚れ防止剤 4,050L 4.05倍 倍数の合計： 52,975.13倍			
13 機 器 等				温度圧力：190℃、2.86MPa			設置の完成：昭和 45年 2月 20日 直近の完成：令和 2年 4月 7日
名 称：熱交換器 番号 (301)	規 模：外径558mm、長さ7,326mm			17 物 質 の 区 分			
14 発 生 箇 所				1. 危険物 ②. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称：水素ガス			
名 称：その他 番号 (999)	材 質：鋼鉄			18 取 扱 者 の 概 要			
15 発 生 時				19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 巡回中の職員が、装置内に設置された熱交換器の出口フランジ部分から炎が出ているのを発見したもの。 熱交換器の出口配管フランジ及び漏えいした水素ガス各々若干焼損。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他							

25	主 原 因 施工不良		着火原因 静電気火花		番号 (14)				
	関 連 原 因 その他の地震等災害								
	発生原因の状況： 開放検査時、気密テストにおいて、再度調整し直しが発生していることから、フランジが経年ひずみ等により漏えいしやすくなっている可能性が高かった。また、そこに10月7日の地震による応力が加わり、漏えいが発生したと推定される。 また、周囲には着火源となり得るものがなかったことから、ガスの噴出による静電気の発生により火災に至ったものと推定する。								
	主原因の詳細								
第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
施工不良		施工		ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）					
関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害				28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
区分									
当 事 者		0	0	0	0				
防災活動従事者		0	0	0	0				
第 三 者		0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	12 台	1 隻	0 機	48 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	14 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	7 台	0 隻	0 機	18 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
				物質の被害状況： 水素ガス若干焼損					
				損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99) ・情報収集					自衛防災・消防組織等 番号 (1) ・検知活動				
31 防災活動上の問題点									
32 施設名									
行政措置	使用停止	年 月 日	年 月 日	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	令和3年4月18日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	関係条項			保安検査	年 月 日	年 月 日			
その他		年 月 日	年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：			
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策や所見									
<ul style="list-style-type: none"> ・フランジ監視の強化 ・水平展開 ・震度5弱以上の地震発生時の対応 ・定期修理時の対応 									

1 事故名	一般取扱所において、分解炉の輻射管出口連絡管からの出火				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 4日 16時 40分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	11月 4日 16時 40分	
5 覚 知	11月 4日 16時 44分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	11月 4日 18時 59分	
7 鎮火・処理完了	11月 4日 18時 59分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：無風状態 風速：0.4m/s 気温：19.3℃ 湿度：37%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1811) 造業 石油精製業 石油精製業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (<input checked="" type="checkbox"/> 製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：エチレン製造装置 番号 (5101)	能 力：160,100,626Nm ³ /h		施設区分：1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類特殊引火物 C4～C10留分 550,000L 11,000倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) C9留分 185,000L 925倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ナフサ 7,690,000L 38,450倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) DMS 6,580L 32.9倍 第4類7アルコール類 メタノール 3,000L 7.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 30,190L 5.03倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 750,000L 750倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,800,000L 1800倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 300L 0.15倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 腐食防止剤 1,000L 0.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 汚れ防止剤 4,050L 4.05倍 倍数の合計： 52,975.13倍		
13 機 器 等	温度圧力：820℃、0.15MPa		設置の完成：昭和 45年 2月 20日 直近の完成：令和 2年 4月 7日		
名 称：分解炉 番号 (408)	規 模：幅7,800mm、奥行15,200mm、高さ28,500mm		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番号 (299)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
材 質：鋳鉄			5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
15 発 生 時	運 転 状 況：スタートアップ中 番号 (2)		(固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧)		
作 業 状 況：	番 号 ()		(低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ナフサ		
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 作業員が定期巡回時に分解炉内をのぞき窓からのぞいたところ、分解炉の輻射管出口連絡管から炎が出ているのを発見したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		自然発熱		番号 (17)		
	関 連 原 因		維持管理不十分								
	発生原因の状況： 使用に伴い、連絡管の浸炭が進行していき、浸炭層の組織構成要素の変化により、クリープ強度が著しく低下し、膨れが発生した。更なる進行で、浸炭を起因として最終的にクリープ破壊に至るところで、デコーキングによる温度変化に耐えられず、割れが貫通したことから、ナフサが漏えいし火災に至ったもの。										
	主原因の詳細										
第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層				
疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）							
関連原因の詳細											
設備		監理・保守		点検・整備			点検していない/不足				
因											
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害						28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、分解炉の輻射管出口連絡管から漏えいしたナフサ焼損			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 連絡管割れ			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	11 台	1 隻	0 機	48 人	自 衛	3 台	0 隻	0 機	16 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ナフサ焼損	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	7 台	0 隻	0 機	18 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) ・情報収集 ・警戒筒先配備					自衛防災・消防組織等 番号 (99) ・警戒筒先配備						
31 防災活動上の問題点											
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和2年3月21日	年 月 日	
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他	年	月	日	年	月		日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策や所見											
<ul style="list-style-type: none"> ・連絡管への耐火断熱材施工の実施 ・検査方法及び検査技術に対する指導の実施 ・水平展開 ・当該事業所に対し、適切な検査を行い、不具合が発生する前に対応し、事故防止に努めるよう指導した。 											

1 事故名	一般取扱所において、旋盤高温の切り子が、床に飛散した潤滑油を含んだほこりに引火、火災となったもの						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	11月 10日 15時 26分	推定・ 確定	4 発 見	11月 10日 15時 26分			
5 覚 知	11月 10日 16時 17分				6 鎮 壓	11月 10日 15時 27分	
7 鎮火・処理完了	11月 10日 15時 27分				応急処置完了		
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：南		風速：7m/s		気温：17℃ 湿度：33%
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部品品・附属品製造業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置				16 発 生 施 設 規 制 区 分 等			
名 称：その他【分類なし】	番 号 (9999)		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他		貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所		
能 力：旋盤機			類・品名・名称・数量・倍数：				
13 機 器 等	温度圧力：		第4類第1石油類(非水溶性液体)		その他	2,076.3L	10.38倍
名 称：その他	番 号 (999)		第4類第1石油類(水溶性液体)		アeton	0.1L	0倍
規 模：旋盤機			第4類アアルコール類		その他	0.2L	0倍
14 発 生 箇 所			第4類第2石油類(非水溶性液体)		その他	3,835.8L	3.84倍
名 称：接地	番 号 (405)		第4類第3石油類(非水溶性液体)		その他	55,882.8L	27.94倍
材 質：その他			第4類第4石油類		その他	43,718.6L	7.29倍
15 発 生 時			倍数の合計：		49.45倍		
運 転 状 況：定常運転中	番 号 (1)		設置の完成：昭和 49年 6月 6日		直近の完成：令和 3年 12月 17日		
作 業 状 況：運転操作中	番 号 (1)		17 物 質 の 区 分		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
			5. 毒物 6. 劇物 7. その他		(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)		
			(低温、 常温 [0-40℃]、高温)		分類： 第4類第4石油類 名称：潤滑油		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 製造ラインにおいて、旋盤により切削していた油圧ピストンから高温のバリが飛散、床面に堆積していた潤滑油を含むほこりに着火し、近くのアースケーブルを焼損したものの。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備							

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 高温表面熱		番号 (12)	
原 因	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 設備周囲の清掃を怠っていたため、潤滑油、ほこり等が堆積している床面に、高温の切粉が落下し、引火したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	環境		物理的環境		作業スペース	
					整理・清掃されない	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	3 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 部品加工ラインにあるアームのアースケーブル						
施設等の被害状況： アースケーブル1本を焼損						
物質の被害状況： 第4類第4石油類潤滑油						
損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99) 調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火設備を使用し、消火活動を実施。		
31 防災活動上の問題点 通報の遅れ						
政 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：	
そ の 他	年 月 日	年 月 日				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策 や所見		<ul style="list-style-type: none"> ・旋盤機から発生する切り子の飛散を軽減するカバーの取り付け ・研磨機から発生する潤滑油の油漏れを防止する受けを取り付け ・定期的な点検及び清掃を指導 				

1 事故名	一般取扱所において、感電事故による火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	11月 11日 13時 47分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	11月 11日 13時 47分			
5 覚 知	11月 11日 14時 03分				6 鎮 壓 応急処置完了	11月 11日 14時 49分	
7 鎮火・処理完了	11月 11日 14時 49分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：5.2m/s 気温：20.7℃ 湿度：38%						
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <input checked="" type="checkbox"/> 第2種、その他) 業 態：製造業 電気機械器具製造業 番号 (2712) 発電用・送電用・配電用・産業用 電気機械器具製造業 変圧器類 製造業(電子機器用を除く)			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：京浜臨海地区		
12 施 設 装 置				16 発 生 施 設 規 制 区 分 等			
名 称：発電装置	番 号 (4101)		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他	貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所			
能 力：			類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 34,000L 5.67倍				
13 機 器 等	温度圧力：		倍数の合計： 5.67倍				
名 称：その他	番 号 (999)		設置の完成：昭和40年 6月 11日				
規 模：約30,000V			直近の完成：平成23年 9月 27日				
14 発 生 箇 所	名 称：配線、スイッチ類		番 号 (402)		17 物 質 の 区 分		
材 質：銅			1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス				
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中		番 号 (1)		5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他		
作 業 状 況：その他	番 号 (99)		(<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：断路器、衣服				
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 施設内において、作業員が中3階(高さ約7m)にある電気設備の清掃中、高圧電気の母線に近づいてしまったことで、感電し作業着に引火したものの。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1、10) 無 装置の緊急停止、その他							

原 因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 電気火花		番号 (15)					
	関 連 原 因 監視不十分									
	発生原因の状況： 作業員が、建屋配線区画の断路器付近で電気母線の支持がいしを清掃していた。この際、清掃していた支持がいしの反対側の母線が課電していたことから、接近した際に感電し、作業着に引火したもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		過信			
	関連原因の詳細									
	管理		監督		監視		監視が実施されない/不足			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により断路器若干及び衣服各々焼損		
区分										
当 事 者	0	1	0	0	電撃症	会社員				
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 断路器若干及び衣服各々焼損		
第 三 者	0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	6 台	0 隻	0 機	23 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)										
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
・情報収集 ・調査活動										
31 防災活動上の問題点										
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無			
その他	年 月 日	年 月 日		内容：						
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 や所見		<ul style="list-style-type: none"> ・手順書の見直し及び開閉錠状態管理の見える化 ・発注外作業時の取り扱い明確化 ・作業内容及び課電状況等の情報共有の実施 ・関係業者等に対する教育の実施 ・今回の事故において、負傷者が発生していることを重く受け止め、従業員等への周知、教育を行い、再発防止の徹底を図るよう指導した。 								

1 事故名	一般取扱所のボイラー建屋の外壁に設置されている排水ポンプ制御盤が焼損した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 15日 9時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	2月 15日 9時 10分	
5 覚 知	2月 15日 9時 14分		6 鎮 壓 応急処置完了	2月 15日 9時 36分	
7 鎮火・処理完了	2月 15日 9時 36分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：東南東 風速：1m/s 気温：8℃ 湿度：94%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、 <input checked="" type="checkbox"/> 第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：新潟東港	
12 施 設 装 置	名 称：ボイラー施設 番 号 (1505) 能 力：・ボイラー施設 原油 3,737.1KL/d 軽油185.06KL/d		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 原油 3,737,100L 18,685.5倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 185,060L 185.06倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：配電盤、分電盤 番 号 (701) 規 模：高さ60cm 幅40cm 奥行20cm		17 物質の区分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (<input checked="" type="checkbox"/> 低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：雨水	
14 発 生 箇 所	名 称：制御盤 番 号 (403) 材 質：鋼鉄		18 取扱者の概要	倍数の合計： 18,870.56倍 設 置 の 完 成：昭和 55年 5月 15日 直 近 の 完 成：令和 3年 1月 19日	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い
1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 2号機ボイラー(一般取扱所)建屋の外壁に設置されている排水ポンプ制御盤から出火しているのを構内を移動中の協力会社社員が発見。すぐに現場付近にいた発災事業所の社員に火災である旨を伝え、その後に他の協力会社の社員が近くにあった消火器を使用し完全消火。被害は排水ポンプ制御盤1台の焼損。消防の覚知は、発災事業所からの119番通報。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 電気火花		番号 (15)					
	関 連 原 因 維持管理不十分									
	発生原因の状況： 令和2年11月頃に排水ポンプ制御盤箱が腐食により錆びて上部に穴が開いているのを社員が発見しビニールとテープで養生したが、その後に補修等はせず放置した結果、雨水が制御盤機器内に入り込み電気配線がショートし樹脂製のカバーに着火し出火したと推定される。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	腐食		環境		多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）					
	関連原因の詳細									
	設備		監視・保守		点検・整備		異常事態の放置			
	設備		監視・保守		点検・整備		整備内容が不適切			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名			
区分							被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により排水ポンプ制御盤を焼損。			
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0		施設等の被害状況： 排水ポンプ制御盤1台全損。			
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況								損害額 1万円未満、 1万円以上 (5 万円)		
公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器による初期消火						
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：			
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 や所見		電気機器の点検整備を実施し必要な対策を講じること								

1 事 故 名	一般取扱所の焼入れ冷却油内で鋳物製品に付着したスラッジが焼入れ炉の輻射熱で発火した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 21日 22時 50分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	2月 21日 22時 51分	
5 覚 知	2月 21日 22時 52分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	2月 21日 23時 16分	
7 鎮火・処理完了	2月 22日 0時 11分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：3.5m/s 気温：6.6℃ 湿度：96.5%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 金属製品製造業 金属 番 号 (2565) 被覆・彫刻業, 熱処理業(ほうろ う鉄器を除く) 金属熱処理業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 7,900L 3.95倍	
13 機 器 等	温度圧力：	17 物 質 の 区 分		設置の完成：平成 3年 3月 14日 直近の完成：平成 3年 3月 18日	
14 発 生 箇 所	名称：高炉、電気炉等金属溶接装置 番 号 (6102) 能 力：780℃～860℃	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：重油スラッジ		倍数の合計： 3.95倍	
15 発 生 時	名称：焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403) 規 模：780℃～860℃	18 取 扱 者 の 概 要			
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 鋳物製品をメッシュベルト式連続熱処理装置(焼入れ炉)で焼入れ工程中、焼入れ後の鋳物製品を冷やす焼入れ油中に生じたスラッジが数日前の地震の揺れ(震度4)により浮遊し、鋳物製品に付着した。ベルトコンベアに載せられたそのスラッジの付着した鋳物製品が次の焼き入れ炉の入口で停滞したため、焼き入れ炉からの輻射熱によりスラッジが発火、燃焼した。さらに、その上部には排気ダクトがあり、その熱により、内部に堆積していた煤が発火し火災となった。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因	維持管理不十分				着火原因	放射熱		番号	(21)		
原 因	関 連 原 因	監視不十分、その他の地震等災害										
	発生原因の状況：	油槽内に付着していたスラッジが地震の揺れにより鋳物製品に付着したが、そのままベルトコンベアで次の焼き入れ工程に移動させた。その焼き入れ工程の炉の入口で、何らかの要因(地震による揺れにより落下した部品と推定)でスラッジが付着した鋳物製品が停滞したため、焼き入れ炉の輻射熱でスラッジが発火し、上部の排気ダクトを加熱し、排気ダクト内に堆積していた煤が燃焼し、排気ブローアへ延焼したものの。										
	主原因の詳細											
		第Ⅰ層	第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	管理		リスクアセスメント			危険意識			危険に対する認識がない/不足			
因	関連原因の詳細											
	管理	監督			監視			監視が実施されない/不足				
26	被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害							28	物的被害			
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：				
区分								火災の発生に気づいた従業員が消火器により初期消火実施したが、ダクト内の火災となったため消火できず、排気ダクト及び排気ブローア1基を焼損した。				
当 事 者		0	0	0	0			施設等の被害状況：				
防災活動従事者		0	0	0	0			メッシュベルト式熱処理装置は、焼入炉、油槽、ベルトコンベア、焼戻炉で構成されているが、そのうちの焼戻炉上部に設置の排煙ダクト、排煙ブローアが延焼したものの。				
第 三 者		0	0	0	0			物質の被害状況：				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							被害なし				
消 防 機 関	8 台 0 隻 0 機 28 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人									
消 防 団	1 台 0 隻 0 機 10 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人									
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人									
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その 他	0 台 0 隻 0 機 0 人					損害額 1万円未満、 1万円以上 (40 万円)				
30	実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号	(1)				自衛防災・消防組織等	番号 ()						
31	防災活動上の問題点											
32	施設名					33	定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日			定期・自主点検	年 月 日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日				気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日					保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項					34	当該施設に係る法令違反の有無		有・ 無			
その他	年 月 日	年 月 日			内容：							
	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
35	今後の対策や所見	社員教育の徹底を行い、類似事故の再発防止を図るとともに、危険物施設の認識を持ち、周辺機器の維持管理に努めること。										

1 事故名	一般取扱所(配管による灯油の供給施設)の戸別タンクドレン配管被覆の一部が溶融した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 24日 9時 50分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	2月 24日 9時 55分	
5 覚 知	2月 24日 10時 36分	6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	2月 24日 9時 57分		
7 鎮火・処理完了	2月 24日 9時 57分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雪 風向：西 風速：4m/s 気温：1℃ 湿度：78%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：教育・学習支援業 学校教育 高 番 号 (7631) 等学校, 中等教育学校 高等学 校		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他のタンク 番 号 (1299) 能 力： 戸別タンク 30L		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 10,000L 10倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模： 高さ400mm、幅360mm、奥行き200mm、容量30L		設置の完成： 昭和 56年 3月 24日 直近の完成： 平成 29年 11月 14日	倍数の合計： 10倍	
14 発 生 箇 所	名 称： その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 配管被覆	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所の戸別タンクドレン配管に掛けてあった雑巾が燃える建物火災により、配管被覆の一部が溶融したもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

25	主 原 因	放火等	着火原因	裸火	番号	(11)				
原 因	関 連 原 因	維持管理不十分								
	発生原因の状況：	何者かが危険物配管に掛けられていた雑巾に放火したもの。								
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
因	関連原因の詳細									
	管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足						
26	被害の状況	①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27	人的被害	28 物的被害								
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：		
区分								建物火災によりドレン配管の被覆が溶融したもの。(直径25mm、長さ350mm)		
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況：		
第 三 者		0	0	0	0			床の焼損(0.3m×0.3m=0.09㎡:ぼや)		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
調査活動										
31	防災活動上の問題点									
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和3年 2月 10日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和3年 9月 3日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	内容：			
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策 や所見	施設の定期的な巡回強化及び設備周辺に可燃物等を置かないよう指導する。								

1 事故名	一般取扱所において、秤量室のビニール袋内のパラジウムカーボンが自然発火後、ごみ類に引火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 5日 3時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	2月 5日 6時 45分	
5 覚 知	2月 5日 8時 45分		6 鎮 壓 応急処置完了	2月 5日 8時 45分	
7 鎮火・処理完了	2月 5日 8時 45分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：2m/s 気温：7℃ 湿度：71%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 医薬品製造 番 号 (1761) 業 医薬品原薬製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：	番 号 ()	能 力：	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第3類金属の水素化物(第3種自然発火 水素化ナトリウム 146.6kg 0.49倍 性物質及び禁水性物質) 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル、トリエチル 13,298L 66.49倍 アミン 第4類第1石油類(水溶性液体) テトラヒドロフラン 10,370L 25.93倍 第4類アルコール類 メタノール、IPA 16,503L 41.26倍 47%三フッ化ホウ素 870L 0.87倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) THF錯体 第4類第2石油類(水溶性液体) ジメチルホルムアミド 1,390L 0.7倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 1,3-ジメチルイミダゾリジン 900L 0.23倍 第5類アガ化合物(第1種自己反応性物質) HoBt 220kg 22倍 倍数の合計： 157.97倍 設置の完成： 平成 28年 2月 29日 直近の完成： 令和 2年 5月 14日		
13 機 器 等	温度圧力：	名 称： その他	番 号 (999)	規 模： 容量45Lのビニール袋	
14 発 生 箇 所	名 称： その他	番 号 (999)	材 質： その他	17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 10%パラジウムカーボン粉末(含水品)
15 発 生 時	運 転 状 況： 貯蔵・保管中	番 号 (7)	作 業 状 況： その他	番 号 (99)	18 取 扱 者 の 概 要
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、自動火災報知設備が発報し警備員が確認したが、異常は感じられず誤報と判断したが、出社した従業員が3階秤量室に存置されたビニール袋が焼失しているのを発見したものの					
24 緊 急 処 置 の 状 況 有 番 号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 自然発熱		番号 (17)						
	関 連 原 因 監視不十分										
	発生原因の状況： ビニール袋の口が開いていた状態で置いていたことにより、ビニール袋内のシューズカバー等に付着していたパラジウムカーボンが空気中の酸素を吸着し、酸化反応で自然発火後、ビニール袋及びビニール袋内のごみ類に引火したものと推定する。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	管理		リスクアセスメント		危険意識		危険に対する認識がない/不足				
	関連原因の詳細										
	管理		監督		監視		監視が実施されない/不足				
因	26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
	27 人的被害				28 物的被害						
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ビニール袋及びビニール袋内のごみ類焼損		
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況： フレキシブル電線管の一部溶融		
	第 三 者	0	0	0	0						
	29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 10%パラジウムカーボン粉末(含水品)※指定可燃物
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
						損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)					
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
調査活動											
31 防災活動上の問題点 通報が遅れた。関係機関への連絡を怠った。											
政 策 措 置	32 施設名 一般取扱所				33 定期点検等		消 防 法		そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 2 年 1 月 22 日		年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：			
	その他	顛末書 令和 3 年 2 月 12 日		年 月 日							
35 今後の対策 や所見		<ul style="list-style-type: none"> ・使用済みの保護衣等は不燃性の容器で水封する ・通報連絡体制の見直し ・警備会社による巡回警備の強化 ・10%パラジウムカーボンの取扱い、物性に対する再教育の徹底 									

1 事故名	遠心分離機に付着した物質のメタノール洗浄作業中に出火し、架台等が焼損したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 28日 14時 10分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	7月 28日 14時 10分	
5 覚 知	7月 28日 14時 16分	6 鎮 壓 応急処置完了	7月 28日 14時 30分		
7 鎮火・処理完了	7月 28日 14時 30分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：1.7m/s 気温：31.7℃ 湿度：64.1%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 医薬品製造 番 号 (1761) 業 医薬品原薬製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称：脱湿装置 番 号 (1606) 能 力：		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン、酢酸エチル 9,790L 48.95倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 2,804.5L 7.01倍 第4類アルコール類 メタノール、エタノール 675L 1.69倍 第4類第2石油類(水溶性液体) DMF、酢酸 7,063L 3.53倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) DMA 1,380L 0.69倍 第4類第3石油類(水溶性液体) DMSO 448L 0.11倍 倍数の合計： 61.98倍	
13 機 器 等	温度圧力： 名 称：遠心分離機 番 号 (505) 規 模：SUS		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：トルエン 第4類アルコール類 メタノール	
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：ステンレス		18 取 扱 者 の 概 要	経験年数1年	
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況：洗浄中 番 号 (11)		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	20 危 険 物 保 安 監 督 者	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無			1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		
23 事 故 の 概 要： 作業員が一人で遠心分離機やその架台、給液用のフレキシブルホースに付着した時ツロフェンナトリウムアクリル体結晶をメタノールで払拭等による洗浄作業中に出火したもの			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番 号 (7) 無 第5種消火設備			1. 有 ②. 無		

25	主 原 因 調査中		着火原因 調査中		番号 (88)			
原	関 連 原 因 維持管理不十分、監視不十分							
	発生原因の状況： 静電気等の発火源により、架台に残存していたメタノールや、フレキシブルホースから漏れ出てくるトルエンを受けていたバケツ内からの可燃性ガスに引火したものと考えられるが、詳細については調査中。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
因	関連原因の詳細							
	制度		規則・手順		内容・周知			
	管理		監督		監視			
					規則・手順がない/文書化されない			
					監視が実施されない/不足			
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27	人的被害					28	物的被害	
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 遠心分離機周辺
当 事 者		0	0	0	1	火災・煙	社員	
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	13 台 0 隻 0 機 46 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：				
消 防 団	3 台 0 隻 0 機 30 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	・第4類第1石油類(非水溶性)トルエン 流出量調査中				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	・第4類アルコール類メタノール 流出量調査中				
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)				
30	実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
調査活動			消火器にて消火					
31	防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32	施設名	一般取扱所	33	定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	行	使用停止	令和 3 年 7 月 28 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 2 年 6 月 26 日	年 月 日	
		改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
		停止解除	令和 3 年 10 月 30 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日	
	措	関係条項	法第12条の3	34	当該施設に係る	有・無	内容：	
置	その他	緊急使用停止命令	年 月 日	法令違反の有無				
		1. 文書 ②. 口頭	1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策や所見							
	<ul style="list-style-type: none"> ・温湿度管理の記録作成 ・局所排気ダクトの延長 ・洗浄時の作業マニュアル作成 							

1 事故名	一般取扱所において、装置から落下する石の摩擦による火花が装置下部の残留ガスに着火した爆発火災						
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	8月 3日 16時 20分	推定・ 確定	4 発 見	8月 3日 16時 20分			
5 覚 知	8月 3日 16時 31分			6 鎮 圧 応急処置完了	8月 3日 16時 59分		
7 鎮火・処理完了	8月 3日 17時 28分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：西北西		風速：1m/s		気温：32℃ 湿度：68%
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 石油製品・石炭製品製 番号 (1841) 造業 舗装材料製造業 舗装材 料製造業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発生施設規制区分等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 13,860L 6.93倍		
12 施 設 装 置				14 発 生 箇 所			
名 称：アスファルト製造装置	番号 (2118)	名 称：その他	番号 (999)	17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：重油		
能 力：120t/h	13 機 器 等	温度圧力：200℃	規 模：混合ミキサ	18 取扱者の概要			
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有							
23 事故の概要： アスファルトプラントにおいて、アスファルト混合材製造作業終了後、製造装置内の骨材計量槽に貯蔵されていた石を排出したところ、落下する石が石同士または鋼板で造られた製造装置と衝突する際に火花が生じ、製造装置下部(ミキサ)に滞留していた残留ガスに着火し、小規模な爆発が発生する。小規模な爆発により、装置内に残存していた再生材等のカスが燃焼し、この爆発・火災により製造装置の一部が変形・焼損する。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (7, 1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止							

25	主 原 因	操作確認不十分				着火原因	衝撃火花	番号	(16)	
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： アスファルトプラントでアスファルト混合材製造作業終了し材料を抜き出ししようとしたところ、抜き出し前の自然換気による残留ガス排出が不十分であったため、材料の抜き出し時に発生した火花が装置内に滞留していた残留ガスに引火し小規模な爆発が発生した。なお、残留ガスは材料同士の付着防止のために材料に重油を霧状に吹き付ける工程で発生するもので、作業終了後、自然換気による排出を行うが、この自然換気時間が通常作業時より短かったためガスの排出が不十分となり、残留ガスが滞留した。									
	主原因の詳細									
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層					
		人	本人の意識	思慮	配慮不足					
26	被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27	人的被害							28	物的被害	
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ・爆発によりプラント建屋の破損 ・火災によりアスファルトプラントの変形及び焼損		
	区分									
	当 事 者	0	0	0	0					
	防災活動従事者	0	0	0	1	資機材撤収時	消防団員	施設等の被害状況： ・プラント建屋のガラスの破損 ・アスファルトプラントの骨材計量槽の破損及びミキサ投入シュートの焼損		
	第 三 者	0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
	消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	29 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
	消 防 団	6 台	0 隻	0 機	64 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
		物質の被害状況： 第4類第3石油類(非水溶性)重油 5L焼失								
		損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (104 万円)								
30	実施した防災活動の状況									
	公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点 覚知から通報まで10分を要している。									
32	施設名					33	定期点検等	消 防 法	そ の 他	
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日			34	定期・自主点検	年 月 日	令和3年8月3日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日				気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日				保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項						当該施設に係る法令違反の有無		有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：	
	その他	年 月 日	年 月 日							
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35	今後の対策や所見	付着防止剤を重油から非危険物に変更する。製造装置内にガス・粉塵が滞留しないように脱気ブローを設置する。装置内に再生材等のカスが滞留しないように日常の点検・清掃作業の頻度を増やすとともに、作業を容易にするため製造装置のカバーを分割化する。								

1 事故名	遠心分離機稼働中に発生した爆発				
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 15日 9時 15分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	2月 15日 9時 15分	
5 覚 知	2月 15日 9時 23分	6 鎮 壓 応急処置完了	2月 15日 9時 20分		
7 鎮火・処理完了	2月 15日 9時 42分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南東 風速：0.1m/s 気温：9.1℃ 湿度：79.9%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 その他の化 番 号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称：分解装置 番 号 (2104) 能 力：		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 16,290L 81.45倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：遠心分離機 番 号 (505) 規 模：容量260L、Φ1,220、出力22KW		設置の完成：平成 12年 7月 25日 直近の完成：令和 2年 4月 27日 倍数の合計： 81.45倍		
14 発 生 箇 所	名 称：その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質：ステンレス		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：トルエン	
15 発 生 時	運 転 状 況：受入中 番 号 (9) 作 業 状 況：監視中 番 号 (10)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 遠心分離機の稼働中に脱液と給液の状態を確認するため、上蓋を開放して目視していたところ遠心分離機内部で爆発が発生したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 稼働中の遠心分離機の蓋を開放したことにより遠心分離機内に空気(酸素)が流入、作業中に静電気が発生、その放電火花が遠心分離機内に滞留していたトルエンの可燃蒸気に引火、爆発が起きたもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		思い込み				
	管理		監督		監視		監視がない				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 遠心分離機に附属する設備等の一部を破損したが、その他の設備や建屋棟等への被災は生じなかった。			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0						
第 三 者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 遠心分離機に附属するキャンバス及びエア配管を破損した。			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	36 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 脱液中の紛体(SB7533EA)50kg、フレキシブルコンテナバック1袋を破損した。	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
警戒活動											
31 防災活動上の問題点											
政 策 措 置	32 施設名	第8工場(一般取扱所)				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	令和 3 年	3 月	15 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 2 年	8 月	8 日	年 月 日	
	改善命令等	年	月	日	年 月 日	気密試験等	年	月	日	年 月 日	
	停止解除	令和 3 年	3 月	1 日	年 月 日	保安検査	年	月	日	年 月 日	
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="checkbox"/> 無				
その他	年	月	日	年 月 日	内容：						
35 今後の対策 や所見											
遠心分離機に係る安全対策(視き窓及び自動停止装置等の設置)の強化及び作業手順書の見直しを図る。また静電気対策に係る更なる教育を実施する。											

1 事 故 名	一般取扱所において、アセチレンガス溶断機を使用中、溶断火がベルトコンベアに着火したことによる火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 10日 17時 40分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	8月 10日 17時 50分	
5 覚 知	8月 10日 17時 52分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	8月 10日 18時 11分	
7 鎮火・処理完了	8月 10日 18時 14分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気： 風向： 北北西 風速： 1m/s 気温： 25℃ 湿度： 85%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 石油製品・石炭製品製 番 号 (1841) 造業 舗装材料製造業 舗装材 料製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： アスファルト製造装置 番 号 (2118) 能 力：		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 339L 0.34倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 10,850L 5.43倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ワークファインM 380L 0.19倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： コンベア、フィーダー 番 号 (607) 規 模： 幅750mm、全長5,000mm		倍数の合計： 5.96倍 設置の完成： 平成 4年 6月 4日 直近の完成： 令和 3年 2月 9日		
14 発 生 箇 所	名 称： ベルト、チェーン 番 号 (901) 材 質： ゴム		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： ベルトコンベア	
15 発 生 時	運 転 状 況： 停止中 番 号 (5) 作 業 状 況： 不定期修理中 番 号 (3)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 14時00分から16時30分までの間、作業員3名が再生アスファルトプラントにおいて、骨材投入ホッパーの取替準備のため、当該ホッパーを固定しているボルトをアセチレンガス溶断機で切断したところ、落下した溶断火がホッパー下部にある樹脂製ベルトコンベアに着火したものの					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番 号 (10) 無 その他					

25	主 原 因 監視不十分	着火原因 溶接・溶断等火花	番 号 (13)					
原 因	関 連 原 因							
	発生原因の状況： 再生アスファルトプラントにおいて、骨材投入ホッパーの取替準備のため、当該ホッパーを固定しているボルトをアセチレンガス溶断機で切断したところ、落下した溶断火がホッパー下部にある樹脂製ベルトコンベアに着火し延焼したもの							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足				
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害		28 物的被害						
被 害 内 容 等 区 分	死 亡	重 症	中 等 症	軽 症	死 傷 原 因	職 業 又 は 職 名	被災影響範囲及び拡大の状況： ベルトコンベヤ(約0.75m×5m)及びポリカーボネート波板の上屋(10.6㎡)と壁面(約6.6㎡)を焼損	
当 事 者	0	0	0	0				
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ベルトコンベヤ(約0.75m×5m)及びポリカーボネート波板の上屋(10.6㎡)と壁面(約6.6㎡)を焼損	
第 三 者	0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： なし	
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	30 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (146 万円)	
消 防 団	1 台	0 隻	0 機	6 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その 他	0 台 0 隻 0 機 0 人		
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1) 出火建物付近に消防水利が乏しかったことから、現場直近部署し中継送水を受け水利を確保。1線確保し消火活動を行った。その後、残火処理活動を行い、関係者から情報収集を行った。					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所(アスファルトプラント)				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	令和3年 8月 10日	年 月 日			定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	令和3年 8月 19日	年 月 日			保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第12条の3第1項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
	その他	年 月 日	年 月 日					
	①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 や所見								
火災原因を踏まえた作業手順マニュアルの作成及び社員教育の実施								

1 事故名	研磨工程により、火花が発生し、自動金属研磨機のバフ(繊維製)に着火したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 16日 12時 40分	推定・ 確定	4 発 見	7月 16日 12時 40分	
5 覚 知	7月 16日 13時 04分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 16日 13時 30分	
7 鎮火・処理完了	7月 16日 13時 40分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：2m/s 気温：30℃ 湿度：55%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー 586L 2.93倍 第4類第1石油類(水溶性液体) ミクロチェック 92L 0.23倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) アルファクリナーM 1,000L 1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) タフニールアルファクリナーH 4,494L 2.25倍 第4類第4石油類 スーパーハイト [®] 32A 6,226L 1.04倍	
名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)	能 力：		倍数の合計： 7.45倍		
13 機 器 等	温度圧力：		設置の完成： 平成 25年 7月 17日 直近の完成： 令和 2年 3月 9日		
名 称： その他の回転(往復)機器 番 号 (599)	規 模： 研磨機、湿式チャンバが焼損		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称： その他の部位 番 号 (399)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 該当外		
材 質： アルミニウム	15 発 生 時		18 取 扱 者 の 概 要		
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い
1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 工場内で使用している自動金属研磨機内に付着した研磨剤(酸化アルミニウム及び油脂)が研磨作業の熱により溶融し、自動金属研磨機の布バフ(繊維製)に垂れて布バフに付着、研磨作業で発生した火花により、油脂が付着した自動金属研磨機布バフに着火、自動金属研磨機及び湿式チャンバ、集塵装置を焼損したもの。原因物質:布バフ					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	溶接・溶断等火花	番号	(13)									
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 工場内で使用している自動金属研磨機内に付着した研磨剤(酸化アルミニウム及び油脂)が研磨作業の熱により溶融し、自動金属研磨機の布バフ(繊維製)に垂れて布バフに付着、研磨作業で発生した火花により、油脂が付着した自動金属研磨機布バフに着火、自動金属研磨機及び湿式チャンバ、集塵装置を焼損したものの。														
	主原因の詳細														
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層										
	設備		監理・保守	点検・整備		点検していない/不足									
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人的被害					28	物的被害								
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により自動金属研磨機、湿式チャンバ、集塵装置を焼損。							
	区分														
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0										
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 無し。							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 酸化アルミニウム、油脂				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	損害額 1万円未満、 1万円以上 (29 万円)														
30	実施した防災活動の状況														
	公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 (1, 2) 消火器にて初期消火。								
31	防災活動上の問題点														
32	施 設 名					33	定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他						
	行 政 措 置	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日	年	月	日
		改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日	年	月	日
		停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日	年	月	日
	関係条項					34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：							
そ の 他	年	月	日	年	月	日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策 や所見	機器の点検、現場周辺の清掃を徹底するよう指導した。													

1 事故名	溶接機のLPガスホースに開いた穴から、LPガスが漏えいしている部分に溶接の火花が飛び引火したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 18日 1時 20分	推定・ 確定	4 発 見	9月 18日 1時 20分	
5 覚 知	9月 18日 8時 30分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	9月 18日 1時 20分	
7 鎮火・処理完了	9月 18日 1時 20分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：19m/s 気温：19℃ 湿度：94%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー 586L 2.93倍 第4類第1石油類(水溶性液体) ミクロチェック 92L 0.23倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) アルファクリーナーM 1,000L 1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) タフニューアルファクリーナー 4,494L 2.25倍 第4類第4石油類 スーパーハイト [®] 32A 6,226L 1.04倍	
名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)	能 力：		倍数の合計： 7.45倍		
13 機 器 等	温度圧力：		設置の完成： 平成 25年 7月 17日 直近の完成： 令和 2年 3月 9日		
名 称： その他 番 号 (999)	規 模： LPガスホース、樹脂カバーが焼損		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称： その他の部位 番 号 (399)		1. 危険物 ②. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 気相) (常圧、 加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： LPガス		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		18 取扱者の概要 経験年数8年		
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 溶接機のLPガスホースに開いた穴から、LPガスが漏えいしているところに溶接の火花が飛び、溶接機のLPガスホース及び樹脂カバーに引火し焼損したもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)										
原 因	関 連 原 因														
	発生原因の状況： 溶接機のLPガスホースに開いた穴から、LPガスが漏えいしているところに溶接の火花が飛び、溶接機のLPガスホース及び樹脂カバーに着火し焼損したものを。														
	主原因の詳細														
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層											
	設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足											
	関連原因の詳細														
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27	人的被害				28 物的被害										
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： LPガスホース及び樹脂製カバーが焼損。							
	当 事 者	0	0	0	0										
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 無し。							
	第 三 者	0	0	0	0										
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
	消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	1 人	物質の被害状況： LPガスホース及び樹脂製カバーが焼損。				
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人					
30	実施した防災活動の状況														
	公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 (1, 2) 消火器にて初期消火。									
31	防災活動上の問題点														
32	施 設 名				33 定 期 点 検 等			消 防 法	そ の 他						
	行 政 措 置	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日	年	月	日
		改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日	年	月	日
		停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日	年	月	日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・無 内容：							
そ の 他	年	月	日	年	月	日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策 や所見 機器及び附属部品の日常的な点検を徹底するよう指導する。														

1 事故名	一般取扱所において、第4類第3石油類を使用する研削機械の砥石の目立て中に火花が発生し出火						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	10月 10日 23時 18分	推定・ 確定	4 発 見	10月 10日 23時 18分			
5 覚 知	10月 10日 23時 37分				6 鎮 圧 応急処置完了	10月 11日 0時 26分	
7 鎮火・処理完了	10月 11日 0時 31分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：0.8m/s 気温：15.9℃ 湿度：87.5%						
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 金属製品製造業 その 番 号 (2591) 他の金属製品製造業 金属製造業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置	名 称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199) 能 力：金属研削装置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) ハイロバント240 20,000L 10倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：100℃ 名 称：その他の回転(往復)機器 番 号 (599) 規 模：50L/minの危険物を研削液として使用			倍数の合計：10倍 設置の完成：平成 13年 5月 7日 直近の完成：令和 2年 9月 8日			
14 発 生 箇 所	名 称：その他の部位 番 号 (399) 材 質：その他			17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類：第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称：ハイロバント240		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)			18 取 扱 者 の 概 要	経験年数5年		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 金属加工の一般取扱所内にある切削機械で発生した事故。切削油を使用する切削機械内の砥石を目立てしている際に出火し、切削機械及び排気ダクトが焼損した。出火に際し、粉末消火器を使用し消火成功。また、機械本体に附属されている消火設備は起動ボタンを押していないため未作動。排気ダクト用の二酸化炭素消火設備は作動している。死傷者は発生していない。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (7, 5) 無 第5種消火設備、第3種消火設備							

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 衝撃火花		番号 (16)					
	関連原因 維持管理不十分									
	発生原因の状況： 切削機械の砥石と目立てする部材の接触部分が通常より多く触れる形で設定されてしまい、機械内の温度の上昇と接触により発生した火花により切削油が発火。さらに、排気ダクト内に延焼したもの。なお、目立て時に噴出するはずの切削油が配管を閉じていたことで噴出しなかったことも出火の危険性を高めた。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		配慮不足			
	関連原因の詳細									
	設備		管理・保守		点検・整備		点検していない/不足			
因										
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により切削機械及び排気ダクトを焼損。建屋に損害無し。		
区分										
当事者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第三者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 切削機械及び排気ダクトの焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消防機関	5台	0隻	0機	17人	自衛	0台	0隻	0機	0人	物質の被害状況： 第4類第3石油類非水溶性ハイソルベルト240
消防団	0台	0隻	0機	0人	共同	0台	0隻	0機	0人	
海上保安部	0台	0隻	0機	0人	応援	0台	0隻	0機	0人	
その他の機関	0台	0隻	0機	0人	その他	0台	0隻	0機	0人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 現場到着時、建物内に火炎はなく少量の白煙を確認。逃げ遅れの確認及び延焼箇所がないか熱画像装置で確認を実施						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点										
行政措置	施設名	一般取扱所			33 定期点検等			消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	年	月	日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・無 内容：		
その他	調査完了まで施設の操業停止 令和3年10月11日			年 月 日						
35 今後の対策や所見 施設内の機械器具の使用方法、危険因子を把握し、定期点検を実施する。										

1 事 故 名	一般取扱所において、生産工程で発生したフィルム材に帯電していた静電気により、ウエスに着火した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 10日 8時 08分	推定・ 確定	4 発 見	3月 10日 8時 08分	
5 覚 知	3月 10日 9時 07分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 10日 8時 15分	
7 鎮火・処理完了	3月 10日 8時 15分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：0.6m/s 気温：15℃ 湿度：17%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 プラスチック製品製造 番 号 (1921) 業(別掲を除く) プラスチック フィルム・シート・床材・合成皮 革製造業 プラスチックフィル ム製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 844L 4.22倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) MEK 549L 2.75倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸アチル 368L 1.84倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) シクロヘキサン 368L 1.84倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗工剤 632L 3.16倍 第4類第4石油類 熱媒体油 10,000L 1.67倍 倍数の合計： 15.48倍	
13 機 器 等	温度 圧力：	名 称：その他 番 号 (999)		規 模：高さ925mm 幅760mm 長さ1,200mm	
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)		材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：MEK
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 定時に行われる業務引継ぎ前の廃棄物処理のため、危険物を含んだウエス(一般ごみ)を生産工程で発生したフィルムの端材の上に置いたところ、フィルムの端材に帯電していた静電気のスパークにより、ウエスに含まれていた微量の危険物に着火し火災となったもの。従業員による二酸化炭素消火器を使った初期消火で消火成功し、鎮火後に消防機関へ通報。ウエスは生産機械の清掃のために、危険物第4類第1石油類を微量使用してふき取り作業をするための物。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 有 番 号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 維持管理不十分	着火原因 静電気火花	番号 (14)							
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 対人、対機器に対する静電気対策は十分であったが、製品(フィルム)に対する静電気の認識がなかったため、廃棄物を処理する際にフィルムの端材に帯電していた静電気のスパークにより、一緒に捨てるウエスに含まれていた危険物に着火したものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足						
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害		28 物的被害							
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 初期消火により鎮火し、燃焼したものは廃棄する ごみのため被害無し		
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設への被害無し		
第 三 者		0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 物質への被害無し
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
事故状況の確認と情報収集										
31	防災活動上の問題点 系列工場へ情報提供し、類似事案が発生しないよう指導									
政 措 置	32	施設名				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	行	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 2 年 7 月 20 日		年 月 日	
	政	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日	
	措	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日	
	置	関係条項				34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	内容： 	
	その他	年 月 日	年 月 日							
35	今後の対策 や所見 当該事業所に対して、再発防止に向けた従業員への再教育と廃棄物の処理方法について指導。									

1 事故名	危険物一般取扱所内クリンカー冷却ベルトコンベア火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 25日 11時 25分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	11月 25日 11時 59分	
5 覚 知	11月 25日 11時 59分		6 鎮 壓 応急処置完了	11月 25日 12時 36分	
7 鎮火・処理完了	11月 25日 12時 36分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南 風速：0.3m/s 気温：13.2℃ 湿度：56.9%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 窯業・土石製品製造業 番 号 (2221) セメント・同製品製造業 セメント製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 再生油 100,000L 500倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 再生油 160,000L 160倍	
12 施 設 装 置	名 称：ボイラー施設 番 号 (1505) 能 力：ボイラー消費 260KL/d			倍数の合計： 660倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力：200℃ 名 称：乾燥炉 番 号 (407) 規 模：直径4.1m、長さ58m			設置の完成：昭和 39年 12月 10日 直近の完成：令和 3年 2月 15日	
14 発 生 箇 所	名 称：ベルト、チェーン 番 号 (901) 材 質：ゴム		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称：ベルトコンベア	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要	経験年数22年	
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 工場内の一般取扱所のセメント製造過程で焼成された高温のクリンカー(焼塊)が、冷却機で十分に冷却されないままベルトコンベアに運ばれたため、ベルトコンベアのベルトが焼損した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (5) 無 第3種消火設備					

25	主 原 因	操作確認不十分		着火原因	高温表面熱	番号	(12)		
原 因	関 連 原 因								
	発生原因の状況： セメント操業の焼成工程において、ロータリーキルン内の付着物が剥がれ、多量のクリンカが冷却機に移動したことにより、クリンカが十分に冷却されずベルトコンベアに到達したため、ベルトコンベアのベルトが焼損した。								
	主原因の詳細								
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層				
	設備	設計		工程・システム設計	安全設計が不適切				
	設備	監理・保守		点検・整備	異常事態の放置				
	環境	物理的環境		作業スペース	整理・清掃されない				
	関連原因の詳細								
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27	人的被害					28 物的被害			
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
区分									
当 事 者		0	0	0	0				
防災活動従事者		0	0	0	0				
第 三 者		0	0	0	0				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	39 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	3 台	0 隻	0 機	8 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	1 台	0 隻	0 機	5 人	その他	1 台	0 隻	0 機	1 人
28	被災影響範囲及び拡大の状況： 危険物一般取扱所内のベルトコンベアの一部分								
29	物質の被害状況： ベルトの焼損								
28	施設等の被害状況： 火災によりベルトコンベアのベルトが焼損した								
29	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (23 万円)								
30	実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 情報収集及び調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点								
32	施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	令和3年11月25日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
その他	年 月 日	年 月 日							
35	今後の対策 や所見 ロータリーキルン内壁面の付着物を定期的に除去すること。								

1 事故名	一般取扱において、焼入炉のシューター付近から出火し、油槽内の焼入れ油に引火したもの						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	12月 29日 5時 16分	推定・ 確定	4 発 見	12月 29日 5時 16分			
5 覚 知	12月 29日 5時 19分			6 鎮 壓 応急処置完了	12月 29日 6時 11分		
7 鎮火・処理完了	12月 29日 6時 26分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：1.1m/s 気温：-0.7℃ 湿度：80.6%						
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 金属製品製造業 その 番 号 (2599) 他の金属製品製造業 他に分類 されない金属製品製造業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発 生 施 設 規 制 区 分 等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 焼入れ油 22,500L 3.75倍 倍数の合計： 3.75倍 設置の完成：平成 27年 7月 16日 直近の完成：平成 27年 7月 16日		
12 施 設 装 置				名称：高炉、電気炉等金属溶接装置 番 号 (6102) 能 力：油槽22,500L			
13 機 器 等	温度圧力：70℃			17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称：焼入れ油			
14 発 生 箇 所	名称：その他 番 号 (999) 材 質：その他						
15 発 生 時	運転状況：停止中 番 号 (5) 作業状況：抜取中 番 号 (14)			18 取 扱 者 の 概 要 経験年数12年			
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所(19条2項2号規制)において、連続焼入焼戻炉を清掃するため、油槽の油をポンプで抜いていたところ、シュートダクト付近から火炎が噴出し火災となり、直下の油槽に引火したと推定する。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (5、6、7) 無 第3種消火設備、第4種消火設備、第5種消火設備							

25	主 原 因	操作確認不十分				着火原因	化学反応熱	番号	(18)	
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 連続焼入焼戻炉を停止させていたが、十分に冷却していない状態で清掃作業(油抜き作業)を行ったため、油槽に浸かっているダクトから、酸素が供給され異常燃焼し火災となり、その後、噴き出る火炎が油槽に引火し延焼拡大したと推定する。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		違反(故意)		問題意識の不足			
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害						28 物的被害			
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により焼入焼戻炉の油槽付近を焼損。		
	区分									
	当 事 者	0	0	0	0					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： メッシュベルト式連続焼入焼戻炉の油槽付近を焼損。		
	第 三 者	0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
	消 防 機 関	7 台	0 隻	0 機	25 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
	消 防 団	7 台	0 隻	0 機	65 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
	その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
							物質の被害状況： 第4類 引火性液体 指定数量:6,000 第4石油類 焼入れ油 22,500L			
							損害額 1万円未満、 1万円以上 (2,330 万円)			
30	実施した防災活動の状況									
	公設消防機関：番号 (1) 消防タンク車による泡消火による消火を実施						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 3種、4種、5種消火設備を使用して、初期消火を実施			
31	防災活動上の問題点									
32	施設名	一般取扱所			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
行 政 措 置	使用停止	令和 3 年 12 月 29 日			年 月 日		定期・自主点検	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日		気密試験等	年 月 日		
	停止解除	年 月 日			年 月 日		保安検査	年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：			
	その他	製造所等の緊急使用停止命令			年 月 日					
		①. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策 や所見	清掃時のマニュアルの徹底とマニュアルの見直し								

1 事 故 名	一般取扱所の炉のファン駆動軸と軸穴との間隙に堆積した炭化物が摩擦熱により発火しグリスに引火した火災						
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	3月	13日	20時	30分	推定・ 確定	4 発 見	3月 13日 20時 30分
5 覚 知	3月	13日	20時	49分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	3月 13日 20時 40分
7 鎮火・処理完了	3月	13日	20時	40分			
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：曇		風向：北北西		風速：2m/s	気温：9℃	湿度：94%
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 非鉄金属製造業 非鉄 番 号 (2432) 金属・同合金圧延業(抽伸, 押出しを含む) アルミニウム・同合金圧延業(抽伸, 押出しを含む)				11 発 生 場 所		
12 施 設 装 置					区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
13 機 器 等	温度圧力：600℃				16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)	能 力：				施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 5,000L 5倍 第4類第4石油類 作動油 1,500L 0.25倍		
14 発 生 箇 所	名 称：加熱炉 番 号 (401)				設置の完成：平成 2年 11月 9日 直近の完成：平成 28年 1月 5日		
15 発 生 時	規 模：幅4,400mm、長さ13,750mm、高さ4,000mm 投入熱量5,040,000Kcal/h				17 物 質 の 区 分		
名 称：軸受 番 号 (903)	材 質：ステンレス				1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：潤滑用グリス		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 均熱炉でアルミニウムスラブを均熱(炉内約600℃)していたところ、炉内の空気を攪拌するためのファン駆動軸部から出火し駆動軸が焼損したもの。従業員がバーナーを停止させ、二酸化炭素消火器を使用し消火したもの。消火後に消防機関に通報があった。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備							

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	摩擦熱	番号	(19)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 均熱炉内のファン駆動軸と軸穴との間に潤滑用グリスと埃が混ざったものが酸化反応により炭化し、長期間ファン駆動軸と接触をしたことにより、摩擦熱により発火。潤滑用グリスに引火したものの。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	設備		監理・保守	点検・整備	点検していない/不足						
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりファン駆動軸を焼損			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災によりファン駆動軸を焼損			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	8 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
		損害額 <input type="text" value="1万円未満"/> 、1万円以上 (<input type="text"/> 万円)									
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
	調査活動										
31	防災活動上の問題点										
32	施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
		改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
		停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>				
	その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		内容：				
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策や所見 連続運転をする設備であり、停止するのは1年間で数回である。このような設備は停止時のメンテナンスのほか、清掃や点検が重要となることから、当該設備にかかわらず、停止期間が限られた設備については同様の対策をとるよう指導した。										

1 事故名	ペール缶からサービスタンク内にトルエンを投入した際に静電スパークが発生し、可燃性蒸気に着火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 8日 2時 06分	推定・ 確定	4 発 見	5月 8日 2時 06分	
5 覚 知	5月 8日 2時 10分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	5月 8日 2時 52分	
7 鎮火・処理完了	5月 8日 2時 55分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：2m/s 気温：13℃ 湿度：95%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 プラスチック製品製造 番 号 (1921) 業(別掲を除く) プラスチック フィルム・シート・床材・合成皮 革製造業 プラスチックフィル ム製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他のタンク 番 号 (1299) 能 力： 63L		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 20,600L 103倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 13,000L 65倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) MEK 800L 4倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 樹脂 1,000L 1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 樹脂 2,000L 1倍 第4類第4石油類 樹脂 600L 0.1倍 第4類アルコール類 IPK メタノール 800L 2倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 混合、溶解槽 番 号 (106) 規 模： 縦置円筒型63L		倍数の合計： 176.1倍 設置の完成： 平成 17年 6月 22日 直近の完成： 平成 28年 7月 19日		
14 発 生 箇 所	名 称： 容器本体 番 号 (108) 材 質： ステンレス		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： トルエン	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 洗浄中 番 号 (11)		18 取 扱 者 の 概 要	経験年数11年	
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所1階コート室内にて、男性作業員1名が設備の清掃中にタンクから出火し、熱傷したとの通報により火災出動。作業員による消火器の初期消火、二酸化炭素消火設備の作動が実施されていた。本火災により、一般取扱所1階コート室内のサービスタンクが焼損し、負傷した男性作業員は救急隊により医療機関へ搬送されたもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (5, 7) 無 第3種消火設備、第5種消火設備					

25	主 原 因 操作確認不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 男性作業員1名がビニールフィルムを製造する工程で、接着剤の塗布に使用するサービスタンクの洗浄作業を実施していたところ、作業員がペール缶を用いトルエンを投入した際に発生した流動帯電により、静電スパークが発生し可燃性蒸気に着火し無塵服に延焼したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない							
	環境	社会的環境	雰囲気	安全に対する意識が低い							
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害				28 物的被害						
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により第2塗工室内に設置されているサービスタンク1基が焼損			
当 事 者		0	0	0	1	火災・煙	会社員				
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： サービスタンク(63L)が焼損により若干の変形			
第 三 者		0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	21 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:200 第1石油類 トルエン	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
消防隊にて火点室手前までホースを延長し警戒筒先を配備。室内には火煙はなく、濃度測定及び換気を実施。サービスタンクの焼損を確認し、傷病者を救急隊が搬送したもの。											
31 防災活動上の問題点											
屋内にて出火。現在は二酸化炭素設備により鎮圧状況。薬品(トルエン)により火傷をした作業員あり。従業員による二酸化炭素消火設備の作動あり。											
32	施設名	一般取扱所			33 定期点検等			消 防 法	そ の 他		
	使用停止	令和 3 年 5 月 8 日	年 月 日		定期・自主点検			年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等			年 月 日	年 月 日		
	停止解除	令和 3 年 5 月 12 日	年 月 日		保安検査			年 月 日	年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項			34 当該施設に係る			有・無			
措 置	製造所等の緊急使用停止命令				法令違反の有無			内容：			
	その他	年 月 日	年 月 日								
①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭											
35	今後の対策や所見										
サービスタンク作業手順書の作成。クリーンスーツ等の状態管理基準の見直し。除電作業の徹底。使用道具の見直しと作業場所の清掃。予防規程改訂。											

1 事故名	一般取扱所における電気配線被覆の火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 18日 5時 30分	推定・ 確定	4 発 見	6月 18日 5時 30分	
5 覚 知	6月 18日 5時 35分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	6月 18日 11時 50分	
7 鎮火・処理完了	6月 18日 12時 17分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北西 風速：1.7m/s 気温：18.4℃ 湿度：86.9%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に 番 号 (2312) よらない製鉄業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 5,880L 5.88倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 49,176L 24.59倍 第4類第4石油類 作動油 7,155L 1.19倍	
13 機 器 等	温度圧力：1,150℃		倍数の合計： 31.66倍		
14 発 生 箇 所	名 称：鋳造装置 番 号 (6107) 能 力：炉内雰囲気温度最大1,150℃、溶湯温度最大800℃		設置の完成：昭和 44年 6月 12日 直近の完成：令和 3年 5月 11日		
15 発 生 時	名 称：金属、ガラス熔融炉 番 号 (406) 規 模：縦5,800mm、横9,200mm、高さ6,845mm		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類： 名称：アルミニウム	
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 溶解炉から保持炉へ溶かしたアルミニウムを樋で流した際、保持炉の受け入れ口の蓋が閉まっていたため、樋からオーバーフローした溶けたアルミニウムが地下ピットへ流入し、電気配線の被覆を焼損したものの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 操作確認不十分	着火原因 過熱着火	番号 (20)				
原 因	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 保持炉の受け入れ口の蓋を開けたと思い込み、溶解炉から溶けたアルミニウムを保持炉へ流したことによる。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	人	本人の意識	思慮	思い込み			
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害		28 物的被害					
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： なし
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 電気配線
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	70 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	3 台	0 隻	0 機	19 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 1万円以上 (8 万円)
公設消防機関：番号 (1, 99) 大型ブローア車による排煙活動				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 3 年 5 月 27 日		年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日		年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日		年 月 日
	関係条項	法第13条第1項、第3項、法第13条の23		34 当該施設に係る 法令違反の有無		<input checked="" type="checkbox"/> ・無	
そ の 他	年 月 日	年 月 日	①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策 や所見	法令遵守、従業員教育の徹底を指示。 周辺に類似した形態の事業所が存在するため、立入検査等の機会を捉えて類似火災の防止を周知する必要がある。						

1 事故名	一般取扱所において、ポンプ内部の軸受が回転不良により発熱し周囲に固着していた溶剤を加熱し出火したもの						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	7月 19日 3時 10分	推定・ 確定	4 発 見	7月 19日 3時 12分			
5 覚 知	7月 19日 3時 26分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	7月 19日 4時 47分			
7 鎮火・処理完了	7月 19日 5時 38分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：南南西		風速：0m/s		気温：24℃ 湿度：95%
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 ゴム製品製造業 ゴム 番 号 (2033) ベルト・ゴムホース・工業用ゴ ム製品製造業 工業用ゴム製品 製造業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発 生 施 設 規 制 区 分 等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) MIBK 114L 0.57倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料関係 176L 0.88倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 336L 1.68倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メタロック 1,891L 9.46倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) ケムロック 948L 0.95倍 第4類第3石油類(水溶性液体) エチレン glycol 1,790L 0.45倍 第4類第4石油類 作動油 7,540L 1.26倍 倍数の合計： 15.25倍 設置の完成：昭和46年 3月 29日 直近の完成：令和元年 10月 24日		
12 施 設 装 置				名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999)			
13 機 器 等	温度圧力：						
	名 称：ポンプ 番 号 (501)						
	規 模：塗料用ギヤポンプ						
14 発 生 箇 所	名 称：軸受 番 号 (903)						
	材 質：鋼鉄						
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)						
	作 業 状 況：その他 番 号 (99)						
			17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：トルエン			
			18 取 扱 者 の 概 要				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無		
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、接着剤塗布装置と塗料ポンプタワーを繋ぐ配管内の接着剤が固着することを防ぐため、トルエンで置換し配管内を循環をさせていたところ、塗料ポンプタワー内部の軸受が回転不良を起こし発熱し、周囲に固着していた溶剤を加熱し出火、接着剤塗布装置が焼損した、ばや火災である。							
24 緊 急 処 置 の 状 況 有 番 号 (7) 無 第5種消火設備							

25	主 原 因 故障		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
原 因	関 連 原 因					
	発生原因の状況： 塗料ポンプタワー内部の軸受が回転不良を起こし発熱し、周囲に固着していた溶剤を加熱し出火したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	故障		機能		機器の機能の停止	
因	関連原因の詳細					
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から					
27	人的被害					28 物的被害
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
	当 事 者	0	0	0	0	職業又は 職名
	防災活動従事者	0	0	0	0	
	第 三 者	0	0	0	0	
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況					28 物的被害
	消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 14 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	被災影響範囲及び拡大の状況： 本火災は、収容物のみが焼損したばや火災	
	消 防 団	4 台 0 隻 0 機 64 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	施設等の被害状況： 接着剤塗布装置焼損	
	海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 第1石油類(トル エン)焼失・流出等なし	
	その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (134 万円)	
30	実施した防災活動の状況					
	公設消防機関：番号 (1) 工場内の排煙及び工場内へホース延長を行い、接着剤塗布装置を 消火したもの。			自衛防災・消防組織等 番号 (1) 20型消火器3本、10型消火器3本を使用しポンプタワー及び接着 剤塗布装置への消火を実施。		
31	防災活動上の問題点 工場内の接着用油が燃えている。逃げ遅れ、怪我人は無しと通報。					
32	施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和3年 1月 7日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	令和3年 1月 7日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：	
33	その他	年 月 日	年 月 日			
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭			
35	今後の対策 や所見 防火・防災に対する意識の浸透と教育の徹底、仕組みの見直し、ハード・設備面での改善を実施する。設備面については ギヤポンプからダイヤフラムポンプに変更する等の対策を行っている。					

1 事故名	エンジン性能試験中に、高温となったターボチャージャに制御用ホースが接触して出火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 19日 9時 25分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	7月 19日 9時 27分	
5 覚 知	7月 19日 9時 44分		6 鎮 壓 応急処置完了	7月 19日 9時 35分	
7 鎮火・処理完了	7月 19日 9時 35分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：南南西 風速：1m/s 気温：31℃ 湿度：79%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3011) 自動車・同附属品製造業 自動 車製造業(二輪自動車を含む)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：分析、試験装置	番 号 (1703)	能 力：	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 700L 3.5倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アセトン 1L 0倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) トライフルヘンテン 1L 0倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 燃料添加剤 0.4L 0倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ケラント 40L 0.01倍 第4類第4石油類 エンジンオイル 105L 0.02倍	倍数の合計： 3.53倍	
13 機 器 等	温度圧力：766℃	名 称：その他	番 号 (999)	規 模：幅60cm、奥行き70cm、高さ68cm	設置の完成：昭和 51年 6月 26日 直近の完成：令和 3年 5月 10日
14 発 生 箇 所	名 称：その他	番 号 (999)	材 質：ゴム	17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称：ゴムホース
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中	番 号 (1)	作 業 状 況：	番 号 ()	18 取扱者の概要
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所の測定室においてエンジン性能を確認する試験を実施していたところ、誤った位置に施工されていたターボウエストゲートバルブ制御用ホースが高温となったターボチャージャハウジングに接触し、着火したもの。なお、この事故による死傷者はない。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 5) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備					

25	主 原 因	施工不良	着火原因	高温表面熱	番号	(12)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ターボチャージャハウジングに接触しないように施工しなければならないターボウエストゲートバルブ制御用ホースが誤った位置に施工されていたため、エンジンを使用したエンジン性能試験中にターボチャージャハウジングが高温となり、接触していた制御用ゴムホースに着火したものの。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		施工不良	施工	施工内容の間違い							
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
	区分							火災により、一般取扱所の測定室内に設けられたエンジン構成部品を一部焼損			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
	第 三 者	0	0	0	0			ターボウエストゲートバルブ制御用ホース15cm焼損			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況：			
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	なし
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 (1)				
	起動していた二酸化炭素消火設備の排気活動を実施する。						二酸化炭素消火設備により初期消火を実施する。				
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名						33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
		改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
		停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	関係条項						34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：			
そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
		1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭									
35	今後の対策 や所見	事業所に対し、同種事故を防止する対策を策定するよう指導									

1 事故名	一般取扱所(一棟規制)内において、電気特性検査装置内のプラスチックダンボールから出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 6日 16時 30分	推定・ 確定	4 発 見	1月 6日 16時 30分	
5 覚 知	1月 8日 9時 30分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	1月 6日 16時 33分	
7 鎮火・処理完了	1月 6日 16時 33分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気: 快晴 風向: 西 風速: 0.7m/s 気温: 9℃ 湿度: 48%				
10 発 生 事 業 所	種 別: 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態: 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分: ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名:	
12 施 設 装 置	名 称: 番号 () 能 力:		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分: ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別: 取扱所 施設別: 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数: 第2類引火性固体 ThreeBond1207F、ThreeBond1282B、 323.3kg 0.32倍 ThKE-348-T 第4類第1石油類(非水溶性液体) フラックスESR-250、Humiseal 1B51NSLU40、 1,254L 6.27倍 MCH、MK-10、MK-20、リチウムリチウム、パークリーナー、トルオール 第4類アルコール類 IPA、クソソルブ、1%フェノールフレイク、 584.9L 1.46倍 溶液エタノール 第4類第2石油類(非水溶性液体) KURE CRCモリブデンリチウム、軽油、キレン 213.2L 0.21倍 第4類第2石油類(水溶性液体) HIMAL HL-1210 2.1L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) エリス M9300、ヒラト&D、NSクリン200、 305.4L 0.15倍 レオソルブ U1010 第4類第3石油類(水溶性液体) KURE/CRC5-56、コアラックライクークラント 99.7L 0.02倍 第4類第4石油類 ThreeBond3991、ボンソックM320、 2,149.4L 0.36倍 FBKオイル R068、ハイパーモスプレ、SE1896FR-B-EG、SMR-100、 流動パラフィンTB3991、コスモハイド AW32、パレルサム400、 スーパーパバスDX22 倍数の合計: 8.79倍	
13 機 器 等	温度圧力: 65℃ 名 称: その他 番号 (999) 規 模: 高さ:1,810mm 幅:1,410mm 奥行:1,170mm		設置の完成: 平成 19年 1月 30日 直近の完成: 令和 2年 12月 28日	17 物 質 の 区 分	
14 発 生 箇 所	名 称: その他 番号 (999) 材 質: その他		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相)、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類: 名称: プラスチックダンボール		
15 発 生 時	運 転 状 況: 定常運転中 番号 (1) 作 業 状 況: 番号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	1. 有 ②. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要 : オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要 : 電気特性検査装置(恒温槽:設定温度65℃)により、ACインバータに500Vの電流を5分間を流し、異常の有無を確認する作業をしていたところ、防塵カバーとして使用していたプラスチックダンボールから出火する。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因	設計不良	着火原因	過熱着火	番号	(20)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 施工不良により、電気特性検査装置(恒温槽:設定温度65℃)とプラスチックダンボール間に電気回路が形成され、ジュール熱が発生したためプラスチックダンボールから出火する。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		設計不良	材料	その他							
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 防塵カバー(プラスチックダンボール)及び被検査品(ACインバータ)を焼損する。			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災発生後、すぐに初期消火を実施したため、施設等への被害は無い。			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	5 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 無し
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
											損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (<input type="text" value="2"/> 万円)
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 () 事後聞知火災のため消火活動無し					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31	防災活動上の問題点 火災発生時に消防機関への通報はなく、翌々日になって連絡される。火災発生時に通報を徹底するように教育要す。										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>	内容：			
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭						
35	今後の対策 や所見	事業所:対策として、通電、発熱の可能性のある可燃材料は使用しない。 消防所見:消防機関への通報の遅れについて、社内の通報体制を見直すよう指導する。									

1 事故名	一般取扱所において、脱臭装置のダクト内に堆積した樹脂が原因となり発火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 3日 11時 05分	推定・ 確定	4 発 見	2月 3日 11時 12分	
5 覚 知	2月 3日 11時 25分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	2月 3日 12時 33分	
7 鎮火・処理完了	2月 3日 12時 50分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：3.5m/s 気温：5℃ 湿度：57%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 接着剤 3,294.3L 16.47倍 第4類7アルコール類 メタノール 1,780.2L 4.45倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 溶剤 24L 0.01倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ATF 3,778.5L 1.89倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 溶剤 78L 0.02倍 第4類第4石油類 作動油 1,779.8L 0.3倍 第2類金属粉(第1種可燃性固体) 金属粉 130.8kg 1.31倍	
13 機 器 等	温度圧力：400℃		倍数の合計：24.45倍		
14 発 生 箇 所	名称：脱臭設備 番号 (915)		設置の完成：平成13年 7月 17日 直近の完成：令和2年 7月 27日		
15 発 生 時	名称：管継手(ダクトを含む) 番号 (201)		17 物 質 の 区 分		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要
21 危険物取扱者の取扱・立会い	21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無		
22 設備・機器等の概要	オンラインファイル無				
23 事故の概要	直接燃焼式脱臭装置のダクト内に堆積した樹脂が原因で熱交換機に不良が生じ、装置内の温度が樹脂の発火点以上に上昇して発生した火災。発災時、脱臭装置は定常運転中であった。高温異常アラートを確認した従業員が現場を確認し、119番通報及び消火器による初期消火を実施した。熱検知によりファン停止及びダンパー閉鎖したため、脱臭装置室外への延焼なし。この火災による死傷者は発生していない。				
24 緊急処置の状況	有 番号 (7, 1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止				

原 因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)			
	関 連 原 因 設計不良							
	発生原因の状況： 脱臭装置内部の手が届きにくい部分に樹脂が堆積していたため、日常的な清掃が行き届いていなかった。加えて、フィルターが目詰まりを起こしたことで通過する風量が減り、装置内部の温度が通常136度であるところ400℃超となり発火した。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	設備		監理・保守		点検・整備		点検内容が不適切	
	設備		監理・保守		点検・整備		整備内容が不適切	
	関連原因の詳細							
	設計不良		能力		想定を越えた温度の発生			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害				28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	
区分								
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	15 台	0 隻	0 機	47 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 物質の被害なし	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人		
その他の機関	4 台	0 隻	0 機	8 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (1,621 万円)	
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1) 消火活動を実施した				自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日		年 月 日	定期・自主点検	令和2年10月4日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日		年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日		年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：		
そ の 他	年 月 日		年 月 日					
35 今後の対策 や所見		脱臭装置に点検・清掃口を追加し、日常的に堆積物の除去を実施する。また、フィルターの交換頻度を月1回から2週間に1回に増やし、目詰まりを防止する。						

1 事 故 名	一般取扱所にて、ガス浸炭炉からの火花が地下ピット内の堆積物等に落下し、着火したことによる火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 11日 22時 00分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	2月 11日 22時 00分	
5 覚 知	2月 11日 22時 09分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	2月 11日 22時 38分	
7 鎮火・処理完了	2月 11日 23時 11分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西南西 風速：0m/s 気温：9℃ 湿度：48%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に 番 号 (2311) よる製鉄業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) タイタンハイスト 27,244L 13.62倍	
13 機 器 等	温度圧力：930℃		倍数の合計：13.62倍		
14 発 生 箇 所	名 称：その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199) 能 力：都市ガス消費量:毎時2.5m ³		設置の完成：平成30年 8月 29日 直近の完成：年 月 日		
15 発 生 時	名 称：焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403) 規 模：直径1,800mm、高さ2,700mm		17 物 質 の 区 分		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所にて、金属熱処理作業中にガス浸炭炉の蓋を開閉した際に火花が地下ピットに落下し、地下ピット内の堆積物や存置物等に着火したことによる火災。地下ピット内の配線を焼損するが、死傷者及び建物への被害は無し。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	衝撃火花	番号 (16)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 金属熱処理作業中にガス浸炭炉の蓋を開閉した際に火花が地下ピットに落下し、地下ピット内の堆積物や存置物等に着火したものの。なお、日常的に火花がガス浸炭炉から床面や地下ピットに落ちることを従業員が認識していたが、火災発生につながるとは考えていなかった。また、地下ピット内部の定期的な点検や清掃をしておらず、地下ピット内部の可燃物の有無について把握していなかった。床面には隙間があり、火花やごみくず等が地下ピット内に浸入し得る状況であった。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足						
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害				28 物的被害						
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりガス浸炭炉を焼損。			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災によりガス浸炭炉を焼損。			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	36 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
									損害額	1万円未満	、1万円以上 () 万円)
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (1) 当該施設に設置された移動式の粉末消火設備、バケツに汲んだ水及び消防車からの放水による消火活動を行う。						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点 現場従業員が現場外の役職者に火災が発生した旨を連絡し、連絡を受けた役職者が消防機関へ通報されるという経緯であったため、速やかな消防機関への通報ではなかった。事業者が自主的に設置した二酸化炭素を放出する消火器にて消火活動されたが、義務設置された消火設備は使用されなかった。また、消火設備の使用方法が周知されていなかった。										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和2年11月12日	年 月 日			
		改善命令等	年 月 日	年 月 日			年 月 日	年 月 日			
		停止解除	年 月 日	年 月 日			年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他	年 月 日	年 月 日									
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策 や所見	地下ピットの蓋の隙間を埋める。 地下ピット内の定期的な点検や清掃を計画する。 安全活動の内容と推進状況の確認をする。 消火設備の使い方訓練と状況に応じたルールを作成する。									

1 事故名	一般取扱所において自動車部品を鋳造する機械の集塵機を焼損した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 13日 14時 13分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	4月 13日 14時 13分	
5 覚 知	4月 13日 14時 28分		6 鎮 壓 応急処置完了	4月 13日 14時 42分	
7 鎮火・処理完了	4月 13日 17時 13分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：東南東 風速：4m/s 気温：16℃ 湿度：98%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 3,000L 15倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 2,000L 2倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他オイル 242,000L 121倍 第4類第4石油類 作動油 312,000L 52倍	
13 機 器 等	温度圧力：		設置の完成：平成 4年 4月 17日 直近の完成：令和 3年 7月 5日		
14 発 生 箇 所	名称：集塵装置 番 号 (1604) 能 力：				
15 発 生 時	名称：集塵機 番 号 (507) 規 模：横約4.5m 高さ約2.5m 奥行き約3m		倍数の合計： 190倍		
17 物 質 の 区 分	名称：その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質：ステンレス		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：粉塵等		
18 取 扱 者 の 概 要	名称：スタートアップ中 番 号 (2) 作 業 状 況： 番 号 ()		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		
20 危 険 物 保 安 監 督 者	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い		①. 有 2. 無		
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要	オンラインファイル無				
23 事 故 の 概 要	一般取扱所工場内で自動車部品等を鋳造する機械を起動させた直後に、集塵機捕集部の荷電極に付着した粉塵等の汚れによって火花放電が発生しスパークした火種が粉塵等の堆積物に着火し出火した火災である。人的被害はなく機械のみ焼損した。				
24 緊 急 処 置 の 状 況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備				

25	主 原 因		設計不良		着火原因		電気火花		番号 (15)		
	関 連 原 因		維持管理不十分、監視不十分								
	発生原因の状況：		集塵フードから集塵機までのダクトがZ型(クランク状)ダクトのため、風の淀みが発生する部位があり塵が堆積しやすいダクト構造であった。そのため集塵機捕集部のかでん荷電極に付着した粉塵等の汚れにより火花放電が発生しスパークした火種が粉塵等の堆積物に着火し出火した。								
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設計不良		機能		その他						
	関連原因の詳細										
	設備		監理・保守		点検・整備			その他			
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
	27 人的被害						28 物的被害				
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：		
	区分								火災により自動車部品等を製造するダイカストマシンを焼損		
当 事 者	0	0	0	0				施設等の被害状況：			
防災活動従事者	0	0	0	0				ダイカストマシン電気集塵機2基を焼損及びロボットアームを損傷			
第 三 者	0	0	0	0							
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	27 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況：	
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	8 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (1,085 万円)											
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点											
32	施 設 名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検		令和3年6月24日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査		年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <u>無</u>			
33	そ の 他	年 月 日	年 月 日				内容：				
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35 今後の対策や所見											
・集塵フードから集塵機までのダクトの形状を改良 ・消火設備の増設予定											

1 事故名	一般取扱所の熱処理炉配管を清掃中に火の粉が炉体から舞い上がり、梁に粉塵等に引火し延焼したもの						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	7月 13日 17時 40分	推定・ 確定	4 発 見	7月 13日 17時 40分			
5 覚 知	7月 13日 18時 29分			6 鎮 壓 応急処置完了	7月 13日 19時 55分		
7 鎮火・処理完了	7月 13日 21時 25分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：西		風速：4.9m/s		気温：31℃ 湿度：
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置				16 発 生 施 設 規 制 区 分 等			
名 称：その他【分類なし】	番 号 (9999)		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他		貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所		
能 力：ソルト2号炉縦32.2m、横8.7m、高さ4.2m			類・品名・名称・数量・倍数：		第3石油類 34,663.4L 17.33倍 (非水溶性)、切削油、洗浄油、潤滑油		
13 機 器 等	温度圧力：920℃		第4類第3石油類(非水溶性液体)		第4石油類、 33,229.6L 5.54倍 作動油、焼入油、潤滑油		
名 称：焼入れ、焼戻し炉	番 号 (403)		第4類第4石油類		倍数の合計： 22.87倍		
規 模：圧力:3[mmH2O]			設置の完成：平成 2年 1月 16日		直近の完成：令和 3年 5月 21日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他		番 号 (999)		17 物 質 の 区 分		
材 質：鋼鉄					1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中		番 号 (1)		5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他		
作 業 状 況：点検中	番 号 (5)				(固相)、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：煤・粉塵		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 工場内に設置されているソルト焼入れ連続炉の二酸化炭素濃度異常の警報が鳴動したため、作業員が配管清掃を行ったところ、火の粉が炉体から舞い上がり、梁や付近の機器に付着していた粉塵等に延焼し、焼き戻し炉、天井付近の空調ダクト等を焼きしたものの。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止							

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	裸火	番号	(11)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ソルト連続焼入れ炉2号炉の4ゾーン内雰囲気測定する計器(CO2値)の上限以上警報が出たため、流量計で4ゾーンにエンリッチガスが流れていないことを確認し、エンリッチ導入配管のコントロールモーターバルブを閉にするためS/Wを切りにした。その後、作業員2名で炉上部へ上がり、エアバージ導入配管の目くら栓をはずし、清掃用専用棒を使って、導入配管を突いて清掃した。清掃棒を抜いた時に15cm程度の火が清掃棒に付いて出てきた。その際、火の粉が舞い上がり、梁及び機器等に堆積していた粉塵等に引火し、延焼したものの。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		環境	物理的環境	作業スペース	整理・清掃されない						
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 出火元の焼入れ炉上部の梁に付着した堆積物から延焼し、周囲約3mが焼きした。			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により、ブレーカー4個の配線絶縁不良及び焼き戻し炉出口のファンの焼きした。			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	20 台	0 隻	0 機	72 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	4 人	物質の被害状況： なし
	消 防 団	1 台	0 隻	0 機	6 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
											損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (24 万円)
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (1) 初期は粉末消火器、二酸化炭素消火器を使用し、その後は噴霧注水により消火作業を行った。						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 濡れたウエス及び二酸化炭素消火器による初期消火。				
31	防災活動上の問題点 火災発見から消防機関への通報に約50分を要した。梁上部に堆積した煤や粉塵に延焼したため、高さがあり有効な消火ができなかった。消防機関への通報。当初熱源が小さかったため、自動火災報知設備は未発報。										
32	施 設 名						33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	令和3年4月30日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項						34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	内容：		
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日					
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策 や所見	今後の対策として、導入配管清掃時に火の粉が舞い上がったことから、清掃棒を煤が飛び出さない構造に変更する。延焼の原因となった粉塵や煤の清掃頻度を従来よりも増やし、清掃後の確認を徹底する。 また、所見として火災を含め、事故が発生した場合は直ちに消防機関へ通報する体制を構築するよう指導をした。									

1 事故名	一般取扱所において、研削盤で設定値の誤入力により深い切り込みが入り切削油に引火、出火したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 5日 9時 45分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	8月 5日 9時 45分	
5 覚 知	8月 5日 10時 19分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	8月 5日 9時 45分	
7 鎮火・処理完了	8月 5日 9時 45分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：2m/s 気温：34℃ 湿度：63%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 洗浄油 603L 3.02倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 洗浄油 6,100L 6.1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 冷却油、潤滑油 37,704L 18.85倍 第4類第4石油類 作動油、潤滑油 64,236L 10.71倍 第4類7アルコール類 エタノール 9L 0.02倍	
12 施 設 装 置	名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199)		倍数の合計： 38.7倍 設置の完成： 昭和 46年 7月 23日 直近の完成： 令和 3年 9月 16日		
	能 力：				
13 機 器 等	温 度 圧 力：		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 名称： 切削油		
	名 称： その他 番 号 (999)				
	規 模： 調査中		18 取扱者の概要 経験年数15年		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)				
	材 質： 鋼鉄		21 危険物取扱者の の取扱・立会い 1. 有 2. 無		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)				
	作 業 状 況： 監視中 番 号 (10)		19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 歯車研削盤で設定値の誤入力により、深くまで切り込みが入ってしまい、切削油に引火、出火したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (5) 無 第3種消火設備					

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 衝撃火花		番号 (16)									
	関 連 原 因													
	発生原因の状況： 歯車研削盤の設定値の誤入力													
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層							
	人		本人の意識		思慮		不注意							
	関連原因の詳細													
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から														
27 人的被害				28 物的被害										
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 歯車研削盤設備内						
区分														
当 事 者		0	0	0	0									
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 設備内のみ						
第 三 者		0	0	0	0									
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況														
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 切削油				
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人					
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人					
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (550 万円)				
30 実施した防災活動の状況														
公設消防機関：番号 (99) 消火活動なし。						自衛防災・消防組織等 番号 () 歯車研削盤の二酸化炭素消火設備により初期消火実施。								
31 防災活動上の問題点 事後聞知。														
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法		そ の 他					
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日	年	月	日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <u>無</u> 内容：						
その他	年	月	日	年	月	日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 や所見	ヒューマンエラーを無くすために、取り扱いの注意事項を再確認すること。													

1 事故名	放電加工機から出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 20日 12時 49分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	9月 20日 12時 49分	
5 覚 知	9月 20日 13時 07分		6 鎮 壓 応急処置完了	9月 20日 13時 30分	
7 鎮火・処理完了	9月 20日 14時 07分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南東 風速：4m/s 気温：28℃ 湿度：67%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉に 番 号 (2311) よる製鉄業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、 <input checked="" type="checkbox"/> 事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：名古屋港臨海地区	
12 施 設 装 置	名 称：高炉、電気炉等金属溶接装置 番 号 (6102) 能 力：		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 アルコール 6L 0.02倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 464L 0.46倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 16,909L 8.45倍 第4類第4石油類 潤滑種 5,464L 0.91倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：幅1,000mm 長さ5,000mm		倍数の合計： 9.84倍 設置の完成：昭和 43年 3月 4日 直近の完成：平成 24年 11月 7日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：潤滑油	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安 統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： ロールを加工する放電加工機から出火したもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 施工不良	着火原因 電気火花	番号 (15)				
原 因	関 連 原 因 維持管理不十分						
	発生原因の状況： 液面計が正規の位置になく、自動加工操作において加工油が満液量になる前に放電動作に移行し、電極が液面に浸かる前に放電したことで火花が発生し、加工油に引火したものの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	施工不良	施工	取り付け不良				
因	関連原因の詳細						
	設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害			28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 放電加工機
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 放電加工機附属機器
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 潤滑油
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	3 台 0 隻 0 機 5 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 1万円以上 (2,450 万円)
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	
	その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日		内容： 法13条第3項 製造所等における危険物取扱者以外の者の危険物の取扱い	
35 今後の対策 や所見	製造所等において危険物を取扱う場合は危険物取扱者(甲種、乙種または丙種)または危険物取扱者(甲種または乙種)の立会いのもと取扱うことを指導した。						

1 事故名	一般取扱所において、重合釜内で電球が割れフィラメントが焼け切れ、可燃性蒸気に引火し爆発						
2 事故種別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	10月 14日 16時 20分	推定・確定	4 発 見	10月 14日 16時 20分			
5 覚 知	10月 14日 16時 30分			6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	10月 14日 16時 21分		
7 鎮火・処理完了	10月 14日 16時 21分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南東 風速：2.1m/s 気温：25.3℃ 湿度：60.8%						
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 その他の化 番号 (1794) 学工業 ゼラチン・接着剤製造 業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置				16 発 生 施 設 規 制 区 分 等			
名 称：その他【有機化学工業】 番号 (5999)	能 力：			施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸ビニルモノマー 3,062L 15.31倍 第4類第2石油類(水溶性液体) アトックMS-60 6.8L 0倍 第4類第2石油類(水溶性液体) ベレックスOT-P 9.6L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) EHDG 41L 0.02倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 酢酸ブチルアクリレート 120L 0.06倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ハイパル EPH 33L 0.02倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ノブ コ8034 13L 0.01倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) フォーマスター-VL 0.8L 0倍 第4類第3石油類(水溶性液体) MAA 19.2L 0倍 第4類第3石油類(水溶性液体) セバール326 12.6L 0倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 85% 酸 492L 0.12倍 第4類第4石油類 MR-200 150L 0.03倍 第4類第4石油類 SN-デ イフォーム-364 2.3L 0倍 第4類第4石油類 TN-12 0.5L 0倍 第4類第4石油類 フォスファノールLB-400 2L 0倍 第4類7石油類 マチノール 200L 0.5倍 倍数の合計： 16.07倍			
13 機 器 等	温度圧力：			設置の完成：昭和 51年 2月 23日 直近の完成：平成 19年 12月 6日			
名 称：攪拌、混合機(ニーダー) 番号 (508)	規 模：重合釜容量10m ³			17 物 質 の 区 分			
14 発 生 箇 所	名 称：マンホール 番号 (305)			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：酢酸ビニルモノマー			
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番号 (5)			18 取 扱 者 の 概 要			
作 業 状 況：洗浄中 番号 (11)				経験年数5年			
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 一般取扱所にある重合釜を洗浄中に釜内で爆発し、屋根が破損及び洗浄作業をしていた従業員1名が火傷したもの。							
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無							

25	主 原 因	誤操作	着火原因	高温表面熱	番号	(12)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 可燃性蒸気の滞留している釜内を洗浄中、明り取りのために非防爆品である電球を使用したため、電球が割れた際に中のフィラメントが焼け切れ、可燃性蒸気に引火し、爆発した。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	管理		リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足						
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 爆発により、屋根約16㎡破損した。			
	区分										
	当 事 者	0	1	0	0	火災・煙	会社員				
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 重合系工場の屋根約16㎡破損した。			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	11 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 第1石油類(非水溶性)酢酸ビニルモノマーの可燃性蒸気に引火
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	2 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
	救護活動										
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和3年3月31日	年 月 日			
		改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日			
		停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無		内容：		
そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日							
35	今後の対策や所見 従業員の安全教育の実施。照明器具の防爆化										

1 事 故 名	プレス工場において、漏えいした作動油に炉で熱せられた鋼材の端材が触れ、発火したことによる火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 23日 15時 59分	推定・確定	4 発 見	11月 23日 16時 00分	
5 覚 知	11月 23日 16時 20分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	11月 23日 17時 25分	
7 鎮火・処理完了	11月 23日 17時 40分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：5.5m/s 気温：12.2℃ 湿度：44.1%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 鉄鋼業 鉄素形材製造 番 号 (2355) 業 鍛鋼製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： 鍛造装置 番 号 (6108) 能 力：		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 4,840L 2.42倍 第4類第4石油類 作動油 16,700L 2.78倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 33MPa 名 称： その他の回転(往復)機器 番 号 (599) 規 模： 回転台直径111cm、高さ165cm 油圧シリンダー高さ170cm		倍数の合計： 5.2倍 設置の完成： 昭和 63年 7月 21日 直近の完成： 平成 15年 7月 30日		
14 発 生 箇 所	名 称： フレキシブル管継手(ダクトを含む) 番 号 (202) 材 質： ステンレス		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称： 作動油	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要	経験年数7年	
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内の2500Tプレス工場において、回転昇降設備のから漏えいした作動油に、熱せられた鋼材から発生する端材が触れ発火し、回転昇降設備のシリンダー及びフレキシブルメタルホース等が焼損したものの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1、5、7) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備、第5種消火設備					

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	高温表面熱	番号 (12)					
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 回転昇降設備の昇降シリンダーと油圧配管の接続部分及びロッドパッキン部から作動油が漏れていることを確認していた。また、回転昇降設備が収納される地下ピット部に熱せられた鋼材から発生する端材が入り込むことを確認していたが、必要な改善措置を怠ったため、地下ピットに漏えいした作動油が滞留し、高温の端材が触れ発火し、火災に至ったもの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	設備	監理・保守	点検・整備	異常事態の放置						
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害				28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、回転昇降設備を焼損		
	区分									
	当 事 者	0	0	0	0					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 回転昇降設備のシリンダー及びフレキシブルメタルホース、リミットスイッチが焼損		
	第 三 者	0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況				物質の被害状況： 第4類第4石油類作動油が漏えい					
	消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	28 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
	消 防 団	4 台	0 隻	0 機	14 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
	その他の機関	5 台	0 隻	0 機	12 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
					損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (18 万円)					
30	実施した防災活動の状況									
	公設消防機関：番号 (1) 回転昇降設備の地下ピット部に対し、ホース2本延長し、消火活動を行った。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 一般取扱所内に設置された移動式粉末消火設備、大型粉末消火器、小型粉末消火器にて初期消火活動を行った。				
31	防災活動上の問題点 火災発見から、通報まで20分経過している。									
政 策 措 置	32 施設名	2500Tプレス工場				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日				定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	令和 3 年 11 月 26 日				気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日				保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項	法第12条第2項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 回転昇降設備の油圧配管を無許可で改造したことによる法第11条第1項違反			
その他	年 月 日									
35	今後の対策 や所見	危険物保安監督者に対し、危険物取扱者免状の減点の実施 危険物取扱者を含む従業員に対し、安全教育等の実施								

1 事故名	一般取扱所において、溶解バーナーの輻射を受けて、モーターファンが熱せられたことにより出火したものの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 29日 21時 50分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	11月 29日 21時 51分	
5 覚 知	11月 30日 11時 00分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 29日 21時 51分	
7 鎮火・処理完了	11月 30日 11時 01分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：2m/s 気温：17℃ 湿度：53%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 洗淨油 352L 1.76倍 第4類アルコール類 アルコール 52L 0.13倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 洗淨油 659L 0.66倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 潤滑油 354L 0.18倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 潤滑油 264L 0.07倍 第4類第4石油類 作動油 4,022L 0.67倍	
名 称： 高炉、電気炉等金属溶接装置 番 号 (6102)	能 力：		倍数の合計： 3.47倍		
13 機 器 等	温度圧力： 500℃				
名 称： 熔融炉(高炉) 番 号 (405)	規 模： 調査中				
14 発 生 箇 所	設置の完成： 平成 13年 10月 25日 直近の完成： 令和 3年 12月 8日				
名 称： その他 番 号 (999)	17 物 質 の 区 分				
材 質： 合成樹脂	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 集中溶解炉の放射熱				
15 発 生 時	18 取 扱 者 の 概 要				
運 転 状 況： 緊急操作中 番 号 (4)	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者		20 危 険 物 保 安 監 督 者		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い
作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 材料の入った缶を設備内に転倒させたため、緊急停止装置のボタンを押し、電源をオフにさせたことで、集中溶解炉の炉頂に昇降モーターが停止し、集中溶解炉の溶解バーナーの輻射熱を受けて、モーターファンが熱せられ出火した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 放射熱		番号 (21)					
	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 慌てて緊急停止装置のボタンを作動させたため									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		不注意			
	関連原因の詳細									
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 特になし		
区分										
当 事 者		0	0	0	0					
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 特になし		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： モーターファン
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 ()					
31 防災活動上の問題点										
行政措置	32 施設名	一般取扱所			33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	使用停止	年 月 日			年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	改善命令等	年 月 日			年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	停止解除	年 月 日			年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：			
その他	通報義務について 令和3年11月30日 1. 文書 ②. 口頭			年 月 日 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 や所見		当該事業所に対し、災害等の発生時に速やかに関係機関へ通報するように指導したこと、従業員へ再度ヒューマンエラーについて教育の管理を徹底するよう指導したところです。								

1 事 故 名	プラントにおいて、作業中に誤ってシールオイルを含浸させた脱塩槽の保温材が昇温後に発火した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 28日 9時 30分	推定・ 確定	4 発 見	4月 28日 9時 30分	
5 覚 知	4月 28日 9時 45分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	4月 28日 9時 33分	
7 鎮火・処理完了	4月 28日 9時 33分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：北北西 風速：1m/s 気温：15℃ 湿度：84%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業(一貫して生産される誘導品を含む)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 四日市臨海地区	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス ③ 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) トリクロロベンゼン 790L 0.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 320L 0.16倍 第4類第3石油類(水溶性液体) N-メチルピロリドン 26,510L 6.63倍 第4類第4石油類 熱媒油 14,140L 2.36倍 第4類第4石油類 潤滑油 150L 0.03倍 倍数の合計： 9.58倍 設置の完成： 昭和 61年 10月 29日 直近の完成： 令和 3年 4月 16日	
名 称：脱塩装置	番 号 (2119)				
能 力：22.5KL					
13 機 器 等	温度圧力：170℃、0.8MPa				
名 称：抽出塔、槽	番 号 (103)				
規 模：高さ6.4m、幅2.7m					
14 発 生 箇 所	名 称：保温材、ヒーター		番 号 (311)		
材 質：その他					
15 発 生 時					
運 転 状 況：定常運転中	番 号 (1)		17 物 質 の 区 分		
作 業 状 況：運転操作中	番 号 (1)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第4石油類 名称：コスモルパ [®] ス68		
19 危険物保安統括管理者			20 危険物保安監督者		21 危険物取扱者の取扱・立会い
1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 従業員が製造所内をパトロール中、脱塩槽のノズルと脱塩槽保温材外装板との境から炎が出ているのを発見し、消火器にて消火している。外装板内側のケイ酸カルシウム板及びロックウールに含浸したシールオイルが焼損しているのみであり、他機器への延焼や人的被害はない。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 維持管理不十分	着火原因 自然発熱	番号 (17)				
原 因	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 中間タンク内のオイルを手動にて抜き入れする作業中に、わずかにこぼれたオイルが保温材であるケイ酸カルシウム板に染み込み、酸化熱が蓄積されることで発火したものの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	設備	監理・保守	点検・整備	異常事態の放置			
	人	本人の知識・能力	知識	知識不足			
	人	本人の意識	違反(故意)	問題意識の不足			
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害			28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 脱塩槽外面の保温材焼損
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 脱塩槽外面の保温材焼損
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： シールオイル(危険物第4類第4石油類)焼損
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	
30 実施した防災活動の状況							損害額 1万円未満、 1万円以上 (50 万円)
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日				
35 今後の対策 や所見	・オイルが保温材に含浸しないよう、飛散防止措置を行う。 ・オイルが保温材に含浸した場合、保温材の交換を直ちに行う。 今回の火災は保温材に含浸したオイルが機器の加熱及び酸化熱により発火したものであり、過去にも同様の事案があるため、水平展開を実施していただきたい。						

1 事故名	一般取扱所において、フィルムの除電器が働かなかつたため、静電気により出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 12日 8時 15分	推定・ 確定	4 発 見	3月 12日 8時 15分	
5 覚 知	3月 12日 8時 32分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	3月 12日 8時 15分	
7 鎮火・処理完了	3月 12日 8時 16分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：南南東 風速：0.4m/s 気温：8℃ 湿度：				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 プラスチック製品製造 番 号 (1921) 業(別掲を除く) プラスチック フィルム・シート・床材・合成皮 革製造業 プラスチックフィル ム製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン、酢酸エチル、 1,669L 8.35倍 ポリネート4001、コネートL、ハ ⁺ イロン50AS、CAT-10L、 AD1080、EL557A、EL557B、CAT-RT30、CAT-RT80 第4類第1石油類(水溶性液体) ボンデ ⁺ イップ PA- 54L 0.14倍 100主剤、サトマ ⁺ STH-55 第4類アルコール類 メタノール、ボンデ ⁺ イップ ブ PA-100硬化剤 468L 1.17倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 28L 0.03倍 第4類第2石油類(水溶性液体) チタ ⁺ ソ ⁺ ント T-180 36L 0.02倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ADDCAT10/9 0.5L 0倍 第4類第4石油類 油圧オイル 392L 0.07倍 倍数の合計： 9.78倍 設置の完成：昭和 54年 9月 10日 直近の完成：令和 2年 3月 5日	
13 機 器 等	温度圧力：		17 物質の区分		
名 称：その他【分類なし】	番 号 (9999)		1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：接着剤		
能 力：押出機能力 200kg/h 塗工量 1.2g/m ²			18 取扱者の概要		
14 発 生 箇 所	温度圧力：		経験年数23年		
名 称：その他	番 号 (999)		19 危険物保安 統括管理者		
材 質：ステンレス			20 危険物 保安監督者		
15 発 生 時	温度圧力：		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		
運 転 状 況：スタートアップ中	番 号 (2)		①. 有 2. 無		
作 業 状 況：運転操作中	番 号 (1)				
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： ラミネート課 L-5号機にて生産スタート時に(PET+アルミ箔)フィルムをアンカーコート部にてフィルムに接着剤を塗布する工程がある。静電気対策のため、除電機器を用い静電除去を行っているが、除電器の中継プラグ部でプラグが外れていたため、除電器が機能せずフィルムが帯電し接着剤に引火した。怪我人は無し。消火した後、保安監督者に連絡。保安監督者から連絡を受けた防火管理者が消防局に通報。消防及び警察が来場した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備					

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	静電気火花	番号	(14)				
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 主原因は、除電器の中継ボックスでの中継プラグが外れており除電器が機能していなかった。 静電気対策で除電器を使用していたが、除電器が動作しているかの確認をしていなかった。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
	設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足						
因	関連原因の詳細									
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害					28	物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：		
	当 事 者	0	0	0	0			ラミネート課 L-5号機のアンカーコート部(酢酸エチルを入れるパン)の可燃性蒸気排出設備の樹脂製排気ダクトが溶融。消火器による初期消火にて鎮圧されたため、上記以外の場所に影響は及んでいない。アンカーコート部分で発生した火災の火炎を可燃性蒸気とともに吸い込んだものと思われる。		
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：		
	第 三 者	0	0	0	0			ラミネート課 L-5号機のアンカーコート部(酢酸エチルを入れるパン)の可燃性蒸気排出設備の樹脂製排気ダクトが溶融。		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： ホースダクト2本
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	4 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 (1)					
火災原因調査及び再発防止対策の指示を行う。					10型消火器1本を用い初期消火活動					
31	防災活動上の問題点									
消火済みのため、管轄北消防署へ第一報を入れた。 その後、第二報で119に連絡した。										
政 策 措 置	32	施設名	一般取扱所			33	定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	行	使用停止	令和 3 年 3 月 12 日	年 月 日		定期・自主点検	令和 2 年 9 月 30 日	年 月 日		
		改善命令等	令和 3 年 3 月 16 日	年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日	
		停止解除	令和 3 年 3 月 19 日	年 月 日			保安検査	年 月 日	年 月 日	
	措	関係条項	法第11条第1項			34	当該施設に係る	有・無		
その他		年 月 日	年 月 日		法令違反の有無		内容： 危険物一般取扱所において許可を受けずにテフロン加工がなされたACバスが設置されているL-5号機とL-6号機は変更許可申請を行うこと。			
置			1. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭			
	35	今後の対策や所見	1ハード面(短期) ・L-5号機の除電器配線ルート変更及び配線保護 ・L-6号機の除電器の配線保護 ・L-5及びL-6号機に除電紐の増設 ・L-5及びL-6号機ACバスの変更 ・L-5及びL-6号機局所排気ダクト金属製に変更 2ハード面(今後) ・セルフチェック機能付接地装置を新設 ・溶剤廃棄装置の連動化 3ソフト面 ・静電電位測定値をもとに除電器稼働状況を確認する。 ・除電紐に使用開始時期を明記し、その後定期交換を実施(5年毎) ・導電床(SUS板)の接地抵抗のチェック(1回/月) ・「静電気火災を防止する安全・衛生心得」について教育を実施する。							

1 事故名	印刷機のユニットでフィルムに帯電していた静電気がスパークし、インキパン内のインキ溶剤から発生した可燃性蒸気に引火したものの					
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生	7月 13日 10時 03分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	7月 13日 10時 04分		
5 覚 知	7月 13日 10時 08分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 13日 10時 05分		
7 鎮火・処理完了	7月 13日 10時 19分					
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南西 風速：4m/s 気温：29℃ 湿度：56%					
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 プラスチック製品製造 番号 (1921) 業(別掲を除く) プラスチック フィルム・シート・床材・合成皮 革製造業 プラスチックフィル ム製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) OPS-GHシリーズ [*] 601.2L 3.01倍 (インキ)、顔料、合成樹脂、酢酸エチル、 イソプロピルアルコール、酢酸		
名 称：その他【分類なし】 番号 (9999)			第4類第1石油類(非水溶性液体) PANNON Sシリーズ [*] 601.2L 3.01倍 (インキ)、顔料、合成樹脂、イソプロピルアルコール、 酢酸エチル、トルエン	第4類第1石油類(非水溶性液体) スチロールGS No.1溶剤、 238.8L 1.19倍 酢酸エチル、イソプロピルアルコール、メタノール		
能 力：・印刷速度 120m/min・印刷数量 86,400m/d			第4類第1石油類(非水溶性液体) スチロールGS No.2溶剤、 238.8L 1.19倍 酢酸エチル、イソプロピルアルコール、酢酸プロピル、トルエン	第4類第1石油類(非水溶性液体) PPA N02 溶剤、 238.8L 1.19倍 トルエン、イソプロピルアルコール、酢酸エチル		
13 機 器 等			温度圧力：	倍数の合計： 9.59倍		
名 称：その他 番号 (999)	規 模：機器の寸法32,725mm×4,300mm×4,900mm	設置の完成：平成 11年 3月 19日	直近の完成：令和 元年 9月 25日			
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番号 (999)	17 物 質 の 区 分				
材 質：アルミニウム	15 発 生 時	①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：OPS-GHシリーズ [*] (インキ)、顔料、合成樹脂、 酢酸エチル、イソプロピルアルコール、酢酸プロピル、トルエン 第4類第1石油類 (非水溶性液体) PANNON S シリーズ (インキ)、顔料、合成樹 脂、イソプロピルアルコール、酢酸エチル、トルエン 第4類第1石油類 (非水溶性液体) スチロールGS No.1溶剤、酢酸エチル、イソプロ ピルアルコール				
運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)	作 業 状 況： 番号 ()	18 取 扱 者 の 概 要				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無	
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無						
23 事 故 の 概 要： 印刷機3号機付近から出火したもの。 (印刷機のユニットで、フィルムに帯電していた静電気がスパークし、インキパン内のインキ溶剤から発生した可燃性蒸気に引火したものの。)						
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備						

25	主 原 因 故障		着火原因 静電気火花		番号 (14)		
	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 静電気による出火。アルミテープ通過時の衝撃によりバウンドした圧胴ロールが正常な高さ位置に戻らず、片側だけでニップする片圧状態で印刷を行っていたことで、局所的なフィルムとロールの摩擦力増、過大な圧力によるつなぎ部の本紙とリード紙の剥離帯電増により、総帯電量が著しく増幅し、火災が発生した。						
	主原因の詳細						
原	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	故障		その他		その他		
因	関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により危険物を使用する印刷機ユニットの一部が焼損。
区分						職業又は職名	
当 事 者		0	0	0	0		
防災活動従事者		0	0	0	0		施設等の被害状況：
第 三 者		0	0	0	0		印刷機の構成部品であるファニッシャーロール・プレスターール・ベアリング印刷済原反・印刷版の焼損
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	8 台 0 隻 0 機 25 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人				物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性) インキ・溶剤
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人				
その他の機関	2 台 0 隻 0 機 3 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人				
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (99) 現場到着時、鎮火状態であった。火災原因調査及び再発防止対策の指示を行う。				自衛防災・消防組織等 番号 () 第5種消火設備で消火活動を実施。			
31 防災活動上の問題点							
32	施 設 名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日
措 置	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：	
	そ の 他	年 月 日	年 月 日				
35 今後の対策 や所見		調査の結果、火災原因は静電気の除電が不十分であったとみられる。現在、設置されている除電布は月に一回の点検を実施されているが、より細かな頻度で点検を実施するべきである。また、印刷機に除電機を設置するなどの対策が必要である。更に、従業員全員に静電気が起因する火災についての危険性を周知し、再発防止を徹底しなければならない。					

1 事故名	一般取扱所において、ドラム容器に詰替え中に希釈溶剤が着火したもの		
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()		
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定	4 発 見	11月 12日 6時 34分
5 覚 知	11月 12日 10時 00分	6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	11月 12日 6時 35分
7 鎮火・処理完了	11月 12日 6時 35分		
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()		
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西北西 風速：4.8m/s 気温：12.7℃ 湿度：58%		
10 発 生 事 業 所	11 発 生 場 所		
種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他)	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)		
業 態： 製造業 印刷・同関連業 印刷業 番 号 (1611) 印刷業	特別防災地区名：		
	16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所		
	類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) メルイフチルケトン 5,700L 28.5倍 第4類第1石油類(水溶性液体) テトラヒドロフラン 200L 0.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 850L 0.14倍		
12 施 設 装 置	倍数の合計： 29.14倍		
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)	設置の完成： 昭和 50年 7月 22日		
能 力：	直近の完成： 平成 27年 9月 15日		
13 機 器 等	温度圧力：		
名 称： ドラム等容器 番 号 (201)	17 物 質 の 区 分		
規 模： 160L	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
14 発 生 箇 所	(固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温)		
名 称： 容器本体 番 号 (108)	分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： 希釈溶剤(メルイフチルケトン:テトラヒドロフランが7:3)		
材 質： ステンレス	18 取 扱 者 の 概 要		
15 発 生 時	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
作 業 状 況： 小分け・詰替中 番 号 (13)	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い 1. 有 ②. 無		
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無			
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、地下タンク貯蔵所から送液されるメチルイソブチルケトンをドラム容器に7割投入し、その後、別のドラム容器に入ったテトラヒドロフランをドラムポンプ(防爆)を使用して先のドラム容器に継ぎ足した。満量になったところでガンノズルのレバーを離したところ、ドラム容器内の希釈溶剤に着火したもの。			
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 番 号 (7) 無 第5種消火設備			

25	主 原 因		設計不良		着火原因		静電気火花		番号 (14)		
	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ドラム容器は埋込型の計量機に乗せられていたが、アースを取っておらず浮いた導体となっていた。その浮いた導体となっていたドラム容器に有機溶剤を詰替えたことで何らかの原因で静電気火花が発生し火災に至ったものと考えられる。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層			第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	設計不良		機能			必要とされる機能が備わっていない					
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害					28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		被災影響範囲及び拡大の状況： ドラム容器内でとどまっている。		
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0				施設等の被害状況： 被害はなし。		
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 第1石油類(水溶性液体)希釈溶剤(メチルイソブチルケトン:テトラヒドロフランが7:3)	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
調査活動											
31 防災活動上の問題点											
32	施 設 名					33 定期点検等		消 防 法		そ の 他	
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日		年 月 日	
		改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日	
		停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無		内容： 発災当日にドラム容器に詰替えていた者は危険物取扱者の免状を持っておらず、また、危険物取扱者の免状を持っている者の立会いもなかった。	
その他	年 月 日		年 月 日								
35 今後の対策や所見											
静電気による火災が起こりうる危険物を取り扱う設備または機器を接地させるとともに、危険物の取り扱いには資格がある者または資格がある者の立会いの下実施する必要がある。											

1 事故名	一般取扱所において、塗布機で塗布作業中に発生した静電気により、溶剤に引火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 10日 9時 27分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	3月 10日 9時 27分	
5 覚 知	3月 10日 9時 32分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 10日 9時 45分	
7 鎮火・処理完了	3月 10日 9時 45分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：5.6m/s 気温：11℃ 湿度：64.4%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 衣類・その他の繊維製 番号 (1293) 品製造業 その他の繊維製品製 造業 帆布製品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称： その他【無機化学工業】	番 号 (7199)	能 力： 114.38L/d	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 450L 2.25倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 670L 3.35倍 第4類第4石油類 マン油 240L 0.04倍 倍数の合計： 5.64倍 設置の完成： 平成 8年 12月 16日 直近の完成： 平成 28年 3月 29日		
13 機 器 等	温 度 圧 力：	名 称： 塗装機	番 号 (904)	規 模： 溶剤パン(容量20L)	
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体	番 号 (199)	17 物 質 の 区 分		
材 質： 鋼鉄	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： トルエン 第4類第1石油類 (非水溶性液体) メチルエチルケトン				
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)	18 取 扱 者 の 概 要		
作 業 状 況：	番 号 ()	19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危 険 物 保 安 監 督 者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要 21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無			
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内に設置されている下引塗布機のコーターゴムロールに帯電した静電気スパークにより、溶剤に引火し火災が発生。工場内に設置の粉末消火器を使用して消火した。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1、5、7) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備、第5種消火設備					

25	主 原 因	設計不良	着火原因	静電気火花	番号	(14)						
原 因	関 連 原 因											
	発生原因の状況： 一般取扱所内に設置されている下引塗布装置のコーターゴムロール(非導電仕様)を生地が通過する際、コーターゴムロールに静電気が帯電し、除電装置が設置されていないため、帯電した静電気のスパークにより、溶剤に引火したものの。											
	主原因の詳細											
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
		設計不良	機能	必要とされる機能が備わっていない								
	関連原因の詳細											
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27	人的被害					28	物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により下引塗布機1基、ポリエステル半製品の生地が若干焼損				
	区分											
	当 事 者	0	0	0	0							
	防災活動従事者	0	0	0	0							
	第 三 者	0	0	0	0							
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
	消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	27 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 塗料パン内の混合溶剤(トルエン、メチルエチルケトン)20L焼損	
	消 防 団	2 台	0 隻	0 機	15 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30	実施した防災活動の状況											
	公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()					
	調査活動											
31	防災活動上の問題点											
32	施 設 名	一般取扱所				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他			
		使用停止	令和 3 年 3 月 10 日	年 月 日			定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
		改善命令等	令和 3 年 3 月 10 日	年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日			
		停止解除	年 月 日	年 月 日			保安検査	年 月 日	年 月 日			
	措 置	関係条項	法第12条の3第1項				34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・無			
		その他	改修、改善計画の提出		年 月 日 年 月 日				内容：			
		1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭								
35	今後の対策や所見											
	除電装置の増設、除電紐の設置及びコーターゴムロールを導電仕様に変更。											

1 事故名	一般取扱所において、3Dプリンターから出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 12日 9時 40分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	3月 12日 9時 40分	
5 覚 知	3月 12日 10時 28分		6 鎮 圧 応急処置完了	3月 12日 10時 40分	
7 鎮火・処理完了	3月 12日 10時 59分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北東 風速：2m/s 気温：11℃ 湿度：79%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番号 (2631) 建設機械・鉱山機械製造業 建設機械・鉱山機械製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称： 鋳造装置	番 号 (6107)	能 力：	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他 0.6L 0倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 209.5L 0.21倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 10,165.2L 5.08倍 第4類第3石油類(水溶性液体) その他 1.5L 0倍 第4類第4石油類 その他 14,079.6L 2.35倍	倍数の合計： 7.64倍	
13 機 器 等	温度圧力：	名 称： その他	番 号 (999)	設置の完成： 平成 25年 6月 27日 直近の完成： 令和 3年 8月 3日	
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体	番 号 (199)	材 質： その他	17 物 質 の 区 分	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)	作 業 状 況： 運転操作中	番 号 (1)	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： シノサ-A3501
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 砂型に液体樹脂(危険物第4類第3石油類 非水溶性)を噴霧し鋳物用の試作砂型を作成する3Dプリンターから出火したもので、当該プリンターに内蔵された液体樹脂が入った樹脂製タンク内に、誤って強酸性の硬化剤を投入したことから当該2液が反応し発熱した。発熱し高温になったことで当該樹脂製タンクが発火したものと推定。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (5) 無 第3種消火設備					

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 化学反応熱		番号 (18)			
	関連原因 操作確認不十分							
	発生原因の状況： 3D砂型プリンターが設置された作業室内の廃品等が置かれた置き場に不要になった強酸性の硬化剤が放置されていた。その後、当該プリンターに内蔵された液体樹脂(危険物第4類第3石油類 非水溶性)が入った樹脂製タンク内に、誤って強酸性の硬化剤を投入したことから当該2液が反応し発熱した。発熱し高温になったことで当該樹脂製タンクが発火したものと推定。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	人		本人の意識		思慮		不注意	
	関連原因の詳細							
	環境		物理的環境		作業スペース		整理・清掃されない	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害				28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	
区分								
当事者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第三者		0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消防機関	8台 0隻 0機	34人	自衛	0台 0隻 0機	0人	物質の被害状況：		
消防団	0台 0隻 0機	0人	共同	0台 0隻 0機	0人	シノサーム3501(第4類第3石油類)及び硬化剤(毒物)		
海上保安部	0台 0隻 0機	0人	応援	0台 0隻 0機	0人			
その他の機関	0台 0隻 0機	0人	その他	0台 0隻 0機	0人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (16,000 万円)		
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1)				自衛防災・消防組織等 番号 ()				
火災原因調査								
31 防災活動上の問題点 火災発生から約30分以上経過してから通報している。								
行政措置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無			
その他	再発防止に係る警告 令和3年3月16日 ①. 文書 2. 口頭		年 月 日 1. 文書 2. 口頭		内容： 施設の無許可変更(出火した3Dプリンターは、設置当初危険物を取り扱わない設備として届出がなされていたが、当該機器で使用する液体樹脂について、許可を受けず危険物である液体樹脂の使用をしていた。			
35 今後の対策や所見	許可を受けずに取り扱っていた危険物に、誤って混入させてはならない液体を混入させたことで発生したもので、その背景には事業所の危険物に対する認識の甘さ従業員への教育不足に加え、新規設備等導入の際の確認体制に不備があると思慮する。 これを受け、再発防止に係る警告書を交付し、新規設備等導入時のチェック体制の再構築、事業所内の全施設についてのリスクアセスメントの実施、従業員に対する保安教育の徹底について指導を行った。							

1 事故名	一般取扱所内の危険物取扱設備にて、当該設備清掃時に静電気火花によるトルエンが染み込んだウエス燃焼火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 21日 5時 00分	推定・ 確定	4 発 見	8月 21日 5時 00分	
5 覚 知	8月 21日 6時 06分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 21日 5時 05分	
7 鎮火・処理完了	8月 21日 5時 05分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：2m/s 気温：23℃ 湿度：86%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 ゴム製品製造業 その 番 号 (2091) 他のゴム製品製造業 ゴム引 布・同製品製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：その他の合成ゴム系製造装置 番 号 (5399)			施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他		
能 力：			貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所		
13 機 器 等	温度圧力：		類・品名・名称・数量・倍数：		
名 称：その他 番 号 (999)			第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 9,514L 47.57倍		
規 模：縦横1.5m・高さ2m			倍数の合計： 47.57倍		
14 発 生 箇 所			設置の完成：昭和 35年 12月 9日		
名 称：その他の機器等本体 番 号 (199)			直近の完成：平成 30年 10月 2日		
材 質：鋳鉄			17 物 質 の 区 分		
15 発 生 時			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
運 転 状 況：停止中 番 号 (5)			5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
作 業 状 況：その他 番 号 (99)			(固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧)		
			(低温、 常温 [0-40℃]、高温)		
			分類： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：トルエン		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： テープに粘着物質を付着させる機器の通常操作が終了したため、機器をトルエンが染み込んだウエスにて清掃しようと、当該機器の一部である金属製ローラーにウエスを近づけた際、ウエスから炎が発生。 当該ウエスを通路(床)に投げるとともに、大声で火災発生を他従業員に伝え、駆け付けた他従業員がウエスを踏みつけ消火を試みるも失敗したため、施設内の二酸化炭素消火器を使用し、消火されたもの。 なお、死傷者等なく、工場長から消防署への加入電話にて消防覚知。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関 連 原 因 維持管理不十分									
	発生原因の状況： 人体への除電が不十分(被災機器に触れる前に除電パットに触れていない・作業台上に絶縁性のマット敷設)であったため、人体に帯電した静電気が、金属製ローラーに触れようとした際に放電し、手に持っていたウエスが着火したものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	人		本人の意識		思慮		過信			
	人		本人の意識		違反(故意)		問題意識の不足			
	関連原因の詳細									
	設備		設計		マン・マシンインターフェース		その他			
因										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ウエスの焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： ウエスの焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)トルエンに引火
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 工場長に対し、作業の安全が確認できるまでの間、当該製造設備を停止するよう指導						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 二酸化炭素消火器において初期消火				
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等			消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	令和3年7月8日	年 月 日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・無 内容：		
そ の 他	年	月	日	年	月	日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策 や所見		<p>人体の帯電による放電が原因であると推測されるため、事業所に以下の対策を実施するよう指導。</p> <p>1. 作業台上に敷設していた絶縁性マットを撤去し、金属製メッシュの敷設</p> <p>2. 従業員への安全教育(機器へ触れる前に5秒以上除電パットに触れる・機器の清掃は先に水拭きを行った後、トルエンにて清掃する</p> <p>3. 予防規程に静電気対策に関する事項追加</p>								

1 事故名	一般取扱所において発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発生	11月 25日 3時 00分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発生見	11月 25日 3時 00分	
5 覚知	11月 25日 3時 11分		6 鎮圧 応急処置完了	11月 25日 3時 23分	
7 鎮火・処理完了	11月 25日 3時 23分				
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気象状況	天気：曇 風向：南西 風速：1m/s 気温：10℃ 湿度：69%				
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：製造業 化学工業 その他の化 番号 (1799) 学工業 他に分類されない化学 工業製品製造業		11 発生場所	区分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施設装置			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 無水酢酸 632L 0.63倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 酢酸 200L 0.1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 酢酸 8,100L 4.05倍 第4類第3石油類(水溶性液体) その他 4,600L 1.15倍 第4類第4石油類 その他 7,900L 1.32倍	
名称：ボイラー施設	番号 (1505)	能力：	倍数の合計： 7.25倍		
13 機器等	温度圧力：300℃				
名称：ボイラー	番号 (404)	規模：不明	設置の完成：平成 30年 1月 15日 直近の完成：平成 30年 3月 30日		
14 発生箇所	名称：その他	番号 (999)	17 物質の区分		
材質：鋼鉄	1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称：NeoSKOIL L400(熱媒油)				
15 発生時	運転状況：定常運転中	番号 (1)	18 取扱者の概要		
作業状況：運転操作中	番号 (1)	経験年数5年			
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 危険物施設(一般取扱所:準耐火建築物 地上3階建 延べ面積1,339㎡)の1階ボイラー室内にて熱媒ボイラーを焼損した建物火災。当該ボイラーにて熱媒油を加熱し他の場所へ圧送する工程で、熱媒油が設定温度以上に加熱され、ボイラーを焼損したものの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

原 因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)				
	関 連 原 因 誤操作								
	発生原因の状況： ボイラー熱媒体循環バルブを1か所閉じた状態で運転を行ったところ、差圧スイッチにより流量異常を検知し機器が停止したが、その際バルブを開放することなく運転再開を繰り返し行ったことで、スラッジが徐々に蓄積し最終的に差圧スイッチの作動不良を招き流量異常を検知することができずに出火に至ったと推定される。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	設備		監視・保守		点検・整備		確認不足		
	設備		監視・保守		点検・整備		その他		
	関連原因の詳細								
	人		本人の意識		思慮		思い込み		
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害				28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
区分							被災影響範囲及び拡大の状況： 1階ボイラー室内にて熱媒ボイラー焼損		
当 事 者		0	0	0	0				
防災活動従事者		0	0	0	0		施設等の被害状況： 熱媒ボイラーのみが焼損したもので、建築物に被害なし		
第 三 者		0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	37 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
				物質の被害状況： ボイラーの熱媒油(指定可燃物:可燃性液体類)焼損					
				損害額 1万円未満、 1万円以上 (640 万円)					
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (99) 現場到着時すでに鎮火				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 熱媒油ボイラーの燃料であるガス及び配電盤のブレーカーを遮断					
31 防災活動上の問題点									
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：			
その他	立入検査通知書にて再発防止指導 令和3年11月25日		年 月 日						
35 今後の対策 や所見		①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭 当該ボイラーは令和3年11月22日(月)に法定点検が実施されており、同年11月24日(木)21時00分に運転を再開している。事故発生時、熱媒循環ポンプ吐出側の手動バルブが閉まっていたことが確認されているが、事業所側の従業員若しくは点検を行った作業員のいずれが閉めたかは判明していない。しかし、出火時インターロックは正常に作動しており、運転再開時に作業員により異常時の対応として、具体的な点検が適切に行われていれば火災に至らなかったと思慮される。以上を踏まえ、立入検査結果通知書により、出火原因の究明と再発防止について記載した報告書を提出するよう指導。再発防止対策としてこれまで使用していた「ボイラー定期検査記録表」を改訂し、使用判断を明確にするための基準となる圧力等の数値を記載した「ボイラー日常点検表チェックリスト」を新たに作成し、安全対策の強化を図った。							

1 事 故 名	高温蒸気を通した際、熱膨張で伸びた仮設蒸気配管が、付近にあった木箱に接触、発火した火災						
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	5月 13日 0時 27分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	5月 13日 0時 27分			
5 覚 知	5月 13日 0時 42分			6 鎮 圧 応急処置完了	5月 13日 0時 31分		
7 鎮火・処理完了	5月 13日 2時 09分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：雨		風向：北東		風速：11m/s		気温：17℃ 湿度：85%
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <input checked="" type="checkbox"/> 第2種、その他) 業 態：製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧延 番号 (2321) 業 製鋼・製鋼圧延業(転炉、電 気炉を含む)			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 神戸地区		
12 施 設 装 置				16 発生施設規制区分等			
名 称：その他【分類なし】	番 号 (9999)		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高危混在 4 その他		貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所		
能 力：			類・品名・名称・数量・倍数：		第4類第4石油類 潤滑油 67,061L 11.18倍		
13 機 器 等	温度圧力：300℃		設置の完成：令和 3年 3月 19日		倍数の合計： 11.18倍		
名 称：その他	番 号 (999)		直近の完成： 年 月 日				
規 模：木箱の一部木箱内の包装紙の一部仮設蒸気配管の断熱材の一部			17 物 質 の 区 分		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)		5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他		(固相、液相、気相) (常圧、加圧)		
材 質：鋼鉄			(低温、常温 [0-40℃]、高温)		分 類： 名称：木箱		
15 発 生 時	運 転 状 況：新規建設中 番 号 (15)		18 取扱者の概要				
	作 業 状 況：新規建設工事中 番 号 (7)		1. 選任有 2. 選任無		21 危険物取扱者の取扱・立会い		1. 有
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無	③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無			③. 不要
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 石炭火力発電の3号機を建設途中、3号タービン(軸受け潤滑油の危険物一般取扱所で完成検査済み。)の運転に先だって、タービン内部を高温の水蒸気で清掃中に発生した火災。 高温の水蒸気(300℃)を通したことで、熱膨張により配管方向に伸長した仮設蒸気配管(SS400、全長51m)が、仮設蒸気配管付近に置かれていた木箱(ボイラー関係部品を入れていた)に接触、蓄熱し火災となった。 自動火災報知設備(感知は炎感知器)が作動し、受信機のある中央操作室から消火器を持った作業員が現場に出向き火災を確認、消火器で初期消火を実施、鎮火した。 その後、119番通報を実施した。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備							

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
	関 連 原 因 監視不十分					
	発生原因の状況： 固定された部分から先端まで51mある仮設蒸気配管(SS400)に高温の水蒸気を通すことで、熱膨張で伸長することはわかっていたが、そのことを認識していない作業員が配管の端付近に木箱(部品入り)を置いていたため、木箱に仮設蒸気配管が接触し、蓄熱、発火したものの。					
	主原因の詳細					
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層	
	人		本人の知識・能力	知識	知識不足	
	人		本人の意識	思慮	不注意	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (4 万円)
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()		
情報収集						
31 防災活動上の問題点 自動火災報知設備の炎感知器作動						
行政措置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	そ の 他
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無
その他	通知文交付	年 月 日	年 月 日	内容： 保有空地内に不必要な物件を置いていた。		
		①. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭			
35 今後の対策や所見						
<ul style="list-style-type: none"> ・工事等で作業員への火災危険、火災予防等の周知徹底。 ・火気使用等作業には危険がないか、作業の前後、作業中の点検を十分に行う。 ・膨張等で危険となる箇所には、その旨明示や容易に近づけない措置を講じておくこと。 ・火災の予防及び火災発生時の初動体制について周知させる。 						

1 事 故 名	一般取扱所において、排気ダクト内に堆積していた繊維くずにサンダーの火の粉が着火したことによる火災					
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生	月 日 時 分 推定・確定	4 発 見	5月 13日 13時 35分			
5 覚 知	5月 13日 13時 46分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	5月 13日 14時 23分		
7 鎮火・処理完了	5月 13日 16時 07分					
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南西 風速：3.1m/s 気温：25℃ 湿度：54%					
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 <u>その他</u>) 業 態：製造業 電気機械器具製造業 番号 (2711) 発電用・送電用・配電用・産業用 電気機械器具製造業 発電機・ 電動機・その他の回転電気機械 製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：姫路臨海地区		
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 90L 0.45倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 塗料類 72L 0.36倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料類 600L 0.6倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 塗料類 8,500L 4.25倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 熱媒体油 3,546L 1.77倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 165L 0.08倍 第4類第4石油類 塗料類 50L 0.01倍		
名 称：その他【分類なし】 番号 (9999)			能力：含浸槽の容量 19,100L	倍数の合計： 7.52倍		
13 機 器 等			温度圧力：常温、常圧	設置の完成：昭和 57年 1月 12日 直近の完成：平成 21年 10月 26日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番号 (299)	17 物 質 の 区 分				
15 発 生 時	材 質：コンクリート	1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<u>固相</u> 、液相、気相) (<u>常圧</u> 、加圧) (低温、 <u>常温</u> [0-40℃]、高温) 分類： 名称：パフ素材繊維くず				
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無						
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内で、施設内作業の下準備をしていた作業員が、強制排出設備(床下から排出する構造のもの)の排気ダクトの上部にあるグレーチングの隙間から火炎を発見した。直ぐに付近の作業員と共に消火器及び屋内消火栓で初期消火を行い、目に見える炎は消し止めた。焼損状況はダクト立上り部にある点検口隙間からの炎により防音カーテンが部分的に溶融し、一部ダクトの塗装等も焼き剥がれていた。当該施設においては、午前中の11時から11時40分頃まで電動グライNDERで含浸作業を行って乾燥を終えた製品のバリ取りを行っていた。						
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (3, 7) 無 第1種消火設備、第5種消火設備						

25	主 原 因	維持管理不十分		着火原因	溶接・溶断等火花		番号	(13)		
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 当該施設内ではバフ掛け作業を行っており、バフ掛け工具の摩耗により、工具先端についているバフ素材繊維が飛散し、強制排出設備のダクト内にくずとなり堆積していたところ、仕上げ用サンダーの火の粉が着火し、ダクト内を炎が走り、一部ダクト点検口の隙間から防音カーテンに延焼したものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	環境		物理的環境		作業スペース		整理・清掃されない			
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害						28 物的被害			
当 事 者	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により強制排出設備のダクト一部及び防音カーテンを焼損		
	区分									
	当 事 者	0	0	0	0					
	防 災 活 動 従 事 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により鉄骨造折板葺1階建(工場)15,298㎡のうち、部分規制の一般取扱所において、強制排出設備のダクト一部及び防音カーテンを焼損		
第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	35 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	13 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海 上 保 安 部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	3 台	0 隻	0 機	6 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
						物質の被害状況： なし				
						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (885 万円)				
30	実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 (1、2) 指揮隊は、災害建物東側空地に現地指揮本部開設。現場指揮及び安全管理を実施。消火隊は、消火活動(ダクト内冷却を含む)を実施。救助隊は、熱画像直視装置を使用し、消火隊の活動支援を実施。救急隊は、負傷者の有無を確認後、現場待機した。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員により、ABC粉末10型消火器と屋内消火栓設備によって初期消火を実施した。					
31	防災活動上の問題点 発災現場周囲には複数の従業員がいたにも関わらず誰も通報を行わなかった。通報に関しては発災の情報を得た消防窓口担当者が現場に駆け付けた後に行った。									
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和2年11月2日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日			年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日			年 月 日	年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
その他	年 月 日	年 月 日								
35	今後の対策 や所見	強制排出設備のダクト内を清掃を定期的に行うとともに、ダクトにフィルターを設置することでダクト内にバフ素材繊維くずが溜まることを防ぐ措置を講じる。また、着火原因となったサンダー掛けについては、工場内の別場所で周囲に可燃物が無い場所を選定して行うように作業手順を変更した。発災時に速やかな通報が出来るように現場作業員の中で通報担当者を決めておくなどルール作りの再整備を行った。この度の事案では初期消火はしっかり行われていたものの通報に関しては課題を残すこととなった。本件事案を踏まえて他事業所においても速やかな通報体制づくりを指導する必要がある。								

1 事故名	一般取扱所における排ガス燃焼装置のダクトから出火						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	6月 4日 18時 55分	推定・ 確定	4 発 見	6月 4日 18時 55分			
5 覚 知	6月 4日 18時 57分				6 鎮 壓 応急処置完了	6月 4日 19時 43分	
7 鎮火・処理完了	6月 4日 20時 33分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：北北東 風速：0.6m/s 気温：20.5℃ 湿度：87%						
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 電子部品・デバイス製 番 号 (2919) 造業 電子部品・デバイス製造 業 その他の電子部品製造業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置	名 称：廃ガス燃焼装置 番 号 (1601) 能 力：858m ³ /h			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 5,500L 2.75倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：800℃ 名 称：ボイラー 番 号 (404) 規 模：858m ³ /h			設置の完成：昭和 47年 3月 30日 直近の完成：平成 29年 9月 4日 倍数の合計：2.75倍			
14 発 生 箇 所	名 称：その他の附属配管等 番 号 (299) 材 質：鋼鉄			17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：排ガス(タール状)		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)			18 取 扱 者 の 概 要			
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	1. 有 ②. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所に設置された脱臭焼却装置の燃焼排ガスダクト内の上面から噴出した熱気により、燃焼排ガスダクトの上方に設置された別の排ガスダクトが熱せられたことから、当該ダクト内に滞留していたタール状の排ガスに発火し、出火したもの。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備							

25	主 原 因 腐食疲労等劣化		着火原因 過熱着火		番号 (20)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 燃焼排ガスダクト内の上面の耐火材が経年劣化により亀裂が入り、約800℃の熱気が放出され、上方に設置された別の排ガスダクトが熱せられたことから、当該ダクト内に滞留していたタール状の排ガスが発火し、出火したものの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層						
	疲労・劣化		素材等の劣化		長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）						
	関連原因の詳細										
因											
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により排ガスダクト焼損			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 鉄骨造スレート葺スレート張平屋建延319㎡内のダクト一部焼損			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	20 台	0 隻	0 機	71 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 冷えてタール状となった排ガス燃焼
	消 防 団	2 台	0 隻	0 機	8 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (8,690 万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (1) ダクトへの冷却注水実施後、事業所内の第5種消火器を使用して消火活動を実施。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第5種消火器を使用して消火活動を実施。					
31	防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32	施設名	一般取扱所		33	定期点検等	消 防 法	そ の 他			
		使用停止	令和 3 年 6 月 4 日			定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
		改善命令等	年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日			
		停止解除	令和 3 年 6 月 18 日			保安検査	年 月 日	年 月 日			
		関係条項	法第12条の3第1項		34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
	そ の 他	年 月 日		年 月 日							
		1. 文書 ②. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策や所見										
	燃焼ガスダクトの年2回の点検及び排ガスダクト内のタール状物質の年1回の点検清掃の実施並びに燃焼ガスダクト及び排ガスダクトが交差する部分に温度計を設置し異常を知らせるパトランプの設置。 その後、排ガスダクトの取り回しを変更し、燃焼ガスダクトと一定の距離を確保したものの。										

1 事故名	一般取扱所において、焼入れ炉から出火し、フードダクト付近へ延焼した火災事故				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 7日 11時 50分	推定・ 確定	4 発 見	9月 7日 11時 50分	
5 覚 知	9月 7日 11時 54分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	9月 7日 12時 06分	
7 鎮火・処理完了	9月 7日 12時 06分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向： 風速：1m/s 気温：26℃ 湿度：63%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 金属 番 号 (2565) 被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろ う鉄器を除く) 金属熱処理業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199) 能 力： アルコール類 400L、第4石油類 1,770L		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類アルコール類 <i>メタノール</i> 400L 1倍 第4類第4石油類 <i>ターフエー</i> 1,770L 0.3倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403) 規 模： 機器本体長さ 15.165m、最高(排ガスダクト除く) 2.121m		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類アルコール類 名称： <i>メタノール</i> 倍数の合計： 1.3倍	
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質： 鋼鉄		18 取 扱 者 の 概 要	経験年数0年	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	20 危 険 物 保 安 監 督 者	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い
	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 焼入れ前のアルコール吹付工程において、本日始業時には基準量の吹付であることを計器にて確認したのち、通常作業を行っていたところ、焼入れ油槽から出火し、フードダクト付近へ延焼。 出火直後、計器を確認したところ、吹付量が急激に上昇していたものである。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (6, 7) 無 第4種消火設備、第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 過熱着火		番号 (20)				
	関連原因 操作確認不十分、監視不十分								
	発生原因の状況： 焼入れ前のアルコール吹付工程において、本日始業時には基準量の吹付であることを計器にて確認したのち、通常作業を行っていたところ、メタノール供給の不具合により、炉外に火炎が噴出し、フードダクト付近へ延焼。 出火直後、計器を確認したところ、吹付量が急激に上昇していたものである。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	人		本人の意識		思慮		思い込み		
	関連原因の詳細								
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害				28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により熱処理工場内の丸鋸連続熱処理設備の一部が焼損。	
区分									
当 事 者		0	0	0	0				
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 熱処理工場内の丸鋸連続熱処理設備の排気ダクト2基及び排気フード焼損。焼損程度については部分焼。	
第 三 者		0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 9 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体 指定数量:400 アルコール類					
消 防 団	1 台 0 隻 0 機 6 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人						
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人						
その他の機関	6 台 0 隻 0 機 10 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (58 万円)					
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点									
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日			年 月 日	定期・自主点検	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日			年 月 日	気密試験等	年 月 日		
	停止解除	年 月 日			年 月 日	保安検査	年 月 日		
	関係条項	法第34条の資料提出命令による、メーカー側の事故調査報告。			34 当該施設に係る法令違反の有無	有・ 無 内容：			
その他	令和3年9月4日			年 月 日					
①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭									
35 今後の対策や所見 ・従業員の安全教育の実施 ・電気機器類の点検の実施及び操作手順の周知徹底									

1 事故名	一般取扱所において、電動フォークリフトのバッテリー交換中、バッテリーの端子が接触、短絡し出火した火災										
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()										
3 発 生	10月	1日	20時	15分	推定・ 確定	4 発 見	10月	1日	20時	15分	
5 覚 知	10月	1日	21時	09分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	10月	1日	21時	35分	
7 鎮火・処理完了	10月	1日	21時	35分							
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()										
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：1.8m/s 気温：23℃ 湿度：55%										
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 第2種 、その他) 業 態：製造業 電気機械器具製造業 番号 (2791) その他の電気機械器具製造業 蓄電池製造業					11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：姫路臨海地区				
12 施 設 装 置						16 発 生 施 設 規 制 区 分 等					
名 称：その他【分類なし】	番 号 (9999)		能 力：幅92cm、奥行き255cm、高さ200cm、持上げ能力1.2t		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(水溶性液体) 電解液 215,089L 107.54倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 炭酸ジメチル 96L 0.48倍						
13 機 器 等	温 度 圧 力：		名 称：その他の電源、計測機器 番 号 (799)		規 模：縦20cm、横60cm、高さ55cm						
14 発 生 箇 所	名 称：配線、スイッチ類 番 号 (402)		材 質：合成樹脂		17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：バッテリー						
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5)		作 業 状 況：その他 番 号 (99)		18 取 扱 者 の 概 要 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要						
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無				
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無											
23 事 故 の 概 要： リチウムイオン電池を搬送する電動フォークリフトにおいて、バッテリーの交換作業を行っていたところ、バッテリーのプラス端子とマイナス端子が接触して短絡し出火した。 火災を発見した従業員が消火器により消火した。 火災を発見・消火した従業員は、消防機関への通報が必要であるとの認識が甘く、初期消火後の対応について上司への電話連絡や指示待ちなどで時間を要したため、消防機関への通報は火災発生52分後であった。 本火災により、バッテリー1個が焼損した。負傷者なし。											
24 緊 急 処 置 の 状 況 有 番 号 (7, 1) 無 第5種消火設備、装置の緊急停止											

25	主 原 因	操作確認不十分				着火原因	電気火花	番号	(15)
原 因	関 連 原 因								
	発生原因の状況： 電動フォークリフトのバッテリーを交換するため、バッテリーをバッテリー挿入口から引き出そうとした。その際、バッテリー上面に付属している端子のソケットが、車両本体に引っかかっていることに気づかず引き抜いたため、ソケットが外れ、露出したプラス端子とマイナス端子が重なり合い短絡を起こし、出火に至ったものと断定する。								
	主原因の詳細								
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層			第Ⅳ層		
	人		本人の意識	思慮			不注意		
因	関連原因の詳細								
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27	人的被害						28 物的被害		
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 電動フォークリフトのバッテリー一部焼損	
当 事 者		0	0	0	0				
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 電動フォークリフトのバッテリー一部焼損	
第 三 者		0	0	0	0				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	2 台	0 隻	0 機	2 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (8 万円)	
30	実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99) 鎮火確認及び火災調査を実施した。					自衛防災・消防組織等 番号 () 火災を発見した従業員が消火器により消火した。				
31	防災活動上の問題点 火災を発見・消火した従業員は、消防機関への通報が必要であるとの認識が甘く、初期消火後の対応について上司への電話連絡や指示待ちなどで時間を要したため、消防機関への通報は火災発生52分後であった。								
32	施設名	一般取扱所			33 定期点検等			消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	令和3年10月1日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・ <u>無</u> 内容：	
措 置	その他	令和3年10月5日		年 月 日					
		①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策や所見 通報遅延に関して、全従業員に対して教育を実施した。また、全消火器・消火栓の直近に、通報に関する手順書を掲示した。更に、各分隊ごとに通報訓練を実施することとした。 バッテリーの発火対策として、ケーブルと端子ソケットの固定及びバッテリーとプラグの固定を行った。また、バッテリー充電・交換作業エリアを明確にした。更に、バッテリー交換の作業標準書の見直しを行うとともに、交換用バッテリー点検記録表を新たに作成し、記録の管理を行うこととした。								

1 事故名	一般取扱所において空調設備から発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 15日 9時 45分	推定・確定	4 発 見	1月 15日 9時 47分	
5 覚 知	1月 15日 9時 56分		6 鎮 壓 応急処置完了	1月 15日 10時 20分	
7 鎮火・処理完了	1月 15日 10時 20分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北北東 風速：1.5m/s 気温：3℃ 湿度：88%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 一般機械器具製造業 番 号 (2643) 金属加工機械製造業 金属工作 機械用・金属加工機械用部分 品・附属品製造業(機械工具, 金 型を除く)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： 番 号 () 能 力：		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 油圧装置等 410L 0.21倍 第4類第4石油類 油圧装置等 9,363L 1.56倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 幅1.8m		設置の完成： 平成 3年 8月 17日 直近の完成： 令和 元年 12月 16日 倍数の合計： 1.77倍		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 合成樹脂		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 空調設備	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所として規制されている第2工場の稼働中、第2工場内の空調設備はは23℃暖房運転中であつた。従業員が工場東側の中央部分にある空調設備及びそのダクトから煙が出ているのを発見した。従業員により119番通報、消火器及び屋内消火栓により初期消火を実施、その後消防隊到着となったもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (2, 3) 無 周辺火気の消火、第1種消火設備					

25	主 原 因	腐食疲労等劣化	着火原因	高温表面熱	番号 (12)						
原	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ファン電動機から延びた配線を吊り上げピンにタイラップ留めで固定された配線の端子部において、清掃時における外力、あるいは圧着箇所が経年使用により緩みが生じ接触部抵抗が増大、ジュール熱により金属部が発熱し周囲の樹脂が発火温度に達し出火に至った可能性が考えられる。また、焼損した配線部の素線の内一本に断線が認められるが、当該端子部で出火後に配線を吊り上げピンに固定していたタイラップが焼損した後、当該配線が下方に垂れ下がったため金属のフレームに接触、その他の配線は通電しているため、接触箇所で二次的に電気が漏電し、金属が一部溶融したものと考えられる。										
因	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）								
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害				28 物的被害						
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 工場内に設けられた空調機及び附属するダクトが焼損したもの。			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 空調設備1基及びダクト			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	11 台	0 隻	0 機	42 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
							損害額		1万円未満、	1万円以上	(37 万円)
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
政 策 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る法令違反の有無	有・無 内容：				
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策や所見	同じ型式の他の空調設備のモーターの取替、露出配線であった部分をBOX配線に変更、ブレーカーを漏電ブレーカーに交換する。									

1 事故名	排気設備内部に付着した油分が、排気設備により吸引された焼戻炉の炎により引火点に達し着火、延焼した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 14日 14時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	1月 14日 14時 00分	
5 覚 知	1月 14日 14時 27分		6 鎮 壓 応急処置完了	1月 14日 14時 57分	
7 鎮火・処理完了	1月 14日 15時 04分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：4.6m/s 気温：12.4℃ 湿度：52.5%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 金属製品製造業 金属 番号 (2565) 被覆・彫刻業, 熱処理業(ほうろ う鉄器を除く) 金属熱処理業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) ダブフニーマスタークエンチA 9,700L 4.85倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) ラスファイター-90-1 200L 0.1倍	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力：排気設備		設置の完成：平成 4年 6月 9日 直近の完成：平成 20年 11月 14日 倍数の合計：4.95倍		
13 機 器 等	温度圧力：520℃ 名 称：焼入れ、焼戻し炉 番 号 (403) 規 模：幅:1.3m 奥行:0.6m 高さ:2.55m				
14 発 生 箇 所	名 称：管継手(ダクトを含む) 番 号 (201) 材 質：その他		17 物 質 の 区 分		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：ダブフニーマスタークエンチ A 第4類第3石油類 (非水溶性液体) ラスファイター 90-1		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 長期間排気設備内部に付着したダブフニーマスタークエンチ等の油分が、排気設備により吸引された焼戻炉の炎により引火点に達し着火、排気ダクト全体に延焼する。職員数名が消火器を使い初期消火を行う。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 設計不良		着火原因 過熱着火		番号 (20)		
	関連原因 維持管理不十分						
	発生原因の状況： 油分が付着する排気ダクトの清掃不足に加えて、排気設備の設計不良により着火し延焼したもの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	設計不良		機能		その他		
	関連原因の詳細						
	管理		リスクアセスメント		危険意識		
				危険に対する認識がない/不足			
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 長期間排気設備内部に付着した油分が、排気設備により吸引された焼戻炉の炎により引火点に達し着火、排気ダクト全体に延焼し、排気ダクトとネジ製品を焼損。	
区分					死傷原因		
当 事 者		0	0	0	0		職業又は職名
防災活動従事者		0	0	0	0		
第 三 者		0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	4 台 0 隻 0 機 13 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況：			
消 防 団	3 台 0 隻 0 機 22 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	ネジ製品を焼損			
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人				
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (44 万円)			
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 ()			自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/> 内容：		
そ の 他	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策 や所見	油分が付着するダクト等の内部は定期的に清掃を行う必要がある。また、以前にも同様の火災が発生しているので、ダクト等の設備構造について見直す必要がある。						

1 事 故 名	一般取扱所において、機器を有機溶剤を含む不織布で清掃していたところ、不織布が燃えた火災事故				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 21日 20時 35分	推定・確定	4 発 見	7月 21日 20時 35分	
5 覚 知	7月 21日 20時 37分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 21日 20時 36分	
7 鎮火・処理完了	7月 21日 20時 36分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：3m/s 気温：27℃ 湿度：75%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 プラスチック製品製造 番 号 (1921) 業(別掲を除く) プラスチック フィルム・シート・床材・合成皮 革製造業 プラスチックフィル ム製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 6,168L 30.84倍 第4類第1石油類(水溶性液体) APL 3,600L 9倍 第4類アルコール類 IPA他 2,646L 6.62倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 酢酸ブチル他 1,494L 1.49倍 第4類第2石油類(水溶性液体) メチルセロソルフ他 90L 0.05倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) DPR-047他 288L 0.14倍 第4類第3石油類(水溶性液体) アミノアルコールMDA 90L 0.02倍 第4類第4石油類 NK利コUA-1100H他 180L 0.03倍 倍数の合計： 48.19倍	
13 機 器 等	温度圧力：		設置の完成：平成 8年 8月 4日 直近の完成：平成 28年 4月 4日		
14 発 生 箇 所	名 称： その他の合成樹脂製造装置 番 号 (5959) 能 力：		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： メチルエチルケトン	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		18 取扱者の概要	経験年数14年	
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： コーティング加工されたフィルムをロール状に巻取る機器において、有機溶剤(メチルエチルケトン)を染み込ませた不織布製ワイピングクロスでガイドロールを清掃していたところ、不織布が燃えて、作業員の着衣(クリーン服)に燃え移り火傷を負ったもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (6) 無 第4種消火設備					

25	主 原 因	操作確認不十分				着火原因	静電気火花	番号	(14)		
原 因	関 連 原 因	誤操作、腐食疲労等劣化									
	発生原因の状況：	作業時に、フィルムを抜かず巻取りながらガイドロール清掃を行ったこと。 フィルムのコーティング加工に用いる乾燥装置が作動しておらず、塗液が生乾きの状態であったため、剥離帯電(静電気)が発生しやすくなっていたこと。 金属ロール上部に設置している除電リボンが劣化により除電性能が低下していたこと。									
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層			第Ⅳ層				
	制度	規則・手順		内容・周知			規則・手順の内容が不適切				
	制度	規則・手順		内容・周知			規則・手順がない/文書化されない				
因	関連原因の詳細										
	制度	規則・手順	実用性			更新されない					
	制度	規則・手順	内容・周知			規則・手順がない/文書化されない					
	疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化(腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化)								
26	被害の状況	1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害						28	物的被害			
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：			
	区分							クリーンルーム内での火災であったため、初期消火に使用した粉末消火器の清掃及び機器の点検等に、2日間生産ラインを停止した。			
	当 事 者	0	0	1	0	火災・煙	製造オペレーター				
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況：			
	第 三 者	0	0	0	0			生産にかかる装置等の損傷なし クリーン服一式焼損(消耗品のため被害額なし)			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	2台	0隻	0機	7人	自 衛	0台	0隻	0機	0人	
	消 防 団	0台	0隻	0機	0人	共 同	0台	0隻	0機	0人	
	海上保安部	0台	0隻	0機	0人	応 援	0台	0隻	0機	0人	
	その他の機関	0台	0隻	0機	0人	その他	0台	0隻	0機	0人	
	物質の被害状況：	第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:200 第1石油類 メチルエチルケトン									
30	実施した防災活動の状況	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)									
	公設消防機関：番号 (99)	負傷者の救急搬送				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器による初期消火活動					
31	防災活動上の問題点	問題なし									
32	施設名				33 定期点検等			消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無			有・ <u>無</u> 内容：			
措 置	その他	年	月	日	年	月	日				
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35	今後の対策 や所見	取扱者は、溶剤を扱ううえで静電気の危険性について改めて認識し、劣化した除電リボン等の性能が低下していると考えられる設備がないか、現場点検を確実に実施して再発防止に努める。また、設備管理の他にも作業での危険リスクがないか早急に点検を実施する。									

1 事故名	一般取扱所において第3石油類を使用する危険物取扱設備が焼損した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 18日 16時 15分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	7月 18日 16時 15分	
5 覚 知	7月 18日 17時 37分		6 鎮 壓 応急処置完了	7月 18日 17時 47分	
7 鎮火・処理完了	7月 18日 19時 27分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東南東 風速：2m/s 気温：30℃ 湿度：65%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 鉄鋼業 表面処理鋼材 番号 (2349) 製造業 その他の表面処理鋼材 製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999) 能 力： 研磨機		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類 83,773L 41.89倍 第4類第4石油類 第4石油類 4,765L 0.79倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： その他 番 号 (999) 規 模： 研削油タンク10,000L1基、12,000L1基		倍数の合計： 42.68倍 設置の完成： 昭和 59年 11月 2日 直近の完成： 令和 3年 9月 7日		
14 発 生 箇 所	名 称： ベルト、チェーン 番 号 (901) 材 質： その他		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 研削油	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要	経験年数13年	
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 本件は、工場内で使用する研磨設備から火災が噴出しているのを作業員が発見し、消防機関へ通報したもの。当該設備は帯鋼材を鉄用研磨ベルトを用いて研磨する設備であり、研磨作業時は研削油(第3石油類)がミスト状に噴射されることにより帯鋼材が冷却される。火災発生時は、通常稼働の状況であったが負傷者等はなく、焼損したのは当該研磨設備の一部であった。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 5) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備					

25	主 原 因	操作確認不十分				着火原因	摩擦熱	番号	(19)	
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： 通常、帯鋼材がコンタクトロールにより移動し、研磨ベルトで研磨されるが、操作確認不十分により帯鋼材が流れることなく研磨の状態が続いたため、加工点が高温状態となり、そこにクーラントとして使用するミスト状の研削油が引火したため火災に至ったもの。									
	主原因の詳細									
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	設備	監理・保守		点検・整備			確認不足			
	人	本人の知識・能力		知識			知識不足			
	関連原因の詳細									
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害						28 物的被害			
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により研磨設備の一部を焼損		
	区分									
	当 事 者	0	0	0	0					
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 延べ面積3,235㎡の工場内の収容物(研磨設備)のみ焼損		
	第 三 者	0	0	0	0					
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
	消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	25 人	自 衛	5 台	0 隻	0 機	45 人
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
									物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:2,000 第3石油類	
									損害額 1万円未満、 1万円以上 (83 万円)	
30	実施した防災活動の状況									
	公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31	防災活動上の問題点 消防機関への通報が遅延した									
32	施 設 名	一般取扱所				33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他		
政 策 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和2年6月18日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日		年 月 日			年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日		年 月 日			年 月 日	年 月 日		
	関係条項						34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：		
	そ の 他	令和3年8月17日		年 月 日						
		①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭						
35	今後の対策 や所見	設備の操作ミスに対するハード面におけるバックアップ対策の構築並びにソフト面として取り扱う設備の操作習熟を図る。								

1 事 故 名	一般取扱所において、炉出しの作業中、焼入れ油槽内の焼入れ油にブローアーを誤噴射したことによる火災						
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	10月 7日 11時 44分	推定・ 確定	4 発 見	10月 7日 11時 44分			
5 覚 知	10月 7日 11時 54分			6 鎮 圧 応急処置完了	10月 7日 12時 07分		
7 鎮火・処理完了	10月 7日 12時 40分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：1m/s 気温：27℃ 湿度：66%						
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 鉄鋼業 その他の鉄鋼 番 号 (2399) 業 他に分類されない鉄鋼業			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
				16 発生施設規制区分等			
12 施 設 装 置	名 称： その他【鉄鋼・非金属工業】 番 号 (6199) 能 力： 容量:11KL貯蔵内容物:第4類第3石油類(非水)			設置の完成： 昭和 57年 3月 5日 直近の完成： 平成 30年 5月 2日 倍数の合計： 14. 12倍			
13 機 器 等	温 度 圧 力： 850℃ 名 称： その他の塔槽類 番 号 (199) 規 模： 幅:1,800mm奥行:3,550mm高さ:2,291mm容量:11KL						
14 発 生 箇 所	名 称： 塔槽類本体 番 号 (105) 材 質： 鋼鉄			17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： エネオCQT-15		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)			18 取扱者の概要			
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 従業員が発災施設において炉出しと呼ばれる作業中、焼入れ油槽内の火がついた焼入れ油(第4類第3石油類(非水溶性)に該当)に誤ってブローアーの風を吹きかけてしまったため、当該油槽からの火のついた焼入れ油が飛散し建物壁面及び床面に火が燃え移ったもので、当該火災の影響により油槽に隣接する加熱炉本体及び油槽部品並びに当該油槽から最も近い壁面に設置の配電盤が焼損により被害を受けている。 なお、発災時、作業者をはじめとする従業員約10数名により施設内に設置の消火設備を使用した初期消火活動が行われており、ほぼ火は消し止められている。また、今回の事故(火災)に伴う死傷者は発生していない。							
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備							

原因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 高温表面熱		番号 (12)			
	関連原因							
	発生原因の状況： 炉出しと呼ばれる作業工程は、約850℃の高温である製品を冷却する目的で焼入れ油槽内に投入し、その際に発生する火災がおさまったのを確認した後にブロースイッチを操作し当該油槽内から引き上げた製品に対して風を吹きかけているが、事故発生時は火災がおさまっていないにも関わらずブロースイッチを誤操作し、焼入れ油槽内の焼入れ油が飛散したことにより隣接機器等が焼損することにつながった。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	人		本人の意識		思慮		不注意	
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害				28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	
区分								
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 18 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 10 人	物質の被害状況：				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 3 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	焼入れ油槽内に貯蔵されている第4類第3石油類(非水溶性)が消火活動時の消火剤混入により使用不可				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (448 万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1) ホース1線、筒先1口により泡放水を実施(総放水量:約3,900L 薬剤使用料:約117L)				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 二酸化炭素消火器17本、粉末消火器4本、移動式二酸化炭素消火設備による初期消火活動を実施				
31 防災活動上の問題点								
政 策 措 置	32 施設名	一般取扱所		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	令和 3 年 10 月 7 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	令和 3 年 10 月 13 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項		34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：			
そ の 他	年 月 日	年 月 日						
35 今後の対策 や所見	事業所側にあつては、エアブロースイッチ誤操作防止カバーの取付け及び操作場所から目に見える位置に作業手順を明示する等の再発防止対策を実施済み。また、消防機関にあつては、当該事業所に対し、定期的な従業員への教育を実施するよう指導済みである。また、今回発生した火災の原因として人的操作ミスが挙げられるため、立入検査等の機会を捉え、管内の他事業所に対しても一貫した指導を行い危険物施設の事故防止に努める必要があると再認識することとなった。							

1 事故名	一般取扱所において、ドラフトチャンバー内で加熱中の剥離液に着火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 3日 16時 52分	推定・ 確定	4 発 見	8月 3日 16時 52分	
5 覚 知	8月 3日 17時 09分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	8月 3日 17時 34分	
7 鎮火・処理完了	8月 3日 17時 34分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南東 風速：3.8m/s 気温：32℃ 湿度：47%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 一般機械器具製造業 番号 (2667) 特殊産業用機械製造業 半導体 製造装置製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称：その他【分類なし】 番号 (9999) 能 力：		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 剥離液502 537L 0.27倍 第4類第1石油類(水溶性液体) アeton 1,185L 2.96倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) HMDS 31L 0.16倍 第4類アルコール類 IPA, メタノール 1,033L 2.58倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) レジスト 251L 0.25倍 第4類第2石油類(水溶性液体) ソルフィン 36L 0.02倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 剥離液MS、NMP 77L 0.02倍 第3類有機金属化合物(アルキルアルミニウム カリウム等 7.3kg 0.73倍 及びアルキルチタムを除く。)(第1種自然発火性物質及び禁水性物質)	
13 機 器 等	温度圧力：110℃ 名 称：その他 番号 (999) 規 模：横2,700mm、奥行1,300mm、高さ1,900mm		倍数の合計：6.99倍 設置の完成：平成 29年 6月 2日 直近の完成： 年 月 日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他の機器等本体 番号 (199) 材 質：合成樹脂		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称：剥離液502	
15 発 生 時	運 転 状 況：その他 番号 (99) 作 業 状 況：洗浄中 番号 (11)		18 取扱者の概要	経験年数0年	
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 一般取扱所内のドラフトチャンバーにおいて、半導体のウエハの洗浄のため、剥離液を用いて洗浄中、別作業をするために当該ドラフトチャンバーから離れている間に、加熱中の剥離液から出火し、ドラフトチャンバーを焼損したもの。負傷者及び周辺の設備等への延焼はない。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (5) 無 第3種消火設備					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 電気火花		番号 (15)						
	関連原因										
	発生原因の状況： 一般取扱所内の危険物を取り扱ってとされていなかったドラフトチャンバーにおいて、半導体のウエハの洗浄のため、剥離液を用いて洗浄中、別作業をするために当該ドラフトチャンバーから離れている間に、投げ込み式ヒーターで加熱中の剥離液からスパークにより出火し、ドラフトチャンバーを焼損したのではないかとと思われる。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		配慮不足				
	関連原因の詳細										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、ドラフトチャンバー1台を焼損			
区分											
当 事 者		0	0	0	0						
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により、ドラフトチャンバー1台を焼損			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	32 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	9 人	物質の被害状況： 第4類第3石油類(非水溶性)剥離液15L焼失	
消 防 団	2 台	0 隻	0 機	9 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
								損害額 1万円未満、 1万円以上 (1,770 万円)			
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (99) 調査						自衛防災・消防組織等 番号 (1, 99) 通報、初期消火、避難誘導					
31 防災活動上の問題点 初期消火班が火災現場から直接消防本部に119番通報したため、消防本部に災害現場の正確な位置情報が伝わらなかった。初期消火班から防災センターへの折り返し連絡がなかったため、防災センターが火災発生を確認できず、避難誘導の放送が遅くなった。											
行政措置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	年 月 日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日			年 月 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日			年 月 日	年 月 日				
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：				
そ の 他	年 月 日	年 月 日									
35 今後の対策や所見 自衛消防隊の班ごとの役割の確認、通報体制の見直し											

1 事 故 名	ボイラー施設(一般取扱所)のボイラー内のタイアップが何らかの発火源により着火したことによる火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 13日 13時 45分	推定・確定	4 発 見	2月 13日 14時 00分	
5 覚 知	2月 13日 14時 32分		6 鎮 壓 応急処置完了	2月 14日 1時 45分	
7 鎮火・処理完了	2月 16日 17時 03分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南南西 風速：1m/s 気温：14℃ 湿度：59%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 無機化学工 番 号 (1721) 業製品製造業 ソーダ工業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用)、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 周南地区	
12 施 設 装 置	名 称：ボイラー施設 番 号 (1505) 能 力：石炭系の消費 48t/hタイアップの消費 7.5t/h蒸発量 310t/h		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) C重油 288,000L 144倍 第4類第4石油類 潤滑油 246L 0.04倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：寸法:L6.1m×W5.61m×H9.9m容量:225m ³ 材質:SS400		倍数の合計： 144.04倍 設 置 の 完 成：平成 17年 11月 9日 直 近 の 完 成：平成 19年 3月 1日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：鋼鉄		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：不明	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： ボイラー施設(一般取扱所)のボイラー内のタイアップが何らかの発火源により着火し火災が発生した。3日後の鎮火までに数回の爆発現象が発生するも、ボイラー及び附属機器であるバルブコンパ以外への延焼はなく、周辺施設への損傷もないもの。原因については、ボイラー内の電気設備(バルブスイッチ)ケーブルからの漏電や異物混入に起因する発火等の可能性は否定できないが、特定には至らないため、不明となったもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1, 7, 10) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備、その他					

25	主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)	
原 因	関 連 原 因					
	発生原因の状況： ヘルコンベアの不具合による発火の可能性は、調査結果及び発災時に使用がないことから原因から排除するも、タイヤチップの自然発火、パンカ内の電気設備(フルスイッチ)ケーブルからの漏電及び異物混入に起因する発火等の可能性は否定できないため、原因は不明とするもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
因	関連原因の詳細					
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から					
27	人的被害				28 物的被害	
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	1	消防職員
第 三 者		0	0	0	0	
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況					
消 防 機 関	10 台 0 隻 0 機 33 人	自 衛	2 台 0 隻 0 機 15 人	物質の被害状況：		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	タイヤチップ（指定可燃物）約78tが焼損		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人			
その他の機関	4 台 0 隻 0 機 8 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (1,052 万円)		
30	実施した防災活動の状況					
公設消防機関：番号 (1, 2) パンカ内部のタイヤチップへの直接放水及びパンカ外面への冷却放水を実施。			自衛防災・消防組織等 番号 (2, 1) 公設消防が到着するまでは、パンカ内のタイヤチップの消火活動を行い、公設消防が到着した後は、パンカ外面への冷却散水を主として実施。			
31	防災活動上の問題点					
32	施設名	7号ボイラー(防災施設)	33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
政 行	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
措 置	関係条項			34 当該施設に係る	有・無	
	その他	1原因究明、2再発防止策、3教育訓練を指導 令和3年 2月16日	年 月 日	法令違反の有無	内容：	
35	今後の対策や所見	発生原因については不明という結果であるが、他のパンカと比較し違う部分として、パンカ内にフルスイッチタイプのヘル検知器を設置している。このタイプはフルスイッチ自体が可動するため比較的摩擦が生じやすく、これに起因する発災の可能性が否定できない。そのため、パンカ設計時には、摩擦の低いタイプのヘル検知器を選定するよう指導することを検討している。また、発生から鎮火までに約3日を要したことについて、パンカに気密性がなく有効に消火活動ができなかったことが原因の一つとして考えられるため、パンカの水密構造を推奨し指導する必要があると考える。				

1 事 故 名	15t熱処理炉内の製品を空冷中、耐火シートに染み込んだ重油が輻射熱により発火し出火				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	4月 23日 8時 30分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	4月 23日 8時 30分	
5 覚 知	4月 26日 16時 08分		6 鎮 圧 応急処置完了	4月 23日 8時 33分	
7 鎮火・処理完了	4月 23日 8時 33分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：4m/s 気温：16℃ 湿度：66%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 鉄鋼業 製鋼・製鋼圧延 番 号 (2321) 業 製鋼・製鋼圧延業(転炉、電 気炉を含む)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称： 鑄造装置	番 号 (6107)	能 力： 3,686,000kcal/h	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(水溶性液体) 現像液 5L 0.01倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 洗浄液 20L 0.1倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 浸透液 5L 0倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 2,468L 1.23倍 第4類アルコール類 メタノール 160L 0.4倍 第2類引火性固体 塗型 100kg 0.1倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 930℃		倍数の合計： 1.84倍		
名 称： 加熱炉	番 号 (401)		設 置 の 完 成： 昭和 49年 10月 7日 直 近 の 完 成： 平成 21年 1月 22日		
規 模： 縦5.9m×横4.8m×高さ8.3m			17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
材 質： その他			5. 毒物 6. 劇物 7. その他		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		(固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧)		
作 業 状 況： 監視中	番 号 (10)		(低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 10t熱処理炉の部品の老朽化により配管に設けられた逆止弁から漏えいした重油が、隣接する15t熱処理炉下部に附属する耐火シートに染み込んだため、付着した重油のふき取りや油分を気化させる処置を施し使用していたが、15t熱処理炉の製品を空冷中、耐火シートから完全に除去しきれなかった重油が輻射熱により発火し出火したものの。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番 号 (5) 無 第3種消火設備					

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		放射熱		番号 (21)		
	関 連 原 因		誤操作								
	発生原因の状況：		10t熱処理炉の部品の老朽化により配管に設けられた逆止弁から漏えいした重油が、隣接する15t熱処理炉下部に附属する耐火シートに染み込んだため、付着した重油のふき取りや油分を気化させる処置を施し使用していたが、15t熱処理炉の製品を空冷中、耐火シートから完全に除去しきれなかった重油が輻射熱により発火し出火したものの。								
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層				第Ⅳ層				
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）									
関連原因の詳細											
因	人	本人の意識	思慮		思い込み						
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害						28 物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 耐火シートの煤け2㎡			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 熱処理炉の配管に設けられていた逆止弁1個破損			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消防機関	1台	0隻	0機	4人	自 衛	0台	0隻	0機	0人	物質の被害状況： 第4類第3石油類(非水溶性) 重油 32L流出	
消防団	0台	0隻	0機	0人	共 同	0台	0隻	0機	0人		
海上保安部	0台	0隻	0機	0人	応 援	0台	0隻	0機	0人		
その他の機関	0台	0隻	0機	0人	その他	0台	0隻	0機	0人		
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 調査活動					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 第3種消火設備による消火活動						
31	防災活動上の問題点 通報の遅れ										
32	施設名	一般取扱所				33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年	月	日	年	月	日	年	月	日	
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	年	月	日	
	停止解除	年	月	日	年	月	日	年	月	日	
	関係条項	法第10条第3項、第12条第1項、第16条の3第2項				34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：			
その他	令和3年 4月 28日		年 月 日		①. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35	今後の対策 今後の対策や所見 ・危険物等を取り扱う設備等の適正な維持管理 ・災害発見時の速やかな消防機関への通報 ・従業員に対する安全教育 今後、他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。										

1 事故名	危険物一般取扱所内の非危険物タンク屋根板部の保温材より出火したもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 4日 18時 45分	推定・ 確定	4 発 見	8月 4日 18時 48分	
5 覚 知	8月 4日 18時 56分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 4日 21時 30分	
7 鎮火・処理完了	8月 5日 9時 30分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東南東 風速：5m/s 気温：29℃ 湿度：85%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 化学工業 医薬品製造 番 号 (1761) 業 医薬品原薬製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製)、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 宇部・小野田地区	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) 第1石油類 1,159L 5.8倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 第2石油類 12,011L 12.01倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 第3石油類 4,700L 2.35倍	
名 称：固定屋根式(地上)タンク 番 号 (1201)	能 力：容量6m ³ 、SUS316		倍数の合計： 20.16倍 設置の完成：昭和 48年 8月 22日 直近の完成：令和 3年 5月 21日		
13 機 器 等	温度圧力：185℃				
名 称：貯槽(タンク) 番 号 (107)	規 模：直径1,800mm、高さ3,200mm、容量6m ³		17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称：タンク屋根板 番 号 (103)		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 高温) 分 類： 名称： ハド`ロキソ		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要		
	作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 危険物一般取扱所内をパトロール中、非危険物タンク(劇物)屋根板部の保温材から出火しているのを発見し、消火器及び水道ホースで初期消火を実施するも煙が収束しなかったもの。なお、負傷者等なし。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

原因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)	
	関連原因 不明					
	発生原因の状況： 事故発生日より約2か月前に、当該タンクの上部に敷設するハイドロキノン(非危険物)配管のガスケット取り替え工事を行った際、ハイドロキノン約30L程度がタンク屋根板に漏れており、屋根板保温材内部を伝って側板まで届き、保温材に付着したのち固着化。その後、経年により酸化が進み、ハイドロキノンが酸化劣化反応を起こし発火点が低下し発生に至ったと推測されるとの報告書を受領するが確証には至らず不明とする。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者		0	0	0	0	
防災活動従事者		0	0	0	0	
第 三 者		0	0	0	0	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	15 台	0 隻	0 機	36 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
28 物的被害 被災影響範囲及び拡大の状況： 被災影響範囲は当該一般取扱所のみ						
施設等の被害状況： 非危険物タンクの保温材の一部が焼損した。						
物質の被害状況： 非危険物タンクの保温材の一部が焼損した。						
損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (2) タンク本体の温度を低下させるため放水で冷却を行った。				自衛防災・消防組織等 番号 (1、2)		
31 防災活動上の問題点						
行政措置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	そ の 他
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る法令違反の有無		有・ <u>無</u>
その他	年 月 日	年 月 日	内容：			
35 今後の対策や所見 今回の検証結果を事業所内で水平展開すると共に、ハイドロキノン配管フランジ取り外し時の安全対策を強化を図った。本件は、初期消火、119通報とも迅速に対応されていたため、継続して訓練を行うよう助言した。						

1 事故名	一般取扱所において薬品製造過程で使用した器具をメタノールで洗浄中に静電気により着火したものの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 11日 6時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	10月 11日 6時 00分	
5 覚 知	10月 11日 8時 40分		6 鎮 圧 応急処置完了	10月 11日 6時 40分	
7 鎮火・処理完了	10月 11日 6時 40分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東 風速：1m/s 気温：26℃ 湿度：88%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 医薬品製造 番号 (1761) 業 医薬品原薬製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)	能 力：	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) n-ヘキサン 71,537L 357.69倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) ジイソプロピルエチルアミン 30,000L 150倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トリエチルアミン 1,050L 5.25倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸エチル 21,345L 106.73倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) 酢酸イソプロピル 2,500L 12.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) n-ヘプタン 7,500L 37.5倍 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 1,600L 8倍 第4類第1石油類(水溶性液体) ジオキサン 119,300L 298.25倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) CECC 500L 0.25倍 第4類第4石油類 潤滑油 695L 0.12倍 第4類アルコール類 メタノール 20,250L 50.63倍 第4類アルコール類 エタノール 14,430L 36.08倍 倍数の合計： 1,063倍		
13 機 器 等	温度圧力：	名 称： ドラム等容器	番 号 (201)	規 模： 容量80Lのポリエチレン容器	設置の完成： 平成 9年 12月 5日 直近の完成： 令和 3年 8月 27日
14 発 生 箇 所	名 称： 容器本体	番 号 (108)	材 質： その他	17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類アルコール類 名称： メタノール
15 発 生 時	運 転 状 況： その他	番 号 (99)	作 業 状 況： 洗浄中	番 号 (11)	18 取 扱 者 の 概 要
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 薬品製造工程で使用した器具をポリエチレン容器に入ったメタノールで洗浄中に着火したもの。なお、作業員が水をかけ、蓋を閉めたことにより消火された。建物への焼損なし。死傷者等なし。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (10) 無 その他					

25	主 原 因 操作確認不十分		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 薬品製造工程で付着した薬品を洗浄するため、ポリエチレン容器に溜めたメタノール内にテフロンシートを浸け、更に、ステンレス製のサンプリング機器を浸けようとしたところ、静電気が容器内に滞留した可燃性蒸気に着火したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		過信				
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により洗浄中のテフロンシートが溶融した。			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	3 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類アルコール類(メタノール)約40L損失
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (5 万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()						
	調査活動										
31	防災活動上の問題点										
32	施設名					33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和3年8月25日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無				
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	内容： 法第10条第3項 ・容器の種類及び最大容積に関すること。 ・容器の表示に関すること。						
35	今後の対策 や所見										
	改善計画の作成。教育の徹底。										

1 事故名	危険物一般取扱所の研削設備の加工くずの熱による火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	11月 6日 0時 40分	推定・ 確定	4 発 見	11月 6日 0時 40分	
5 覚 知	11月 8日 8時 40分		6 鎮 圧 応急処置完了	11月 6日 0時 43分	
7 鎮火・処理完了	11月 6日 0時 43分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南東 風速：4m/s 気温：19℃ 湿度：98%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) スプレー防錆油 64L 0.06倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 研削油・冷却油 35,574.1L 17.79倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 浸透液 20L 0.01倍 第4類第4石油類 潤滑油・作動油 10,594.6L 1.77倍	
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)	能力： 溝端面研削機			
13 機 器 等	温度圧力：				
名 称： その他	番 号 (999)	規 模： 高さ2,258mm、横1,000mm、奥行1,395mm			
14 発 生 箇 所	設置の完成： 昭和 57年 9月 4日 直近の完成： 令和 3年 7月 9日				
名 称： 配線、スイッチ類	番 号 (402)	17 物 質 の 区 分			
材 質： その他	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相)、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 電気配線				
15 発 生 時	18 取扱者の概要 経験年数9年				
運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)	19 危険物保安統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要			
作 業 状 況： 運転操作中	番 号 (1)	20 危険物保安監督者 ①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い ①. 有 2. 無	
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 溝端面研削機内下部にあるセンサー電気配線が、前工程で発生した加工発熱により熱を帯びたリング状の切屑を堰き止めたことで堆積した結果、同センサー電気配線の被覆劣化部分からの漏電または電気スパークにより発火したものと推定される。また、従業員が消火器1本を使用し消火し電気配線及びエアホースが焼損したもの。なお、負傷者及び損害等はない。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 電気火花		番号 (15)					
	関 連 原 因 設計不良									
	発生原因の状況： 自動車用バルブ製造工程中において、傘研削機から発生する加工発熱により熱を帯びたリング状の切屑が次の工程である溝端面研削機に持ち込まれ、溝端面研削機内下部にあるセンサー電気配線により堰き止められることにより切屑及び研削油が堆積し、当該センサー電気配線の被覆劣化部分からの漏電または電気スパークにより発火したものと推定する。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設備		監理・保守		点検・整備		点検していない/不足			
	関連原因の詳細									
	施工不良		設置		設置位置の問題					
因										
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害				28 物的被害						
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 設備内のみ		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： 溝端面研削機の配線コード被覆及びエアースホース焼損		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	6 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	4 人	物質の被害状況： 第4類引火性液体非水溶性指定数量2,000L第3石油類(研削油) 焼損量不明
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)		
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 調査活動				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火活動(消火器1本使用)						
31 防災活動上の問題点 火災を発見してから119通報するまで2日経過。										
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 2 年 12 月 15 日	年 月 日				
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日				
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日				
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：				
その他	年 月 日	年 月 日								
35 今後の対策 や所見		設備を稼働する際は、溝端面研削機内下部にあるセンサー電気配線により堰き止められることにより切屑及び研削油が堆積し、当該センサー電気配線の被覆劣化部分からの漏電または電気スパークにより発火しやすいので、全対象設備設備の電気配線の点検及び装置内の切屑の堆積点検強化を実施する。また、センサー電気配線の取り回しを変更し切屑の堆積が発生しないようにした。なお、火災を発見してから119通報するまで2日経過しており、発災からかなりの日数が経過して通報があったことは問題である。ボヤ程度でも消防への通報を怠らない旨、各事業所へ指導を継続する必要があると感じた。								

1 事故名	休止中の危険物施設内で部品清掃作業中に発生した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	12月 14日 11時 20分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	12月 14日 11時 20分	
5 覚 知	12月 14日 16時 30分		6 鎮 圧 応急処置完了	12月 14日 11時 23分	
7 鎮火・処理完了	12月 14日 11時 23分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西 風速：3m/s 気温：9℃ 湿度：59%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (<input checked="" type="checkbox"/> レイアウト)、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、 <input checked="" type="checkbox"/> 他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：下松地区特別防災区域	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：発電装置 番 号 (4101)	能 力：タービン油128,000L		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 潤滑油 128,000L 21.33倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：		倍数の合計： 21.33倍		
名 称：その他 番 号 (999)	規 模：直径500mm、長さ1,300、出力90KWの電動機		設 置 の 完 成：昭和 39年 4月 8日 直 近 の 完 成：平成 21年 7月 19日		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)		17 物 質 の 区 分		
材 質：鋳鉄			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、 <input checked="" type="checkbox"/> 気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：清拭に使用した洗浄液		
15 発 生 時	運 転 状 況：休止中 番 号 (6)		18 取 扱 者 の 概 要		
作 業 状 況：洗浄中 番 号 (11)			経験年数28年		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所内の作業場で、他事業所で使用する機器(ベルトコンベア用電動機)の清掃作業中、加熱膨張により機器を分解するため溶接機のバーナーで本体を加熱したところ、機器の別箇所を洗浄液(第1石油類)で清拭した後であったため、バーナーの炎が洗浄液の蒸気に引火し、電動機内部の樹脂部分が焼損したものの。周辺設備等への延焼はない。負傷者なし。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番 号 (10) 無 その他					

25	主 原 因 操作確認不十分		着火原因 裸火		番号 (11)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 機器の清掃作業において、洗浄液(第1石油類)を使用し本体を清拭した付近で、溶接機のバーナーを使用したため、バーナーの炎が洗浄液の蒸気に引火、出火したものの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の意識		思慮		配慮不足				
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により他事業所で使用する電動機内部が焼損			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 他事業所で使用する電動機のみ焼損で施設等に被害なし			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	4 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 電動機内部の樹脂製部分が焼損
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	損害額 1万円未満、 1万円以上 (51 万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 ()							
	調査活動										
31	防災活動上の問題点										
	協力会社との連絡において、火災の定義及び異常現象について認識不足であったため、連絡の遅れが生じ結果的に消防機関へ事後開知という形での通報となった。										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和3年10月29日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日			
	関係条項										
	そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無	内容：			
		1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭						
35	今後の対策 や所見										
	<ul style="list-style-type: none"> ・作業方法の見直し ・協力会社を含めた職員に火災及び異常現象に関する教育の実施 ・施設休止中であっても、特定事業所内の施設であるということを施設に入る職員に再度周知徹底を図るよう指導 										

1 事故名	発電所ボイラーの給炭管設備に詰まった石炭の蓄熱による火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	8月 19日 11時 34分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	8月 19日 11時 34分	
5 覚 知	8月 19日 11時 46分		6 鎮 壓 応急処置完了	8月 19日 12時 12分	
7 鎮火・処理完了	8月 19日 14時 26分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南西 風速：0.5m/s 気温：25.7℃ 湿度：84.8%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、 <input checked="" type="checkbox"/> 第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：新居浜地区	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等		
名 称：ボイラー施設 番 号 (1505)	能 力：石炭22.57t/h 重油2.5KL/h		施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 425,000L 212.5倍 第4類第4石油類 潤滑油 7,000L 1.17倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力：200℃		倍数の合計：213.67倍		
名 称：ボイラー 番 号 (404)	規 模：最大連続蒸発長180t/h		設 置 の 完 成：昭和 44年 2月 10日 直 近 の 完 成：令和 2年 10月 28日		
14 発 生 箇 所	名 称：配管の保温材、ヒーター 番 号 (214)		17 物 質 の 区 分		
材 質：石綿			1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：石炭		
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5)		18 取 扱 者 の 概 要		
作 業 状 況： 番 号 ()			①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い		①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： ボイラーへ燃料の石炭を供給する給炭管の一部が閉塞し運転不能となったことからボイラーの運転を停止する。詰りの解除中に石炭が蓄熱し高温となり、伝熱により給炭管のロータリーバルブ下部のコーキング材が発火点にいたり出火、周囲の保温材、コーキング材及び配管の一部を焼損する。なお、周囲の従業員により粉末消火器を用い消火する。本件火災により死傷者は発生していない。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備					

25	主 原 因 故障		着火原因 高温表面熱		番号 (12)				
原 因	関 連 原 因								
	発生原因の状況： 給炭管のロータリーバルブ下部付近において石炭の詰りが発生し、ボイラーからの逆火防止のため約130℃の空気を送付していたが、送風された空気で石炭が蓄熱、蓄熱した熱が伝熱し取付けてあった保温材のコーキングが発火点にいたり出火したものの。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層				
	故障		機能		機器の機能の停止				
	関連原因の詳細								
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27	人的被害					28 物的被害			
区分	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により配管及び配管に取付けてあった保温材、コーキング材を焼損	
	当 事 者	0	0	0	0				
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ボイラー用給炭管設備焼損	
	第 三 者	0	0	0	0				
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機	28 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機	0 人	物質の被害状況： 指定可燃物である石炭を焼失			
消 防 団	0 台 0 隻 0 機	0 人	共 同	1 台 0 隻 0 機	14 人				
海上保安部	0 台 0 隻 0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機	0 人				
その他の機関	0 台 0 隻 0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (27 万円)			
30	実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (2, 99) 自衛消防隊と協力し、給炭管設備の冷却を実施。 火災原因調査を実施。				自衛防災・消防組織等 番号 (1, 2) 自衛消防隊にて初期消火を実施。 給炭管設備の冷却を実施。					
31	防災活動上の問題点								
32	施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和3年 7月 30日	令和3年 7月 9日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <u>無</u> 内容：				
措 置	そ の 他	年 月 日	年 月 日						
35	今後の対策 や所見 詰りの原因となる水分量の高い石炭の使用は行わない。閉塞発生の判断基準を明確化し、ホットエア(130℃)からコールドエア(40℃)に切り替える。給短管温℃が100℃を超えた場合は、空気の供給を停止し窒素を通気する。150℃まで上昇した場合は注水を行う。閉塞時の対応マニュアルを作成し、迅速に対応できるようにする。								

1 事故名	一般取扱所ボイラー施設のサイフォン下エキスパンション部(伸縮接手)からの火災事故						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	2月 1日 16時 30分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	2月 1日 16時 37分			
5 覚 知	2月 1日 16時 43分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	2月 1日 17時 33分			
7 鎮火・処理完了	2月 1日 17時 33分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南 風速：8m/s 気温：16℃ 湿度：72%						
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：			
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 34,270L 17.14倍			
名 称： 発電装置 番 号 (4101)			設置の完成： 平成 29年 2月 6日 直近の完成： 平成 30年 4月 19日			倍数の合計： 17.14倍	
能 力：			17 物 質 の 区 分			①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 第4類第3石油類 (非水溶性液体) 名称： 重油	
13 機 器 等			温度圧力： 541℃、10.2MPa	18 取 扱 者 の 概 要			
名 称： ボイラー 番 号 (404)	規 模： 蒸発量185t	20 危 険 物 保 安 監 督 者		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無		
14 発 生 箇 所	名 称： 管継手(ダクトを含む) 番 号 (201)	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					
材 質： その他	15 発 生 時	20 危 険 物 保 安 監 督 者					
運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有							
23 事 故 の 概 要： 施設内を巡回中、4階のエキスパンションを囲っている外装板の覗き穴より、火の明かりを確認。炎の吹き出しはなく灰色の煙が出たのを発見したもの。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止							

25	主 原 因 施工不良		着火原因 過熱着火		番号 (20)				
原 因	関 連 原 因								
	発生原因の状況： 燃焼後の高温の珪砂(未燃の燃料や未燃のガス含む)が、サイフォン下エキスパンション部外皮(常に振動している箇所)まで高温の状態で侵入し、外皮の一部が熱により劣化、振動により亀裂が発生し外気への吹出口が形成したもの。高圧ガスが酸素に触れ、ガスバーナーの状態になり、継続的に燃料が供給されたため火災に至ったと推定する。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	施工不良		施工		その他				
	関連原因の詳細								
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27	人的被害					28	物的被害		
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ボイラー施設サイフォン下エキスパンション部焼損	
	区分								
	当 事 者	0	0	0	0				
	防災活動従事者	0	0	0	0				
	第 三 者	0	0	0	0			施設等の被害状況： ボイラー施設サイフォン下エキスパンション部焼損	
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況：		
	消 防 機 関	9 台	0 隻	0 機	30 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (315 万円)	
	消 防 団	3 台	0 隻	0 機	14 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人		
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人		
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人		
30	実施した防災活動の状況								
	公設消防機関：番号 (99) 関係者の案内により火元へ移動中、消火器による初期消火の実施を聴取。					自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31	防災活動上の問題点 巡回中の従業員が発見し、中央制御所に連絡後、駆け付けた危険物保安監督者が119通報を行った。設置なし、消火器により初期消火実施。								
政 措 置	32	施設名	一般取扱所			33	定期点検等	消 防 法	そ の 他
		使用停止	令和 3 年 2 月 1 日	年 月 日			定期・自主点検	令和 3 年 2 月 1 日	年 月 日
		改善命令等	年 月 日	年 月 日			気密試験等	年 月 日	年 月 日
		停止解除	令和 3 年 2 月 10 日	年 月 日			保安検査	年 月 日	年 月 日
		関係条項	法第12条の3第1項			34	当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
	そ の 他	年 月 日		年 月 日					
35	今後の対策 や所見 4月に定期更新を行う予定で、更新を行うまでは、設備の定期巡回と温度管理を実施するよう指示。								

1 事故名	一般取扱所において、自動車部品搬送用車両駆動用バッテリーのショートにより電源ケーブルから出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 12日 18時 00分	推定・ 確定	4 発 見	2月 12日 18時 00分	
5 覚 知	2月 12日 18時 22分		6 鎮 圧 応急処置完了	2月 12日 18時 05分	
7 鎮火・処理完了	2月 12日 18時 05分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：東南東 風速：3.2m/s 気温：12℃ 湿度：69%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部品品・附属品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称： その他【分類なし】	番 号 (9999)	能 力：	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) その他の第1 256L 1.28倍 石油類 第4類アルコール類 その他のアルコール類 7.5L 0.02倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他の第2 3,223.1L 3.22倍 石油類 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他の第3 9,199.1L 4.6倍 石油類 第4類第4石油類 シンナー油 27,576.5L 4.6倍 第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質) 有機過酸化物2種 28.6kg 0.29倍	倍数の合計： 14.01倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 常温、常圧		設 置 の 完 成： 平成 20年 6月 20日	直 近 の 完 成： 令和 3年 2月 3日	
名 称： 運搬車	番 号 (602)	規 模： 12V(65Ah)のバッテリーを2個直列に繋ぎ使用	17 物 質 の 区 分		
14 発 生 箇 所	名 称： その他	番 号 (999)	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 絶縁配線被覆		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中	番 号 (1)	18 取 扱 者 の 概 要		
作 業 状 況： 不定期修理中	番 号 (3)		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	20 危 険 物 保 安 監 督 者	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い
	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 自動車部品搬送用の自動電動運転車両(AGV)の駆動用バッテリーの電源接続用樹脂ソケットが変形していたことから、作業員が補修するために樹脂ソケットを分解したところ、誤ってプラスとマイナス端子をショートさせてしまい、電源ケーブルの絶縁被覆から出火した。火災に気づいた作業員が消火器を使用して消火したもの。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 有 番 号 (7) 無 第5種消火設備					

原因	25 主 原 因 操作確認不十分		着火原因 過熱着火		番号 (20)	
	関連原因					
	発生原因の状況： バッテリーのプラスとマイナス端子のショートにより、電源ケーブルが発熱し高温となり、絶縁被覆から出火したものと推定する。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の知識・能力		知識	
					知識不足	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 駆動用バッテリー焼損
区分					死傷原因	
当 事 者	0	0	0	0	職業又は職名	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		施設等の被害状況： 自動電動運転車両 (AGV) の駆動用バッテリーを焼損
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 ()				自衛防災・消防組織等 番号 (1)		
第5種消火設備(10型消火器1本)を使用して消火した。						
31 防災活動上の問題点						
消火から消防機関への通報に17分を要した。出火箇所付近に消火器があったが気づかず、約20m離れた場所に設置している消火器を使用して消火した。第5種消火設備(10型消火器1本)を使用して消火した。						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和3年 2月 12日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無	内容：
その他	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭	1. 文書 2. 口頭		
35 今後の対策や所見						
<ul style="list-style-type: none"> ・バッテリー端子構造の認識不足については、端子修理者を登録制とし、教育を行う。 ・バッテリーの火災危険性の認識不足については、バッテリー交換作業を火気発生のおそれがある作業として作業要領書に定めて、作業員へ再教育(バッテリー交換場所及び作業場所等)する。 ・本火災は、作業員がバッテリーを外さずに通電状態で作業を行ったことで発生しており、人為的なミスに基づくものであるため、危険物施設における火災や事故につながる潜在的な危険性を洗い出し、未然に対策を講じることで、類似火災を含めた危険物施設における事故防止対策の徹底を図るよう行政指導したものの。 						

1 事故名	一般取扱所(環境センター)のピット内に集積されたごみを一部焼失した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発生	2月 24日 10時 29分	推定・ 確定	4 発生見	2月 24日 10時 49分	
5 覚知	2月 24日 10時 49分		6 鎮圧 応急処置完了	2月 24日 16時 45分	
7 鎮火・処理完了	2月 24日 17時 05分				
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気象状況	天気：晴 風向：北東 風速：3m/s 気温：11℃ 湿度：63%				
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：サービス業(他に分類されない番号(8516)もの) 廃棄物処理業 一般廃棄物処理業 ごみ処分量		11 発生場所	区分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外(陸上、海上、その他)	
12 施設装置			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 30,670L 30.67倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他の第3 787L 0.39倍 石油類 第4類第4石油類 その他の第4 19,396L 3.23倍 石油類 第4類第4石油類 潤滑油 12,585L 2.1倍	
13 機器等	温度圧力：		倍数の合計： 36.39倍		
14 発生箇所	名称：焼却装置 番号(1605)		設置の完成：平成9年12月15日 直近の完成：平成28年7月11日		
15 発生時	能力：1日のごみ処理能力810t		17 物質の区分		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い
22 設備・機器等の概要	オンラインファイル無				
23 事故の概要	プラットホーム(ごみ投入口)からピット内へ投入された大型ごみから出火し、周囲の可燃物に燃え広がったもの。				
24 緊急処置の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 番号(1,10) 無 装置の緊急停止、その他				

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	衝撃火花	番号 (16)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 破砕ごみ内に混入した発火源(不明)を投入前に発見できなかった。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層							
	管理	監督	監視	その他							
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害				28 物的被害						
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ピット内のごみ一部を焼失。			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： なし			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	17 台	0 隻	0 機	64 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 破砕ごみを一部焼失。
	消 防 団	2 台	0 隻	0 機	10 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
								損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)			
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (1) 事業者とともに放水活動を実施した。					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 施設に設置している放水銃及びクレーンによる消火活動を実施した。					
31	防災活動上の問題点 発見から通報までに20分を要した。ピットのある建物の排気能力が低く、視界の確保に時間を要したため、長時間の消防活動となった。										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和2年6月15日	年 月 日			
		改善命令等	年 月 日	年 月 日			年 月 日	年 月 日			
		停止解除	年 月 日	年 月 日			年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他	年 月 日	年 月 日									
	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭										
35	今後の対策 や所見	ソフト面の対策として、搬入物品の管理体制の確保及び量の適正化、外部からの火種の事前選別及び除去の強化、クレーン及び放水銃を併用した的確迅速な初期消火体制の確保、早期発見に係る監視体制の強化及び迅速な通報体制の確保を行う。 また、ハード面としては、温度管理、監視体制の強化のための赤外線センサーまたは温度検知器等の早期設置、発煙時の視界確保のための排煙設備(換気設備)の増設、搬入物品(火種)の事前選別のための一時貯留場所設置の検討、初期消火手段の強化のための水噴霧消火設備等設置の検討を行う。 出火の原因となる物品の選別及び監視体制を強化し、万が一、火災が発生した場合は早い通報を行う必要がある。									

1 事故名	一般取扱所(環境センター)のピット内に集積されたごみを一部焼失した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	3月 12日 3時 00分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 12日 3時 00分	
5 覚 知	3月 12日 3時 27分		6 鎮 壓 応急処置完了	3月 12日 9時 14分	
7 鎮火・処理完了	3月 12日 9時 14分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：西 風速：6m/s 気温：13℃ 湿度：78%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：サービス業(他に分類されない番号(8516)もの) 廃棄物処理業 一般廃棄物処理業 ごみ処分量		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他)	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 30,670L 30.67倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他の第3 787L 0.39倍 石油類 第4類第4石油類 その他の第4 19,396L 3.23倍 石油類 第4類第4石油類 潤滑油 12,585L 2.1倍	
13 機 器 等	温度圧力：		設置の完成：平成 9年 12月 15日	直近の完成：平成 28年 7月 11日	
14 発 生 箇 所	名 称：焼却装置 番 号 (1605)		17 物 質 の 区 分		
15 発 生 時	能 力：1日のごみ処理能力810t		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温[0-40℃]、高温) 分 類： 名称：破碎ごみ		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： No.1ごみピットに堆積しているごみを焼却炉へ投入する作業中に火花が発生し、周囲の可燃物に燃え広がったもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号(1,10) 無 装置の緊急停止、その他					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 衝撃火花		番号 (16)			
	関連原因							
	発生原因の状況： 破砕ごみ内に混入した発火源(不明)を投入前に発見できなかった。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	管理		監督		監視		その他	
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害				28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ピット内のごみ一部を焼失。
区分								
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし
第 三 者		0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	5 台 0 隻 0 機 17 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 破砕ごみを一部焼失。				
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人					
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人					
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 <u>1万円未満</u> 、1万円以上 (万円)				
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1) 事業者とともに放水活動を実施した。				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 施設に設置している放水銃及びクレーンによる消火活動を実施した。				
31 防災活動上の問題点 発見から通報までに27分を要した。ピットのある建物の排気能力が低く、視界の確保に時間を要したため、長時間の消防活動となった。								
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	令和2年 6月 15日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日		年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 法第10条第3項、第4項、法第12条第1項、法第13条の2第7項、法第13条の23、法第14条の2第4項			
そ の 他	年 月 日	年 月 日						
35 今後の対策 や所見	ソフト面の対策として、搬入物品の管理体制の確保及び量の適正化、外部からの火種の事前選別及び除去の強化、クレーン及び放水銃を併用した的確迅速な初期消火体制の確保、早期発見に係る監視体制の強化及び迅速な通報体制の確保を行う。 また、ハード面としては、温度管理、監視体制の強化のための赤外線センサーまたは温度検知器等の早期設置、発煙時の視界確保のための排煙設備(換気設備)の増設、搬入物品(火種)の事前選別のための一時貯留場所設置の検討、初期消火手段の強化のための水噴霧消火設備等設置の検討を行う。 出火の原因となる物品の選別及び監視体制を強化し、万が一、火災が発生した場合は早い通報を行う必要がある。							

1 事故名	一般取扱所(環境センター)のピット内に集積されたごみを一部焼失した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発生	3月 12日 14時 28分	推定・ 確定	4 発生見	3月 12日 14時 28分	
5 覚知	3月 12日 14時 40分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	3月 14日 1時 00分	
7 鎮火・処理完了	3月 14日 6時 40分				
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気象状況	天気：雨 風向：東 風速：2.3m/s 気温：12℃ 湿度：96%				
10 発生事業所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： サービス業(他に分類されない番号(8516)もの) 廃棄物処理業 一般廃棄物処理業 ごみ処分量		11 発生場所	区 分： ①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他)	
12 施設装置			16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 30,670L 30.67倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他の第3 787L 0.39倍 石油類 第4類第4石油類 その他の第4 19,396L 3.23倍 石油類 第4類第4石油類 潤滑油 12,585L 2.1倍	
13 機器等	温度圧力：		倍数の合計： 36.39倍		
14 発生箇所	名称： 焼却装置 番号 (1605) 能力： 1日のごみ処理能力810t		設置の完成： 平成 9年 12月 15日 直近の完成： 平成 28年 7月 11日		
15 発生時	名称： その他 番号 (999) 規 模： 12,000t		17 物質の区分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 破碎ごみ		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： No.1ごみピットに堆積しているごみを焼却炉へ投入する作業中に火花が発生し、周囲の可燃物に燃え広がったもの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (1, 10) 無 装置の緊急停止、その他					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 衝撃火花		番号 (16)			
	関連原因							
	発生原因の状況： 破砕ごみ内に混入した発火源(不明)を投入前に発見できなかった。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層	
	管理		監督		監視		その他	
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害				28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： ピット内のごみ一部を焼失。
区分								
当事者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第三者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消防機関	15台 0隻 0機 68人	自衛	0台 0隻 0機 0人	物質の被害状況： 破砕ごみを一部焼失。				
消防団	2台 0隻 0機 11人	共同	0台 0隻 0機 0人					
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人					
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人					
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (1) 事業者とともに放水活動を実施した。				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 施設に設置している放水銃及びクレーンによる消火活動を実施した。				
31 防災活動上の問題点 発見から通報までに12分を要した。ピットのある建物の排気能力が低く、視界の確保に時間を要したため、長時間の消防活動となった。								
32 施設名			33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 2 年 6 月 15 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日		
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日		
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 法第10条第3項、第4項、法第12条第1項、法第13条の2第7項、法第13条の23、法第14条の2第4項		
その他	年 月 日	年 月 日						
35 今後の対策 や所見	ソフト面の対策として、搬入物品の管理体制の確保及び量の適正化、外部からの火種の事前選別及び除去の強化、クレーン及び放水銃を併用した的確迅速な初期消火体制の確保、早期発見に係る監視体制の強化及び迅速な通報体制の確保を行う。 また、ハード面としては、温度管理、監視体制の強化のための赤外線センサーまたは温度検知器等の早期設置、発煙時の視界確保のための排煙設備(換気設備)の増設、搬入物品(火種)の事前選別のための一時貯留場所設置の検討、初期消火手段の強化のための水噴霧消火設備等設置の検討を行う。 出火の原因となる物品の選別及び監視体制を強化し、万が一、火災が発生した場合は早い通報を行う必要がある。							

1 事故名	一般取扱所において冷却塔解体に伴うアセチレンガスによる支柱溶断時に、周囲の外壁に燃え移った火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 28日 9時 00分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	5月 28日 9時 00分	
5 覚 知	5月 28日 9時 11分		6 鎮 圧 応急処置完了	5月 28日 9時 44分	
7 鎮火・処理完了	5月 28日 11時 06分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：2.9m/s 気温：23℃ 湿度：69%				
10 発 生 事 業 所	種 別：①特別防災区域内 2特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、 <input checked="" type="checkbox"/> その他) 業 態：鋳業 鋳業 金属鋳業 鉄鋳業 番 号 (513)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：北九州地区	
12 施 設 装 置	名 称：鋳造装置 番 号 (6107) 能 力：鋼塊を溶かして成分調整等を行った後、冷やして固める		16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 490L 0.49倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 潤滑油 16,300L 8.15倍 第4類第4石油類 潤滑油 134L 0.02倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：冷却水量 600m ³ /h縦8,908mm横4,800mm高さ6,260mm		倍数の合計： 8.66倍 設置の完成：平成23年 4月 6日 直近の完成：平成30年 12月 20日		
14 発 生 箇 所	名 称：配管の架台、サポート 番 号 (217) 材 質：FRP		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：冷却塔外板 ^ハ パネル(FRP製)	
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況：廃止解体工事中 番 号 (9)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 冷却装置(二次側)の解体工事において、アセチレンガス溶断機にて周囲の支柱を溶断中、冷却塔外板パネル(FRP製)に着火し撤去工事中のESR工場の付帯設備である冷却塔の大部分及びESR工場の外壁の一部を焼損したものの。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

原因	25 主 原 因 維持管理不十分		着火原因 溶接・溶断等火花		番号 (13)		
	関連原因						
	発生原因の状況： アセチレンガス溶断機にて支柱を溶断中、養生等安全措施をしていなかったため、溶断火花が冷却塔外板パネル(FRP製)に着火したものの。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		
	環境		社会的環境		雰囲気		
					安全に対する意識が低い		
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害				28 物的被害			
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	被災影響範囲及び拡大の状況： 冷却塔装置(二次側)を全焼し、ESR工場に延焼	
区分					死傷原因		職業又は 職名
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							
消 防 機 関	19 台	0 隻	1 機	78 人	自 衛	3 台 0 隻 0 機 10 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	3 台 0 隻 0 機 9 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	3 台 0 隻 0 機 5 人	
物質の被害状況： なし							
損害額 1万円未満、 <input type="checkbox"/> 1万円以上(270 万円)							
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1) タンク車及び梯子車による放水			自衛防災・消防組織等 番号 (1) ・自衛防災組織：水バケツ、高圧洗浄機で初期消火したが失敗した。 ・共同防災組織：消防車(タンク車)にて消火活動を実施。延焼拡大を阻止した。				
31 防災活動上の問題点 消火から消防機関への通報に11分を要した。(管理者に連絡を取った後に、119番通報したため。)							
行政措置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他	
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ <input type="checkbox"/> 無 内容：	
その他	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策 や所見	解体作業について、再度火災(事故)が発生しないように防止対策を検討、その結果を資料提出した。 消防職員が現地で安全対策状況を確認後、解体作業を再開させた。 火気使用の際は、周囲の状況や作業手順をしっかりと確認し、安全管理の徹底を行うよう指導した。						

1 事故名	一般取扱所において、成型機の樹脂交換中、ライターで溶かした樹脂を材料袋へ投入して火災となったもの				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	7月 21日 15時 30分	推定・ 確定	4 発 見	7月 21日 15時 30分	
5 覚 知	7月 26日 16時 34分		6 鎮 圧 応急処置完了	7月 21日 15時 34分	
7 鎮火・処理完了	7月 21日 15時 35分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：5.1m/s 気温：31.7℃ 湿度：48%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 プラスチック製品製造 番号 (1997) 業(別掲を除く) その他のプラスチック製品製造業 他に分類されないプラスチック製品製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) フッカーソナー 72.6L 0.36倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) イルネックス 10.9L 0.01倍 第4類7アルコール類 ソルミックAP7 144L 0.36倍 第4類第4石油類 シェルデラス2M46 7,285.3L 1.21倍	
名 称：その他【分類なし】	番 号 (9999)	倍数の合計： 1.94倍			
能 力：	設置の完成：平成 29年 3月 23日 直近の完成：令和 2年 10月 6日				
13 機 器 等	温度圧力：	17 物 質 の 区 分			
名 称：その他	番 号 (999)	1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相 、液相、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称：材料袋			
規 模：寸法(H×V)450mm×430mm	18 取扱者の概要 経験年数1年				
14 発 生 箇 所	名 称：その他の部位	番 号 (399)	21 危険物取扱者の取扱・立会い		
材 質：鋼鉄	①. 有 2. 無				
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中	番 号 (5)	19 危険物保安統括管理者		
作 業 状 況：その他	番 号 (99)	20 危険物保安監督者			
①. 選任有 2. 選任無 3. 不要					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有					
23 事故の概要： 成型機のノズルヘッド先端が樹脂で固化したため、ライターにて樹脂を溶かし、ノズルから排出させて成型機上に冷えるまで置いていた(5分程)。その後、冷えたと思ひ紙製の材料袋へ投入し放置していたところ、作業員が材料袋が燃えていることに気づき、屋外へ出し、足で踏んで消火した。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () 無					

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 その他		番号 (30)						
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ノズルに詰まった樹脂をライターで溶かして冷やしていたが、作業員が冷えたと思い、作業袋の中に溶かした樹脂を入れたところ、まだ熱を持っていたため、作業袋に着火した。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層	第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層					
	人	本人の意識		思慮		過信					
	人	本人の意識		思慮		配慮不足					
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28 物的被害					
	被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 作業袋、1袋が焼損。			
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 施設等の被害はなし。			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 高温の樹脂を材料袋に入れたことにより、材料袋が焼損した。			
	消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	7 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99) 火災原因調査を行った。					自衛防災・消防組織等 番号 ()						
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日		年 月 日	
		改善命令等	年 月 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日		年 月 日	
		停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日		年 月 日	
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他	年 月 日		年 月 日								
35	今後の対策 や所見 当該作業における火気の使用を禁止する。※成形条件設定による先端ノズル詰まり除去作業の標準化実施(成形温度変更)※当該作業においては作業指導票にて作業標準化の実施を図り再発防止を行う。										

1 事 故 名	一般取扱所内において、燃料をボイラー内に投下したところ、粉塵爆発を起こし、火災となったもの				
2 事 故 種 別	①. 爆発 2. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 7日 12時 02分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	10月 7日 12時 02分	
5 覚 知	10月 7日 12時 28分		6 鎮 圧 応 急 処 置 完 了	10月 7日 12時 04分	
7 鎮火・処理完了	10月 7日 15時 00分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：快晴 風向：東北東 風速：2.7m/s 気温：26℃ 湿度：62%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： ボイラー施設 番 号 (1505) 能 力：		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 67, 200L 33.6倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： ボイラー 番 号 (404) 規 模： 寸法、22.5m×15.19m×59m		倍数の合計： 33.6倍 設置の完成： 令和 3年 7月 15日 直近の完成： 令和 3年 7月 15日		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 名称： 木質ペレット	
15 発 生 時	運 転 状 況： 試運転中 番 号 (14) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要	経験年数1年	
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： ボイラー施設で試運転中、コンベヤによって木質ペレットを搬送し、ボイラー内に投下したところ、粉塵爆発が起き、火災がコンベヤの方に逆流し、火災となったもの。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番 号 (3) 無 第1種消火設備					

25	主 原 因 操作確認不十分	着火原因 その他	番号 (30)				
原 因	関 連 原 因						
	発生原因の状況： 木質ペレットをボイラー内に供給する際に、燃料押込み空気量の調整不足により、コンベヤ内部に含まれていたパウダー状の燃料に引火、爆発を起こした。						
	主原因の詳細						
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層			
	設備	監理・保守	点検・整備	整備内容が不適切			
	関連原因の詳細						
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から							
27 人的被害			28 物的被害				
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は 職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、コンベヤ内部を焼損。
当 事 者	0	0	0	0			
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 計量コンベヤ5基焼損。
第 三 者	0	0	0	0			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況							物質の被害状況： 木質ペレット
消 防 機 関	5 台	0 隻	0 機	15 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人	損害額 1万円未満、 1万円以上 (1,860 万円)
30 実施した防災活動の状況							
公設消防機関：番号 (1) 防火水槽から取水し、消火活動を行った。				自衛防災・消防組織等 番号 ()			
31 防災活動上の問題点							
政 策 措 置	32 施設名				33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：	
その他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭	
35	今後の対策 や所見	燃料押込み空気量を増加させた運転・運用を行う。					

1 事故名	一般取扱所内のバンカー内に貯蔵していた石炭が大気中の酸素と反応し発熱したもの						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	10月 11日 15時 00分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	10月 11日 15時 00分			
5 覚 知	10月 11日 15時 31分			6 鎮 圧 応急処置完了	10月 24日 8時 00分		
7 鎮火・処理完了	10月 26日 16時 00分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：東北東 風速：3.9m/s 気温：27.6℃ 湿度：88%						
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
				16 発生施設規制区分等			
12 施 設 装 置	名 称：ボイラー施設 番 号 (1505) 能 力：石炭バンカー貯炭量 270t			倍数の合計： 351.08倍 設置の完成：昭和 38年 8月 27日 直近の完成：平成 29年 6月 21日			
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：石炭バンカー貯炭量 270t						
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：鋼鉄			17 物 質 の 区 分			
15 発 生 時	運 転 状 況：停止中 番 号 (5) 作 業 状 況：計測作業中 番 号 (6)			1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：石炭			
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物 保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有							
23 事 故 の 概 要： 石炭バンカーに貯蔵していた石炭が、大気中の酸素と反応し発熱し、火災となったもの。							
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無							

25	主 原 因	維持管理不十分	着火原因	自然発熱	番号	(17)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： 貯蔵している石炭をニューランズ炭からクレアモント炭に変えたことにより、発熱量が変化していたが、そのことについて作業者が把握していなかったため、自然発熱により発火した。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足						
	関連原因の詳細										
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28 物的被害					
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 石炭バンカー内であるため、被害なし。			
	区分										
	当 事 者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 被害なし。			
	第 三 者	0	0	0	0						
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消 防 機 関	45 台	0 隻	0 機	77 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 石炭焼失。焼失量は不明。
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (1) 屋内消火栓から取水、ホース延長し、消火にあたる。						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31	防災活動上の問題点										
32	施 設 名					33 定 期 点 検 等	消 防 法	そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
		改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
		停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容：				
そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日							
35	今後の対策 や所見 石炭バンカーの貯炭量を上限容量の五分の一まで減らし、石炭表面温度を監視する。表面温度の上昇が確認された場合は、石炭バンカー内の石炭を全量払い出す。										

1 事故名	一般取扱所において、自動注湯装置のシステム入力誤りにより鋳型の取鍋内の溶鉄が流出し、出火した火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 21日 23時 40分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	10月 22日 0時 07分	
5 覚 知	10月 22日 1時 27分		6 鎮 圧 応急処置完了	10月 22日 1時 00分	
7 鎮火・処理完了	10月 22日 1時 27分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：南 風速：0.9m/s 気温：16℃ 湿度：76%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 金属製品製造業 建設 番号 (2542) 用・建築用金属製品製造業(製 缶板金属を含む) 建築用金属 製品製造業(建築用金物を除 く)		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) オカスパ [®] -881-D 200L 1倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 1,400L 1.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 絶縁油 12,500L 6.25倍 第4類第4石油類 潤滑油 240L 0.04倍 倍数の合計： 8.69倍	
名 称： 鋳造装置	番 号 (6107)		設置の完成：平成 30年 12月 25日 直近の完成：令和 3年 12月 28日		
能 力： 72,000kg/d			17 物 質 の 区 分		
13 機 器 等	温度圧力： 1,500℃		1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相)、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称：溶鉄		
名 称： その他	番 号 (999)		18 取扱者の概要		
規 模： 18,500kg/回			経験年数28年		
14 発 生 箇 所	名 称： その他の機器等本体 番 号 (199)		21 危険物取扱者の の取扱・立会い		
材 質： 鋼鉄			①. 有 2. 無		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)		20 危険物 保安監督者		
	作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		①. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
19 危険物保安 統括管理者					
1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要					
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 一般取扱所において、自動注湯装置のシステム入力誤りにより、「自動注湯装置」へ取鍋を下降セットする際、取鍋が横行部フレームに乗り上げて「取鍋搬送装置」の吊り上げ部が外れ取鍋が傾き、取鍋内の溶鉄が流出(約9,000kg)した。これにより自動注湯装置のケーブル類及び油圧装置を焼損したもの。なお、「自動注湯装置」の緊急時用鋳型座標位置を変更する際、誤って取鍋セット座標も変更したため「自動注湯装置」が取鍋セット位置からずれたもの。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (1) 無 装置の緊急停止					

25	主 原 因	誤操作	着火原因	高温表面熱	番号	(12)					
原 因	関 連 原 因										
	発生原因の状況： ・「取鍋セット座標」が容易に変更できる状態になっていたため、座標入力箇所を誤ったもの。 ・「緊急用鑄型」を置く度に「鑄型座標」も変更しなければならなかったため、座標入力ミスにつながった。 ・「座標入力中の箇所」が画面上で分かりづらかったため、違う箇所を入力していることに気付かなかった。 ・「取鍋搬送装置」に「自動注湯装置」が正常位置にあることを認識できる機能がなかったため、「自動注湯装置」が誤った位置にも関わらず、取鍋が下降した。										
	主原因の詳細										
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層						
		人	本人の意識	思慮	不注意						
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27	人的被害					28	物的被害				
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 被災範囲については、工場内、自動注湯装置周辺のみ			
	区分										
	当事者	0	0	0	0						
	防災活動従事者	0	0	0	0						
	第三者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 自動注湯装置のケーブル類約60m及び油圧装置を焼損			
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況										
	消防機関	13台	0隻	0機	42人	自衛	0台	0隻	0機	0人	物質の被害状況： 溶鉄約9,000kgが流出
	消防団	2台	0隻	0機	8人	共同	0台	0隻	0機	0人	
	海上保安部	0台	0隻	0機	0人	応援	0台	0隻	0機	0人	
	その他の機関	4台	0隻	0機	10人	その他	0台	0隻	0機	0人	
	損害額 1万円未満、 1万円以上 (4,800 万円)										
30	実施した防災活動の状況										
	公設消防機関：番号 (1)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
	放水活動はなく、事業所保有の粉末消火器4本を使用して消火した。										
31	防災活動上の問題点 発見から消防機関への通報までに時間を要した。										
32	施設名	一般取扱所				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
政 行 政 措 置	使用停止	令和 3 年 10 月 22 日				年 月 日	定期・自主点検 気密試験等 保安検査	年 月 日	年 月 日		
	改善命令等	年 月 日				年 月 日		年 月 日	年 月 日		
	停止解除	令和 3 年 10 月 28 日				年 月 日		年 月 日	年 月 日		
	関係条項	法第12条の3第1項						34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ 無 内容：		
その他	警告										
	年 月 日				年 月 日						
		①. 文書 2. 口頭				1. 文書 2. 口頭					
35	今後の対策や所見 ・パソコンシステムにおいて、取鍋セット座標が容易に変更できる状態になっていたため座標入力に誤りがあった。対策として取鍋セット位置の座標変更機能を削除する。 ・「残湯ポジション変更画面」にロック機能(パスワード)を設け、座標を容易に変更できないようにする。 ・「自動注湯装置」の走行・横行方向にリミットスイッチを設置する。正常位置に無い場合は、取鍋を下降しない仕組みとする。 ・非常停止ボタンの停止範囲を統合する。「自動注湯装置」と「取鍋搬送装置」の両方が停止するように変更する。 ・事故が起きた際の社会的影響を認識させ、事業者に従業員に対して研修を行い、原因と対策について周知させる。										

1 事故名	一般取扱所内の塗料室にて、塗料を補給中に静電気が帯電し、可燃性蒸気に引火し火災となったもの						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	12月 13日 14時 40分	推定・確定	4 発 見	12月 13日 14時 40分			
5 覚 知	12月 13日 14時 55分			6 鎮 圧 応急処置完了	12月 13日 15時 10分		
7 鎮火・処理完了	12月 13日 15時 27分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴		風向：西		風速：2.4m/s		気温：9.3℃ 湿度：48.4%
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 その他の製造業 他に 番号 (3299) 分類されない製造業 他に分類 されないその他の製造業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発 生 施 設 規 制 区 分 等 施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 9,300L 46.5倍 第4類7アルコール類 不明 239L 0.6倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 18,346L 18.35倍 第4類第2石油類(水溶性液体) 不明 2,545L 1.27倍 第4類第3石油類(水溶性液体) 不明 5,918L 1.48倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 不明 6,293.9L 3.15倍 第4類第4石油類 不明 1,110L 0.19倍 倍数の合計： 71.54倍 設置の完成：昭和 50年 3月 20日 直近の完成：令和 3年 1月 4日		
12 施 設 装 置				名称：その他【分類なし】 番号 (9999) 能力：塗料が入っている一斗缶 18L			
13 機 器 等	温度圧力： 名称：その他 番号 (999) 規模：塗料が入っている一斗缶 18L						
14 発 生 箇 所	名称：その他 番号 (999) 材質：ステンレス						
15 発 生 時	運転状況：停止中 番号 (5) 作業状況：小分け・詰替中 番号 (13)						
17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：希釈ソナー						
18 取 扱 者 の 概 要	経験年数4年						
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無		
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要 :	オンラインファイル有						
23 事 故 の 概 要 :	塗料の補給作業中、本来は導電手袋をし、アースを取ってから作業を行う決まりだったが、作業者は非導電手袋のまま作業を行ったため、塗料に静電気が帯電し、発火し可燃性蒸気に引火、火災となった。作業者はただちに退避、一緒に作業を行っていた者が第三種泡沫消火設備を起動し消火した。						
24 緊 急 処 置 の 状 況	有 番号 (5) 無 第3種消火設備						

原 因	25 主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)	
	関連原因					
	発生原因の状況： 塗料を補給中に静電気が帯電し、可燃性蒸気に引火し発火したもの。					
	主原因の詳細					
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層	
	人		本人の意識		違反(故意)	
					問題意識の不足	
	関連原因の詳細					
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から						
27 人的被害				28 物的被害		
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因
区分						職業又は職名
当 事 者	0	0	1	0	火災・煙	会社員
防災活動従事者	0	0	0	0		
第 三 者	0	0	0	0		
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						
消 防 機 関	4 台	0 隻	0 機	12 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
28 物的被害						
被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により、SUBタンクを焼損。						
施設等の被害状況： 塗料混合室内の樹脂用塗料・SUBタンク用ポンプのホース一部焼損。						
物質の被害状況： 希釈シンナー消失。消失量は不明。						
損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)						
30 実施した防災活動の状況						
公設消防機関：番号 (99)			自衛防災・消防組織等 番号 ()			
調査活動						
31 防災活動上の問題点						
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無
その他	年 月 日	年 月 日			内容：	
1. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭						
35 今後の対策 や所見						
塗料混合室内では、必ず導電性手袋を使用する。作業保護具を着用した状態で、入室前の人体アースチェックをする。補給時、ロートを使用して、溶剤補給速度を抑制する。						

1 事 故 名	一般取扱所2号Cミル(微粉炭設備)付近で発生した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	1月 7日 21時 52分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	1月 7日 21時 55分	
5 覚 知	1月 7日 22時 14分	6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	1月 7日 22時 13分		
7 鎮火・処理完了	1月 7日 22時 13分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雪 風向：北北西 風速：4m/s 気温：-1℃ 湿度：56%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： 番 号 () 能 力：		16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 1,387,800L 1,387.8倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 1,820,000L 910倍 第4類第4石油類 潤滑油 236,500L 39.42倍	
13 機 器 等	温度圧力：65℃、10MPa 名 称：粉砕機(ミル、ベルベライ 番 号 (509) ザー、アトマイザー) 規 模：処理能力:46.3t/h、縦:4,013mm、横:3,416mm(円形の直径)		設置の完成：昭和 54年 12月 15日 直近の完成：令和 元年 12月 27日 倍数の合計： 2,337.22倍		
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999) 材 質：鋳鉄		17 物 質 の 区 分	1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (常圧、 <input checked="" type="checkbox"/> 加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分 類： 名称：石炭	
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 番 号 ()		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	1. 有 ②. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 当該施設の制御室当直員が、定常運転中の微粉炭設備の出口温度高温警報を確認(21時51分)し、その後自動火災報知設備が鳴動(21時52分)。受信機で場所を確認し現場へ向かったところ、微粉炭設備付近で火煙を確認したため消火活動実施。22時13分に鎮火し、22時14分消防へ通報したもの。負傷者なし。焼損面積は117㎡。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 番 号 (3) 無 第1種消火設備					

25	主 原 因 不明	着火原因 不明	番号 (90)
原 因	関 連 原 因		
	発生原因の状況： 微粉炭設備にて、石炭を粉碎し空気にて加温し圧送(微粉出口付近の温度は65～80℃)する過程で、何らかの原因で着火し火災に至ったもの。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
	関連原因の詳細		
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から			
27 人的被害		28 物的被害	
被害内容等 区分	死亡	重症	中等症
当 事 者	0	0	0
防災活動従事者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況		被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により微粉炭設備及び天井を焼損	
消 防 機 関	0 台 0 隻 0 機 0 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
物質の被害状況： 指定可燃物 石炭 微粉焼損		損害額 1万円未満、 1万円以上 (403 万円)	
30 実施した防災活動の状況			
公設消防機関：番号 ()		自衛防災・消防組織等 番号 ()	
31 防災活動上の問題点			
政 策 措 置	32 施設名		33 定期点検等
	使用停止	年 月 日	消 防 法
	改善命令等	年 月 日	そ の 他
	停止解除	年 月 日	定期・自主点検
	関係条項		令和 2 年 7 月 15 日
そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日
1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭	
34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・ 無 内容：	
35 今後の対策 や所見			
ミル内部は石炭堆積防止措置が施されているが、定期的に内部確認や補修を行い継続して堆積防止の取り組みを行う。			

1 事故名	危険物一般取扱所において工事中の火気器具ホースから出火						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	3月 12日 13時 18分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	3月 12日 13時 18分			
5 覚 知	3月 12日 13時 20分				6 鎮 壓	3月 12日 13時 40分	
7 鎮火・処理完了	3月 12日 13時 40分				応急処置完了		
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：南西 風速：1m/s 気温：14℃ 湿度：98%						
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 化学工業 有機化学工 番 号 (1731) 業製品製造業 石油化学系基礎 製品製造業(一貫して生産される誘導品を含む)			11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名： 16 発 生 施 設 規 制 区 分 等 施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第1類硝酸塩類(第3種酸化性固体) 硝酸ナトリウム 300kg 0.3倍 第4類アルコール類 エチルアルコール 53,760L 134.4倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) アジホニトリル 156,000L 78倍 第4類第3石油類(水溶性液体) ジアミジクロヘキサン 500L 0.13倍		
12 施 設 装 置				17 物 質 の 区 分			
名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)				1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称： 溶接器ケーブル			
能 力：				設置の完成： 昭和 45年 11月 4日 直近の完成： 令和 2年 6月 23日			
13 機 器 等	温度圧力：	倍数の合計： 212.83倍					
名 称： その他 番 号 (999)							
規 模： 溶接器ケーブル							
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)						
材 質： その他							
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1)						
	作 業 状 況： 不定期修理中 番 号 (3)						
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 一般取扱所において、火気器具(Tig溶接器及びガス溶断器)を使用し、非危険物を取り扱うタンの補修工事を行っていたところ、火気器具のホース(アセレン等)が燃え始めたその他の火災							
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無							

25	主 原 因 腐食疲労等劣化	着火原因 電気火花	番号 (15)							
原 因	関 連 原 因									
	発生原因の状況： Tig溶接器電線ケーブルの経年劣化による被覆部のひびに雨水が入り短絡し、出火しているのを確認、初期消火を実施した。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層							
因	関連原因の詳細									
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27	人的被害		28 物的被害							
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 器具の焼損		
区分										
当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0						
第 三 者	0	0	0	0				施設等の被害状況： なし		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	27 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： なし
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()				
<small>現着時、初期消火で使用した消火器数本を視認、煙、炎は確認できなかった。出火した束ねた電気ケーブルは数カ所で焼け焦げており、切断している箇所も視認できた。非接触式温度計で焼損物及びその周辺の温度を計測したところ熱源がないため、消火の必要はないと判断した。その後、中隊長が再燃のおそれがないことを確認し、鎮火報を發した。</small>										
31 防災活動上の問題点										
政 策 措 置	32	施設名			33	定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	行	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 2 年 9 月 15 日	年 月 日	年 月 日		
	改	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	止	停止解除	年 月 日	年 月 日	保 安 検 査	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	措	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有・無 内容： 危険物施設内での火気の使用(危政令第24条)			
置	そ の 他	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35	今後の対策 や所見	なし。								

1 事故名	危険物一般取扱所のバイオマス発電機の設備から出火					
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()					
3 発 生	8月 9日 13時 00分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	8月 9日 13時 00分		
5 覚 知	8月 9日 13時 04分		6 鎮 圧 応急処置完了	8月 9日 15時 03分		
7 鎮火・処理完了	8月 9日 15時 03分					
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 ③. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()					
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：6m/s 気温：32℃ 湿度：59%					
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 その他の製造業 他に 番号 (3299) 分類されない製造業 他に分類 されないその他の製造業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第3石油類(非水溶性液体) 重油 64,320L 32.16倍		
名 称：自家発電施設 番号 (1503)				倍数の合計： 32.16倍		
能 力：				設置の完成：平成 24年 2月 2日 直近の完成：平成 24年 2月 2日		
13 機 器 等 温度圧力：				17 物 質 の 区 分		
名 称：コンベア、フィーダー 番号 (607)		1. 危険物 2. 高圧ガス ③. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、 <input checked="" type="checkbox"/> 高温) 分類： 名称：バイオマス				
規 模：不明		18 取 扱 者 の 概 要				
14 発 生 箇 所		19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				
名 称：その他 番号 (999)		20 危 険 物 保 安 監 督 者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要				
材 質：その他		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い ①. 有 2. 無				
15 発 生 時		22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無				
運 転 状 況：定常運転中 番号 (1)		23 事 故 の 概 要： 火災対象物は、石炭、バイオマス、RPF等の発電機用ボイラーの起動用燃料としてA重油を消費する一般取扱所である。令和3年8月9日6時30分頃からバイオマス燃料の払い出しが悪いことをモニターしていた。その後、バランシングシュート(バイオマス燃料を調整する機械)の不具合をモニターで確認したため、バイオマス燃料の遮断弁を閉鎖した。火災発見者が一般取扱所に来たところ、ボイラーから白煙を確認した。その後、上司に連絡し、上司が消防へ通報した。				
作 業 状 況： 番号 ()		24 緊 急 処 置 の 状 況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無				

原因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)			
	関連原因 不明							
	発生原因の状況： バイオマス搬送系の払い出しの不調により、ローリングバルブ下の遠隔ゲートを閉止した時ローリングバルブシールエアの炉側への流れが阻害されて木質チップの加熱が加速され、蓄熱、乾燥し、自然発火したもの。もしくは再起動時ローリングバルブ異物噛み込みによる摩擦または火花により燃った可能性があり原因を特定するに至らず不明。							
	主原因の詳細							
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			
	関連原因の詳細							
26 被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27 人的被害				28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	被災影響範囲及び拡大の状況： 特になし(ボイラー内コンベア部分のみ)。	
区分						職業又は 職名		
当 事 者		0	0	0	0			
防災活動従事者		0	0	0	0			
第 三 者		0	0	0	0		施設等の被害状況： <small>ボイラーバイオマスコンベアのバイオマス供給コンベア詰まり検知器の先端検知部分30cm四方の樹脂製板が溶融し、内部センサー部分にも溶融、変色。内部の付着した木屑の埃が黒く焦げている。また、ローターバルブ羽根6枚中2枚の羽根の先端ゴムに溶融が見られ、付近のバイオマスコンベア外観の塗装が内部からの熱により浮いている部分と変色している部分を見分できる。</small>	
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								
消 防 機 関	10 台	0 隻	0 機	30 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人	物質の被害状況： 指定可燃物(バイオマス) 流出量不明	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人		
30 実施した防災活動の状況								
公設消防機関：番号 (99)				自衛防災・消防組織等 番号 ()				
<small>非接触式表面温度計で白煙が確認された装置付近の温度測定を行ったところ91.5℃の数値を確認したが、関係者より、注水を実施すると水蒸気爆発を起こすかもしれないとの情報があり、結果、パランシングシュート内のウッドチップ燃料をボイラー内へ排出する措置を実施。その後、非接触式温度計で測定した結果、温度低下を確認したため、再燃のおそれがないと判断し、鎮火報を発した。</small>								
31 防災活動上の問題点								
32 施設名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	令和 2 年 6 月 4 日	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：
措 置	そ の 他	年 月 日	年 月 日	年 月 日				
35 今後の対策 や所見		出火原因を追及し警戒、再発防止に努める						

1 事故名	一般取扱所において、アルコール類を洗浄液として使用していた超音波洗浄器から出火した火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	12月 24日 12時 25分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	12月 24日 12時 25分			
5 覚 知	12月 24日 13時 35分			6 鎮 壓 応急処置完了	12月 24日 12時 35分		
7 鎮火・処理完了	12月 24日 12時 35分						
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 ⑥. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：曇 風向：西 風速：0.8m/s 気温：13℃ 湿度：89.4%						
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：製造業 輸送用機械器具製造業 番 号 (3013) 自動車・同附属品製造業 自動 車部分品・附属品製造業			11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
12 施 設 装 置	名 称：洗浄装置 番 号 (6105) 能 力：			16 発生施設規制区分等	施設区分：① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所 施設別：一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) その他 96L 0.1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) その他 930L 0.47倍 第4類第4石油類 その他 2,834L 0.47倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称：その他 番 号 (999) 規 模：210×140×150mm 洗浄槽容積600mL			倍数の合計： 1.04倍 設置の完成：平成 6年 3月 16日 直近の完成：令和 3年 12月 21日			
14 発 生 箇 所	名 称：その他の機器等本体 番 号 (199) 材 質：ステンレス			17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類：第4類アルコール類 名称：ソルミックAP-7		
15 発 生 時	運 転 状 況：定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況：運転操作中 番 号 (1)			18 取扱者の概要			
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無		
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル有							
23 事故の概要： 一般取扱所において、水指定の超音波洗浄器にソルミックAP-7(アルコール類)を洗浄液として使用していたところ、突然機器から出火し初期消火にあたった従業員が負傷(火傷)したものの。周辺の設定等への延焼はない。							
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 7) 無 装置の緊急停止、第5種消火設備							

25	主 原 因	操作確認不十分				着火原因	電気火花	番号	(15)					
原	関 連 原 因	破損												
	発生原因の状況：	洗浄液として使用していたソルミックスAP-7が気化し、ステンレス製洗浄槽と洗浄槽ホルダーの間に入り込み、超音波振動子の正極板の割れに沿って発生したスパークで引火、発生した炎がステンレス製洗浄槽のソルミックスAP-7に引火したものの。												
	主原因の詳細													
		第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層			第Ⅳ層							
	人	本人の意識	思慮				過信							
因	関連原因の詳細													
	悪戯	環境	その他											
26	被害の状況	①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から												
27	人的被害						28	物的被害						
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により超音波洗浄器を焼損						
	区分													
	当 事 者	0	0	0	1	火災・煙								
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 超音波洗浄器のみ焼損						
	第 三 者	0	0	0	0									
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況													
	消 防 機 関	1 台	0 隻	0 機	2 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類アルコール類300mL			
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
		損害額 [1万円未満]、1万円以上 (万円)												
30	実施した防災活動の状況													
	公設消防機関：番号 (99)						自衛防災・消防組織等 番号 ()							
	調査活動													
31	防災活動上の問題点													
32	施設名	一般取扱所				33	定期点検等	消 防 法	そ の 他					
	使用停止	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日	
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日	年	月	日
	関係条項					保安検査	年	月	日	年	月	日	年	月
34	その他	令和3年12月24日				年	月	日	34 当該施設に係る 法令違反の有無					
		1. 文書 ②. 口頭				1. 文書 2. 口頭		有・無 内容：						
35	今後の対策 や所見	事業所に対し、再度保安教育、設備の点検及び使用方法の確認の指導を行ったが、今回の火災を踏まえ、他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める。												

1 事故名	第二発電所4号機過給機潤滑油系統から油が漏れ、高温部へ飛散したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	5月 23日 20時 34分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	5月 23日 20時 40分	
5 覚 知	5月 23日 20時 59分		6 鎮 壓 応急処置完了	5月 23日 21時 23分	
7 鎮火・処理完了	5月 23日 22時 02分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：4.7m/s 気温：29℃ 湿度：89%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 電気・ガス・熱供給・水道業 電 番 号 (3311) 気業 電気業 発電所		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置	名 称： 発電装置 番 号 (4101) 能 力：		16 発生施設規制区分等	施設区分： ① 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 4 その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 取扱所 施設別： 一般取扱所 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第4石油類 ギヤ油 141,650L 23.61倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： タービン 番 号 (504) 規 模： 認可出力10,000KW、 出力状況8,200KW			倍数の合計： 23.61倍 設置の完成： 平成 元年 4月 26日 直近の完成： 年 月 日	
14 発 生 箇 所	名 称： その他の部品 番 号 (499) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第4石油類 名称： ギヤ油	
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		18 取扱者の概要		
19 危険物保安統括管理者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危険物保安監督者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事故の概要： 4号機過給機出口短管が赤熱していることが確認され、過給機内部で何らかの不具合が発生、その不具合により過給機潤滑油系統から油が漏れ、高温部へ飛散したことから火災に至ったと推定される。					
24 緊急処置の状況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番号 (1, 5) 無 装置の緊急停止、第3種消火設備					

25	主 原 因		腐食疲労等劣化		着火原因		過熱着火		番号 (20)		
	関 連 原 因		破損								
	発生原因の状況：		通常運用において、高温腐食が発生したことにより、複数の腐食疲労が発生し、その一部が欠損し過給機内部に混入した。そのことにより、タービン翼が欠損、アンバランスによりローター軸が損傷し、過給機内部から潤滑油が漏れ出し、過給機出口短管高温部へ飛散し発火に至った。								
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層			第Ⅳ層			
	腐食		環境		その他						
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
	27 人的被害						28 物的被害				
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況：		
	区分								火災により緊急停止をしたため過給機破損。		
	当 事 者	0	0	0	0						
防災活動従事者	0	0	0	0				施設等の被害状況：			
第 三 者	0	0	0	0				過給機(1機)及びエンジン			
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	3 人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体 指定数量:6,000 第4石油類 ギヤー油	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	4 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人		
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 消火器にて初期消火を試みたが失敗。					
31 防災活動上の問題点											
32	施 設 名					33 定期点検等		消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検		年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等		年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査		年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容：			
33	そ の 他	年 月 日	年 月 日								
		1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策や所見											
4号機については、排気集管伸縮管継手の取替基準を2年と定めて定期取替を行う。 また、他号機については、定期的な取り替えは必要でないものの、定期点検時に内部点検を実施し、結果に基づいて適時取替を行う。											

(8) 無 許 可 施 設

1 事故名	無許可貯蔵施設での危険物火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	2月 19日 11時 40分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	2月 19日 11時 40分	
5 覚 知	2月 19日 12時 07分	6 鎮 壓 応急処置完了	2月 19日 13時 32分		
7 鎮火・処理完了	2月 19日 14時 39分				
8 覚 知 別	1. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 ⑦. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：西北西 風速：3.1m/s 気温：9.1℃ 湿度：29.7%				
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：教育・学習支援業 その他の教 番 号 (7799) 育、学習支援業 他に分類され ない教育、学習支援業 他に分 類されない教育、学習支援業		11 発 生 場 所	区 分：①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
12 施 設 装 置			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：その他【分類なし】	番 号 (9999)	能 力：	施設区分：1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：無許可施設 施設別：無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 260L 1.3倍 第4類第4石油類 エンジンオイル 200L 0.03倍	倍数の合計： 1.33倍	
13 機 器 等	温 度 圧 力：	名 称：ドラム等容器	番 号 (201)	規 模：200L	設置の完成： 年 月 日 直近の完成： 年 月 日
14 発 生 箇 所	名 称：その他	番 号 (999)	材 質：その他	17 物 質 の 区 分	①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称：ガソリン
15 発 生 時	運 転 状 況：貯蔵・保管中	番 号 (7)	作 業 状 況：その他	番 号 (99)	18 取 扱 者 の 概 要
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 出火建物は教習用自動二輪の整備倉庫となっており、倉庫内にはガソリン及びエンジンオイル等の危険物を貯蔵していたもの。 火災により正確な数量は不明だが、ガソリンがドラム缶で1缶(200L)、携行缶(20L)が3缶、エンジンオイルが200Lを無許可貯蔵していた。本火災の出火原因は不明であるが、事業所の西側及び南側に隣接する住宅に延焼し全焼する火災となった。					
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

原 因	25 主 原 因 不明		着火原因 不明		番号 (90)				
	関 連 原 因 不明								
	発生原因の状況： 火災調査の結果原因不明								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層				
	関連原因の詳細								
26 被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 ④. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から									
27 人的被害				28 物的被害					
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災により出火建物含む6棟が焼損	
区分									
当 事 者		0	0	0	0				
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 全焼5棟、ぼや1棟	
第 三 者		0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況									
消 防 機 関	6 台 0 隻 0 機 35 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人					物質の被害状況： ガソリン約120L焼損	
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 23 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人						
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人						
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人					損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (4,303 万円)	
30 実施した防災活動の状況									
公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 ()				
31 防災活動上の問題点									
政 策 措 置	32 施設名			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他			
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無		<input checked="" type="checkbox"/> ・無 内容： 法第10条第1項 指定数量以上の危険物の無許可貯蔵・取扱い			
そ の 他	年 月 日	年 月 日	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭				
35 今後の対策 や所見	今後業務を継続する上で、事故の再発がないよう指導する。								

1 事 故 名	無許可による貯蔵及び取扱いしていた危険物に引火したことに伴う火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	10月 14日 9時 02分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	10月 14日 9時 02分	
5 覚 知	10月 14日 9時 05分		6 鎮 壓 応急処置完了	10月 14日 9時 13分	
7 鎮火・処理完了	10月 14日 9時 23分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北 風速：2.1m/s 気温：19℃ 湿度：75%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 製造業 金属製品製造業 建設 番号 (2541) 用・建築用金属製品製造業(製 缶板金業を含む) 建設用金属 製品製造業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			特別防災地区名：	16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： 1 危険物 2 高压ガス 3 高危混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 無許可施設 施設別： 無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) トルエン 721.8L 3.61倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗料 330.9L 0.33倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 廃油 200L 0.1倍
12 施 設 装 置	名 称： 洗浄作業場 番 号 (1705) 能 力： 金属製品の洗浄機内の容量(4槽合計でトルエン約 356L)ドラム缶等の容器による存置(約348L)		設置の完成： 年 月 日 直近の完成： 年 月 日 倍数の合計： 4.04倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 洗浄塔、槽(ワシシク*ター、スクラバー) 番 号 (105) 規 模： 金属製品の洗浄機内の容量(4槽合計でトルエン約356L)				
14 発 生 箇 所	名 称： 容器本体 番 号 (108) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： トルエン		
15 発 生 時	運 転 状 況： 定常運転中 番 号 (1) 作 業 状 況： 運転操作中 番 号 (1)		18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	①. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 金属製品を洗浄する作業工程で使用するトルエンを容器から洗浄機へ詰め替え作業を実施していたところ、何らかの原因で火災となったものである。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番 号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)						
	関 連 原 因 監視不十分										
	発生原因の状況： ドラム缶内のトルエンをフィルポンプで移送する際、フィルポンプのモーター火花により気化したトルエンに着火したもの。										
	主原因の詳細										
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層				
	人		本人の知識・能力		知識		知識不足				
	関連原因の詳細										
	環境		社会的環境		雰囲気		安全に対する意識が低い				
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
27 人的被害				28 物的被害							
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： トルエンを貯蔵していたドラム缶1基破損			
区分											
当 事 者		0	0	2	0	火災・煙	会社員				
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： なし			
第 三 者		0	0	0	0						
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況											
消 防 機 関	3 台	0 隻	0 機	10 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:200 第1石油類 トルエン	
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人		
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人		
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (20 万円)	
30 実施した防災活動の状況											
公設消防機関：番号 (9) 消防機関現場到着時、初期消火により消火済みであったため、負傷者の救護活動及び調査を実施したものである。				自衛防災・消防組織等 番号 (1) 事業所従業員により消火器を使用した初期消火及び出火後、速やかに消防機関への通報を実施したものである。							
31 防災活動上の問題点 同一敷地内に屋内貯蔵所があることに伴い保安監督者及び危険物取扱者がいるものの、許可施設以外の場所における危険物の取扱いに対する違法性及びその危険性の認識が事業所として欠如している。											
政 策 措 置	32 施設名	無許可施設		33 定期点検等		消 防 法	そ の 他				
	使用停止	年 月 日		年 月 日		定期・自主点検	年 月 日				
	改善命令等	令和 3 年 10 月 22 日		年 月 日		気密試験等	年 月 日				
	停止解除	年 月 日		年 月 日		保安検査	年 月 日				
	関係条項	法第16条の6に基づき無許可貯蔵等の危険物の除去を命令		34 当該施設に係る 法令違反の有無		有・無 内容： 法第10条第1項違反 指定数量以上の危険物を無許可で取り扱っていたもの。					
その他	年 月 日		年 月 日								
35 今後の対策 や所見		2021年11月5日まで当該施設内の危険物の除去が命令されている。 業として同程度の危険物の取扱いが必須となる場合、許可の手続き等をした上でなければならない旨を指導した。									

1 事故名	危険物を無許可貯蔵している倉庫で発生した火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発生	10月 13日 23時 10分	<input type="checkbox"/> 推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発見	10月 13日 23時 38分			
5 覚知	10月 13日 23時 38分			6 鎮圧 応急処置完了	10月 14日 0時 56分		
7 鎮火・処理完了	10月 14日 1時 42分						
8 覚知別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気象状況	天気：霧雨		風向：北北東		風速：2m/s		気温：16.5℃ 湿度：73%
10 発生事業所	種別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業態：建設業 職別工事業(設備工事 番号(782) 業を除く) 床・内装工事業 内装工事業			11 発生場所	区分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
				16 発生施設規制区分等			
12 施設装置	名称：その他【分類なし】 番号(9999) 能力：倉庫276㎡			設置の完成： 年 月 日 直近の完成： 年 月 日 倍数の合計： 1.92倍			
13 機器等	温度圧力： 名称：その他 番号(999) 規模：一斗缶18L						
14 発生箇所	名称：その他 番号(999) 材質：その他			17 物質の区分 1. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (<input checked="" type="checkbox"/> 固相、液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温[0-40℃]、高温) 分類： 名称：廃材			
15 発生時	運転状況：停止中 番号(5) 作業状況：その他 番号(99)			18 取扱者の概要			
19 危険物保安統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要		20 危険物保安監督者	1. 選任有 ②. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者の取扱・立会い	1. 有 ②. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 営業時間外に無人、施設中の1階倉庫において、廃材置き場から出火したもの。1階倉庫276㎡のうち12㎡及び天井148㎡が焼損。							
24 緊急処置の状況 有 番号() <input checked="" type="checkbox"/> 無							

25	主 原 因 不明	着火原因 不明	番号 (90)
原 因	関 連 原 因		
	発生原因の状況： 出火原因は、廃棄物中に不適當に捨てられたたばこの吸い殻若しくは油分を含んだ布からの出火が考えられるが、どちらの可能性も考えられるため不明とする。		
	主原因の詳細		
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から		
27	人的被害	28 物的被害	
	被害内容等	死亡	重症
	区分	中等症	軽症
		死傷原因	職業又は職名
当 事 者	0	0	0
防災活動従事者	0	0	0
第 三 者	0	0	0
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況		被災影響範囲及び拡大の状況： 1階倉庫276㎡のうち12㎡及び天井148㎡が焼損	
消 防 機 関	18 台 0 隻 0 機 70 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 16 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	その他	0 台 0 隻 0 機 0 人
		物質の被害状況： なし	
		損害額 1万円未満、 <input type="checkbox"/> 1万円以上 <input type="checkbox"/> (96 万円)	
30	実施した防災活動の状況		
公設消防機関：番号 (1)		自衛防災・消防組織等 番号 ()	
消火活動実施			
31	防災活動上の問題点 危険物の無許可貯蔵、たばこ及び廃材の管理不十分、消火器点検未実施		
32	施設名	無許可施設	33 定期点検等
政 行 政 措 置	使用停止	令和3年10月14日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日
	関係条項	法第16条の6	34 当該施設に係る 法令違反の有無
その他	年 月 日	年 月 日	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 内容： 指定数量以上の危険物の無許可貯蔵
35	今後の対策 や所見	①. 文書 2. 口頭 1. 文書 2. 口頭 廃棄物の管理が不十分であり、従業員の火災予防に関する知識が不足している。廃棄物の管理や火災予防に関して指導が必要である。	

1 事 故 名	無許可施設においてシンナーを用いた洗浄作業中に発生した火災				
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 22日 18時 40分	推定・ 確定	4 発 見	9月 22日 18時 40分	
5 覚 知	9月 22日 18時 44分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 22日 18時 58分	
7 鎮火・処理完了	9月 22日 18時 58分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：雨 風向：東南東 風速：1.9m/s 気温：20℃ 湿度：97%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 建設業 職別工事業(設備工事 番号 (771) 業を除く) 塗装工事業 塗装工 事業(道路標示・区画線工事業 を除く)		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発生施設規制区分等	施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 無許可施設 施設別： 無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) シナー 600L 3倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 塗床材 2,100L 2.1倍 第4類第3石油類(非水溶性液体) 防水材 300L 0.15倍	
12 施 設 装 置	名 称： その他【分類なし】 番 号 (9999)		設置の完成： 年 月 日 直近の完成： 年 月 日		
	能 力：				
13 機 器 等	温度圧力： 1,500℃		倍数の合計： 5.25倍		
	名 称： その他 番 号 (999)				
	規 模： 外形寸法:直径66mm、高さ208mm、ポンベ容量:200g		17 物 質 の 区 分 ①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 液相 、気相) (常圧 、加圧) (低温、 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： シナー		
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999)				
	材 質： 鋼鉄		18 取扱者の概要 経験年数19年		
15 発 生 時	運 転 状 況： その他 番 号 (99)				
	作 業 状 況： 洗浄中 番 号 (11)		20 危険物 保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		
19 危険物保安 統括管理者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危険物取扱者 の取扱・立会い		1. 有 2. 無
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 指定数量以上のシンナー、塗床材などを無許可貯蔵していた倉庫内で、防水塗料が付着したローラーをシンナーが入ったペール缶内で洗浄していたが、付着した塗料が落ちなかったことからトーチバーナーで焙ったところ、シンナーの可燃性蒸気に引火し付近に置いてあったハンマードリル及びハンマードリルのケースを焼損したもの。なお、この火災による人的被害は発生していない。					
24 緊急処置の状況 有 番号 (10) 無 その他					

25	主 原 因 誤操作		着火原因 裸火		番号 (11)				
原 因	関 連 原 因								
	発生原因の状況： ローラーに付着した防水塗料が落ちなかったことから、トーチバーナーで焙ったところ、シンナーの可燃性蒸気に引火し付近にあったハンマードリル及びハンマードリルのケースを焼損した。なお、シンナーの引火性は認識していたが、過去にもトーチバーナーで焙り、汚れを落とした経験があったことから、問題意識が欠如していた。								
	主原因の詳細								
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層		
	人		本人の意識		違反(故意)		問題意識の不足		
	関連原因の詳細								
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から								
27	人的被害					28	物的被害		
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名		
区分									
当 事 者		0	0	0	0				
防災活動従事者		0	0	0	0				
第 三 者		0	0	0	0				
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりハンマードリル及びハンマードリルのケースを焼損したが、従業員の初期消火によりすぐに消し止めたため、倉庫には燃え移らなかった。			
消 防 機 関	2 台	0 隻	0 機	9 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)シンナー			
30 実施した防災活動の状況						損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (9 万円)			
公設消防機関：番号 (99)					自衛防災・消防組織等 番号 ()				
火災原因調査									
31 防災活動上の問題点									
政 策 措 置	32 施設名	無許可貯蔵倉庫			33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日	定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日	保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項				34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無			
その他	指定数量以上の危険物の即時撤去を指示 令和3年 9月24日 年 月 日 1. 文書 ②. 口頭 1. 文書 2. 口頭			内容： 法第10条第1項 指定数量以上の危険物の無許可貯蔵・取扱い					
35	今後の対策や所見 当該事業所に対して、指定数量以上の危険物の即時撤去、火気の取扱い管理の徹底を図るよう指導した。加えて、危険物の貯蔵量管理の必要性を説示した。それを受け事業所は、危険物の貯蔵量を減少し指定数量未満の貯蔵とした。消防機関としては、指定数量以上の危険物は製造所等での貯蔵または取扱いが必要な旨を管内の事業所に対して継続広報していく。								

1 事故名	無許可施設において、ポリエチレン製容器に詰め替え中に静電気が発生、ガソリンに引火したことによる火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	9月 29日 18時 20分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	9月 29日 18時 20分	
5 覚 知	9月 29日 18時 23分		6 鎮 圧 応急処置完了	9月 29日 18時 38分	
7 鎮火・処理完了	9月 29日 18時 38分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南 風速：1m/s 気温：25℃ 湿度：73%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 卸売・小売業 建築材料、鉱物・番号 (5242) 金属材料等卸売業 再生資源卸 売業 鉄スクラップ卸売業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他)	
			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等	施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 無許可施設 施設別： 無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) ガソリン 337L 1.69倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 灯油 250L 0.25倍 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 32L 0.03倍	
12 施 設 装 置	名 称： その他のタンク 番 号 (1299) 能 力： 450L		設置の完成： 年 月 日 直近の完成： 年 月 日 倍数の合計： 1.97倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模： 直径740mm、全長1,180mm、容量450L				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： その他		17 物 質 の 区 分		
15 発 生 時	運 転 状 況： 払出中 番 号 (10) 作 業 状 況： 小分け・詰替中 番 号 (13)		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第1石油類 (非水溶性液体) 名称： ガソリン		
			18 取 扱 者 の 概 要 経験年数5年		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	①. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル有					
23 事 故 の 概 要： 無許可施設のコンテナ内において、容量450Lのタンク(小型積載式ミニローリーから取り外されたタンク)内からガソリンをポリ容器及びポリエチレン製漏斗を使用し詰め替えしようとしたところ、静電スパークが発生し可燃性蒸気とガソリンに引火する。火災時に詰め替え行為をしていた従業員男性1名が受傷する。この火災でコンテナの一部及び高圧洗浄機のゴムホースが焼損する。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 有 番 号 (7) 無 第5種消火設備					

原 因	25 主 原 因 誤操作		着火原因 静電気火花		番号 (14)					
	関 連 原 因 操作確認不十分									
	発生原因の状況： 無許可施設でガソリンをポリ容器に詰め替え中、静電スパークが発生、ポリエチレン製漏斗内に可燃性蒸気が滞留、静電気の放電によりスパークしたものの。									
	主原因の詳細									
	第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層			
	設備		設計		工程・システム設計		法令・基準違反			
	人		本人の意識		違反(故意)		問題意識の不足			
	関連原因の詳細									
	人		本人の知識・能力		知識		知識不足			
26 被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から										
27 人的被害						28 物的被害				
被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 火災によりコンテナの一部を焼損		
区分										
当 事 者		0	0	0	1	火災・煙				
防災活動従事者		0	0	0	0			施設等の被害状況： 約10㎡のコンテナの一部を焼損 高圧洗浄機のゴムホースを一部焼損		
第 三 者		0	0	0	0					
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況						物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン 約5L流出				
消 防 機 関	8 台	0 隻	0 機	26 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	損害額 1万円未満、 <input type="checkbox"/> 1万円以上 <input type="checkbox"/> (3 万円)
消 防 団	6 台	0 隻	0 機	34 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人	
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人	
その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人	
30 実施した防災活動の状況										
公設消防機関：番号 ()						自衛防災・消防組織等 番号 (1) 従業員が第5種消火設備を使用して初期消火を実施する。				
31 防災活動上の問題点										
本火災の消火に消火器を19本使用しているが、従業員が消火器の位置を把握しておらず、消火器を集めるのに時間を要した。危険物の性状及び取扱い時に係る基本知識が不足。無許可施設における、指定数量以上の危険物を貯蔵										
政 策 措 置	32 施設名					33 定期点検等	消 防 法	そ の 他		
	使用停止	年 月 日	年 月 日		定期・自主点検	年 月 日	年 月 日			
	改善命令等	年 月 日	年 月 日		気密試験等	年 月 日	年 月 日			
	停止解除	年 月 日	年 月 日		保安検査	年 月 日	年 月 日			
	関係条項					34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・無 内容： 法第10条第1項 指定数量以上の危険物の無許可貯蔵			
その他	年 月 日	年 月 日								
1. 文書 2. 口頭			1. 文書 2. 口頭							
35 今後の対策 や所見	廃車解体業に係る危険物の貯蔵・取扱いについて、危険物の貯蔵・取扱い数量に応じた施設の設置を指導する。また、危険物の貯蔵・取扱いについて、危険物の性状、危険性、火災予防上の方法及び消火の方法を周知し、適切な危険物の貯蔵・取扱いを行うよう指導する。									

1 事故名	無許可危険物貯蔵所での火災				
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()				
3 発 生	6月 9日 14時 20分	<input checked="" type="checkbox"/> 推定・確定	4 発 見	6月 9日 14時 20分	
5 覚 知	6月 9日 14時 22分		6 鎮 壓 応急処置完了	6月 9日 15時 29分	
7 鎮火・処理完了	6月 9日 15時 30分				
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()				
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：南南東 風速：3.3m/s 気温：30.3℃ 湿度：33%				
10 発 生 事 業 所	種 別： 1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態： 鉱業 鉱業 採石業、砂・砂利・玉 番 号 (546) 石採取業 砂岩採石業		11 発 生 場 所	区 分： ①. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：	
			16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
			施設区分： 1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別： 無許可施設 施設別： 無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第2石油類(非水溶性液体) 軽油 3,400L 3.4倍		
12 施 設 装 置	名 称： 移動貯蔵タンク 番 号 (1303) 能 力： 3,400L		設置の完成： 年 月 日 直近の完成： 年 月 日 倍数の合計： 3.4倍		
13 機 器 等	温 度 圧 力： 名 称： 貯槽(タンク) 番 号 (107) 規 模： 3,400L				
14 発 生 箇 所	名 称： その他 番 号 (999) 材 質： 鋼鉄		17 物 質 の 区 分		
15 発 生 時	運 転 状 況： 移送中 番 号 (18) 作 業 状 況： 番 号 ()		①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 第4類第2石油類 (非水溶性液体) 名称： 軽油		
			18 取 扱 者 の 概 要		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	20 危 険 物 保 安 監 督 者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要	21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い	1. 有 2. 無
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要： オンラインファイル無					
23 事 故 の 概 要： 消防未把握のローリーを採石場内で大型重機への給油目的のために使用中(走行中)に運転席後部付近から出火し、焼損した吐出口より積み荷の軽油が流出した事故。					
24 緊 急 処 置 の 状 況 有 番 号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無					

25	主 原 因 不明	着火原因 不明	番号 (90)		
原 因	関 連 原 因				
	発生原因の状況： エンジン・ミッション・マフラーが強く焼けていることから、その付近から出火したと推定するも、原因は不明。				
	主原因の詳細				
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層		
	関連原因の詳細				
26	被害の状況 1. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 ③. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から				
27	人的被害		28 物的被害		
	被害内容等	死亡	重症		
区分	中等症	軽症	死傷原因		
当 事 者	0	0	0		
防 災 活 動 従 事 者	0	0	0		
第 三 者	0	0	0		
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況		被災影響範囲及び拡大の状況： 隣接する修理工場		
消 防 機 関	3 台 0 隻 0 機 12 人	自 衛	0 台 0 隻 0 機 0 人		
消 防 団	0 台 0 隻 0 機 0 人	共 同	0 台 0 隻 0 機 0 人		
海上保安部	0 台 0 隻 0 機 0 人	応 援	0 台 0 隻 0 機 0 人		
その他の機関	0 台 0 隻 0 機 0 人	そ の 他	0 台 0 隻 0 機 0 人		
29	物質の被害状況： 軽油の漏えい、漏えい量不明		損害額 1万円未満、 1万円以上 (191 万円)		
30	実施した防災活動の状況				
公設消防機関：番号 (1、4) 薬液を用いた泡消火、鎮火後にローリー周辺に漏れ出た軽油へ吸着マット使用。		自衛防災・消防組織等 番号 (1) 大型バケツ重機で砂にて窒息消火。			
31	防災活動上の問題点 出火したローリー内の残油(軽油)抜き取り業者の選定及び作業終了に時間を要し、県への報告が翌日となったこと。採石場内は山の中腹にあり、消火用水利の確保に苦慮した。				
政 策 措 置	32 施設名		33 定期点検等	消 防 法	そ の 他
	使用停止	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	改善命令等	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	停止解除	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	関係条項			34 当該施設に係る 法令違反の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 内容： 危険物の無許可貯蔵または取扱い(法第10条第1項違反)
その他	年 月 日	年 月 日			
35	今後の対策や所見 予防規程の作成、従業員への定期的な保安教育の実施、危険物取扱者の増員。				

1 事 故 名	半導体製造装置の部品をメチルエチルケトンで洗浄中に静電気により着火したことによる火災						
2 事 故 種 別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	1月	30日	11時	10分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	1月 30日 11時 10分
5 覚 知	1月	30日	11時	16分		6 鎮 壓 応 急 処 置 完 了	1月 30日 12時 17分
7 鎮火・処理完了	1月	30日	13時	41分			
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：曇		風向：南西		風速：0.3m/s		気温：6℃ 湿度：49%
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：サービス業(他に分類されない番号(9092)もの) その他の事業サービス業 他に分類されない事業サービス業 産業用設備洗浄業				11 発 生 場 所		
12 施 設 装 置					区 分：①. 事業所内(製、貯、荷、用、事、他) 2. 事業所外(陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
13 機 器 等	温度圧力：				16 発 生 施 設 規 制 区 分 等		
名 称：洗浄作業場	番 号 (1705)				施設区分：1 危険物 2 高圧ガス 3 高圧混在 ④ その他 貯蔵・取扱・運搬の別：無許可施設 施設別：無許可施設 類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 300L 1.5倍		
能 力：洗浄施設 300L/d					類・品名・名称・数量・倍数： 第4類第1石油類(非水溶性液体) メチルエチルケトン 300L 1.5倍		
14 発 生 箇 所	名 称：その他				設置の完成： 年 月 日		
材 質：合成樹脂	番 号 (999)				直近の完成： 年 月 日		
15 発 生 時	規 模：縦77cm、横121cm、深さ44cm				17 物 質 の 区 分		
運 転 状 況：定常運転中	番 号 (1)				①. 危険物 2. 高圧ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス		
作 業 状 況：洗浄中	番 号 (11)				5. 毒物 6. 劇物 7. その他 (固相、 <input checked="" type="checkbox"/> 液相、気相) (<input checked="" type="checkbox"/> 常圧、加圧) (低温、 <input checked="" type="checkbox"/> 常温[0-40℃]、高温) 分類：第4類第1石油類(非水溶性液体) 名称：メチルエチルケトン		
19 危 険 物 保 安 統 括 管 理 者	1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		20 危 険 物 保 安 監 督 者		1. 選任有 2. 選任無 3. 不要		21 危 険 物 取 扱 者 の 取 扱 ・ 立 会 い
22 設 備 ・ 機 器 等 の 概 要：	経験年数15年						
オンラインファイル無							
23 事 故 の 概 要： 事業所内において、半導体製造装置の洗浄のためメチルエチルケトンで洗浄液として合成樹脂製容器内で洗浄していたところ、本来着用すべき帯電防止衣を着用していなかったため、引火性雰囲気下において静電気が発生、可燃性蒸気に着火したことで火災に至ったもの。							
24 緊 急 処 置 の 状 況 <input checked="" type="checkbox"/> 番号 (7) 無 第5種消火設備							

25	主 原 因 操作未実施		着火原因 静電気火花		番号 (14)							
	関 連 原 因 誤操作											
	発生原因の状況： 事業内において、従業員が本来着用すべき帯電防止衣を着用することなくメチルエチルケトンを洗浄液として洗浄作業を開始したため、静電気の放電スパークにより可燃性蒸気に着火したものの。											
	主原因の詳細											
第Ⅰ層		第Ⅱ層		第Ⅲ層		第Ⅳ層						
人		本人の意識		思慮		配慮不足						
26	被害の状況 1. 設備機器内 ②. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から											
	27 人的被害				28 物的被害							
	被害内容等		死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名				
	区分											
当 事 者	0	0	0	0			被災影響範囲及び拡大の状況： 準耐火構造2階建て建築面積1,662㎡延べ面積2,599㎡の作業場のうち1階洗浄室(焼損床面積144㎡)を焼損					
防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 火災により半導体製造装置洗浄設備を焼損					
第 三 者	0	0	0	0								
29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況												
消 防 機 関	12 台	0 隻	0 機	41 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	物質の被害状況： 第4類第1石油類(非水溶性液体)メチルエチルケトン焼失		
消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人			
海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人			
その他の機関	6 台	0 隻	0 機	14 人	そ の 他	0 台	0 隻	0 機	0 人			
30 実施した防災活動の状況								損害額 1万円未満、 <u>1万円以上</u> (850 万円)				
公設消防機関：番号 (1, 99) 消火活動、情報収集及び火災原因調査を実施					自衛防災・消防組織等 番号 (1) 火災発生後、消防機関等への通報を行うとともに、粉末ABC消火器10型15本を使用し、消火活動を実施							
31 防災活動上の問題点												
32	施 設 名	無許可施設			33 定期点検等			消 防 法	そ の 他			
	行 政 措 置	使用停止	年 月 日			年 月 日			定期・自主点検	年 月 日		
		改善命令等	令和 3 年 1 月 30 日			年 月 日			気密試験等	年 月 日		
		停止解除	年 月 日			年 月 日			保安検査	年 月 日		
	関係条項	法第5条の3第1項措置命令			34 当該施設に係る法令違反の有無			有・無 内容： 法第10条第1項 指定数量以上の危険物の無許可貯蔵・取扱い				
そ の 他	年 月 日			年 月 日								
35 今後の対策や所見 当該事業所に対し、危険物の危険性について従業員を含めて周知徹底するとともに、貯蔵及び取扱い方法については是正し、再発防止に努めるよう指導した。また、指定数量以上の危険物を貯蔵及び取り扱う場合については、消防法令に基づき適切な手続きを行い、当該法令の基準に適合した施設において行うことが必要である旨の指導を実施した。												

(9) 危 險 物 運 搬 中

1 事故名	廃材等をトラック荷台で搬送中にたばこの火種が綿に着火し出火した車両火災						
2 事故種別	1. 爆発 ②. 火災 3. 流出 4. 破損 5. その他 ()						
3 発 生	10月 2日 15時 08分	推定・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定	4 発 見	10月 2日 15時 18分			
5 覚 知	10月 2日 15時 19分			6 鎮 壓 応急処置完了	10月 2日 16時 10分		
7 鎮火・処理完了	10月 2日 16時 10分						
8 覚 知 別	①. 119 2. 無線 3. ホットライン 4. 警察電話 5. 駆付 6. 事後聞知 7. 一般加入 8. その他 ()						
9 気 象 状 況	天気：晴 風向：北西 風速：3.1m/s 気温：30℃ 湿度：68%						
10 発 生 事 業 所	種 別：1 特別防災区域内 ②特別防災区域外 (レイアウト、第1種、第2種、その他) 業 態：建設業 職別工事業(設備工事 番号 (782) 業を除く) 床・内装工事業 内 装工事業			11 発 生 場 所	区 分：1. 事業所内 (製、貯、荷、用、事、他) ②. 事業所外 (陸上、海上、その他) 特別防災地区名：		
				16 発生施設規制区分等			
12 施 設 装 置	名 称： 番 号 () 能 力：			設置の完成： 年 月 日 直近の完成： 年 月 日 倍数の合計： 0.02倍			
13 機 器 等							
	名 称：ドラム等容器 番 号 (201)			17 物 質 の 区 分 1. 危険物 2. 高压ガス 3. 指定可燃物 4. 可燃性ガス 5. 毒物 6. 劇物 ⑦. その他 (固相、液相、気相) (常圧、加圧) (低温、常温 [0-40℃]、高温) 分 類： 名称：なし			
	規 模：200Lドラム缶×2、500mL缶×1、120mL缶×1						
14 発 生 箇 所	名 称：その他 番 号 (999)			18 取扱者の概要			
	材 質：鋼鉄						
15 発 生 時	運 転 状 況：運搬中 番 号 (11)			19 危険物保安 統括管理者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 20 危険物 保安監督者 1. 選任有 2. 選任無 ③. 不要 21 危険物取扱者 の取扱・立会い 1. 有 ②. 無			
	作 業 状 況：その他 番 号 (99)						
22 設備・機器等の概要： オンラインファイル無							
23 事故の概要： 建設現場で発泡機等により断熱材の吹付作業終了後、トラック荷台に機材及びごみを積み込み、帰る道中に荷台から出火したもの。							
24 緊急処置の状況 有 番号 () <input checked="" type="checkbox"/> 無							

25	主 原 因 維持管理不十分		着火原因 裸火		番号 (11)									
原 因	関 連 原 因													
	発生原因の状況： 現場で出た廃材やごみをごみ袋(15袋)に入れトラック荷台で搬送中にたばこの火種が綿に着火し出火したと判定したもの。													
	主原因の詳細													
	第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層										
	人	本人の意識	思慮	不注意										
因	関連原因の詳細													
26	被害の状況 ①. 設備機器内 2. 施設装置建屋内 3. 隣接施設へ拡大 4. 事業所外へ 5. 他の施設から 6. 流出に起因、施設外から													
27	人的被害				28 物的被害									
	被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名	被災影響範囲及び拡大の状況： 貨物自動車1台及び荷台の積載物焼失。 出火車両が停止した東側にある建物の窓ガラス1枚破損。						
	区分													
	当 事 者	0	0	0	0									
	防災活動従事者	0	0	0	0			施設等の被害状況： 出火車両が停止した東側にある建物の窓ガラス1枚破損。						
	第 三 者	0	0	0	0									
29	関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況								物質の被害状況：					
	消 防 機 関	0 台	0 隻	0 機	0 人	自 衛	0 台	0 隻	0 機	0 人	第4類第4石油類(非水溶性)イソシアネート100L。(ドラム缶の変形のみで焼失なし)、第4類第1石油類(水溶性)ダンフォームデラックスポリウエタンクリーナー500mL焼失、第4類第2石油類(非水溶性)ラッカースプレーロックペイント120mL焼失。			
	消 防 団	0 台	0 隻	0 機	0 人	共 同	0 台	0 隻	0 機	0 人				
	海上保安部	0 台	0 隻	0 機	0 人	応 援	0 台	0 隻	0 機	0 人				
	その他の機関	0 台	0 隻	0 機	0 人	その他	0 台	0 隻	0 機	0 人				
									損害額 1万円未満、 <input type="text" value="1万円以上"/> (583 万円)					
30	実施した防災活動の状況													
	公設消防機関：番号 ()					自衛防災・消防組織等 番号 ()								
31	防災活動上の問題点													
32	施設名					33	定期点検等	消 防 法	そ の 他					
	使用停止	年	月	日	年	月	日	定期・自主点検	年	月	日	年	月	日
	改善命令等	年	月	日	年	月	日	気密試験等	年	月	日	年	月	日
	停止解除	年	月	日	年	月	日	保安検査	年	月	日	年	月	日
	関係条項							34 当該施設に係る 法令違反の有無	有・ <input type="text" value="無"/>					
	その他	年	月	日	年	月	日		内容：					
	1. 文書 2. 口頭		1. 文書 2. 口頭											
35	今後の対策や所見													
	たばこの吸い殻等の後始末について指導。													

2 そ の 他 の 事 故

(1) 製造所 (5件)

- ・ 強風により外壁が破損したもの (2件)
- ・ 荷物をフォークリフトで移動させる際に、第3種消火設備 (泡消火設備) のヘッドに接触し破損させたもの
- ・ 反応器の非危険物配管のガスケットが何らかの原因でテフロン製からシリコン製に変更されたことにより破損し、三酸化硫黄ガスが噴出したもの
- ・ スタートアップ作業時に、弁の誤操作に気づき対応を図っていたところ、加熱炉内が高温となり、加熱管が破損したもの

(2) 屋内貯蔵所 (5件)

- ・ 強風により外壁が破損したもの (2件)
- ・ 敷地内でトレーラーを転回中に、底に接触し破損させたもの
- ・ 施設に隣接する無水硫酸タンクへタンクローリーから荷下ろしする際に、停車位置を超えて移動したため、屋内貯蔵所の外壁を破損させたもの
- ・ トラックが後退する際に、施設のベンチレーターに接触し、破損させたもの

(3) 屋外タンク貯蔵所 (15件)

- ・ 受け入れ中にタンクベント配管等に内容物等が固着していたため、タンク内圧力を放出できず屋根及び側板が破損したもの (7件)
- ・ 移動タンク貯蔵所からの誤った荷下ろしによるコンタミ事案 (3件)
- ・ 強風により飛んだトタン屋根により側板及び注入口バルブが破損したもの (2件)
- ・ トラックを後退させていたところ、移送配管の配管支持に接触し、配管の一部が変形したもの
- ・ 資材運搬車両が衝突防止用のコンクリート壁に衝突したことにより、コンクリートブロックが受け入れ配管等に接触し変形したもの
- ・ 落雷の影響で停電後、復旧した際に、システムプログラムの不備によりタンク内が負圧となり、側板が破損したもの

(4) 屋内タンク貯蔵所 (1件)

- ・ 移動タンク貯蔵所から重油を荷下ろし中、誤って灯油タンクに荷下ろししたもの

(5) 地下タンク貯蔵所 (7件)

- ・ 降雪により通気管が破損したもの
- ・ 施設工事の際に誤って注入口配管を破損させたもの
- ・ 検尺棒の当たるタンク底部部分に穿孔が生じタンク内に水が混入したもの
- ・ 高齢者の運転する乗用車が誤って通気管に衝突し破損させたもの
- ・ 二重殻タンクの外郭が経年劣化によって剥離したもの
- ・ 漏れの点検時に地下埋設配管の送油管に腐食による穿孔を発見したもの
- ・ 軽油を荷下ろしする際に重油タンクの給油口に誤ってホースを接続したため、コンタミしたもの

(6) 移動タンク貯蔵所 (13件)

- ・交通事故により、車両、付帯設備又はタンク本体が破損したもの (10件)
- ・停車中にパーキングブレーキ又は輪止めをしていなかったために移動貯蔵タンクが動き出しタンク本体等を破損したもの (2件)
- ・市道のマンホールが何らかの原因により吹き飛び、タンクに衝突し変形したもの

(7) 給油取扱所 (238件)

- ・敷地内での運転の誤りや運転手の不注意により、事務所、キャノピー、防火塀等の建物や固定給油 (注油) 設備、POS、通気管等の設備を破損したもの (150件)
- ・専用タンクに他の油種が混入し、又は混入したものを販売したもの (35件)
- ・給油ノズルを車両の給油口に差し込んだまま車両を発進させたことにより、固定給油設備等を破損したもの (16件)
- ・専用タンクに水が混入し、又は混入したものを販売したもの (15件)
- ・豪雨災害による河川の氾濫、台風による暴風雨その他強風により固定給油設備等の設備やキャノピー、防火塀等の施設が破損したもの (12件)
- ・交通事故により、販売室、防火塀等の建物やガードポール、看板等の設備を破損したもの (7件)
- ・顧客が給油ノズルを受け台に戻そうとしたところ脱落し、ノズル先端が破損したもの
- ・地盤面の補修工事のためコンクリート舗装に切り込みを入れたところ、専用タンクの通気管を損傷したもの
- ・ノズルからの吐出が悪かったため確認すると、ポンプ室から吊り下げ式固定給油設備までの配管で、屋根上の配管支持部分の排水状況が悪く、腐食し穿孔が発生したもの

(8) 一般取扱所 (11件)

- ・強風による飛散物等又は降雪等で一般取扱所の一部が破損したもの (3件)
- ・車両が後方確認を誤り、計量機等に接触し、破損させたもの
- ・溶接作業中に作業員が誤って亜硫酸ガス配管を破損させ、ドレン内にたまっていた亜硫酸を浴びたもの
- ・試験装置を窒素及び空気にて加圧試験を行っていたところ、耐圧ガラスの強度不足によりガラスが破損し、作業員が負傷したもの
- ・水溶性の廃液タンクに誤って窒化アルミニウムを廃棄し、密閉したところ、アンモニアが生成し、内圧上昇により破裂したもの
- ・地下貯蔵タンク点検時の気密異常により配管を確認したところ、送油管に穿孔が確認されたもの
- ・貯蔵タンクの内容物の固着により、内圧が高まり当該タンクが変形したもの
- ・非常用発電機の試験運転をしたところ、認定された可とう管を使用していなかったことから耐久性が足りず、変形したもの
- ・作業員が操作を誤ったことにより恒温槽内で化学反応が進行し、ガスが発生したもの